平成30年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 千葉県

市区町村名 ページ

7. 英士	0	咱们士	00	夕十町	40	1	1	
千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42			
銚子市	3	鎌ケ谷市	23	東庄町	43			
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44			
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45			
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46			
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47			
松戸市	8	袖ケ浦市	28	睦沢町	48			
野田市	9	八街市	29	長生村	49			
茂原市	10	印西市	30	白子町	50			
成田市	11	白井市	31	長柄町	51			
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52			
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53			
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54			
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55			
柏市	16	山武市	36					
勝浦市	17	いすみ市	37					
市原市	18	大網白里市	38					
流山市	19	酒々井町	39					
八千代市	20	栄町	40					
我孫子市	21	神崎町	41					

							1	1			•										
平	成 3	0	年 度		丰国調 961,	749 人	区 分	住民基本台帳丿	СП	うち日本人	産	業	溝 造		都 道 府 県	名	団 体	本 名	市町 村類	型 政令指定	都市
				口増油		1.1 % 1.77 km²	31. 1. 1 30. 1. 1		人人	943, 783 人 943, 197 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		1002			
決	算	状	: 況	人口:		576 人	増 減 率		%	0.1 %	第 1 次	2, 964						+	也 方 交 付 税:	重地 1-8	,
超	复 入	Ø	状 況	(単	位: 千円・%)							0. 7 76, 076			千剪	E.H.		千葉市 ′	u ,, ,, ,, ,,		
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					第 2 次	18. 8 324, 932			区		分	平成 3	0年度(千円)平	成 2 9 年度(千円)
地	方	税	197, 202, 349	45. 0	184, 589, 080	80. 1					第 3 次	80. 4	81. 2		歳	総	客	Į.	438, 077, 423	442, 270	
地 方 利 子 害	譲 与 N 交 付	税金	2, 657, 463 229, 619	0. 6 0. 1	2, 657, 463 229, 619	1. 2 0. 1	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千日	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出歳 入		差号	頁 :	434, 557, 617 3, 519, 806	438, 330 3, 940	
配当書			753, 872	0.2	753, 872	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	文	翌年度に	繰越すべ			1, 074, 378	790	0,690
株式等譲渡分離課税	医 所 得 割 交 所 得 割 交	付金付金	694, 829 720, 597	0. 2 0. 2	694, 829 720, 597	0.3	普	通 移	ź	179, 349, 723	90. 9	2, 036, 115	旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質	皮 収	タ マフラ	と	2, 445, 428 -704, 100	3, 149 -1, 677	
道府県民税店	所得割臨時3	そ付金	1,071,204	0.2	1,071,204	0.5	法 定	普 通 移	é	179, 349, 723	90.9	2, 036, 115	旧産炭×		積	<u> </u>	4	È	1, 596, 513	2, 478	
地方消ぎ	費税交 利用税交	寸 金 付金	18, 509, 888 163, 878	4. 2 0. 0	18, 509, 888 163, 878	8. 0 0. 1	市 岡	T 村 民 形 人 均 等 書	1	103, 563, 155 1, 681, 179	52. 5 0. 9	2, 036, 115	山 振 × - 温 疎 ×		繰 上 積 立 金		屋 分	它 百	1,528,304	2,031	- 1, 573
特別地方	消費税交	付 金	-	-	-	-	所	得 害	ij	84, 478, 228	42.8		- 首 都 〇		実 質 単		収ま	Ę	-635, 891	-1, 230	0, 427
自動車取軽油引			917, 081 5, 261, 812	0. 2 1. 2	917, 081 5, 261, 812	0. 4 2. 3	法法	人均等售人税售	1	3, 606, 761 13, 796, 987	1.8	2, 036, 115	- 近 畿 × 中 部 ×		区		分	職員数(人) 給料月額	一人当たり 給料月額(百	
地 方 特	例交付		936, 891	0.2	936, 891	0.4	固定	官資産 形	é	68, 304, 218	34. 6	2, 000, 110	- 財政健全化等 ×		一 般	職	į	5,9	48 17, 915, 376		3,012
地 方 通	交 付	税	12, 790, 347 11, 858, 740	2. 9 2. 7	11, 858, 740 11, 858, 740	5. 1 5. 1	り ち 軽 自	っ純固定資産₹ ョ 動 車 ₹	ź	67, 448, 011 1, 125, 926	34. 2 0. 6		- 指数表選定 ○ - 財源超過 ×	/IX	う ち う ち	消 防	職員		28 2, 747, 808 12 1, 467, 904		2, 961 2, 867
特 別	交 付	税	601, 126	0.1	- 11,000,140	-	市町	村たばこ形	é	6, 356, 137	3. 2		- 1 1/1 1/2 1/2 1/2 1	職	教 育		伤 员	4,1			3, 477
	興特別交 財源		330, 481 241, 909, 830	0. 1 55. 2	228, 364, 954	99. 1	鉱 特別	産 税	é	287	0.0		_	員等	臨 時	職	Į.	∄ + 10,0		,	3, 202
交通安全类			239, 934		239, 934	0.1		外 普 通 移	rc É	_	_		-	ラ	スパイ	レス	指数	女 10,0	01 32, 214, 380		101. 3
分担金	負担	金料	2, 792, 913 5, 997, 750	0. 6 1. 4	1 017 520	0, 4	目 法 定	的 移日 的 彩	é	17, 852, 626 17, 852, 626	9.1		- 部 事 務 組	合 加	入の状況	特別	職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均 (報酬) 月額(i	
使手	数	料	4, 885, 330	1. 4	1, 017, 538	0.4	内入	湯 移	é	17, 852, 626	0.0		- 議員公務災害 ×	L	录 処 理 × 市	7 区 町	村 县	É	1 30. 04. 01		1, 195
国庫	支 出	金	73, 489, 861	16.8	-	-	事	業所移	é	5, 238, 503	2. 7		- 非常勤公務災害 ×		み処理 × B		丁 村 县	ž	3 30.04.01		9, 895
国 有 提 (特別区	供 交 f 財 調 交 付		25, 880	0.0	25, 880	0.0	都市歌水利	F 計 画 形 地 益 税 等	÷	12, 613, 269	6.4		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×		葬 場 × 離 消 防 × 闘		議 5	ž Ž	1 30. 04. 01 1 27. 04. 01		7, 254 9, 300
都 道 府	県 支 と		17, 093, 299	3. 9	_	-		外目的形	é	-	-		- 税務事務 ×	小	学 校 × 背	兔 副	議	ŧ	1 27. 04. 01	8	8, 400
財産	収 附	入金	2, 292, 245 157, 692	0. 5 0. 0	514, 049	0.2	旧法(こよる 形	÷.	197, 202, 349	100. 0	2, 036, 115	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		学校× の他○	兔 会	議	į.	48 27. 04. 01	î	7, 700
繰	入	金	4, 604, 044	1. 1	-	-							28 77								
繰諸	越収	金入	3, 940, 218 40, 334, 776	0. 9 9. 2	190, 344	0.1															
地	方	債	40, 313, 651	9. 2	-	-															
	補填債(特時)財政対	列分) 等 债	21, 368, 651	4.9	-	_															
歳入	合	計	438, 077, 423	100.0	230, 352, 699	100.0															
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%	6)		目 的 別	削歳	出の	状 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成29年度	(千円)
X	分件	alls,	決 第 第 94, 281, 491	構成比充 21.7	当一般財源等 81,230,026	経常経費	充当一般財源 80,548,94	[等 経常収支比率 14 32.0	区	分	決 算 (A	額構成	t (A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財法基準財		又 入 名 要 名	170, 824, 3 182, 504, 5	,	
う ち	職員	給	68, 748, 184	15.8	56, 387, 952		00, 040, 99	- 52.0	議	会 費	1, 23	0,008 0.3		rc pt -	1,229,998	標 準 税	収り	人 額 等	214, 761, 8	8 211, 752	2, 367
扶	助	費	104, 776, 074	24. 1	35, 137, 475		35, 137, 47		総民	務 費	28, 54			5, 471	25, 352, 664	544	財政	規格			
内二和严	(=	金	53, 576, 182 47, 389, 091	12. 3 10. 9	52, 896, 758 46, 709, 667		52, 875, 69 46, 688, 60		民 衛	生 費生 費	153, 028 34, 15			4, 593 8, 991	73, 639, 428 25, 699, 790	財 政 実 質 収	力 ! 支 b	指	0. 1		0.94 1.3
元利償	(利)	,	6, 185, 465 1, 626	1.4	6, 185, 465 1, 626		6, 185, 46 1, 62	55 2.5		働費	20-	4,619 0.0		5, 815	202, 998	公 債 費	負 担	比 率(%) 19.		19.3
	告 入 金 利 的 経 費		1, 626 252, 633, 747	0. 0 58. 1	1, 626 169, 264, 259		1, 62		農材	* 水 産 業 費 工 費	1, 613 32, 209			8, 230 0, 398	1, 410, 236 3, 936, 923	断、連結等		: 比率(%)	-	_
物	件	費	51, 668, 921	11.9	37, 267, 405		35, 734, 90	02 14.2	土	木 費	43, 73	7, 983 10. 1	21,09	1,067	23, 760, 033	比室実質	公 債 費	比率(%	13.		15. 8
維持動	補修費	費等	8, 064, 124 27, 064, 110	1. 9 6. 2	7, 155, 758 25, 282, 600		7, 155, 75 18, 113, 34		消教	防 費育 費	11, 40° 74, 589			5, 735 8, 310	10, 222, 078 53, 917, 263		負 担 財	比率(%) 145. 7,620,6		159. 4 2, 403
うち一部	事務組合負		19, 948	0.0	19, 948		19, 94	18 0.0		害 復 旧 費		-	-	-		積 立 金現 在 高	減	ď	it.	-	-
繰	出	金金	27, 371, 614 3, 611, 606	6. 3 0. 8	22, 948, 773 1, 598, 081		18, 662, 47	74 7.4	公 諸	黄 費 支 出 金	53, 84	1,415 12.4	_	_	53, 161, 991		特 定債 現		5 12, 466, 5 694, 411, 9		
	資金・貸		31, 654, 885	7.3	3, 226, 081		17, 39	92 0.0	前 年	度繰上充用金		-	-	-			物件	等 購 フ	114, 999, 0		
	繰 上 充 . 的 経	刊 金 費	32, 488, 610		5, 790, 445	叙 学	3 弗 本 业	一般財源等計	歳	出 合 計	434, 55	7, 617 100. 0	32, 48	8, 610	272, 533, 402	債務負担行為額 (支出予定額)		補償の	*	9 90, 792	2 250
女 買	的 経 人 件	費	1, 002, 111	0. 2	1, 002, 111		24	8,245,986 千円	繰公	合 計	43, 792, 2		質収	支	628, 014			の 10 りなもの		-	-
普通発力	赴設事 st	差 費 助	32, 488, 610	7.5	5, 790, 445	経	常収		,	下 水 道病 院	9, 104, 8		差 引 収 世帯数(世		418, 578 130, 247		事業	収 フ現在高	2, 516, 3	6 2,500), 134
5	ち 補 も 単	独	13, 984, 779 17, 869, 777	3. 2 4. 1	1, 079, 622 4, 678, 505		98.6 % (減収補	(107.8 %) i填債(特例分) 業	病 院 上 水 道	6, 357, 8 1, 409, 9				130, 247		元 巫 蛍	光 住 声		0 00 2	07.4
	1日事		-		-	- 44	及び臨	時財政対策債除く		宅 地 造 成	878, 5	168	·本 (保険税(料)	収入額	į 99	収現・計率年・計	T		99.3 97.		97. 4
失業 対 歳 出	対策事: 合	後 費 計	434, 557, 617	100.0	272, 533, 402	歳		財源等 5,911,479 千円	単の	国民健康保険 その他	7, 344, 4 18, 696, 5	91 事 1人				(%) 山	市町純固定	村民利	-		96. 7 98. 1
		41	,, 521		,, -55		51		1000	- / 16	,, -	/\	F. FA #H			1	E A	- ~ = 0			

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1055	at 480 C4 4	15 1			1					ı						1
<u>1</u>	成 3	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本	台帳人	ロ う t	ち日本人	産	業	造 造	者	邓 道 府 県	名	可	体 名	市 町 村 類	型 Ⅱ-1
				口 増 減	率 -8		31. 1. 1 61,			59,538 人	区分	27年国調	22年国調			10		0005		
決	: 算	丬	犬 況	D 人 口 密		20 km² 65 人	30. 1. 1 63, 増減率 -	058) 2. 2 9		61,008 人 -2.4 %		3, 307	3, 589	-		12		2025		
	歳 入	σ,	つ 状 況		: 千円・%)						第 1 次	10. 9 8, 844	11.0		千葉	県		銚子市	地方交付税種	地 1-3
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	構成 比					第 2 次	29. 3 18, 072	30.6		区		分	平成 3	0 年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	8, 113, 625	35. 1	7, 675, 460	55. 4					第 3 次	59. 8	58. 3		〕 入	ź	*	額	23, 109, 079	24, 960, 353
地方	譲与		210, 966	0.9	210, 966	1.5	市町村	税	の状	況 (単位:千	円・%)	指定団体等					額	22, 899, 611	24, 685, 425
利 子配 当		付 金 付 金	10, 357 33, 994	0. 0 0. 1	10, 357 33, 994	0.1					1		の指定状況 旧新産×	SI	見年度に、	歳 出繰越す	差べき財	51 源	209, 468 312	274, 928 37, 339
株式等	護渡所得割	交付金	31, 310	0. 1	31, 310	0. 2	区	भे	収 入	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		医 質		又	支	209, 156	237, 589
分離課	税所得割	交付金	-	-	-	-	普 通	税		7, 661, 778	94. 4	109, 685	低 開 発 ×		年 年	度	収	支	-28, 433	67, 555
道府県民	税所得割臨時	持交付金		-		-	法 定 普 通			7, 661, 778	94. 4	109, 685	旧産炭×	13	į.	Δ.	1000	金	18	25
地方ドゴルフ	1 實 柷 父 場利用税?	何 金	1, 235, 722 19, 122	5. 3 0. 1	1, 235, 722 19, 122	8. 9 0. 1	市 町 村 月 内 個 人 均 :	等割		3, 593, 635 111, 336	44. 3 1. 4	109, 685	山 振 × - 過 疎 ×	100	果 上 責 立 金	償 取 月	還 し	変	120,000	300,000
特別地	方消費税	交付金	-	-	-	-	所得	割		2, 895, 633	35. 7		- 首 都 ×		東 質 単		ぎ 収	支	-148, 415	-232, 420
自動車	取得税交		75, 988	0.3	75, 988	0.5	法人均			198, 644	2.4	33, 006	近 畿 ×		区		分	職員数(A 料 月 額	一人当たり平均
	1 取税交		-	_	-	-	訳 法 人 税			388, 022	4.8	76, 679	-l l	<u> </u>	-				(日円)	给料月額(百円)
地 方	特 例 交 交 句		21, 568 4 893 741	0. 1 21. 2	21, 568 4, 442, 579	0. 2 32. 1	固 定 資 産 うち純固定資			3, 440, 801 3, 423, 022	42. 4 42. 2		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		- 般 うち	消防			173 1, 533, 466 105 332, 955	3, 242 3, 171
		付税	4, 442, 579	19. 2	4, 442, 579	32. 1	軽 自 動 耳			177, 780	2. 2		- 財源超過 ×	般職			労務	- 1	50 151, 300	3, 026
特	引 交 化	付 税	360, 107	1.6	-	-	市町村たば	こ税		449, 562	5. 5	-	-	- 孝	女 育	公	務	員	80 290, 975	3, 637
	復興特別?		91, 055	0. 4	- 10 757 000	- 00. 2	鉱産	税		-	-	-	-	9 日 年 日	ト 時	Ā	散	員	553 1 824 441	2 000
	投財源 法対策特別		14, 646, 393 6, 938	63. 4 0. 0	13, 757, 066 6, 938	99. 3 0. 1	特別土地保法定外普:	1月 税		_	_				î スパイ	V	ス指	数	553 1, 824, 441	3, 299 99. 1
		担金	140, 134	0. 6	-	-	目的	税		451, 847	5. 6	-	- - 部 事 務 組		T T	特別	聯等		数適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用	料	409, 913	1.8	48, 273	0.3	法 定 目 的	税		451, 847	5. 6	-						止		(報酬) 月額(百円)
手 国 庫	数 支 出	料	357, 778 2, 571, 192	1.5 11.1	-	-	内 入 湯 事 業 所	税		13, 682	0.2		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		処理×計		町 村	長	1 30. 10. 01 1 30. 10. 01	7, 200 6, 109
	提供交		2, 571, 192	11. 1	_	_	都市計画	前彩		438, 165	5. 4		- 退職手当 〇				回 作 音	長	1 30. 10. 01	5, 640
	区財調交		-	-	-	-		税等		-	-		- 事務機共同 ×		消防×離			長	1 31.01.01	4, 250
	12 211 24	出 金	1, 300, 500	5. 6	-	-		的 税		-	-	-	- 税 務 事 務 ×				111.7	長	1 31. 01. 01	3, 850
財	産 収	入	63, 828	0.3	19, 175	0.1	旧法による	5 税		0 110 005	100. 0	100 005	老人福祉 × 伝 泳 癖 ×			会	議	員	17 31. 01. 01	3, 500
寄繰	附 入	金金	223, 678 267, 744	1. 0 1. 2	_	_	台	計		8, 113, 625	100.0	109, 685	伝 染 病 ×	その) 他 ()					
繰	越	金	155, 928	0. 7	_	_														
諸	収	入	946, 373	4. 1	25, 199	0.2														
地	方	債	2, 018, 680	8. 7	-	-														
	収補塡債(報 臨時財政:		37, 400 902, 380	0. 2	_	_														
	入 合	計	23, 109, 079	100. 0	13, 856, 651	100.0														
	± 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		E	1 的 5	引 歳	出 の :		位:千	円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
X		分	決 算 額	構成比充当			充当一般財源等 経常収	支比率	区	分	決 算	額構成片	(A) m 5 t		(A) Ø	基準	財政	収入額	頁 7, 279, 688	7, 105, 880
人 .	件, ****	費	5, 665, 939	24. 7	5, 399, 787		4, 956, 473	33. 5	- IZ		(A)	晋 进 建 設 爭 养	業費 五	E当一般財源等	基準		需要	,,	11, 793, 655
う 井	ち職員助	員 給	3, 706, 930 4, 429, 257	16. 2 19. 3	3, 466, 936 1, 458, 567		1, 437, 933	9.7	総	会 費務 費		3, 675 0. 9 3, 031 11. 7		3, 254	203, 675 2, 197, 774	標 準標 準	税収財政	入額 等 規 村	0,011,000	9, 095, 825 14, 739, 312
公公	債	費	2, 993, 573	13. 1	2, 948, 398		2, 948, 398	19. 9	民	生 費		9, 116 35. 8		5, 254 5, 153	4, 375, 146	財政		指数		0. 59
内元利	償 還 金 {	元 金	2, 772, 126	12. 1	2, 727, 373		2, 727, 373	18.4	衛	生 費	2, 46	9, 902 10. 8		3, 088	1, 575, 183		収 支	比率(%	1.4	1.6
			221, 422 25	1.0	221, 000 25		221, 000 25	1.5	労	働 費		9,839 0.0		1 200	8, 674		費 負 担) 18.3	18. 9
訳一 時(義)	借入金的経費		25 13, 088, 769	0. 0 57. 2	25 9, 806, 752		25 9, 342, 804	0.0 63.1	農林力商	k 産業費 工 費		6, 742 2. 0 0, 436 1. 7		1, 320 3, 832	236, 638 148, 244		, ,, ,	比 率(% 字比率(%	,] _
物	件	費	2, 861, 619	12. 5	1, 809, 616		1, 667, 663	11. 3	土	木 費		0, 982 6. 9		8, 226	1, 215, 859			サルギ(%		13.7
維持		· 費	111, 292	0.5	87, 314		86, 351	0.6	消	防費		2, 058 5. 1		8, 007	931, 544			比 率(%) 146. 5	163.8
1112	助費	等	1, 120, 853	4. 9	847, 058		215, 385	1.5	教	育 費		5, 435 11. 9	494	4, 996	2, 032, 573	積 立	金	ñ	周 214, 328	215, 310
うち-	·部事務組合 出	負担金	177, 846 3, 403, 801	0. 8 14. 9	99, 799 2, 917, 121		34, 644 2, 785, 758	0. 2 18. 8	災害公	復 旧 費		4, 822 0. 2 3, 573 13. 1		_	16, 742 2, 948, 398	現在	画	包目的	責 958 勺 711, 415	958 663, 367
積	立	金	195, 810	0.9	79, 667		2, 100, 100		諸支	DC , PC	2, 99	- 10.1	-	_	2, 540, 530	地 方		1 在 1	5 27, 803, 167	
	出資金・1		474, 769	2.1	4,774		3, 025		前年度編	操上充用金		-	-	-	-		物件	等 購	4, 036, 323	4, 462, 043
	操 上 充			-		6-12 M6 *	er olde also ble dett. The best	Andre et l	歳 出	合 計	22, 89	9,611 100.0	1,607	7, 876	15, 890, 450	債務負担行:	為額保 証		it or	-
投 資		圣 費 件 費	1, 642, 698 44, 252	7. 2 0. 2	338, 148 42, 285	栓常剂	圣費充当一般財源 14,100,986		繰 公合	31	3, 846, 9	45 全国宝	質収	专	-136, 167	(大田丁疋)	~ ~ ~	の 値的なもの	也 24,442	20, 959
普通		業 費	1,607,876	7. 0	321, 406	経	常 収 支 比		営下	水 道	829,		差引収	支	-144, 556	収 益		いなもり 収り		
内う	ち補		556, 344	2.4	15, 140		95.3 % (101.8	%)	事病	院	427,8	364 計健加入	世帯数(世	帯)	10, 886	土 地 阱	発基	金現在高	§ 547, 154	547, 154
j	ち単	- 5,14	894, 475	3. 9	292, 409		(減収補填債(特		業上	水道	15, 2	280 の 保被 保	: 険者数(18, 366	徴一	` 合	9	+ 98.3 92.8	98. 2 92. 6
	復 旧 事 対 策 事		34, 822	0. 2	16, 742	歳 ス	及び臨時財政対策(、 一 般 財 派			業 用 水 道 民健康保険	696, 6	- 状 険 被保険			107	収現.	計畫声	村民和	*	
一 不 来	対 東 争 出 合	未買	22, 899, 611	100. 0	15, 890, 450	MX /	16, 099, 918		出のそ	に健康体険	1, 878, 0		りし、国産ス保険給		290	(%) -	114	定資産利		97. 8 90. 6
歳							-,, -10			- 165	, , ,		F11 E/S //94				7.0 [22]	1		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_			1		1 401 7	700 I	T			T							1		
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基	本台帳人	口うち日本人	産	業構	造	都 道 府	県 名	4	体	名 市 町	村 類	型 IV-3
				口 増 減		1.6 % 45 km²		37, 536 34, 605	人 470,532 人 人 468,832 人	区分 2	7年国調	22年国調		12		203	9		
決	算	状	況	人口密	度 8,3		増 減 率	0.6		第 1 次	1, 259	1, 243		12		203		付 税 種	地 1 - 7
	歳 入	の	状 況	(単位:	: 千円・%)						0. 6 36, 404	0.6 35,824		千葉県		市川市	h 12 11 X	13 176 196	1 1
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等村	構 成 比				第 2 次	17.9	17.6	区		分	平成	3 0 年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	84, 062, 055	58. 0	77, 388, 640	87.5				第 3 次	165, 420 81. 5	166, 583 81. 8	歳	入	総	額	144, 85	56, 139	151, 356, 576
地方	譲与	税	715, 971	0.5	715, 971	0.8	市町木	寸 税	の 状 況 (単位:千円・	%)	指定団体等	収歳	出	総	額		93, 849	147, 188, 261
利 子配 当	割交付割交付		131, 048 429, 884	0.1	131, 048 429, 884	0. 1 0. 5				1		の指定状況 旧新産×	歳 入 翌年度	歳に繰越	出差			52, 290 49, 201	4, 168, 315 637, 363
株式等譲	渡所得割交	付金	395, 551	0. 3	395, 551	0.4	区	分	収 入 済 額	構成比超	過課税分	旧 工 特 ×	支寒	質	収	支		13, 089	3, 530, 952
分離課程	所得割交	付 金	-	-	-	-	普通	税	75, 739, 306	90. 1	325, 662		単 年 状 神	F 度	収	支		32, 137	-276, 063
道府県民和	予 利 か か か か か か か か か か か か か か か か か か	そ付金 ひ	7, 903, 248	5. 5	7, 903, 248	8.9	法 定 普 市 町 村	通税	75, 739, 306 43, 209, 141	90. 1 51. 4	325, 662 325, 662	旧産炭×山	横編	5 L 18		金		18, 366	16, 259 506, 074
ボルフは	身利用税交	付金	1, 303, 240	-		-	内 個 人 均		931, 384	1. 1	525, 662	山 旅 ^ 過 疎 ×	況 積 立	金币		· 額		-	- 500, 014
特別地ス	消費税交	付 金	-	-	-	-	所 得		38, 308, 608	45.6	-	首 都 〇	実 質	単 年	度地	又支	-,	00, 503	246, 270
	取得税交取税交		255, 902	0. 2	255, 902	0.3	法人均	等 割税 割	1, 088, 315 2, 880, 834	1. 3 3. 4	325, 662	近畿×	区		分	職員	数(人)給料	計 月 額 一 計 円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
	取 恍 交 f 手 例 交 f		364, 475	0.3	364, 475	0.4	固 定 資	産税	2, 880, 834	35. 2	ozo, 002 -	中 m × 財政健全化等 ×	- -	般	職	員		, 607, 120	3,280
地 方	交 付	税	123, 042	0.1	-	-	うち純固定	三資 産 税	29, 529, 763	35. 1	-	指数表選定 〇	般うな		防 職		511 1	, 690, 388	3, 308
内普 近特 另		税	100 100	- 0.1	-	-		車税	327, 086 2, 608, 043	0.4	-	財源超過○	職教育			務 員 日		693, 056	3, 536 3, 371
	」 交 付 [興特別交		109, 109 13, 933	0.1	_	_	市町村たる鉱産	はこ税	2, 608, 043	3. 1	_		到 []	育	務職	貝員	63	212, 399	3, 371
	財源		94, 381, 176	65. 2	87, 584, 719	99.0		保有税	-	-	-		等合		1-54	11	2, 992 9	, 819, 519	3, 282
	対策特別交		40, 956	0.0	40, 956	0.0	法定外普	通税	- 000 740	-	-		ラ ス パ	イ L	ノス指	旨 数			102.1
分担 金	き・負担用	1 金料	2, 001, 451 3, 664, 110	1. 4	573, 884	0.6	目 的 法 定 目	的 税	8, 322, 749 8, 322, 749	9. 9 9. 9	_	一部事務組合	か 加 入 の 状	況 特	別 職	等 定	数適用問		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手	数	**	1, 170, 563	0.8	-	-	内 入 湯	税		-		議員公務災害 ×	し 尿 処 理 >	(市 [三 町 木	寸 長	1	19. 04. 01	10, 160
国 庫	支 出	金	25, 036, 818	17. 3	-	-		所 税	1, 649, 334	2.0	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理>			村 長		19.04.01	8, 370
国 有 拉 (特別 2	】 供 交 作 〔財 調 交 付		-	-	-	-	都市計訳水利地益	画税	6, 673, 415	7. 9	-	退職手当 × 事務機共同 ×	火葬場 > 常備消防 >		育 議	長長		27. 04. 01 19. 04. 01	7, 440 7, 240
	. 即酮交刊		8, 907, 494	6, 1	_	_	法 定 外 目					税務事務×	小学校>		云酸	~		19. 04. 01	6, 520
財産		入	394, 366	0.3	263, 352	0.3	旧法によ	る税	-	-	-	老人福祉×	中学校>	< 議	会 議	員	40	19.04.01	6, 040
寄	附	金	415, 955	0.3	-	-	合	計	84, 062, 055	100.0	325, 662	伝 染 病 ×	その他						
繰繰	入越	金金	31, 558 2, 368, 315	0. 0 1. 6	_	_													
諸	収	入	2, 951, 177	2. 0	23, 367	0.0													
地	方	債	3, 492, 200	2. 4	-	-													
	収補塡債(特 6時財政対		_	_	_	_													
歳った		計	144, 856, 139	100.0	88, 486, 278	100.0													
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的別	削 歳 出	の *1	犬 況 (単4	位: 千円・%)		区	分	平成30) 年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常	収支比率	E //	決 算 額	4# 45 11	(A)のうち	(A) 0	基	準 財 :	政収入	額	66, 892, 682	65, 175, 619
人	件	費	27, 693, 032	20.0	25, 921, 398		25, 417, 741	28. 7	区 分	(A)	構成比	普通建設事業				政需要		62, 038, 519	61, 665, 678
う t #	助	給書	19, 870, 502 44, 793, 129	14. 3 32. 3	18, 125, 524 14, 244, 434		14, 243, 563	16. 1	議 会 費 総 務 費	793, 08 13, 338, 54		904,	- 793, 555 11,385,		準 税 財	収入額政規		86, 475, 319 86, 475, 319	84, 263, 481 84, 263, 481
公公	債	費	8, 004, 516	5. 8	7, 682, 229		7, 682, 229	8.7	民 生 費	66, 645, 78		613,				力指	数	1. 07	1.05
内元利	賞 還 金 { 元 利	金	7, 636, 866	5. 5	7, 322, 187		7, 322, 187	8.3	衛 生 費	15, 468, 57	6 11.2	252,	209 12, 991,	234 実	質収	支 比 率		5.3	4. 2
	ペーエし利借入金を		367, 650	0. 3	360, 042		360, 042	0.4	労働 費 農林水産業費	143, 50 688, 08		52, 469,	591 127, 055 598,			担比率		7.8	8.3
(義務		引 ナ	80, 490, 677	- 58. 1	47, 848, 061		47, 343, 533	53. 5	展 外 水 座 来 質 商 工 費	1,661,47			172 758,			子 比 平		_	_
物	件	費	24, 630, 318	17.8	19, 259, 712		18, 004, 212	20.3	土 木 費	11, 591, 12	5 8.4	4, 466,	744 8, 787,	958 比 至	実 質 公	债 費 比 率	(%)	1.3	0.7
維持	補修	費	1, 323, 691	1.0	884, 198		883, 948	1.0	消 防 費	5, 901, 39		507,			将来負	担 比 率		10.004.045	15.000.550
11111	b 費 部事務組合創	+ 日金	7, 685, 971 9, 118	5. 5 0. 0	6, 501, 413 9, 118		5, 094, 003 9, 118	5. 8 0. 0	教育 費災害復旧費	14, 357, 76	3 10.4	3, 098,	343 11, 732,	横	立金減		偖	19, 024, 945	17, 206, 579
繰	出	金	11, 138, 315	8. 0	9, 537, 942		8, 063, 775	9. 1	公 債 費	8, 004, 51	6 5.8		- 7, 682,	229 現	在高特	定 目	的	12, 638, 398	11, 375, 783
積	立	金	1, 312, 539	0.9	1, 277, 800		-	-	諸 支 出 金				-	- 地	方 債			55, 707, 214	59, 851, 880
	資金・貸 繰上充		1, 317, 545	1.0	400, 645		-	-	前年度繰上充用金線 出 合 計	138, 593, 84	9 100.0	10, 694,	- 793 91, 961,	280	物	件等購 証・補		3, 870, 223	3, 471, 943
則 年 度 資		刊 金 費	10, 694, 793	7. 7	6, 251, 518	経常	圣費 充 当 一 般 財	源等計	mx µ = iT	100, 090, 84	. 100.0	10, 094,	150 31, 301,			証・棚		16, 798, 850	16, 343, 684
う ま	人 件	費	1, 069, 117	0.8	1,066,590		79, 389, 471	1 千円	繰公合 計	13, 911, 718	会国実	質 収	支 182,		実	質的なも		-	
普通	建設事業		10, 694, 793	7. 7	6, 251, 518	経		比率	営下 水 道	1, 561, 936	民再計(計) 加工	差引収	支 -933,			業収	入京	0.050.007	0.050.100
内 う う	ち	助独	1, 067, 404 9, 463, 470	0. 8 6. 8	163, 134 5, 928, 971		89.7 % (8	9.7 %) 特例分)	事病院	1, 211, 467 202, 766	原 被 保	世帯数(世険者数(」	mr / 65, 人) 96	415 土 994 徴		基金現在		2, 058, 221	2, 058, 163
		9,44	-, 100, 1.0	-	-,		及び臨時財政対		等上 水 道		保 以 被保険	· 本 (保険祝(科)ル	(人額	101 収	現。計	町村民	計 99.3	98.8	99. 3 98. 6
訳 災 害																			
	対策事		138, 593, 849	- 100. 0	91, 961, 289	歳	、 一 般 財 98,223,579	源等	へ国民健康保険出のそ の 他	3, 160, 000 7, 775, 549	事 1人当			- 率 277 (%)	年一市	町村民固定資産	税 99.0		99. 0 97. 9 99. 6 99. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_											,			,						
亚	成 3	0	年 度		年 国 調 622, 年 国 調 609,	, ,	区分住	民基本台帳人	. 🗆	ち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名	団 体	名市	i 町 村 類	型 中核市
				口増		2.3 %	31. 1. 1	,	人 人	621, 639 人 618, 634 人	区分	27年国調	22年国調			12		0041		
決	算	状	沈	人口		5.62 km² 275 人	30. 1. 1 増 減 率		<u>%</u>	618, 634 人 0.5 %	fate a Mer	2, 388	2, 549			12		2041	. + 5 4 5 5	#h 1 7
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)		•				第 1 次	0. 9 48, 753			千葉	県		船橋市	力交付税種	地 1-7
区	分	}	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					第 2 次	18. 2	17. 9		区		分	平成3() 年度(千円) 平成	29年度(千円)
地	方	税	100, 167, 348	48. 4	92, 604, 895	83.0					第 3 次	216, 249 80. 9			歳 入	総	額		206, 897, 639	211, 587, 108
地 方	譲与	税	974, 156	0.5	974, 156	0.9	± =	丁 村 税	D	(単位:千円		指定団体等		歳 出	総	額	ĺ	203, 251, 444	206, 804, 072
	割交付割交付		149, 446	0. 1	149, 446 490, 371	0.1	114	1 11 126		70 10 0	+ 12. 11	, ,0 ,	の指定状況旧新産メ	- 1	歳入り		差 引き 財源		3, 646, 195 639, 960	4, 783, 036 894, 308
此 3 株式等譲	割 父 1. 渡所得割る	が付金	490, 371 451, 450	0. 2 0. 2	451, 450	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編	巣 越 す ベ 収	さり原		3, 006, 235	3, 888, 728
分離課税	所得割交	付金			_	-	普 ì	. 税		90, 592, 956	90. 4	637, 581	低 開 発×	AIN.	単 年	度 収	カラ 支		-882, 493	1, 197, 083
道府県民税	所得割臨時	交付金			-	-		普 通 税		90, 592, 956	90. 4	637, 581	旧産炭×		積	<u>↑</u>	· 金	1	361	632
地方消	費 税 交 ! 利 用 穏 卒	付金	10, 818, 490 3, 619	5. 2 0. 0	10, 818, 490 3, 619	9. 7 0. 0	市 町 個 人	村民税		50, 732, 836 1, 143, 099	50. 6 1. 1	637, 581	山 振 × - 温 疎 ×		繰 上	償 週 取 崩			4,000,000	7, 500, 000
特別地方	;消費税交	付金			-	-	所	得 割	Í	43, 276, 488	43. 2		- 首 都 ○	Du	実 質 単	年 度	収 支		-4, 882, 132	-6, 302, 285
	取 得 税 交		339, 342	0.2	339, 342	0.3	法人		J	1, 548, 072	1.5		- 近		区		分	職員数()	A) 給料月額一	人当たり平均
	取税交 例 交 1		597, 146	0.3	597, 146	0.5	訳 法 固定	人 税 割 資 産 税	 	4, 765, 177 35, 769, 307	4. 8 35. 7	637, 581	中 部 × - 財政健全化等 ×	\vdash	- 般	職	8	3, 75	(日円)箱	料月額(百円) 2,959
地方	交付		3, 443, 940	1.7	3, 113, 960	2.8		· 国 定 資 産 税		35, 715, 440	35. 7		- 指数表選定 ○	般	う ち	消防	職員	63		2, 969
内普 通	交付	税	3, 113, 960	1.5	3, 113, 960	2.8	軽 自	動車税	į.	556, 700	0.6		財源超過×	職	う ち ±	支 能 労	務員	27	72 964, 784	3, 547
特 別			300, 263		-	-		たばこ税		3, 534, 113	3. 5	-	-	員	教育 臨時	公 税	員	15	52 567, 232	3, 732
	興特別交 財源		29, 717 117, 435, 308	0. 0 56. 8	109, 542, 875	98. 2	鉱物別土	産 税 保有税	i	_	_			等	品 時	職	貝針	3, 90		2, 989
	対策特別を		60, 480		60, 480	0.1	法 定 外			-	-		-	ラ	スパイ	レス	指 数	(22, 111, 121	100. 1
分 担 金		担 金	2, 233, 240		-	-		的 税	į	9, 574, 392	9.6		一部事務組	合 加	入の状況	特別耶	戦 等	定		人当たり平均給料
使手	用 数	料料	3, 577, 662 1, 601, 026	1. 7 0. 8	304, 051	0.3	法 定 内 入	目 的 税	<u> </u>	9, 574, 392 5, 410	9. 6 0. 0		- 議員公務災害 ×		処理×市	区町	村長		1 19, 04, 01	報酬)月額(百円)
国 庫	支 出	金	36, 264, 140		-	-	事業	m 所 税		2, 006, 529	2.0		- 非常勤公務災害 ×		. 処理 × 副				2 19. 04. 01	8, 180
国 有 提	· 供 交 1	付 金	198, 852	0.1	198, 852	0.2	都市	計 画 税	į	7, 562, 453	7.5		退職 手当×	火	葬場 〇 教	育	長		1 19.04.01	7, 300
	財調交付				130, 002	0.2	訳 水利		<u></u>		-		事務機共同×	****	消防×議		議 長	:	1 19.04.01	7, 590
都 道 府財 産		出金	10, 669, 890 526, 506	5. 2 0. 3	291, 040	0.3	法 定 外 旧 法 に			_	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		議長		1 19. 04. 01 48 19. 04. 01	6, 860 6, 130
寄	附	金	755, 914	0. 4	-	-	合	計		100, 167, 348	100.0	637, 581			の他〇	-	mx 5~			-,
繰	入	金	4, 015, 338	1. 9	-	-														
繰諸	越収	金 7	1, 274, 086 8, 140, 357	0. 6 3. 9	1, 165, 507	1.0														
地	方	債	20, 144, 840		1, 105, 507	1.0														
	又補填債(特		-		-	-														
うち臨	時財政対	策債	6, 081, 400 206, 897, 639	2. 9 100. 0	111, 562, 805	100.0														
威 人	<u>首</u>	計					- T III 0/ \		1	D 44 D	au Ja	III	IIs an 724	/ds -	f III 0/ \	-		^	#400 km (1 H)	H400 F# (4 H)
区	質	別	歳 出	の 状構成比充	況 当 一 般 財 源 等		: 千円・%) 充当一般財源等			目 的 另			状況 (単 (A)のうち		千円・%) (A)の	基進財	政収	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人	件	費	次 昇 領 35,650,858	17.5	31,701,537	net m NE y	九 三 一 板 知 原 寺 31,306,245	26.6	区	分	決 (A	額 構成 均	と 普通建設事業		充当一般財源等	基準財	政報		84, 794, 550	83, 284, 199
. う ち		給	23, 402, 940	11.5	20, 686, 033		-	-	議	会 費), 268 0. 5	•	-	969, 095	標 準 税	収 入		104, 998, 647	103, 114, 323
扶	助 偖	費	54, 576, 906	26. 9	17, 670, 755		17, 667, 854	15. 0	総	務 費	15, 554			3, 661	12, 887, 549		財 政	規模	1 ' '	112, 305, 595
公 .	(=	- 費 : 金	13, 248, 969 12, 268, 353	6. 5 6. 0	13, 246, 963 12, 266, 347		13, 201, 050 12, 220, 434	11. 2 10. 4	民衛	生 費生 費	88, 010 28, 698		2, 121 11, 833		,,	財 政実質収	力 女 比	指 数 ; 率(%)	0.96 2.6	0.96 3.5
	『還金(和	」 子	980, 521	0.5	980, 521		980, 521	0.8	労	働費		6,617 0.1	11,000	-			負担は		10. 1	9. 1
	借入金		95	0.0	95		95	0.0	農林	水産業費		, 003 0. 3		9, 362	,	1110	赤字上		-	-
(義務	的 経 費	計)	103, 476, 733 31, 045, 602	50. 9 15. 3	62, 619, 255 24, 641, 210		62, 175, 149 22, 464, 637	52. 9 19. 1	商十	工 費 木 費	4, 141 20, 457			0,856	971, 615	断全 実 質 2		比率(%)	0.0	0.0
維持	11+ 補 修	費	1, 499, 899	0.7	24, 641, 210 1, 432, 967		1, 432, 967	19. 1	消	小 質 防 費	20, 457 8, 137			,	6, 324, 579		公頂質		15. 7	0. 0 7. 5
補助		等	18, 177, 070		17, 320, 598		14, 238, 669	12. 1	教	育 費	23, 343				17, 325, 255	接 立 A	財	調	11, 469, 128	11, 959, 817
うち一部	部事務組合負		737, 483		737, 483		178, 823	0.2	災等			-		-	-		減	債	4, 817, 338	4, 502, 214
練	出立	金	16, 072, 496 406, 235		13, 869, 050 315, 000		11, 915, 497	10. 1	公諸	黄 黄 出 金	13, 248	6.5	_	-	13, 246, 963		特 定 現	目 的 在 高	3, 358, 577 181, 345, 953	3, 267, 827 173, 469, 466
投資・出	当資金・貸	付金	5, 114, 781		1, 876, 304		745, 454	0.6		又 田 玉 度繰上充用金			-	_	-	AEI // 1		等 購 入	13, 754, 323	25, 655, 890
前年度	繰上充		-		-					出合計	203, 251	, 444 100. 0	27, 458	8, 628	128, 148, 424	債務負担行為額	保 証	• 補 償	-	-
投資	的 経		27, 458, 628		6, 074, 040	経常	圣費 充当一		6B. O		00.000	on IA pelata	Rife observed		100 000	(支出予定額)	そ (の他		41, 532, 139
う 一 普 通	人 件建 設 事	費	1, 350, 892 27, 458, 628	0. 7 13. 5	1, 350, 862 6, 074, 040	経		72,373 千円 と 比 幸	繰公合	計 下 水 道	26, 393, 0 8, 071, 0		質 収差 引 収	支支	135, 515 -1, 031, 391	収益	実 質 的 事 業	なもの収入	30,000	30,000
内う	生 以 事	来 貝	14, 668, 404	7. 2	827, 283	rese.		(101.3 %)	事料		2,000,0		世帯数(世					現在高		-
Ď	ち単	独	12, 736, 769	6. 3	5, 240, 482		(減収補場	(債(特例分)	業	色 地 造 成	316, 4	00 の保被保	: 険 者 数 (人)	125, 184	徴 冖	合	91	99.0 96.9	99. 0 96. 6
	復旧事		-	-	-	- مد		オ政対策債除く)		有 場	249, 6		(者∫ 保険税(料)		90	収現・計	ш m	#T		
失 業	対 策 事	業費	203, 251, 444	100.0	128, 148, 424	歳		財源 等 94,091 千円	# A E	国民健康保険	4, 041, 2 11, 714, 8	46 事 1 人当			286	率 年 · 町 (%) □	市町海純固定		98.8 96.3 99.2 97.4	98. 8 96. 0 99. 2 97. 1
歳 出	合																			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

											1									
<u>7</u>	区成:	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分	住民基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名 団	体	名	市 町 村 類	型 I-3
				口増海		3.7 %	31. 1. 1 30. 1. 1	46, 775 47, 345	人	46, 432 人 46, 969 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		2050		
Ě	夬 算	i ‡	犬 況	人口名		. 05 Km 431 人	30. 1. 1	-1. 2		-1. 1 %	tote a Ma	1, 682	1,777	-		12			n _ + + /	Uf. 1 O
	歳	入 0	の状況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	7. 8 2, 998	7.8		千葉	県		館山市	地 方 交 付 税 種	地 1-2
	-	Λ	ich felt des	## -P U. 97	db en H- arr etc						第 2 次	2, 998	3, 733 16. 4		F2"	^		0 4a W	0 = = (= 1) = :	400年度/モ 田)
III.		分	決 算 額			構成比					第 3 次	16, 843	17, 193		区	分	· dore	平成 3		成 2 9 年度(千円)
地地	方 譲	· 税	5, 815, 553 121, 694	31. 8 0. 7	5, 322, 827 121, 694	51. 1 1. 2						78.3	75.7		歳 入 歳 出	総総	額		18, 276, 919 17, 479, 496	18, 923, 664 17, 748, 146
利 子		付 金	6, 971	0.0	6, 971	0.1	ιţı	町 村 税	0)	状况 (!	単位:千円	1 • %)	の指定状況		歳 入 ;				797, 423	1, 175, 518
配当株式等		付 金	22, 843 20, 965	0. 1	22, 843 20, 965	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編 実 質	巣越すべき 収	· 財源 支		57, 330 740, 093	13, 855 1, 161, 663
分離調	果税所得割	交付金		-	-	-	普	通 稅	į	5, 292, 705	91.0	30, 863	低開発×	444	単 年	度 収	支		-421, 570	387, 011
道府県国地 方	民税所得割臨 消 費 税 3	時交付金	927, 775	5. 1	927, 775	8.9	法定	普通税	5	5, 292, 705 2, 374, 320	91. 0 40. 8	30, 863 30, 863	旧産炭× 山 振×		積	立 償 還	金		1, 176	25, 143
地カゴルフ	用貝仇う	交付金	30, 026	0. 2	30, 026	0.3		人均等割	1	2, 374, 320 84, 817	1.5	30, 603 -	·過 疎×		積立金	取崩	せ 額		_	_
特別地	也方消費税	交付金	-		-	-	所	得 割	1	1, 950, 479	33. 5	-	首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支		-420, 394	412, 154
自動車軽油	車取得税 引取税多	交付金	43, 947	0.2	43, 947	0.4	法法法	人 均 等 書 人 税 書	1	145, 046 193, 978	2. 5 3. 3	30, 863	· 近 畿 × 中 部 ×		区	分		職員数(A) 給料月額一 (百円)	- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額 (百 円)
地 方	特 例 交	付 金	22, 125	0.1	22, 125	0.2	固定	資 産 秩	<u> </u>	2, 361, 854	40.6	,	財政健全化等 ×	_	— 般	職	員	3	54 1, 121, 826	3, 169
地		付 税	4, 052, 817 3, 743, 415	22. 2 20. 5	3, 743, 415 3, 743, 415	36.0 36.0	うち 軽 自	純固定資産税動 車 税	5	2, 355, 680 148, 542	40. 5 2. 6	-	・指数表選定 ○ ・財源 超過 ×	ЛX	う ち う ち お		戦 員 務 員		23 77, 464	3,368
特	理 文 別 交		3, 743, 415	1.7	0, 140, 410	əu. u -		一 助 単 物村たばこ様	ž.	407, 989	7. 0	-	x1 97x 122 100 X	職	教育	公務	277 貝 員		32 93, 043	2, 908
訳震災	復興特別		16	0.0	-		鉱	産務	5	-	-	-		員等	臨時	職	員			_
(一	般 財 源		11, 064, 716 5, 831	60. 5 0. 0	10, 262, 588 5, 831	98. 6 0. 1		土地保有移 外 普 通 移	5	_	_	_		等ラ	コパイ	レス	指 数	3	1, 214, 869	3, 147 98. 8
分 担	金・負	担金	126, 725	0.7	-	-	目	的 務	ž.	522, 848	9.0	-	一部事務組		スのサ辺	特 別 職		定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使手	用数	料	269, 239 379, 732	1. 5 2. 1	44, 651	0.4	法 定 内 入	目的移	<u> </u>	522, 848 30, 122	9. 0 0. 5		議員公務災害 ○	しん			村長	~_	1 30. 12. 01	(報酬) 月額 (百円) 8,180
		出金	2, 340, 242	12. 8	-	-	1 1	業所移	5	50, 122	-	-	- 非常勤公務災害		処理 〇副				1 30. 12. 01	6, 950
	提供交		74, 363	0.4	74, 363	0.7	都市		ž.	492, 726	8. 5	-	退職手当○		葬 場 〇 教		長		1 30. 12. 01	6, 430
(特別都道	区財調交府 県 支		1, 111, 098	6. 1	_	_	訳 水 利 法 定		<u> </u>			-	・ 事務機共同 × ・ 税務事務 ×		消防○ 議学校× 議				1 18. 04. 01 1 18. 04. 01	4, 050 3, 660
財	産収		113, 404	0. 6	-	-		よる様	ž.	-	-	-	老人福祉×	中	学 校 × 議		****		16 18.04.01	3, 420
寄編	附 入	金	244, 420 272, 422	1. 3	-	-	合	th	-	5, 815, 553	100.0	30, 863	伝 染 病 ×	そ	の 他 〇					
繰	越	金	594, 518	3. 3	-	-														
諸	収	入	550, 509	3. 0	22, 175	0.2														
地うち	方 減収補塡債(((特 (分)	1, 129, 700	6. 2	_															
	臨時財政		691, 600	3.8	-	-														
歳	入 合	#	18, 276, 919	100.0	10, 409, 608	100.0													1	I
	性 質	別	歳出	の状	況		: 千円・%			目 的 別	前 歳	出のお			千円・%)	区		分	平成30年度(千円	
人	件	分費	決 第 3,091,857	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源 2,834,614	等 経常収支比率 25.5	区	分	決 (A	額 構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準財基準財	政収		頁 5, 079, 841 頁 8, 823, 555	5, 067, 131
, 5	ち 職	員 給	2, 041, 192	11. 7	1, 810, 569		_,,		議	会 費	175	. 975 1. 0			175, 975	標準税	収入	"		8, 802, 495
扶	助	書	3, 685, 476						6.65										,,	6, 471, 747
- 45	庙	典		21.1	1, 161, 956		1, 161, 277		総民	務 費 生	1, 961	, 458 11. 2		3, 385	1, 653, 817	標準財財	政力	規札	其 10,919,090	6, 471, 747 10, 924, 498
内	債 湯 瓜∫	費 元 金	1, 791, 139 1, 633, 774	21. 1 10. 2 9. 3	1, 161, 956 1, 715, 884 1, 564, 847		1, 161, 277 1, 715, 884 1, 564, 847	15.5	経 民 衛	務 費 生 費 生 費		, 458 11. 2 , 617 39. 3	38	3, 385 8, 369 8, 227	1, 653, 817 3, 641, 882	財 政	力		度 10, 919, 090 女 0. 58	6, 471, 747
	引償 還 金{		1, 791, 139	10. 2	1, 715, 884		1, 715, 884	15.5 14.1	民衛労	生 費 生 費 働 費	1, 961 6, 862 1, 858	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0	38 188	8, 369 8, 227 -	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147	財 政 実 質 収 公 債 費 負	力 支 比 L 担 占	規 指 拳(% と率(%	度 10, 919, 090 女 0. 58	6, 471, 747 10, 924, 498 0. 58 10. 6
訳一日	1 償 還 金 { 時 借 入 金	1 利子	1, 791, 139 1, 633, 774	10. 2 9. 3	1, 715, 884 1, 564, 847		1, 715, 884 1, 564, 847	15. 5 7 14. 1 7 1. 4 -	民衛	生 費 生 費 働 費 * 水 産 業 費	1, 961 6, 862 1, 858	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6	38 188 4	8, 369	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147	財 政 実 質 収 公 債 費 負	力 支 比 1 担 片 床 字 片	規 相 指 零 (% と 率 (%	数 10,919,090 数 0.58	6, 471, 747 10, 924, 498 0. 58 10. 6
訳 — 日 (義 : 物	引償還金{ 時借入金 務的経 件		1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 - 8, 568, 472 2, 596, 268	10. 2 9. 3 0. 9 - - 49. 0 14. 9	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 - 5, 733, 753 1, 632, 810		1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 711, 778 1, 463, 701	15.5 7 14.1 7 1.4 	民衛労農商土	生 生 生 働 産 業 水 工 木	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0 , 757 1. 9 , 129 2. 7 , 763 7. 4	36 186 46 46	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124	財 政 収 質 費 負 別 数 収 質 費 質 実 結 実 質 実 結 質 公	力 支 比 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	規 相 指 率 (% 上 率 (% 上 本率 (% 上 比比比比比比	度 10,919,090 数 0.58) 6.8) 13.3) 6.0	6, 471, 747 10, 924, 498 0, 58 10, 6 13, 4
訳 — E (義 : 物 維 :	引償還金{ 時借入金 務的経 件 特補	 利子費計)費 費費	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 - 5, 733, 753 1, 632, 810 58, 990		1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 711, 775 1, 463, 701 58, 990	15.5 14.1 1.4 	民衛労農商土消	生 費費費費費費費費費費 本 工 表 防	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0 , 757 1. 9 , 129 2. 7 , 763 7. 4 , 838 6. 3	31 184 66 464 110	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663	財実公判断比率化 質債 要 注 無 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要 要	力 支 比 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	規 相 指 率 (% 上 率 (% 上 本率 (% 上 比比比比比比	10,919,090 0.58 0.58 13.3 0 0.58 13.3 0 0.58 13.3	6, 471, 747 10, 924, 498 0. 58 10. 6 13. 4
訳 — 印	引償還金{ 時借入金 務的経 件	 利 子費 計)費 費 費修 等	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 - 8, 568, 472 2, 596, 268	10. 2 9. 3 0. 9 - - 49. 0 14. 9	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 - 5, 733, 753 1, 632, 810		1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 711, 778 1, 463, 701	15.5 14.1 1.4 	民衛労農商土消教	生 生 生 働 産 業 水 工 木	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0 , 757 1. 9 , 129 2. 7 , 763 7. 4 , 838 6. 3	31 184 66 464 110	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124	財実公判断比率 積明 安 安 費 新質 来 金 京 財 財 東 公 年 財 財 東 公 年 財 財 出 本	力支担字字 員 世界	規 相 指 率 (% 上 率 (% 上 本率 (% 上 比比比比比比	10,919,090 20,58 6.8 13.3 0 0 145.3 1,977,862	6, 471, 747 10, 924, 498 0, 58 10, 6 13, 4
訳 — 印	时 償 還 金 { 時 借 入 金 務 的 経 引 件 特 補 助 事務組 (利 子費 計)費 費 費修 等	1,791,139 1,633,774 157,365 8,568,472 2,596,268 63,736 2,051,068 1,088,813 2,604,066	10. 2 9. 3 0. 9 - 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2 14. 9	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 - 5, 733, 753 1, 632, 810 58, 990 1, 923, 799 1, 088, 813 2, 255, 258		1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 711, 778 1, 463, 701 58, 990 1, 480, 118	15.5 14.1 1.4 	民衛労農商土消教災公	生生働 正木防育復債 業 旧	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0 , 757 1. 9 , 129 2. 7 , 763 7. 4 , 838 6. 3 , 591 9. 1 , 715 0. 3	31 184 66 464 110	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031	財	力支担字赤費担定	規 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	(5) (10, 919, 090) (5) (10, 919, 090) (6) (13, 3) (7) (10, 919) (8) (10, 919) (10,	6, 471, 747 10, 924, 498 0.58 10.6 13.4 - - 5.8 66.0 1, 395, 686 - 2, 407, 853
訳 (物維補 繰積	一	 利 子)費 費 等金金金	1,791,139 1,633,774 157,365 8,568,472 2,596,268 63,736 2,051,068 1,088,813	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 - 5, 733, 753 1, 632, 810 58, 990 1, 923, 799 1, 088, 813		1,715,884 1,564,847 151,037 5,711,778 1,463,701 58,990 1,480,118 1,061,338	15.5 14.1 1.4 	民衛労農商土消教災公諸	生生働 工木防育復债 業 旧 出費費費費費費費	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47	, 458 11. 2 , 617 39. 3 , 224 10. 6 290 0. 0 , 757 1. 9 , 129 2. 7 , 763 7. 4 , 838 6. 3 , 591 9. 1 , 715 0. 3	31 184 66 464 110	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855	取 收 收 數 收 收 數 數 收 收 數 數 收 收 數 數 收 數	力支担字赤費担定現比以以上	規 相	10,919,090 20,58 6.8 13.3 0 0 145.3 1,977,862	6, 471, 747 10, 924, 498 0.58 10.6 13.4 - - - 5.8 66.0 1, 395, 686
訳(物維補 繰積投前 一義 う 資年	日 時務 時 助 部 出 立 金 全 金 全 全 全 全 主 音 性 相 曹組 立 金 上 資 繰 上 五 資 繰 上 五 金 上 ラ	查費修合货用货用任用任用	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 061, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2 14. 9 1. 9 0. 5	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 733, 753 1, 632, 810 58, 990 1, 923, 799 1, 088, 813 2, 255, 258 96, 644 108		1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 711, 775 1, 463, 701 58, 990 1, 480, 118 1, 061, 335 2, 002, 887	1 15.5 14.1 1.4.4 - 5 5 51.5 13.2 0.5 3 13.3 6 9.6 7 18.0	民衛労農商土消教災公諸前年	生生働 正木防育復債 業 旧	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47	,458 11.2 ,617 39.3 ,224 10.6 290 0.0 ,757 1.9 ,129 2.7 ,763 7.4 ,838 6.3 ,591 9.1 ,715 0.3 ,139 10.2	31 180 44 66 461 110 16	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855	財実公判断比率 積現 地 債務 要	力支担字赤費担定現件証比以上字」以	規	10,919,090 20,588 13.3 10) 10) 10) 11,977,862 11,977,862 12,558,988 17,181,951 1,604,755	6, 471, 747 10, 924, 498 0.58 10.6 13.4 - 5.8 66.0 1, 395, 686 - 2, 407, 853 17, 686, 025
訳(物維補 繰積投前投一義 う 資年)	日 時務 特 明 市	查費 修 合 貸 充 経 子) 費費等金金金金金費	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 051, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262 1, 189, 804	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2 14. 9 1. 9 0. 5	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037	経常	1,715,884 1,564,847 151,037 5,711,777 1,463,701 58,990 1,480,118 1,061,338 2,002,887	1 15.5 1 14.1 1 1.4 1 1 1.4 1 1 1.5	民衛労農商土消教災公諸前歳年	生生働 水 本	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47 1, 791	,458 11.2 ,617 39.3 ,224 10.6 290 0.0 ,757 1.9 ,129 2.7 ,763 7.4 ,838 6.3 ,591 9.1 ,715 0.3 ,139 10.2	31 180 44 66 461 110 16	8, 369 8, 227 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518 1, 208	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855 1, 715, 884	財実公判断比率 積現 地 僚(大) 教嗣 化	力支担字赤費担 定現件証	規	10,919,090 20,588 13,33 1,977,862 2,558,988 17,181,951 1,604,755 268,298 16,139,747	6, 471, 747 10, 924, 498 0, 58 10, 6 13, 4 - 5, 8 66, 0 1, 395, 686 2, 407, 853 17, 686, 025
訳(物維補 繰積投前投) 一義 う 資年 う	日 時務 特 助 一 出 度資 ち 愛 全 全 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	查費修合货用货用任用任用	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 061, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2 14. 9 1. 9 0. 5	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037 5, 733, 753 1, 632, 810 58, 990 1, 923, 799 1, 088, 813 2, 255, 258 96, 644 108		1,715,884 1,564,847 151,037 5,711,776 1,463,701 58,990 1,480,118 1,061,335 2,002,887	1 15.5 14.1 1.4.4 - 5 5 51.5 13.2 0.5 3 13.3 6 9.6 7 18.0	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰	生生働 水 本	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47 1, 791	458 11.2 617 39.3 10.6 290 0.0 757 1.9 7,763 7.4 838 6.3 7,91 9.1 7,15 0.3 139 10.2 - 496 100.0	31 180 44 66 461 110 16	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518 1, 208 - - 2, 089	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855 1, 715, 884	財 実 公 判断 比 率 積 現 地	力支担字赤廣担 定現件証 質的	規 ************************************	10,919,090 20,588 13,33 1,977,862 2,558,988 17,181,951 1,604,755 268,298 16,139,747	6, 471, 747 10, 924, 498 0.58 10.6 13.4 - 5.8 66.0 1, 395, 686 - 2, 407, 853 17, 686, 025 - 241, 728
訳(物維補 繰積投前投 内 美 う 音 う 音 う 音 う 音 う 音 う き う き う き う き う き	型 時務務 特 特 助 部 事 出 立 金 上 会 音 が 件 補 費 組 立 金 上 か 上 設 繰 的 人 設 す も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も	AC費 修 合 貸 経件 輔 利計 担 付用 業 付用 業	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 051, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262 1, 189, 804 48, 603 1, 142, 089 499, 979	10. 2 9. 3 0. 9 	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037		1,715,88 1,564,847 151,037 5,711,77 1,463,701 1,480,118 1,061,338 2,002,887 経費売当一 10 常収 96.5%	1 15.5 1 14.1 1 1.4 4 1 1.5 1	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事	生生物 工木防育復債 繰出 上合 水水 費費費費費費費費費費金金計 計道道	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47 1, 791 17, 479	、458	33 188 44 66 466 114 16 16 1,14: 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518 1, 208 - - 2, 089 支支)	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855 1, 715, 884 12, 131, 560 314, 220 257, 647 8, 588	財実公判断比率 積現 地 僚(文 収土)	力支担字赤黄担 定現件証 質業比以以字費以 定現件証 質業	規 ************************************	10,919,090 20,058 13.3 13.3 10.5	6, 471, 747 10, 924, 498 0.58 10.6 13.4 - 5.8 66.0 1, 395, 686 - 2, 407, 853 17, 686, 025 - 241, 728
訳(物維補 繰積投前投 内一義 う 資年 うぎょうう	引 時務 特助・部・選 会 人経 信 僧 的 件補 費組 音楽 の と り と し と ちち と し し し し し し し し し し し し し し	AC費 修 合 貸 在 経件 b 補単子)費費等金金金金金金費費費助独	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 051, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262 1, 189, 804 48, 603 1, 142, 089 499, 979 621, 126	10. 2 9. 3 0. 9 49. 0 14. 9 0. 4 11. 7 6. 2 14. 9 1. 9 0. 5 6. 8 0. 3 6. 5 2. 9 3. 6	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037		1,715,88 1,564,847 151,037 5,711,776 1,463,701 58,996 1,480,118 1,061,336 2,002,887 歷費充当一 10 常収 96.5% (減収補	1 15.5 7 14.1 7 1.4 4 7	民衛労農商土消教災公諸前歳 藻 生 公営事業	生生働水	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47 1, 791 17, 479 2, 842, 64 444, 34	,458 11.2 ,617 39.3 ,224 10.6 290 0.0 ,757 1.9 ,763 7.4 ,838 6.3 ,591 9.1 ,715 0.3 ,1139 10.2 - 100.0 まのは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	33 188 44 66 466 411 116 16 2 章 収 差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (世 後 名 数 (世	8, 369 8, 227 - 5, 834 2, 874 5, 674 6, 518 1, 208 2, 089 支支))	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855 1, 715, 884 12, 131, 560 314, 220 257, 647 8, 588 13, 358	財 実 公 判断 比 率 横 現 地 (力支担字赤費担定現件証質業金比以以字費以定現件証質業金	規 *** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	10,919,090 20,058 13.3 13.3 10.5	6, 471, 747 10, 924, 498 0, 58 10, 6 13, 4 - 5, 8 66, 0 1, 395, 686 2, 407, 853 17, 686, 025 - 241, 728 3, 827, 549
訳(物維補 繰積投前投 内 訳 一義 う 資年 う普 災 で うき 災 で こううう	型 時務務 特 特 助 部 事 出 立 金 上 会 音 が 件 補 費 組 立 金 上 か 上 設 繰 的 人 設 す も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も ま も	AI費 修 合 貸 経件 補単 系	1, 791, 139 1, 633, 774 157, 365 8, 568, 472 2, 596, 268 63, 736 2, 051, 068 1, 088, 813 2, 604, 066 324, 820 81, 262 1, 189, 804 48, 603 1, 142, 089 499, 979	10. 2 9. 3 0. 9 	1, 715, 884 1, 564, 847 151, 037		1,715,88 1,564,847 151,037 5,711,77 1,463,701 58,99 1,480,118 1,061,336 2,002,887	1 15.5 1 14.1 1 1.4 4 1 1.5 1	民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事業等	生生物 工木防育復債 繰出 上合 水水 費費費費費費費費費費金金計 計道道	1, 961 6, 862 1, 858 325 475 1, 291 1, 102 1, 586 47 1, 791 17, 479 2, 842, 64 444, 34	,458	33 188 44 66 466 111 16 1,14: 質 収 収 世 帯 数 (世 世 族 保険健 女	8,369 8,227 5,834 2,874 6,518 1,208 2,089	1, 653, 817 3, 641, 882 1, 441, 138 147 235, 180 281, 864 874, 124 997, 663 1, 095, 031 18, 855 1, 715, 884 12, 131, 560 314, 220 257, 647 8, 588	財実公判断比率 積現 地 條次 収土 徴収率 投資 結質來 金高 方行空 益開 則年 後 財 地 領 保 表 計 一	力支担字赤費担 定現件証 質薬 町 町 比以 以字 費 以 定現件証 質薬 金 町	規 *** *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	10,919,090 20,088 10,919,090 20,688 113,33 10,917,862 21,558,988 21,17,181,951 265,298 266,298 266,139,747 266,298 27,100,686 28,298 298,5 94,6	6, 471, 747 10, 924, 498 0, 58 10, 6 13, 4 5, 8 66, 0 1, 395, 686 2, 407, 853 17, 686, 025 241, 728 3, 827, 549 100, 627 98, 5 94, 5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 7 15	: Fri dati 194 1	141 J			1							_
<u> </u>	: ht	2 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産	業 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	方 町 村 類	型 Ⅲ-3
'	/-/-		Ü		口増減		3.7 %		人 133,014 人	区分 2	7年国調	22年国調					
決	L	算	状	況	面 人 口 密	積 138.	95 km² 965 人	30. 1. 1 135,174 月 増 減 率 0.1 9			1, 812	2,037		12	2068		
							705 <u>/</u>	相	/o U.1 /o	第 1 次	3. 0	3. 5	千葉	県	木更津市	也 方 交 付 税 種	地 1-5
	歳	入	の	状 況	(単位	立: 千円・%)				第 2 次	15, 488	14, 690					
区		分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成 比			37 Z K	25. 2 44, 042	25. 4 40, 996	区	分	平成 3	0年度(千円)平成	(29年度(千円)
地	方	,	税	19, 919, 603	44. 4	18, 465, 291	74.3			第 3 次	71.8	71. 0	歳入	総	額	44, 873, 808	45, 190, 498
地 方			税	478, 251	1.1	478, 251	1.9	市町村税	の状況(単位:千円・	%)	指定団体等	収 歳 出		額	43, 101, 230	42, 557, 337
利子		交付	金	25, 901	0. 1	25, 901	0.1	117 = 113 126	0 1/1 1/1	本位・111 ·	/0 /	の指定状況		歳 出 差		1, 772, 578	2, 633, 161
配当	割	交付	金	85, 132 78, 632	0. 2 0. 2	85, 132 78, 632	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超 i	過課 税 分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実	繰越すべき 収	財源	974, 345 798, 233	823, 155 1, 810, 006
711 - 4 - 4		侍割父得割交	付金	18, 632	0. 2	18, 632	0. 3	善 涌 税	18, 576, 032	93. 3	154, 238	低開発×	夫 貝 単 年	度 収	支	-1, 011, 773	1,810,006
道府県民	税所得	割臨時交	付金	-	-	-	-	法定普通税	18, 576, 032		154, 238	旧産炭×	状 積	並	金	451	784
地方	当 費	税交付	立	2, 471, 911	5. 5	2, 471, 911	10.0	市町村民税	9, 457, 208	47. 5	154, 238	山 振 ×	繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフ	場利。	用税交	付 金	62, 721	0. 1	62, 721	0.3	内 個 人 均 等 割	243, 296	1. 2	-	過 疎×	況 積 立 金	取 崩	- 101	1, 056, 384	1, 824, 841
特別地	方消!	費税交	付金	147 540	-	147 540	- 0.0	所 得 割	7, 656, 667	38. 4	-	首都 〇	実 質 単	年 度 4	レ 支	-2, 067, 706	-1, 625, 152
自動車軽油	取得	·税交 作税 交 作	1 金	147, 540	0.3	147, 540	0.6	法人均等割	482, 997 1, 074, 248	2. 4 5. 4	154, 238	近畿× 中部×	区	分	職員数(人) 給料月額一 (百円)給	人当たり平均 計料月額(百円)
		交付		128, 330	0.3	128, 330	0.5	固定資産税	7, 712, 101	38. 7	10-1, 200	財政健全化等 ×	般	職	員 9	29 2, 855, 746	3,074
地 方			税	2, 826, 545	6. 3	2, 501, 139	10. 1	うち純固定資産税	7, 674, 813		-	指数表選定 〇	般うち	消防陥	- 1	89 571, 536	3, 024
		交 付	税	2, 501, 139	5. 6	2, 501, 139	10.1	軽 自 動 車 税	329, 066	1.7	-	財源超過×	うち			65 230, 425	3, 545
		交 付	税	324, 414	0.7	-	-	市町村たばこ税	1, 077, 657	5. 4	-		」 教 育	公 務	員	15 63, 240	4, 216
		特別交		992 26, 224, 566	0. 0 58. 4	24, 444, 848	98. 4	鉱 産 税 特別土地保有税			_		與 臨 時 等 合	職	貝	 44 2, 918, 986	3. 092
		特別交		26, 224, 566	0. 0	24, 444, 848 17, 625	0.1	法定外普通税			_		⇒ 台	レス:	計 数	-11 2, 310, 300	3,092
	金・			505, 631	1. 1	-	-	目 的 税	1, 343, 571	6. 7	-	to the stee on a				* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	- 人当たり平均給料
使	用		料	472, 916	1. 1	126, 813	0.5	法 定 目 的 税	1, 343, 571	6. 7	-	一部事務組合	かかるの状況	特 別 職	等 定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手	数		料	591, 436	1. 3	25	0.0	内 入 湯 税	43, 497	0.2	-	議員公務災害 〇	し 尿 処 理 × 市		村 長	1 5. 04. 01	9, 600
国庫	支	, ,,,,	金	7, 265, 697	16. 2	-	-	事業所税			-	非常勤公務災害 〇	ごみ処理×晶		村長	1 19.04.01	8, 200
	提供区財	: 交 付 調 交 付		164, 138	0.4	164, 138	0.7	都市計画税訳水利地益税等	1, 300, 074	6. 5	_	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 × 離常 備消防 × 離		長	1 5. 04. 01 1 5. 04. 01	7, 500 5, 300
	府県			2,741,921	6. 1	_	_	法定外目的税				税務事務 ×	小学校×離		議長	1 5. 04. 01	4, 700
財	産	収	入	81, 543	0. 2	56, 355	0.2	旧法による税			-		中学校×離			22 5. 04. 01	4, 500
寄	附	+	金	89, 444	0.2	-	-	合計	19, 919, 603	100.0	154, 238	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰	入		金	1, 386, 236	3. 1	-	-										
繰諸	越		金	1, 123, 155	2. 5	-	-										
抽	収方		存	1, 199, 400 3, 010, 100	2. 7 6. 7	30, 494	0.1										
つうちょ		真債(特例	1分)	5, 010, 100	-	_	_										
		財政対:		1,732,400	3. 9	-	-										
歳	入	合	計	44, 873, 808	100.0	24, 840, 298	100.0										
	生	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目 的	別歳出	の #	沈 沢 (単ん	立: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分		決 算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率		決 算 額	4# L. II.	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財	政収入額	16, 915, 397	16, 549, 378
人	件		費	8, 000, 076	18.6	7, 619, 930		7, 617, 912 28. 7	区 分	(A)	構成比	普通建設事業			政需要		19, 035, 845
<u>ئى</u>		職 員	給	5, 378, 253	12.5	5, 030, 045			議 会 對	324, 670	0.8		- 324, 670		収入額等	,,	21, 169, 577
扶	助債		黄虫	11, 216, 827 3, 085, 064	26. 0 7. 2	3, 302, 128 3, 085, 064		3, 302, 008 12. 4 3, 085, 064 11. 6	総務 費	5, 505, 934 16, 543, 323		1, 185, 63,		標 準 財 財 政	政 規 植力 指 数		25, 227, 482 0. 85
内			金	2, 882, 065	6, 7	2, 882, 065		2, 882, 065 10, 8	衛 生 看	7 16, 543, 323 7 4, 633, 930			471 3, 847, 886		カ 相 * 支 比 率(%	0.86	7.2
		金{元		202, 999	0. 5	202, 999		202, 999 0. 8	労働 對	1,874	0.0		- 1,874		担 比 率(%	10.2	9. 6
訳一 時	借	入金利		_	-	_			農林水産業	609, 571		141,		判健 実 質 赤		-	-
(義者		経費 清	計)	22, 301, 967	51. 7	14, 007, 122		14, 004, 984 52. 7	商工	761, 864			262 511, 218		赤字比率(%) -	
物 維 持	件補		費費	7, 305, 657	16. 9	5, 658, 320		5, 130, 229 19. 3	土 木 新	3,948,532		1, 428,			債費比率(%	3.3	2.9
	助	1珍	質	494, 166 2, 417, 778	1. 1 5. 6	443, 570 1, 988, 192		443, 570 1. 7 1, 141, 354 4. 3	消 防 到 教 育 引	2, 249, 188 5, 435, 817	5. 2 12. 6	743, 1,540,		財	. 担 比 率(% i	8.6 相 4,438,196	19. 1 3, 984, 123
		所	担金	227, 342	0.5	227, 342			災害復旧	1, 463		1, 540,	- 1, 463	積立金減	fi	494, 046	493, 853
繰	出		金	4, 806, 987	11. 2	4, 140, 728			公 債 多	3, 085, 064			- 3, 085, 064	現在高概特	定目的	3, 566, 455	3, 474, 532
積	7/		金	357, 812	0.8	308, 918			諸 支 出 会	È				地 方 債		32, 685, 564	32, 557, 529
		金・貸付		236, 634	0.5	13, 134			前年度繰上充用金					物	11 4 744 7	6, 039, 028	6, 305, 766
		上充月		5, 180, 229	12. 0	1, 813, 807	奴 告	双弗太业 机 时 海 烩 动	歳出合言	43, 101, 230	100.0	5, 178,	766 28, 373, 791	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補作の	5, 271, 068	6, 135, 927
投 資		A 経 人 件	費費	5, 180, 229 141, 628	0, 3	1, 813, 807	雅治	経費充当一般財源等計 24,829,533 千円	繰公合 :	5, 426, 023	会国実	質収	支 -1,673		質的なもの	0,211,008	0, 130, 927
普通		没事業	費	5, 178, 766	12. 0	1, 812, 344	経	常収支比率	営下 水 道		民再	差引収	支 -36, 350	収 益 事		-	-
内う	ち	補	助	2, 411, 202	5. 6	260, 048		93.4 % (100.0 %)	事病		^{什健} 加入	世帯数(世	帯) 19,222		基金現在高	-	_
	ち	単	独	2, 219, 803	5. 2	1, 177, 107		(減収補填債(特例分)	業市	25, 471	の保被保			徴 「 合	\$	98.6 92.0	98.4 91.0
う		m str 36	書	1, 463	0.0	1,463		及び臨時財政対策債除く)	等上 水 过	15,946	N 除	* (保険税(料)収	入額 104		п	1 55.5 52.0	55.1
訳 災 害				-,		· 1	the .				スペー 被保险:			水 児・計・			
訳災 害失業		日 尹 業 策 事 業 合		43, 101, 230	100, 0	28, 373, 791	歳	- 般財源等 30,146,369千円	へ国民健康保証	898, 743 2, 818, 370	大 陝 被保険 事 1人当			平 年 市	町村民利固定資産利		98. 3 89. 5 98. 4 91. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1075	121 482 400	400 I	1	Т	T						1
<u> 1</u> /	. H	3	0 年	度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名 市	ī 町 村 類	型 IV-3
· '	/-/	. 0	0 1	100	口 増 減	率	0.2 %		人 480, 268 人	区分 27年国部	2 2 年 国 調	1				
決	_	算	状	況	面 人 口 密	1,00	. 38 km² 877 人	30. 1. 1 494,402 月		1,6		4	12	2076		
					,		811 人	增	0.3 %	第 1 次 0		千芽	E.県	松戸市	方交付税種	地 1-6
	歳	入	の	状 況	(単位	: 千円・%)				第 2 次 39,3				,, ,,		
区		分	決	算 額	構成比経常	一般財源等	構成比			19		X	分	平成3()年度(千円)平成	29年度(千円)
Hh	Ħ		稻	69, 069, 424	45. 5	64, 913, 321	79. 1			第 3 次 165,9		歳入	総	郊苗	151, 685, 156	153, 865, 013
地方	譲	与	税	804, 432	0. 5	804, 432	1.0	m- 11 tm	m 4b 3m /		指定団体等	1		額	145, 800, 104	146, 962, 011
利 子	割	交 付	金	110, 992	0.1	110, 992	0.1	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	の指定状況	歳 入	歳 出 差	引	5, 885, 052	6, 903, 002
配当		交付	金	363, 965	0. 2	363, 965	0.4	区分	収入済額	構成 比 超過課税分	旧新産×		繰越すべき貝	才 源	279, 996	401, 130
株式等部分離課	100 101	13 111 24 11	金	334, 668	0. 2	334, 668	0.4	普 诵 税	63, 894, 169	92. 5 486, 1	旧 上 将 X	実 質	収 度 収	文	5, 605, 056 -896, 816	6, 501, 872 738, 423
道府県民	税所得:	割臨時交付	金	_	_	_	_	法定普通税	63, 894, 169	92. 5 486, 1			立	金	707, 750	1, 863
地方消	費	党 交 付	金	8, 098, 741	5. 3	8, 098, 741	9.9	市町村民税	36, 453, 460	52. 8 486, 1		繰 上	償 還	金	996	708
ゴルフ	場利月	用税交付	金	4, 661	0.0	4,661	0.0	内 個 人 均 等 割	881, 925	1.3	- 過 疎 ×	況 積 立 金	取 崩 し	額	-	2, 161, 276
特別地	方 消 犭	税交付	金	-	-	-	-	所 得 割	31, 929, 493	46. 2	- 首 都 ○	実 質 単	年 度 収	支	-188, 070	-1, 420, 282
軽 油 弓	取得	祝交付 兑交付	金	290, 533	0.2	290, 533	0.4	法人均等割	1, 036, 911 2, 605, 131	1. 5 3. 8 486, 1	- 近 畿 × 79 中 部 ×	区	分	職員数(A) 給料月額一 (百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
		交付	金	388, 982	0.3	388, 982	0.5	固定資産税	24, 252, 234	35. 1	- 財政健全化等 ×	般	職	員 2,78		3,114
地方	交	付	税	6, 717, 697	4.4	6, 221, 594	7.6	うち純固定資産税	24, 171, 709	35. 0	- 指数表選定 〇	般うち	消 防 職		00 1, 640, 500	3, 281
	通っる		税	6, 221, 594	4. 1	6, 221, 594	7.6	軽 自 動 車 税	453, 445	0. 7	- 財源超過×	か ち き	支 能 労 務	員 2:		3, 147
	别多	そ 付 幹別交付	税	479, 118 16, 985	0.3	-	-	市町村たばこ税	2, 735, 030	4. 0	-[教育與臨時	公 務 職	員 !	98 346, 270	3, 533
		F 別 父 行 源 計)	16, 985 86, 184, 095	0. 0 56. 8	81, 531, 889	99.3	鉱 産 税 特別土地保有税	-	-	_	等合	相式	貝 計 2,8	33 9,018,760	3, 128
		特別交付	金	48, 606	0. 0	48, 606	0.1	法定外普通税	-	-	_	ラ ス パ イ	レス指	数	-,,	100. 9
分 担	金 ·	負 担	金	1, 486, 223	1.0	-	-	目 的 税	5, 175, 255	7.5		合加入の状況	特別職	等 定		人当たり平均給料
使	用		料	2, 745, 229	1.8	529, 720	0.6	法 定 目 的 税	5, 175, 255	7.5	-			4 12	(報酬)月額(百円)
主 国 庫	数支	出	料	1, 003, 338 29, 831, 447	0. 7 19. 7	_	_	内 人 湯 税 事業 所 税	- 1, 019, 152	1.5	 議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 	し尿処理× ごみ処理× 副	; 区町村 市区町村	長	1 26. 04. 01 2 26. 04. 01	10, 500 8, 600
		交付	金	29, 831, 441	19. 7	_	_	都市計画税	4, 156, 103	6.0	- 非 M 知 公 初 人			長	2 26.04.01	7,600
		一	32	-	-	-	-	訳水利地益税等	- 4, 100, 100	-	- 事務機共同 ×	常備消防×離		長	1 5. 01. 01	7, 200
都道	府 県	支 出	金	9, 402, 278	6.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	- 税務事務×	小 学 校 × 詳	会 副 議	長	1 5. 01. 01	6, 600
	産	収	入	174, 920	0.1	-	-	旧法による税	-	-	- 老 人 福 祉 ×		会 議	員	42 5. 01. 01	5, 900
寄	附		金	140, 485	0. 1	-	-	合 計	69, 069, 424	100. 0 486, 1	79 伝 染 病 〇	そ の 他 ○				
繰	入越		金	956, 367 6, 903, 002	0. 6 4. 6	_										
諸	収		入	1, 749, 066	1. 2	2, 832	0, 0									
地	方		債	11, 060, 100	7. 3	-	-									
うち湯	収補填	債(特例:	分)	-	-	-	-									
		 政 対 策		5, 800, 000	3.8	-	-									
歳	入	合	計	151, 685, 156	100.0	82, 113, 047	100.0						T		1	
f:	生	質	60	歳出	の状	況	(単位	:: 千円・%)	目 的 別	削 歳 出 の	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決算額構成	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	収 入 額	58, 082, 371	57, 534, 308
人	件		費	25, 338, 139	17. 4	23, 444, 337		23, 111, 515 26. 3		(A)	晋 連 建 設 事 業		基準財政	需要都	64, 303, 965	63, 752, 416
う ±±	ち 耶 助		岩 典	18, 944, 644 48, 270, 696	13. 0 33. 1	17, 073, 604 14, 337, 793		14, 334, 749 16. 3	議 会 費 総 務 費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 6 . 5 141	- 820, 870 , 035 10, 824, 257	標準税収標準財	入額 等政 規 模	74, 487, 974 86, 669, 950	73, 851, 292 85, 784, 558
公公	廚		費	48, 270, 696 9, 119, 524	6. 3	9, 074, 837		14, 334, 749 16. 3 9, 073, 062 10. 3	総 務 質	73, 365, 927 8			標 準 財 財 政 力	以 規 恢 指 数	86, 669, 950	85, 784, 558 0. 90
内 _ ***		人「元	金	8, 478, 028	5. 8	8, 433, 341		8, 431, 566 9. 6	衛生費	14, 960, 807 10			7.4	比率(%)	6.5	7. 6
		金 { 元 利	子	641, 496	0.4	641, 496		641, 496 0. 7	労 働 費		. 1 14	, 472 89, 268	公債費負担	旦 比 率(%)	9.0	8.9
		金 利	子	-	-	-			農林水産業費	,		, 489 211, 371		字 比 率(%)	-	-
(義務		怪 費 計) #L	82, 728, 359	56. 7	46, 856, 967		46, 519, 326 52. 9	商工费	010,111		,775 822,772		卡字比率(%)	-	-
維持	件補		費	22, 520, 118 2, 020, 889	15. 4 1. 4	18, 830, 040 1, 928, 645		16, 671, 298 19. 0 1, 928, 645 2. 2	土 木 費 防 費	,,	. 1 5, 106 . 5 1, 326			費 比 率(%) 担 比 率(%)	1. 0 2. 4	0. 9 5. 2
	助	費	等	10, 284, 963	7.1	9, 247, 599		6, 573, 539 7. 5	教育費		.7 1,651		Itt		12, 799, 099	12, 091, 349
		系組合負担	.金	11, 084	0. 0	10, 516		8, 471 0. 0	災害復旧費		-		積 立 金減	債	25, 000	25, 000
繰	出		金	12,861,017	8.8	10, 714, 697		10, 105, 806 11. 5	公 債 費	9, 119, 524 6	. 3	- 9, 074, 837	特	定目的	7, 627, 286	6, 825, 547
積	立立		金	1, 825, 165	1.3	1, 663, 896			諸 支 出 金	-	-			現在高	120, 383, 898	117, 801, 826
	出資金			2, 068, 294	1. 4	1, 705, 093			前年度繰上充用金	145, 800, 104 100	. 0 11, 491	, 299 94, 745, 871		件 等 購 入	2, 627, 611	2, 812, 989
投資·	F 6EL	1 Tr. H		11, 491, 299	7. 9	3, 798, 934	経党	経費充当一般財源等計	歳出合計	140, 000, 104 100	. 0 11, 491	, 200 94, 140, 811		証・補償の他	8,041,862	7, 340, 093
前年度									繰火合 計	19, 243, 459 会国実	質収	支 1,753,881		に的なもの	3,011,002	.,010,030
前 年 度 投 資	E 繰 . 的 ち 丿	経	費費	650, 205	0. 4	650, 205		81,798,614 千円							-1	-
前 年 度投 資	的	経 、 件					経	81,798,614 千円 常 収 支 比 率	営下 水 道	3, 261, 258 民再	差引収	支 1,690,720		業収入	100,000	100, 000
前投う 普 う	的 ち <i>月</i> 建 部 ち	経 、 件 と 事 業 補		650, 205 11, 491, 299 3, 849, 475	0. 4 7. 9 2. 6	650, 205 3, 798, 934 262, 143	経	常 収 支 比 率 93.0 % (99.6 %)	営下 水 道事病 院	3, 261, 258 3, 067, 751 民再加	差 引 収入世帯数(世	支 帯) 1,690,720 72,623	収 益 事 土 地 開 発 基	業 収 入	100, 000 4, 800, 000	100, 000 4, 800, 000
前投う普うう	的 ち <i>月</i> 建 お ち	経 (件 (事 業 補 単	費 費 助 独	650, 205 11, 491, 299	0. 4 7. 9	650, 205 3, 798, 934	経	常 収 支 比 率 93.0 % (99.6 %) (減収補填債(特例分)	T	3, 261, 258 3, 067, 751 57, 414 の保被	差 引 収 入 世 帯 数 (世 保 険 者 数 (支 1,690,720 帯) 72,623 人) 108,397	収益事 土地開発基 徴 □ △	業 収 入	4, 800, 000	4, 800, 000
前投一内訳の一方の一次の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の一方の	ちかりまちまります。	経 件 と 事 業 補 単 3 事 業	費費	650, 205 11, 491, 299 3, 849, 475	0. 4 7. 9 2. 6	650, 205 3, 798, 934 262, 143	経	常 収 支 比 率 93.0 % (99.6 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	T	3, 261, 258	差 引 収入世帯数(世保険者数(保険税(料)」	支 1,690,720 帯) 72,623 人) 108,397 又入額 96	収益事土地開発基 徴 「 合 収現.計	業 収 入金 現 在 高計	4, 800, 000 99. 0 97. 4	4, 800, 000 99. 0 97. 2
前投 内 訳	ちかりまちまります。	経 (件 (事 業 補 単	費 費 助 独	650, 205 11, 491, 299 3, 849, 475	0. 4 7. 9 2. 6	650, 205 3, 798, 934 262, 143	経	常 収 支 比 率 93.0 % (99.6 %) (減収補填債(特例分)	T	3, 261, 258 3, 067, 751 57, 414 53, 433 2, 870, 277 状態 被依	差 引 収入世帯数(世保険者数(料)	支 1,690,720 帯) 72,623 人) 108,397 収入額 96 出 金 -	収 益 事 土 地 開 発 基 徴 収 現・計 市 電	業 収 入	4, 800, 000 99. 0 97. 4 98. 7 97. 2	4, 800, 000

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . To = 4 =	150 5	00 1			1										T
3//	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本	台帳人	口うち日本人	産	業 #	黄 造	都 道	府 県	名 [団 体	名。	市 町 村 類	型 IV-3
'	/•/	0	1 /2		率 -1.		31. 1. 1 154,			区分	27年国調	22年国調							
決	: 算	状	け 況	面 人 口 密	積 103.1 度 1,44			784) -0.0 9			1, 410	1,530	-		12		2084		
					: 千円・%)	.00 /	4 1% +	0.0 /	0.2 /0	第 1 次	2. 1	2. 2		千葉	県		野田市	也 方 交 付 税 種	地 1-5
	歳 入	0)	* 1A DE	(単位:	: 干円・%)					第 2 次	18, 780	19, 287							
区	分	}	決 算 額	構成比経常	一般財源等権	構成 比					27. 3 48, 572	27. 5 49, 400	区		3	i)	平成 3	0 年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方	税	23, 286, 923	46. 4	22, 226, 235	74.5				第 3 次	70.6	70. 4	歳	入	総	額		50, 211, 722	52, 983, 293
地 方 利 子	譲 与		394, 441 27, 660	0.8	394, 441 27, 660	1.3	市町村	税	の 状 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況		出 入 前	総製出	額		48, 663, 396 1, 548, 326	50, 849, 640 2, 133, 653
和一生配	割交作		90, 732	0. 2	90, 732	0.1					1 m 1 m m m m 1 m	旧新産×		皮に細				211, 467	32, 080
株式等調	護渡所得割る	を付金	83, 482	0. 2	83, 482	0.3	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	実	質	収	支		1, 336, 859	2, 101, 573
分離課	税所得割交	付金	-	-	-	-	普通法定普遍	税	22, 226, 235 22, 226, 235	95. 4 95. 4	358, 135 358, 135	低開発× 旧産炭×		年	度 収	支		-764, 714	866, 988 796, 359
理	況所侍剖臨吁: [曹 税 交	父 刊 金	2, 791, 928	5, 6	2, 791, 928	9.4		型 悦 民 税	10, 188, 274	95. 4 43. 8	358, 135		繰	Ŀ	立 償 還	金金		1, 815, 674	190, 359
ゴルフ	場利用税交	付金	173, 017	0. 3	173, 017	0.6		等割	269, 078	1. 2	-	- 過 疎 ×		立 金	取崩	し額		-	470,000
特別地	方消費税交	付金	- 140,000	-	-	-	所 得	割	8, 021, 970	34. 4	00.005	首 都 ○	実 1	単	年 度	収 支		1, 050, 960	1, 193, 347
	取得税交 取税交		142, 088	0. 3	142, 088	0.5	法人均		534, 156 1, 363, 070	2. 3 5. 9	88, 987 269, 148	近畿×	区		3	4	職員数(人) 給料月額 (百円) 料	· 人 当 た り 平 均 ; 料 月 額 (百 円)
地 方	特 例 交		134, 696	0.3	134, 696	0.5		産 税	10, 621, 897	45. 6	200, 110	財政健全化等 ×		般	職	員	9	2, 935, 242	3, 222
地方			4, 240, 650	8. 4	3, 604, 165	12.1	うち純固定		10, 605, 311	45. 5	-	指数表選定 〇	般う	, to 1		職員		74 531, 222	3, 053
	通 交 付引 交 付		3, 604, 165 628, 663	7. 2 1. 3	3, 604, 165 –	12.1	軽 自 動 : 市町村たば		348, 525 1, 067, 539	1. 5 4. 6	-	- 財源超過 ×	職数	ちお	能 労公 務	務員		49 157, 535 30 104, 928	3, 215 3, 498
	皮 興 特 別 交		7, 822	0. 0	-	_	鉱産	- 税	- 1,001,339	4.0			員臨	時	五 155	員		- 104, 920	
		計)	31, 365, 617	62. 5	29, 668, 444	99.5	特 別 土 地 保		-	-	-	-	等 合			計	9	41 3, 040, 170	3, 231
	対策特別3金・負:		16, 368 231, 823	0.0	16, 368	0.1	法 定 外 普 目 的	通税	1, 060, 688	4. 6			1.	パイ	レス	指 数			99.4 ·人当たり平均給料
使	並 · 貝:	料料	1, 084, 132	2. 2	130, 087	0.4	法定目的	9 税	1, 060, 688	4.6	-	一部事務組	合加入の	状 況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	「八ヨにり平均結科(報酬)月額(百円)
手	数	**	432, 814	0.9	-	-	内 入 湯	税	-	_	-	議員公務災害 〇	し尿処理	×市	区町	村 長		1 24. 04. 01	9, 720
国庫	支 出提供交		6, 674, 797	13. 3	-	-	事業所都市計	税	1, 060, 688	4, 6		- 非常勤公務災害 ○ - 退 職 手 当 ×	_ , ,			村長		1 24. 04. 01 1 24. 04. 01	8, 310 7, 500
	医 田 文 7		-	-	-	-	訳水利地益	_ 04	1,000,088	4. 6	-	- 返 槭 ナ ヨ ^ - 事務機共同 ×				英 長		1 24.04.01	5, 470
		出金	2, 856, 936	5. 7	-	-		的税	_	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校	× 議		議長		1 17. 01. 01	4, 920
	産 収	入	17, 573	0.0	8, 757	0.0	旧法によ	る税		-	050 105	老人福祉× 伝 添 毒×		× 議	会 8	義 員		26 17. 01. 01	4, 500
寄繰	附 入	金金	26, 715 537, 518	0.1	_	_	台	計	23, 286, 923	100.0	358, 135	伝 染 病 ×	その他	U					
繰	越	金	2, 133, 653	4. 2	-	-													
諸	収	入	1, 434, 276	2. 9	357	0.0													
地	方 :収補塡債(特	(例 公)	3, 399, 500	6. 8	_	_													
	臨時財政対		1, 550, 000	3. 1	-	_													
歳	入合	計	50, 211, 722	100.0	29, 824, 013	100.0												•	
f:	主 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	川 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円・9	6)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	5.	}	決 算 額	構成比充当	一般財源等組	至常経費	充当一般財源等 経常収	支比率	E //	決 算	額 # 4 1	(A)のうち) (A	.)の	基準財	政収	入 名	fi 19, 524, 634	18, 993, 105
人 ,	件	費	8, 677, 035	17. 8	8, 194, 608		8, 010, 982	25. 5	区 分	(A) 145 /1% /1	晋 进 建 設 爭 業		投財源等	基準財	政需			22, 141, 093
う ##	ち 職 員 助	給	5, 860, 500 12, 275, 223	12. 0 25. 2	5, 384, 924 4, 676, 600		4, 672, 047	14. 9	議 会 費総 務 費	370 6, 813	, 974 0. 8 , 055 14. 0			67, 159 .79, 950	標準税標準則	収入 す政	類類類		24, 307, 411 29, 999, 850
公公	債	費	4, 897, 716	10. 1	4, 876, 395		4, 876, 395	15.5	民生費	19, 370				04, 277	財政		指数		0.86
内 元 利	償 還 金 € ₹	亡 金	4, 612, 045	9. 5	4, 593, 195		4, 593, 195	14.6	衛 生 費	3, 763	, 844 7. 7	454	1, 695 3, 1	50, 953	実 質 収	支 比		4.4	7. 0
	借入金		285, 671	0.6	283, 200		283, 200	0.9	労働 費 農林水産業費		, 946 0. 2 , 916 1. 6			73, 801 57, 019	公債費1	負担 比赤 字 出) 13.6	14. 6
(義務		計)	25, 849, 974	53. 1	17, 747, 603		17, 559, 424	56. 0	展 外 小 生 来 質 商 工 費		, 480 0. 7	103		27, 061		亦 ナ ロ 質赤字		5	_
物	件	費	9, 346, 753	19. 2	6, 951, 894		6, 567, 038	20.9	土 木 費	5, 374		2,600		96, 068	比宝宴質公	: 債 費 」	七 率 (%	5.9	7.5
維持	補修助 費	費	133, 369 1, 415, 350	0.3 2.9	106, 892		106, 892 805, 081	0.3	消 防 費 教 育 費	1, 836				24, 766 36, 217	率化将来	負担 均	二率(%	26.9	46. 4
1112	叨 質 ·部事務組合』	寺 負担金	1, 415, 350 25, 826	0.1	1, 125, 178 25, 394		20, 350	0.1	教 育 質 災害復旧費	5, 011 10	, 480 10. 3 , 475 0. 0	2/4	e, our 4, (-	7, 911	積立金	11 咸	a) 相	司 5,684,779 缸 123,224	3, 869, 105 123, 191
繰	出	金	5, 423, 116	11. 1	4, 580, 304		4, 492, 407	14.3	公 債 費	4, 897			- 4, 8	76, 395	現 任 尚	持 定	目的	1,605,997	1, 741, 407
積	立 立	金	2, 217, 815	4.6	2, 192, 300		-		諸 支 出 金			-	-	-		現場		46, 138, 440	47, 350, 985
	出資金・貸 ご繰上充		224, 581	0.5	1,081		60	0.0	前年度繰上充用金 歳 出 合 計	48, 663	, 396 100. 0	4,041	. 963 34 3	- 01, 577	債務負担行為額 1	物件等 果証・		862, 489	1, 133, 889
投 資			4, 052, 438	8. 3	1, 596, 325	経常	圣費 充 当 一 般 財 涉	原等 計	л» H П FI	10,000	,	4,041	., 01,	,	債務負担行為額 (支出予定額)	米 配 の		12, 700, 438	9, 879, 826
う	ち人件	費	177, 569	0.4	177, 569		29, 530, 902		繰公合 計	5, 454, 89		質 収	支	75, 030		実 質 的	なもの	-	-
普通内っ	建設事	業費助	4, 041, 963 1, 033, 317	8. 3 2. 1	1, 588, 414 74, 735	経	常 収 支 比 94.1% (99.		営下 水 道事上 水 道	1, 176, 60 31, 78	3+ Att.	差 引 収世帯数(世		75, 030 24, 012	収益 事土地開発	1 業		与 1,103,252	- 1, 102, 017
D) 5	り相ち単	独	1, 033, 317 2, 307, 745	4.7	1, 460, 821		94.1 % (99. (減収補塡債(特	0 %) 例分)	事上 水 道業宅 地 造 成	31, 78 14, 20	EE-	世帝级(世)		39 050	296r				
	復旧事		10, 475	0. 0	7, 911		及び臨時財政対策	債除く)	等介護サービス	6, 92	21 + 険 **/中略	・本 (保険税(料)リ		101	収現・計率年・計	台	tin	+ 99.3 96.5	99. 0 94. 8
44. 496	対 策 事	業費	-	_	_	歳			へ国民健康保険出のそ の 他	993, 50 3, 231, 88	93 事 1 人当			- 320	率年。町	市 町 木	寸 民 移	見 99.0 95.7	98.6 93.2
	出合	41	48, 663, 396	100. 0	34, 301, 577		35, 849, 903									純 固 定	資 産 利	99.5 97.0	99. 2 95. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平 成	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳	ГП	うち日本人	産	業構	- 造		都 道 府 県	名	団 体	* 名	市町村類	型 Ⅱ-3
			口増減		3.6 %	31. 1. 1 30. 1. 1	89, 751 90, 481	人	88, 468 人 89, 294 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		2106		
決	算 岁	け 況	人口密		898 人	増 減 率		%	-0.9 %	第 1 次	1, 298	1, 238	8		12			w + * 4 # 4	i 44 1 2
歳	入 0.) 状況	(単位	立: 千円·%)						弗 1 次	3. 4 10, 430			千葉	県		茂原市 ′	地方交付税利	1-3
区	分	決 算 額	構成比級	常一般財源等	構成比					第 2 次	27. 1	28. 6	6	区		分	亚成 3	0年度(千円)平	成29年度(千円)
地 方	JJ ≇H	12, 831, 139	44. 0	12, 375, 252	72.0					第 3 次	26, 802 69, 6	27, 902 68. 4		歳入	総	/J	一 从 3	29, 191, 590	30,744,037
地方譲	与 税	296, 104	1.0	296, 104	1.7	-	m- 11 tx		dh an 7	×4		指定団体		歳 出	総	初	ų Į	28, 846, 659	30, 149, 558
	交 付 金	15, 738	0. 1	15, 738	0.1	П	町 村 税	0)	状况(単位: 千円	• %)	の指定状	況	歳 入 ;		差引	1	344, 931	594, 479
配 当 割 株式等譲渡所	交 付 金 得割交付金	51, 594 47, 411	0. 2	51, 594 47, 411	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に編 実 質	操越すべ収	き財源	₹ 7	87, 162 257, 769	70, 838 523, 641
分離課税所得	导割交付金	-	-	-	-	普	通 租	É	12, 374, 627	96. 4	124, 345	低 開 発 ×	< 442	単 年	度 巾	又 支	ζ	-265, 872	-362, 913
道府県民税所得	割臨時交付金		-		-	法定	普通 看 丁村民 看	ž	12, 374, 627	96. 4	124, 345	旧産炭×		積	<u>√</u>	· 4	*	335	
地方消費利ゴルフ場利用	税 交 付 金 目税交付金	1, 656, 514 59, 470	5. 7 0. 2	1, 656, 514 59, 470	9.6 0.3	内 個	人均等書	ri N	5, 475, 308 162, 573	42. 7 1. 3	124, 345	100		繰 上 積 立 金	償 選 取 崩	臣 狂	ž Ú	180, 000 200, 000	370, 000 250, 000
特別地方消費	費 税 交 付 金	_	-	-	-	所	得 割	FIJ	4, 423, 632	34. 5	-	- 首 都 ×	<	実 質 単	年 度	収 支	ζ	-285, 537	-242, 913
自動車取得軽油引取利	税交付金税交付金	106, 755	0. 4	106, 755	0.6	法法法	人均等售人税售	N) N	278, 441 610, 662	2. 2 4. 8	124, 345	- 近 畿 ×	<	X		分	職員数(人) 給料月額	一人当たり平均給料月額(百円)
	交付金	57, 959	0.2	57, 959	0.3	武 古 元		É	5, 966, 187	4. 8 46. 5	124, 343	- 財政健全化等 ×	` —	一 般	職	ļ	1 5	550 1,714,350	3,117
地 方 交	付 税	2, 580, 461	8.8	2, 173, 640	12.6		純固定資産和	É	5, 964, 140	46. 5	-	指数表選定 〇	ЛX	うち	消防	職員	į		-
内普 通 多	さ 付税 で 付税	2, 173, 640 406, 645	7.4	2, 173, 640	12.6	軽度	動 車 利村 た ば こ 利	兄 5	240, 074 677, 934	1.9 5.3	-	- 財源超過 ×	職	うちお教育	支能 労 公 彩	務員		25 84, 000 13 38, 320	3, 360 2, 948
	中別交付税	176	0.0	_	_	鉱	産	ić.	15, 124	0. 1	-	_	員	臨 時	職	, ,	1		2, 540
	源 計)	17, 703, 145	60. 6	16, 840, 437	98.0		土地保有和	兑	-	-	-	-	等	合		a		563 1, 752, 670	3, 113
交通安全対策 分担金・	特別交付金	13, 026 189, 795	0. 0 0. 7	13, 026	0.1	法 定	外普通利	E	456, 512	3. 6	-		ラ	スパイ	レス	指 费	^		101.5 一人当たり平均給料
使 用		637, 046	2. 2	248, 798	1.4	法 定	目的租	É	456, 512	3. 6	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別耳	哉 等	定	数 適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
手 数		46, 385	0.2	-	-	内入	湯	É	625	0.0	-	- 議員公務災害	しり		区町	村長	. V	1 31. 04. 01	9, 000
国 庫 支 国 有 提 供		4, 016, 694	13.8	-	-	事都可	業所和	2	455, 887	3.6	-	- 非常勤公務災害 〇 - 退 職 手 当 〇		、 処 理 ○ 副 葬 場 ○ 教		「 村 長	ž	1 31. 04. 01 1 31. 04. 01	7, 750 7, 000
(特別区財制		-	-	-	-		地益税。	÷	400,001	-	-	事務機共同 ×		消防 〇 議		議 長	<	1 26. 04. 01	4, 850
都 道 府 県		1, 722, 546	5. 9	-	_		外目的和	É	_	-	-	- 税 務 事 務 ×		学 校 × 議		議長	Š	1 26. 04. 01	4, 350
財 産 附	収 入	68, 083 125, 256	0. 2	27, 537	0.2	旧法(こよるも	£	12, 831, 139	100. 0	124, 345			学校×議の他○	会	議員	ŧ	22 26. 04. 01	4, 050
繰 入	金	388, 005	1. 3	-	-	Ц	Р	'1	12,001,100	100.0	151,010	四 来 州		·> IE O					
繰 越	金	324, 479	1. 1		_														
諸 収 方	人	1, 257, 630 2, 699, 500	4. 3 9. 2	56, 369	0.3														
うち減収補塡	賃債(特例分)	- 2,033,000	-	-	-														
うち臨時則		1, 422, 000	4. 9	_	-														
歳入	合 計質 別	29, 191, 590 歳 出	100.0	況	100.0	: 千円・%		T	目 的 別	」 歳 。	li en d	·	14 /Ju -	千円・%)	-		/\	平成30年度(千円	1) 平成29年度(千円)
性 区	分分	- 歳 出 - 決 算 額					。) [等]経常収支比率	50	目的另			(A)のう		(A) Ø	基準財	政中	分又入者	千成30年及(干P 11,376,42	
人件	力費	5, 180, 822	18.0	4,764,289	住市 胜美:	4, 761, 65		区	分	決 算 (A	額 構成比	普通建設事		充当一般財源等	基準財	政常			
うち職		3, 573, 771	12. 4	3, 167, 369			_	- 議	会 費	270,		•	-	270, 224	標準 税	収り			
扶 助 分 信	費	6, 285, 749 3, 640, 365	21. 8 12. 6	1, 888, 336 3, 640, 365		1, 886, 83 3, 460, 36			務 費 生 費	3, 006, 10, 913,			33, 787 58, 521	2,002,12,	標準!	財政力	規相		
内元利償還		3, 349, 026	11. 6	3, 349, 026		3, 169, 02	6 17.0		生費	2, 624,			9, 377		実 質 収		上率(%		2.9
	(利) 士	291, 339	1.0	291, 339		291, 33	9 1.6		働费		 170 2.0	-	- 52, 506	400 540		負担.) 17.	3 18.1
訳一時借刀(義務的)	公 並 利 子 経 費 計)	15, 106, 936	52. 4	10, 292, 990		10, 108, 85	3 54.3	- 農 木	* 水 産 業 費 工 費	585, 853,			o2, o06 -	466, 742 324, 236		赤字。	比率(% : 比率(%	<u>'</u>] =
物件	費	2, 901, 862	10.1	2, 188, 183		2, 051, 40	11.0	土	木 費	2, 809,	282 9.7	1, 70	03, 381	1, 331, 767	比全実質	公債費	比率(%		
維持補		100, 074	0.3	83, 946		73, 93			防費	1, 396,			79, 719	-,,	率化将 来	負担.	比 率(%) 89.5	
補 助 うち一部事務	費 等	4, 090, 428 2, 398, 174	14. 2 8. 3	3, 917, 421 2, 398, 174		2, 607, 58 1, 903, 34			育 費 害 復 旧 費	2, 712, 34,		42	20, 644	1, 967, 136 7, 185	積立金	財 減	ii f	間 4,996,793 計 29,46	
繰 出		3, 395, 075	11.8	2, 854, 456		2, 802, 88			債 費	3, 640,			-	3, 640, 365	現 仕 局	特 定		的 176, 48	141, 277
積 立	金	64, 609	0.2	20,001			-	諸	支 出 金				-	-	地方	債 現		38, 633, 67	
投資·出資金 前 年 度 繰		675, 667 -	2. 3	130, 907			_	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	28, 846,	 659 100, 0	- 2. 47	- 77, 935	20, 100, 492	債務負担行為額		等購	6,515,02	6, 560, 430
投 資 的	経 費	2, 512, 008	8. 7	612, 588	経常	経費 充当	一般財源等記	-2,74	- u n	20, 020,		5, 11	,	,, 102	(支出予定額)	そ		也 432, 39	550, 390
うちり	` 11 2	123, 188	0.4	122, 942		1	7,644,665 千円	繰公	合計	4, 265, 04		質収	支	1, 216, 476	der M		りなもの	D	
普通建設	ひ 事 業 費 補 助	2, 477, 935 829, 448	8. 6 2. 9	605, 403 52, 338	経	常収 94.8%	支 比 5 (102.7 %)	-	病 院 下 水 道	654, 731 469, 290		差 引 収世帯数(世		1, 216, 476 14, 340	収 益 : 土 地 開 系	事業	現 在 7	名 新 420,000	420,000
内うち		020, 110	2.0	02, 000			填債(特例分) 業	上水道			: 険者数(22, 504	微一	- cm: M/	, III III	120,000	. 123,000
内 う ち う ち	単 独	1, 639, 756	5. 7	548, 708		(減収補	現 頃 (村)列 分			215, 229	り但奴が	一	/ /	22,001	180	Δ.	-	FT 08 8 0E 4	09.7 04.6
う ち 訳災害復順	単 独 日 事 業 費	1, 639, 756 34, 073	5. 7 0. 1	548, 708 7, 185		及び臨日	時財政対策債除く) 等	駐車場整備	42,000	(保) (仕) (快) (世/中) (2)	(保険税(料)	収入額	101	収 現 . ₃ ⊥	合	,	98.8 95.0	
う ち	単 独 日 事 業 費				歳	及び臨り 一般) 等			状 険 被保険 事 1 人当	(者∫ 保険税(料)	収入額 出 金		収 現・計率 年・計	市町	村民和	党 98.9 95.	98.6 94.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3 () 年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳人	, П	うち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名 団	体	名	市町 村 類	型 Ⅲ-1
				或 率	1.8 %	31. 1. 1		人	127,733 人	区分	27年国調	22年国調							
決	算	状 況	面 人 口 st		. 84 km² 613 人	30. 1. 1 増 減 率	133, 098		128,008 人 -0.2 %		2, 451	2, 617	7		12		2114		
	歳入	の状況		位: 千円・%)	010 /(0.0	70	0.2 /0	第 1 次	4. 1	,		千葉	県		成田市	地 方 交 付 税 ;	重地 1-5
	- 八	0 1/4 0/2	(半)	区.1日・%)						第 2 次	9, 496					-			
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比						15. 9 47, 951	16. 5 46, 929		区	分	:	平成 3	0年度(千円)平	成29年度(千
地	方	税 33, 424, 022		33, 219, 549	85.6					第 3 次	80.1	79.	1	歳 入	総	額		63, 421, 835	65, 900, 5
地 方 利 子	譲 与	税 624,934 金 27,380		624, 934 27, 380	1.6 0.1	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位: 千	円・%)	指定団体の指定状		歳 出 歳 入 ;	総 出 差	額		60, 376, 685 3, 045, 150	61, 515, 6 4, 384, 9
	割交付	金 27,380		90, 039	0.1			Ι.				旧新産〉	支	聚年度に				584, 222	4, 384, 9
株式等譲	渡所得割交付	金 83,245	0.1	83, 245	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 >	<	実 質	収	支		2, 460, 928	3, 655, 1
分離課程 道府県民利	見所得割交付	金		-	_	普 法定	通 移	5	33, 208, 739 33, 208, 739	99. 4 99. 4	410, 292 410, 292		火状	単 年 積	度 収立	支		-1, 194, 217	1, 318, 2
地 方 消	费税交付	金 2,991,622	4.7	2, 991, 622	7.7	市町		i	11, 872, 328	35. 5	410, 292		-	繰 上	質 還	金		2, 983, 549	2, 080, 2
ゴルフな	易利用税交付	金 221,895		221, 895	0.6		人均等害	1	252, 326	0.8	-	- 過 疎 >	〈 況		取 崩	- 101		956, 524	2, 194, 0
特別地力	7消費税交付 取得税交付	金 151 270	0, 2	151 270	0.4	所	得 害	1	8, 056, 672	24. 1	-	首都	2 🗕	実 質 単	年 度 1	又 支		832, 808	1, 204, 4
自動車軽油引	取符祝父刊取税交付	金 151,378 金		151, 378	0.4	法法法	人 均 等 害 人 税 害	ı I	595, 081 2, 968, 249	1. 8 8. 9	410, 292	中部	<	区	分	1	職員数(人) 給料月額(百円)	一 人 当 た り 平 給 料 月 額 (百 F
地方物	寿 例 交 付	金 101, 139		101, 139	0.3	固定	資産移		19, 885, 960	59. 5		財政健全化等 >	< -	一 般	職	員	1, 1	75 3, 384, 000	2,8
地方	交 付 f 交 付	税 1,394,690 税 1,146,465		1, 146, 465 1, 146, 465	3.0 3.0	うち 軽 自	純固定資産移動 車 移	5	19, 843, 694 295, 299	59. 4 0. 9	-	- 指数表選定 〇 - 財源 超 過 〇	_ AX	÷ + +	消防耶	哉 員 務 員	2	8 702, 660 22, 992	2, 8
内普 近特 另		税 1,146,465		1, 140, 400	3. U -		刺 単 り	i	1, 154, 636	3.5		- WI WK KE IIII C	和政	教育	公 務	155 貝		29 101, 537	2, 8
	夏興特別交付			_	-	鉱	産移	i.	516	0.0	-	-	員	臨 時	職	員			
	b 財 源 計 対策特別交付	39, 110, 344金 18, 058		38, 657, 646 18, 058	99. 6 0. 0		土地保有形外 普通移	É	-	_	-		等	コーパーイ	レス:	計 数	1, 2	3, 485, 537	2, 8
分担 全		金 699, 299		10,000	- 0.0	法 目	か 音 理 か 的 移	5	215, 283	0.6									一人当たり平均約
使	用	料 810, 455		85, 697	0.2	法 定	目 的 移	į	215, 283	0.6	-	一部事務組			特別職	,	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百月
手 国 庫	数 出	料 509,013 金 6,372,553		-	-	内 入	湯 移業 所 移	1	10, 810	0.0	-	 議員公務災害 非常勤公務災害 		尿処理×市 み処理×副		村長村長		1 26. 07. 01 2 26. 07. 01	9, 3 8, 0
		金 6,372,553	10.0	_	_	都市		5	204, 473	0.6	-	- 退職手当		が処理 × 削 葬 場 × 教		利長		2 26.07.01	7, 4
(特別 🛭	財調交付金)		-	-	訳 水 利	地益税等	S	_	-	-	事務機共同 >		備消防×議	会 議	長		1 10.04.01	5, 3
	2 711 24 1-4	金 2,662,005 入 124,568		36, 492	0, 1	法定 旧法に	外目的移	5	-	-	-	DG 100 T 100	小 中	学校×議学校×議				1 10. 04. 01 28 10. 04. 01	4, 9 4, 7
財寄	を 附	入 124, 568 金 42, 125		30, 492	0.1	旧法に合	- よ る や 計	-	33, 424, 022	100. 0	410, 292		ノ く そ	学校×議の他○	会 議	貝		28 10.04.01	4, 7
繰	入	金 1, 130, 222		-	-						-	,							
繰諸	越収	金 4,384,970		1 657	0, 0														
地	方	入 3,581,423 債 3,976,800		1,657	0.0														
	収補填債(特例5	7)		-	-														
うち 闘 歳 うち	話時財政対策 合	债 計 63,421,835	100.0	38, 799, 550	100.0														
		***				: 千円・%	`		目 的 別	別 歳	III m	大 況 (単	24 64.	千円·%)			/\	平成30年度(千	円) 平成29年度(千
性				況					目的另						<u>K</u>	-tf - t-	分		
人	<u>分</u>	決 算 額 費 10,646,151	構成比充	当一般財源等	性吊栓質 :	化当一般知识 10,139,47	等 経常収支比率 9 26.1	区	分	決 (A	額 構成 以	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等		政収	入 客 要 客	頁 28, 475, 19 頁 21, 626, 13	
5 t		給 7,401,883		6, 956, 801				議	会 費		25, 302 0. 7			425, 302	1 04	収入	額等	≨ 37, 007, 58	9 36, 143, 9
扶	唐	費 10,996,334 費 4,906,075		4, 081, 787 4, 892, 779		4, 081, 26 4, 892, 77		総足	務 費生 費	9, 54 18, 11	15, 864 15. 8 .9, 097 30. 0		18, 476 06, 139		標 準 財財 政	政	規 指 数	,,	
内一和	(=	女 4,906,075金 4,491,584		4, 892, 779 4, 478, 411		4, 892, 77 4, 478, 41		民衛	生 黄		9, 097 30. 0 8, 700 10. 3		26, 170				恒 第 率(%		
	夏 遼 金 (利	子 414, 491		414, 368		414, 36		労	働費	4	17, 376 0. 1		-	45, 028	公 債 費 負	担 比	率 (%) 10.	
	借入金利的経費計	子) 26,548,560	44.0	19, 114, 267		19, 113, 52	49.3	農材	木 水 産 業 費 エ		01, 877 2. 0 02, 194 3. 5		86, 664 19, 630	1, 014, 960 891, 288	判健実質 赤断、連結事質	宇比			
(義 務 物	的 経 費 計件	費 10, 900, 503		8, 277, 679		7, 811, 89		土	工 費		32, 194 3. 5 38, 139 10. 2		19, 566		附全 実質公			6.	7 6
維持	補修	費 632, 633	1.0	613, 804		613, 80	1.6	消	防 費	2, 90	98, 772 4. 8	53	31, 456	2, 367, 976	率化将 来 負) 76.	
補。明	力 費 部事務組合負担	等 3,762,319 金 73.800		3, 290, 747 73, 800		2, 312, 85 73, 72		教災	育 費害復旧費	8, 67	73, 270 14. 4 19 0. 0		34, 538	6, 038, 065	積立金減		il)	司 7,861,96 計 9	
繰りら一	部事務組合負担 出	金 73,800 金 4,130,358		73, 800 3, 551, 692		2, 703, 17		炎公	古 仮 口 質 債 費	4, 90	19 0.0			4,892,779	現在高際特		目 台	1,904,5	
積	立	金 2,985,834	4.9	2, 983, 194				諸	支 出 金		-	-	-		地方債	現	在 声	§ 49, 423, 36	3 49, 938, 1
	出資金・貸付			263, 366		159, 94	0.4	前年歳	度繰上充用金出合計	60.27	 6. 685 100. 0	-	40 690	41 070 010	物			2, 411, 69	7 2, 608, 5
刑 年 度 投 資	繰 上 充 用 的 経	金 費 9,842,658		3, 777, 461	経常維	圣費 充当	一般財源等計	阿又	出 合 計	60, 37	6, 685 100. 0	9, 84	42, 639	41, 872, 210	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証 ・ の		``	2 14, 637, 7
5 t		費 373, 379	0.6	373, 379	7-da 111 /I	32	,715,183 千円	繰公	合 計	4, 534, 5		質収	支	250, 056	実		なもの		-
普通	建設事業	費 9,842,639		3, 777, 455	経	常収	支 比 率		下 水 道	689, 6		差引収			収益事		収力	7 500 51	-
内 う	- 1112	助 2,101,855 独 7,712,335		67, 614 3, 691, 423		84.3 % (減収補	(84.3 %) 填債(特例分)	事業	簡 易 水 道 上 水 道	228, 3 175, 3		世帯数(世:険者数(18, 645 29, 571	土地開発		児 仕 声		<u> </u>
訳災 害	復旧事業	費 19		6		及び臨時	お財政対策債除く	等	市場	161,	285 # 険 ***/ロ18	保険税(料)) 収入額	91	収現。		ffin	+ 99.4 97.	
	対策事業	費 計 60,376,685		41 070 010	歳		財源等	~ 2	国民健康保険	1,096,3	310 事 1 人当	sp 国 庫 文			平平市	町村			
	H A	=+1 60 376 685	100.0	41, 872, 210		44	,917,360 千円	出の	そ の 他	2, 183, 0	098 次 薬	保険給	付 罗	295	(%) 山 純	固定	寅 座 和	第 99.6 97.	8 99.6 97

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			T . T			1				•									
亚后	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿	СП	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名 [団 体	3 名	市町村類	型 IV-3
			口 増 減		0.3 %	31. 1. 1		人	172,590 人 173,327 人	区分	27年国調	22年国調			12		0100		
決	算 :	伏 況	人口密	1,00	. 69 km 666 人	30. 1. 1 増 減 率	176, 291 -0. 3		173, 327 人 -0. 4 %	foto a Ma	1, 209	1, 19	5		12		2122	111 4 4 /1 12/ 12	116
歳	入	の状況	(単化	立: 千円・%)						第 1 次	1.6	1.0		千葉	県		佐倉市	地方交付税種	地 1-5
		A free store	I# . D . I AT	alle de est ver fole	I# . IS . II					第 2 次	14, 995 20. 1	14, 986 20.				`	77 . D. o		
X	分	決 算 額			構成比					第 3 次	58, 417	58, 88		K .	- 3	Ť	平成3		成29年度(千円)
	方 移 譲 与 移	24, 749, 195 449, 664	51. 1 0. 9	23, 113, 389 449, 664	79. 3 1. 5						78.3	78. 指 定 団 体		歳 入 哉 出	総総	額		48, 473, 768 46, 722, 897	48, 554, 754 46, 298, 592
利 子 割	交 付 金	≥ 38, 667	0.1	38, 667	0.1	市	町 村 税	0	状 况 (!	単位:千日	円・%)	の指定状		歳入	歳 出	差易	ĺ	1, 750, 871	2, 256, 162
配 当 割株式等譲渡	交 付 金 所得割交付金	126, 748 116, 452	0.3	126, 748 116, 452	0.4	区	分	収	7 入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 >	× × 支	翌年度に新実	繰越すべ: 収	き財源	į.	393, 597 1, 357, 274	208, 949 2, 047, 213
分離課税所	DI 10 III DA 11 A	ž –	-	-	-	普	通	é	23, 113, 389	93. 4	-	低 開 発 >	×	単年	度 収	支	Ē	-689, 939	837, 008
道府県民税所行	得割臨時交付金	± 2,958,450		- 0.50 450	- 10.0	法 定	普通 税 日 科	é	23, 113, 389 12, 674, 283	93. 4 51. 2	-	THE 25	× 米	積繰 上	立 償 還	金	2	1, 032, 798	618, 288
地方消費ゴルフ場利	税 交 付 金 用 税 交 付 金	2, 958, 450 2 40, 266	6. 1 0. 1	2, 958, 450 40, 266	10. 2 0. 1		人 均 等 書	4	311, 535	1.3		· 山 振 > 疎 >	× × 況	積 立 金		し額	í	1, 231, 909	3, 223, 177
特別地方消	費税交付金	-	_	-	_	所	得 書	4	10, 960, 778	44. 3	-	п пр)	実 質 単	年 度	収 支	Ē	-889, 050	-1, 767, 881
自動車取行軽油引取	得 税 交 付 金 :税 交 付 金	± 162, 617 → -	0.3	162, 617	0.6	法法法	人均等售人税售	1	398, 292 1, 003, 678	1. 6 4. 1		· 近 畿 > · 中 部 >	×	区	5	}	職員数((A) 給料月額 (百円)	一 人 当 た り 平 垓 給 料 月 額 (百 円)
地方特(例 交 付 金	138,742	0.3	138, 742	0.5	固定	資産 形	é	9, 347, 562	37.8	-	財政健全化等 >	× -	一般	職	Į	1	893 2, 900, 464	3, 248
地 方 ? 内普 通	交 付 移 交 付 8	1,863,817 1,646,314	3. 8	1, 646, 314 1, 646, 314	5. 7 5. 7	うち 軽 É	純固定資産利 動 車 利	É	9, 329, 898 255, 868	37. 7 1. 0) ※	う ち う ち ま		職員務員	1	 4 12,580	3, 145
	交付移		0.4	1, 040, 514	ə. <i>1</i>		助 単 10 村たばこ形	é	255, 868 835, 676	3. 4		元 1 1 1 7	職	教育	又 服 为 公 務	155 月	ĺ	4 12, 580 31 113, 578	3, 145
	特別交付移		0. 0		-	鉱	産利	Ė	-	-	-		員等	臨時	職	貝	l .		
(一 般 f	財 源 計)策特別交付金	30, 644, 618 2 19, 836	63. 2 0. 0	28, 791, 309 19, 836	98. 8 0. 1		土地保有利外普通利	e.	_	_			サラ	コ パ イ	レス	指 数		924 3, 014, 042	3, 262 101. 2
分 担 金	· 負 担 金	457, 331	0.9	-	-	目	的 移	é	1, 635, 806	6.6	-	- 部 事 務 組	ı ≙ hr	1 7 の # 湿	特別職		定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
	用 ギ 数 ギ	705, 747 115, 954	1. 5 0. 2	170, 619	0.6	法 定 内 入	目 的 形	É	1, 635, 806	6. 6		- 議員公務災害 (尿処理 〇 市		村長	~_	1 27. 04. 01	(報酬) 月額 (百円) 9,400
	支 出 金		13. 7	-	-	0.0	業所移	é	-	-				み処理 〇副				2 27. 04. 01	8,000
	供交付金	_	_	-	-	都市		é	1, 635, 806	6.6		~ ~ ~ ~	火	葬場 〇 教		長	Ė	1 27. 04. 01	7, 200
	調交付金	3, 200, 056	6. 6	_	_	HEX.	地 益 税 等外 目 的 移	÷			-	3 23 100 7 1 1 1		備消防 〇 議 学 校 × 議		能 長 議 長	i.	1 23. 04. 01 1 23. 04. 01	5, 200 4, 800
財 産	収 ス	59, 545	0.1	24, 042	0.1		こよる形	É	-	-	-	老人福祉>	× 中	学 校 × 議		Ř 月	į	26 23.04.01	4, 600
	附 金 入 金	62, 419 1, 339, 215	0. 1 2. 8	_	_	合	वी	ł	24, 749, 195	100.0	-	伝染病>	× そ	の 他 〇					
3714	越金	2, 253, 760	4. 6	-	-														
	収 入 方 値	538, 449	1.1	123, 807	0.4														
_	カー 15 塡債(特例分)	2, 434, 700	5. 0	_	_														
うち臨時		1,700,000	3. 5	-	-														
歳 入	合 計	48, 473, 768	100. 0	29, 129, 613	100.0			T										T	
性	質別		の状	況		: 千円・%			目的別					千円·%)	区		分	平成30年度(千円	
人	分 件 費	決 第 8,562,092	構成比充	当一般財源等 8,090,805	経常経費:	充当一般財源 8,085,29	等 経常収支比率 0 26.2	E Z	分	決 (A	額 構成 以	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政事		類 20, 766, 25 類 22, 412, 468	
	職員総	6, 186, 821	13. 2	5, 728, 229		. ,	-	議	会 費		6,001 0.9			406, 001	標準税	収入		等 26, 643, 273	26, 185, 822
	助 費	t 11, 961, 445 2, 948, 418	25. 6 6. 3	3, 717, 079 2, 918, 418		3, 682, 01 2, 918, 41			務 費 生 費	5, 849 19, 48	9, 841 12. 5 3, 705 41. 7		89, 718 89, 094	5, 322, 528 10, 150, 608	標 準 貝財 政	才 力	規指	莫 30,082,420 数 0.99	
内元利償還	元 <u>金</u>	≥ 2,748,449	5. 9	2, 718, 449		2, 718, 44	9 8.8	衛	生 費		7, 324 8. 7		52, 091		実質 収		1日 ?		7. 2
	【利 于	199, 969	0. 4	199, 969		199, 96	9 0.6		働费		6, 191 0. 1	01	50 79 <i>c</i>	- 26, 191 430, 549		1 担 1) 8. 3	8.5
	入 金 利 子 経 費 計)	23, 471, 955	50. 2	14, 726, 302		14, 685, 72	4 47.6	農商	林 水 産 業 費 工 費		0, 303 1. 6 8, 655 1. 3		50, 786 34, 838	430, 549 511, 447		赤 字 〕 質 赤 字	比率(% 比率(%		- -
物(件 費	7, 694, 500	16.5	6, 830, 474		5, 933, 30	9 19. 2	土	木 費	3, 48	6, 297 7. 5	1, 10	67, 069	2, 867, 678	比全実質公				2. 5
維持補助	補修費等	497, 084 5, 664, 068	1. 1 12. 1	484, 960 5, 347, 204		484, 96 3, 961, 10			防 費育 費		9, 264 6. 9 6, 898 12. 6		01, 045 81, 739	2, 926, 321 5, 248, 971	率化将来:	負 担 」 は	比率(%	周 5,530,920	5, 730, 031
1112	F務組合負担金	3,705,805	7. 9	3, 705, 805		3, 187, 71			害 復 旧 費	0,00	-, 500 12.0		_ 1, 103	- ' -	田	咸	1	責 297,749	297, 189
	出 金	4, 939, 727	10. 6 2. 3	4, 159, 684		3, 941, 98	1 12.8	公- 諸	债 費 古 山 久	2, 94	8, 418 6. 3			2, 918, 418	9	寺 定 計 現	在 7	方 7,022,698	
横投資・出資		1,078,625 210,558	2. 3 0. 5	1, 025, 291 126, 858		14, 07	5 0.0	P1 13	支 出 金								等 購 。	高 30, 221, 134 入 2, 161, 36	
前年度繰	上充用金		_	-				歳	出合計	46, 72	2, 897 100. 0	3, 10	66, 380	34, 415, 746	債務負担行為額	呆 証	· 補 化	賞	
	的経費	3, 166, 380 92, 142	6. 8	1, 714, 973 92, 142	経常		一般財源等計 9,021,149 千円	編 公	수 화	5, 457, 6	75 夕園宝	質 巾	-	20, 450		そ 玄 皙 的	の イ	_ , ,	5, 576, 315
	設 事 業 費	3, 166, 380	6. 8	1, 714, 973	経	常収	7,021,149 円 支 比 4	営営		416, 1	145 民再	差引収		-134, 462	収 益 事	業 業	収	λ	-
	5 補 助	,	1.7	176, 914		94.1 %	(99.6%)	事		118, 4		世帯数(世険者数(世			土地開発	基金	現在	高 2,274,63	2, 271, 382
訳災害復	- 1 ***	-,,	5. 1	1, 532, 560 -			填 債(特 例 分) 寺財政対策債除く) 業) 等			一 保	。 保险税(料)) 41, 282 fi 94		≙	Ē	H 98.6 94.5	98. 6 93. 8
失 業 対	策事業費	- t	-	-	歳	- 般	財 源 等		国民健康保険	1, 225, 2		国庫支	出金	-	率 年 計		村民		
歳出	合 함	46, 722, 897	100.0	34, 415, 746		36	5, 166, 617 千円	出の	そ の 他	3, 697, 7	788 况業	保険給	付 費	301	(%) 山 絹	延 固 定	資産	党 98.4 93.5	98. 5 93. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30) 年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基	本台帳人	ιП	うち日本人	産	業構	造		都道府県	名 団	体	名市	ī 町 村 類	型 Ⅱ-1
		口 増 減		.8 %		59, 040 59, 661	人	57, 232 人 57, 813 人	区分	27年国調	22年国調			12		2131		
決 算	状 況	人口密		12 km 81 人	30. 1. 1 増 減 率	-1.0		-1.0 %	Adr a No.	1, 658	1, 624			12			/ 1 24 22	like o 4
歳入	の状況	(単位	立: 千円・%)		•				第 1 次	6. 2	6.0		千葉	県	F	東金市	上方 交 付 税 種	地 2-4
		L## . IS . II . 677 .	M. An. H. Ver Ade 1:	# . IS . II					第 2 次	6, 048 22. 6	6, 255 23. 1					7 . D. o		D = 0 = 1 = (= m)
区 分	決 算 額			構成 比					第 3 次	19, 100	19, 245		区	分	4	4 成 3 (戈29年度(千円)
地方譲与	党 7,602,218 党 251,118	33. 4 1. 1	7, 212, 913 251, 118	62. 4 2. 2						71.3	71.0 指 定 団 体 等	_	歳 入 歳 出	総総	額		22, 745, 104 22, 312, 638	21, 615, 511 21, 176, 128
利 子 割 交 付	€ 9,470	0.0	9, 470	0.1	市町	村税	0	状况 (!	単位: 千日	4·%)	の指定状況		歳入前	复 出 差			432, 466	439, 383
配 当 割 交 付 会 株式等譲渡所得割交付。	全 31,079 全 28,617	0.1	31, 079 28, 617	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終実 質	製越すべき 収	財源		2, 820 429, 646	47, 718 391, 665
分離課税所得割交付	金 -	-	20,011	-	普 通	務	į	7, 212, 913	94. 9	_	· 低 開 発 ×		単年	度 収	支		37, 981	187, 665
道府県民税所得割臨時交付	£	-	- 100 700	-	法 定 普 市 町 村	通称民務	ž.	7, 212, 913	94. 9	-	旧 産 炭 ×	状	積	<u>√</u>	金		10, 420	8, 768
地方消費税交付:	全 1,136,723 全 69,450	5. 0 0. 3	1, 136, 723 69, 450	9.8 0.6	市 町 村 個 人 均		1	3, 467, 572 95, 105	45. 6 1. 3		· 山 振 × · 過 疎 ×	沢	繰 上 積 立 金	質 還 取 崩 1	金額		190,000	700, 000
特別地方消費税交付	金 -	-	-	-	所 得	事	ĺ	2, 795, 618	36.8	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度 4	又支		-141, 599	-503, 567
自動車取得税交付: 軽油引取税交付:	全 90, 438 -	0.4	90, 438	0.8	法人均	等 割税 割	1	172, 940 403, 909	2. 3 5. 3	-	近 畿 × - 由 郊 ×		区	分	聆	裁員数()	A) 給料月額- (百円) 編	人当たり平均 合料月額(百円)
地方特例交付	± 27,714	0. 2	37, 714	0.3	固定資	産務	į	3, 078, 764	40. 5		サ	-	— 般	職	員	38		3,065
地方交付和	党 2,910,473	12.8	2, 604, 502	22.5	うち純固		2	3, 073, 161	40. 4	-	指数表選定 ○	/IX		消防職				-
内普 通 交 付 特 別 交 付	党 2,604,502 党 303,918	11. 5 1. 3	2, 604, 502	22. 5 -	軽 自 動 市町村た		ž.	171, 279 492, 896	2. 3 6. 5	-	財源超過×	職	う ち 技 教 育	能 労 公 務	ら 員		3 9, 183 47 139, 355	3, 061 2, 965
訳震災復興特別交付:		0. 0	_	-	鉱産	秭	i	2, 402	0.0	-	-	員	臨 時	職	員			-
(一般財源計 交通安全対策特別交付:) 12,167,300 全 7,967	53. 5	11, 472, 024 7, 967	99. 2 0. 1	特別土地法定外普	保有移	ž s	-	_	-		等	合 パ イ	レスま	計	43	34 1, 325, 510	3, 054 102. 1
分担金・負担:	± 12,961	0. 1	-	-	目的	粉	5	389, 305	5. 1	-						7	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使 用		1. 2	61, 473	0.5	法 定 目	的 秭	<u>.</u>	389, 305	5. 1	-	一部事務組				等 定			(報酬) 月額(百円)
手 数) 国庫支出:	§ 134, 632	0. 6 13. 0	_	_	内 入 湯 事 業	所 務	1	_	_	_	議員公務災害 ○非常勤公務災害 ○) し 房	· 処理 ○ 市 ・処理 ○ 副	市区町	寸 長 村 長		1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	8, 500 7, 300
国有提供交付		_	_	_	都市計	画移	ž.	389, 305	5. 1	-	退職手当 〇	火	葬場 〇教	育	長		1 26. 04. 01	6, 500
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出。) 2 4,099,231	18. 0				监税 等 的 称	5	_			・ 事務機共同 × ・ 税務事務 ×		消防 ○ 議 学 校 × 議		長** 単		1 7. 04. 01 1 7. 04. 01	4, 150 3, 820
即 追 府 乐 又 田 :		0.1	22, 221	0.2	法定外目旧法によ		ž.	_	-	-		中			表 女 員		20 7. 04. 01	3, 550
寄 附	全 17,660	0.1	-	-	合	計	-	7, 602, 218	100.0	-	伝 染 病 ×		の他〇					
繰 入 繰 越	£ 511, 687 £ 239, 383	2. 2	_	_														
諸収	1,033,923	4. 5	117	0.0														
地 方 作 かん	責 1, 265, 500	5. 6	-	-														
うち臨時財政対策		4. 0	_	_														
歳 入 合	22, 745, 104	100.0	11, 563, 802	100.0									1				•	•
性 質 別	〕 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	成	出の対	犬 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充		圣常経費:	充当一般財源等 経常		区	分	決 算	額構成比	(A) 00 5 t		(A) Ø		政収	入額	6, 929, 491	7, 186, 692
人 件 うち職員	費 3,584,389 合 2,395,283	16. 1 10. 7	3, 284, 701 2, 105, 372		3, 276, 720	26. 3	議	会 費	(A	5, 383 1. 1	普通建設事業	采與 -	充当一般財源等 245,383		政 需収入	要額等	9, 650, 080 8, 808, 124	9, 730, 315 9, 159, 855
扶 助	費 4, 401, 232	19.7	1, 254, 837		1, 254, 684	10. 1	総	務費	2,000	9. 0		5, 317	1, 793, 699	標 準 財	政	規模	12, 318, 329	12, 477, 133
公債。	費 1,984,962 金 1,790,377	8. 9 8. 0	1, 317, 078 1, 219, 098		1, 317, 078 1, 219, 098	10. 6 9. 8	民衛	生 費 生 費	7, 713 5, 097			0, 902 8, 443	-,,		力 指 支 比		0.72	0. 71 3. 1
元 利 質 遠 金 { 利	7 194, 585	0.9	97, 980		97, 980	0.8	労	働 費	5,091			-	1,000,149			率 (%)	9.7	10. 0
訳一時借入金利。	F -	- 44.5	- F 050 010		-	-	農林	木 水 産 業 費		1, 283 3. 1	86	6, 704			字比	率 (%)		-
(義務的経費計 物 件	9,970,583 費 2,324,252	44. 7 10. 4	5, 856, 616 1, 908, 187		5, 848, 482 1, 749, 641	46. 9 14. 0	商土	工 費 木 費	1, 302	1, 233 1. 1 2, 486 5. 8	24	1,757	132, 078 1, 012, 865	断全 連結実質比 質公	, ,		2.8	3. 6
維持補修	費 176, 155	0.8	170, 502		170, 502	1.4	消	防 費	1,003	3, 581 4. 5	159	9, 195	856, 158	率化 将 来 負			81. 9	102. 7
補 助 費 うち一部事務組合負担	享 5, 256, 366 全 1, 319, 805	23. 6 5. 9	2, 593, 766 1, 319, 430		1, 563, 989 1, 312, 196	12. 5 10. 5	教災	育 費害復旧費	2, 018	3,757 9.0	31:	2, 453	1, 679, 545	積立金減		調	1, 347, 254	1, 326, 834 102
繰 出		12. 2	2, 299, 436		2, 174, 346	17. 4	公公	音 復 口 質 債 費	1, 984	1,962 8.9		_	1, 317, 078	現在高特	定	目 的	3, 447, 180	3, 233, 724
積 立	£ 545, 563	2.4	-		-	-	諸	支 出 金				-	-	地方债		在 高	22, 736, 486	23, 261, 363
投資・出資金・貸付 前 年 度 繰 上 充 用 :		1.0	73, 864		-	-	前年歳	度繰上充用金出 合計	22, 312	 2. 638 100. 0	1 09/	- 4, 771	- 13, 168, 851	物 債務負担行為額 保	件 等 証 •			_
投 資 的 経		4. 9	266, 480	経常	圣費 充 当 一 般 貝	才源等計	70%	H 0 FI	22, 012	.,	1,03	-,	10, 100, 001	(支出予定額) そ			1,901,813	2, 442, 718
うち人件	費 130, 019	0.6	130, 019		11, 506, 96	60 千円	繰公	合 計 下 水 道	2, 866, 1		質収	支	160, 912	実	質的な			-
普通建設事業	費 1,094,771 助 633,205	4. 9 2. 8	266, 480 96, 361	経	常 収 支 92.3 % (比 幸 99.5 %)	当事	下 水 道 上 水 道	786, 2 134, 4		差 引 収世帯数(世		127, 497 10, 630	収 益 事 土 地 開 発		収 入 】在高	413, 753	413, 625
うち単	虫 461,566	2. 1	170, 119		(減収補填債(特例分)	業	工業用水道	, -		険 者 数 (人)	16, 941	徵 「 △	,	94	97.6 90.5	97. 4 88. 8
訳 災 害 復 旧 事 業 禁 失 業 対 策 事 業 **	÷ -	-		歳 7	及び臨時財政対 、 一 般 財			交 通 国民健康保険	591, 3	大 険 被保険			96	収 現 . ₃ . □	町村	EL 48		97. 6 88. 9
大	平 計 22,312,638	100.0	13, 168, 851	成 ノ	13,601,3		出の	国氏健康保険 そ の 他	591, 3 1, 354, 1		りし、国庫文保険給		280		固定質			97. 6 88. 9 96. 8 87. 7
					団体施行事業負担金及													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30	在 底	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	П	うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	: 名 🛭 🖺	掛 体	名市	町村類	型 Ⅱ-1
	十 及	口増減	率 -3.6	6 %	31. 1. 1 65,810		64,419 人	区分	27年国調	22年国調					., ., .,	
決 算 ;	犬 況	面 人 口 密			30. 1. 1 66,431 増減率 -0.9		65, 167 人 -1. 1 %	12.77	6, 207	6, 461	4	12		2157		
		7 12		, ,	增	/0	-1.1 /0	第 1 次	18. 3	18. 5	千	葉県		旭市地	方 交 付 税 種	地 1 - 1
歳入	の状況	(単位	:: 千円・%)					第 2 次	8, 230	8, 519						
区 分	決 算 額	構成比経常	常一般財源等構	成比					24. 3 19, 454	24. 3 20, 013	区	S.	→	戸成30	年度(千円)平	成29年度(千円)
地 方 税	7, 589, 543	23. 7	7, 340, 436	43.3				第 3 次	57. 4	57. 2	歳	総	額		32, 056, 217	30, 421, 391
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	335, 714	1.0	335, 714	2.0	市町村税	の	状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況			額		30, 340, 206	29, 528, 266
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	10, 378 34, 112	0. 0 0. 1	10, 378 34, 112	0.1						旧新産×	99 At 16 14	歳出ま			1, 716, 011 646, 150	893, 125 127, 318
株式等譲渡所得割交付金	31, 506	0. 1	31, 506	0.2	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	支室年度に実		支		1, 069, 861	765, 807
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通 税		7, 331, 240	96. 6	29, 850	低 開 発 〇	単 年 状 ***	度 収	支		304, 054	-806, 247
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 命	1, 236, 624	3, 9	1, 236, 624	7.3	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		7, 331, 240 3, 630, 480	96. 6 47. 8	29, 850 29, 850	旧産炭×山振×	積繰上	立 賞 還	金金		28, 243	811, 570
ゴルフ場利用税交付金	- 1, 200, 021		-	-	内 個 人 均 等 割		118, 456	1.6	-	過 疎 ×	況 積 立 金		し額		-	-
特別地方消費税交付金			-	-	所 得 割		3, 033, 089	40.0	-	首 都×	実 質 単	年 度	収 支		332, 297	5, 323
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	120, 993	0.4	120, 993	0.7	法 人 均 等 割 法 人 税 割		159, 854 319, 081	2. 1 4. 2	29, 850	中 ဆ×	区	分) I	裁員数(人	(百円)	人当たり平均 合料月額(百円)
地方特例交付金	41,028	0.1	41,028	0.2	固定資産税	ļ	2, 981, 206	39. 3	-	財政健全化等 ×	— — A		員	603	3 1, 823, 472	3,024
地方交付税	8, 878, 073	27. 7	7, 752, 705	45.7	うち純固定資産税		2, 978, 088	39. 2	-	指数表選定 〇	般うち		職員	119		2, 945
内普 通 交 付 秋 特 別 交 付 秋	7, 752, 705	24. 2	7, 752, 705 -	45.7	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税		201, 830 516, 429	2. 7 6. 8	-	財源超過×	職数音	技能 労 公 務	務員	20	0 57, 060	2, 853
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 移	180, 963	0.6	_	_	鉱 産 税		-	-	-		員臨		員			-
(一般財源計)	18, 277, 971	57. 0	16, 903, 496	99.6	特別土地保有税	ı	1, 295	0.0	-		等合		計	603	3 1, 823, 472	3, 024
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	8, 648 139, 506	0. 0 0. 4	8, 648	0.1	法定外普通税目 的 税		258, 303	3. 4	-		1		指 数		1	98.1 - 人当たり平均給料
使 用 料	364, 872		36, 547	0.2	法定目的税		258, 303	3. 4	-	一部事務組	合加入の状況	特別職	等気	Ĕ :	数適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
手 数 料	288, 522	0.9	49	0.0	内 入 湯 税		9, 196	0. 1	-	議員公務災害 〇	し尿処理〇	市区町	村長		1 19.04.01	7, 740
国庫 支出金国有提供交付金		8. 4	-	_	事業所税		249, 107	3. 3		非常勤公務災害 〇 退職 手 当 〇		副市区町 育	村 長 長		1 19. 04. 01 1 19. 04. 01	6, 400 6, 000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	訳水利地益税等		-	-	-	事務機共同×		議 会 諱	· 長			3, 950
都道府県支出金	-,,	8. 4	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	税務事務×			議長			3, 650
財産 収入 おおおお	59, 134 51, 321	0. 2	7, 514	0.0	旧法による税会		7, 589, 543	100. 0	29, 850		中学校×	議 会 誰	英 貝	20	0 17. 07. 01	3, 400
繰 入 金	473, 083	1. 5	-	-	П		1,000,010	100.0	20,000	μ 	C 00 1E 0		i_			
繰越 金	893, 125	2. 8	-	-												
諸 収 入 地 方 債	1, 301, 810 4, 824, 400	4. 1 15. 0	8, 741	0.1												
うち減収補塡債(特例分)	- 1,021,100		-	-												
うち臨時財政対策値	700, 000	2. 2	-	-												
歳 入 合 計	32, 056, 217	100. 0		100.0								1				.1
性 質 別		の状			: 千円・%)		目 的 別	前 歳	出のオ		位:千円・%)	区		分) 平成29年度(千円)
区 分 人 件 着	決 算 額 5,479,343	構成比充当	当 — 般 財 源 等 経7 4.581.843	常経費力	E当一般財源等 経常収支比率 4,581,843 25.9	区	分	決 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準財	政収	入 額要 額	7, 220, 358 14, 465, 427	7, 098, 235 14, 348, 773
うち職員総	3, 277, 303	10. 1	2, 997, 266			議	会 費	218,	962 0.7	日心在以于木	- 218, 962		収入	額 等	9, 154, 791	9, 001, 578
扶 助 費	5, 005, 451	16. 5	1, 706, 746		1, 705, 440 9. 7	総	務 費	5, 376,		2, 149				規模	17, 842, 372	17, 923, 058
公債費	3, 002, 270 2, 845, 714	9. 9 9. 4	2, 877, 002 2, 720, 564		2, 877, 002 16. 3 2, 720, 564 15. 4	民衛	生 費 生 費	8, 566, 5, 411,			, 482 4, 243, 413 , 387 3, 677, 653		力 指 支 比		0. 49 6. 0	0. 49 4. 3
元利償還金【利子	156, 556	0. 5	156, 438		156, 438 0. 9	労	魚 費		661 0.0	200	- 1,661		担比		14. 4	
訳一時借入金利子	-		- 105 500			農林	水産業費	1, 638,		1, 064			赤字比		-	-
(義 務 的 経 費 計) 物 件 費	13, 487, 064 3, 301, 823	44. 5 10. 9	9, 165, 591 2, 378, 961		9, 164, 285 51. 9 2, 322, 941 13. 1	商土	工 費 木 費	355, 2, 186,		9 1, 314	, 441 208, 329 , 195 1, 254, 582		質赤字比		8. 2	8.5
維持補修費		0.7	158, 674		158, 674 0. 9	消	防 費	1, 201,			, 391 1, 055, 651				0.2	
補助費等	3, 652, 845	12.0	3, 319, 195		2, 251, 471 12. 7	教	育 費	2, 380,	969 7.8	427	, 061 1, 908, 486		lt .	調	9, 517, 540	9, 489, 297
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	298, 931 2, 526, 153	1. 0 8. 3	220, 431 2, 093, 632		220, 431 1. 2 1, 939, 667 11. 0	災等	害 復 旧 費 借 費	3, 002,	270 9.9		- - 2,877,002	田 在 京		債 目 的	575, 936 7, 372, 239	575, 833 7, 708, 773
積 立 金	104, 953	0.3	413			諸	支出金	3, 002,			- 2, 311, 002	- 地 方 債		在 高	30, 014, 824	28, 036, 138
投資・出資金・貸付金	1, 353, 308	4. 5	10, 808		2, 768 0. 0		度繰上充用金				_		勿 件 等		563, 461	37, 062
前年度繰上充用金		18. 8	1, 133, 580	叙 告 6	E費充当一般財源等計	歳	出 合 計	30, 340,	206 100.0	5, 699	, 962 18, 260, 854		呆証・ の		65, 926	71, 790
也 容 的 奴 華	0,099,902		90, 395	nui m ni	主質 尤 当 一 版 知 源 等 計 15,839,806 千円	繰公1	습 計	2, 618, 39	会国実	質収	支 407,944		と 質 的 ヵ		05, 920	
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	90, 395	0.3	50,050			営	- 下 水 道	411, 17		±6 →1 -l=	支 397, 567					1
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	5, 699, 962	18. 8	1, 133, 580	経	常 収 支 比 率					差 引 収				収 入		-
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費 内 う ち 補 財	5, 699, 962 1, 511, 831	18. 8 5. 0	1, 133, 580 100, 010	経	89.7 % (93.4 %)	事.	上 水 道	92, 23	計健加 入	世帯数(世	帯) 11,134	土 地 開 発				
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費 内 う ち 補 助 う ち 単 独	5, 699, 962 1, 511, 831 4, 098, 152	18. 8	1, 133, 580	経		事業			計健康加入 の保	世帯数(世) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	帯) 11,134 人) 20,232	土地開発	基金玛		98. 0 92. 0	98.1 90.5
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費 内 う ち 補 助 う ち 単 独	5, 699, 962 1, 511, 831 4, 098, 152 - -	18. 8 5. 0 13. 5	1, 133, 580 100, 010 1, 020, 931 - -	経 (89.7 % (93.4 %) (減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) - 般 財 源 等	事業等	上	92, 23 568, 31	計 健康保険事 加被 被保外事	世帯数(世) 番数(世) 保険税(料) 山	帯) 11,134 人) 20,232 又入額 107 出 金	土地開発 収現計	基金明計町村	是在高 計 民税	98.3 93.9	98. 4 92. 3
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費 う ち 補 助 う ち 単 雑 災災 害 復 旧 事 業 費	5, 699, 962 1, 511, 831 4, 098, 152 - - 30, 340, 206	18. 8 5. 0 13. 5 100. 0	1, 133, 580 100, 010 1, 020, 931 - - 18, 260, 854	歳入	89.7 % (93.4 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事業等への出の	上 水 立 道 正 業 用 水 通 通 度 康 保 の 他 で	92, 23	計 健康保険事 加被 被保外事	世帯数(世険者数(帯) 11,134 人) 20,232 又入額 107 出 金	土地開発 収現計	基金明	是在高 計 民税		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

																				_
平成:	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分	住民基本台帳丿		うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	団体	3 名	市 町 村	打 類 3	型 IV-3
			口 増 減	-	2.1 % 97 km²	31. 1. 1 30. 1. 1	173, 205 172, 632	人	169, 153 人	区分	27年国調	22年国調			12		2165			
決 算	i h	犬 況	人口密			増 減 率	0.3		0.1 %	第 1 次	306	312						也 方 交 付	+ #3 ## +	地 2 - 9
歳	入 0	り状況	(単位	(: 手円·%)							0. 4 13, 664	0. 4 12, 557		千葉	県		習志野市 ′	6 % X 1:	J 10L 196 A	2 9
区	分	決 算 額	構成比経常	常一般財源等	構 成 比					第 2 次	18. 3	17.6		区		分	平成3	0 年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地 方	超	28, 669, 962	46. 8	26, 459, 557	83.6					第 3 次	60, 769 81. 3	58, 581 82. 0		歳入	総	如	1 //2 5	61, 215,		59, 041, 115
地方譲	与 税	270, 810	0.4	270, 810	0.9	市	町 村 税	Ø)	44 30 (単位:千円		指定団体等	寧 収	歳出	総	額		58, 800,		56, 665, 812
	付金	41, 975	0.1	41, 975	0.1	1 1	m) 45 450	1	1/4 //6 (:	単位・Ⅰ□	70)	の指定状 ž	-	歳 入 前翌年度に総		差 引き 財源	1	2, 414,		2, 375, 303
	付 金剛交付金	137, 990 127, 507	0.2	137, 990 127, 507	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に編実 質	製越すべ収	ざり渡	t.	245, 2, 168,		56, 461 2, 318, 842
分離課税所得割	交付金	_	-	,	-	普	通 移	é	26, 459, 557	92. 3	301, 284	低開発×	444	単 年	度 巾	又 支		-150,	530	103, 546
道府県民税所得割臨地 方消費税	時交付金	2, 921, 904	4.8	2, 921, 904	9.2	法 定 市 町	普通移	é	26, 459, 557 15, 018, 968	92. 3 52. 4	301, 284 301, 284	旧産炭×山振×	1/\	積繰 上	立 償 透	全 * 4	2		702	2, 439
地 カ 消 質 祝 う	交付金	2, 921, 904	4. 8	2, 921, 904	9. 2		人均等書	4	310, 111	1.1	301, 284	- 過 旅 ×	況	裸 工 積 立 金		と 猫	í	1, 700,	000	1,700,000
特別地方消費税	交付金	-	-	-	-	所	得 書	ij	12, 424, 901	43.3	-	首 都 〇)	実 質 単	年 度	収 支	Ę	-1, 849,		-1, 594, 015
自動車取得税軽油引取税の	交付金	96, 881	0. 2	96, 881	0.3	法法法	人 均 等 告 人 税 告	1	484, 303 1, 799, 653	1. 7 6. 3	59, 934 241, 350	近畿×		区		分	職員数(人) 給料 (百		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
地方特例交		148, 107	0. 2	148, 107	0.5	武	資産移	ź	10, 409, 649	36. 3	241, 330	T n ^ · 財政健全化等 ×	_	一 般	職	ļ	1, (55, 152	3,112
地方交	付 税	1, 441, 737	2.4	1, 298, 295	4.1		純固定資産利	É	10, 210, 076	35. 6	-	指数表選定 〇	/IX	うち	消防	職員		204 60	07, 308	2,977
内普 通 交	付税 粉	1, 298, 295 126, 645	2.1	1, 298, 295	4.1	軽自市町	動 車 形 けたばこ形	5	128, 864 902, 076	0. 4 3. 1		財源超過×	職	うちお数	能 労公 弱	務員			27, 304 27, 721	3, 444 3, 249
訳震災復興特別		16, 797	0. 2	_	_	鉱	産 移	é	902, 076	J. 1 -			員	部 時	職	, ,	1	- 12	-	5, 249
(一 般 財 源	(計)	33, 856, 873	55. 3	31, 503, 026	99. 5		土地保有種	Ŕ	-	-	-		等	合			1, 2	270 3, 98	82, 873	3, 136
交通安全対策特別 分 担 金 · 負		16, 449 240, 443	0. 0 0. 4	16, 449	0.1	法定	外普通 移	é	2, 210, 405	7. 7	-		ラ	スパイ	レス	指 数	ζ			101.6
使 用	. 担 並	1, 508, 875	2. 5	92, 362	0.3	法定	目的移	é	2, 210, 405	7. 7		一部事務組	合 加	入の状況	特別耳	厳 等	定	数適用開始		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手 数	料	718, 460	1.2	-	-	内 入	湯 形	É	-	_		議員公務災害 〇	しり		区町	村 長	ł		07. 01	9, 500
	出金	8, 253, 818	13. 5	-	-		業 所 移	é	- 0.010.405	- 7.7	-	・非常勤公務災害 ○ ・ 退 職 手 当 ×		、 処 理 × 副 葬 場 ○ 教	市区町	「 村 長			07. 01	8, 100
国 有 提 供 交 (特別区財調交		-	-	-	-	都市		ę.	2, 210, 405	7.7	-	・退職手当 × ・事務機共同 ×		葬 場 ○ 教 消防 × 議		議長			10. 01	7, 300 5, 400
都道府県支		3, 217, 453	5.3	-	-	法定		é	_	-	-	税務事務×	小	学 校 × 議	会 副	議 長		1 13.	10.01	5, 000
財 産 収	入	85, 242	0.1	33, 789	0.1	旧法に	よる移	é	-	-			中		会	議員	į	28 13.	10.01	4, 800
寄 附 入	金金	18, 184 3, 004, 437	0. 0 4. 9	_	_	台	計	†	28, 669, 962	100.0	301, 284	伝 染 病 ×	て	の 他 〇			l .			
繰越	金	1, 175, 303	1. 9	-	-															
諸収	入	2, 063, 283	3. 4	1	0.0															
地 方 うち減収補塡債((特例分)	7, 056, 206	11. 5	_	_															
うち臨時財政		1, 537, 006	2. 5	-	-															
歳 入 合	計	61, 215, 026	100.0	31, 645, 627	100.0													1		
性 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出のは	犬 況 (単	〔位:	千円・%)	×		分	平成30年	医度(千円)	平成29年度(千円)
人件	分费	決 算 額 11,363,364	構成比充当	当一般財源等	経常経費:	充当一般財源 9.915.367	等 経常収支比率 29.9	Z E	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政事			, 012, 840	22, 370, 786 23, 835, 554
	員 給	8, 279, 853	14. 1	6, 955, 756		5, 510, 501	- 25.5	議	会 費	462,	, 222 0.8	日也在以平方	- A	461,970	型 準 税	収入	, ,		, 713, 812	28, 912, 575
扶 助	費	12, 621, 640	21.5	4, 039, 948		4, 035, 169			務 費	6, 634			1, 752	4, 905, 152	標準	財政	規札		, 549, 113	31, 991, 976
公 債	元 金	4, 336, 208 4, 087, 506	7. 4 7. 0	4, 321, 199 4, 075, 216		4, 321, 199 4, 075, 216			生 費生 費	23, 458, 4, 754,			0, 769 9, 248	,,	財 政実質収	力 支 片	指 数 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		0. 94 6. 7	0. 93 7. 2
元利償還金{	元 宏 . 利 子	248, 572	0. 4	245, 853		245, 853			生 質		, 844 0.1	83	-, 240	31, 924		又 以 負 担 」)	11.1	10. 5
訳一 時 借 入 金		130	0.0	130		130	0.0	農材	木 水 産 業 費	81,	, 508 0. 1		3, 228	74, 984		赤字)	-	-
(義務的経動物件	費計)	28, 321, 212 11, 001, 786	48. 2 18. 7	18, 378, 746 8, 688, 982		18, 271, 735 7, 892, 134		商士	工 費 木 費	841, 5, 034,		1 55	- 4, 876	227, 427 3, 924, 667	断全 連結集 比全 実質	質赤字)	4, 8	3.7
	修費	92, 454	0. 2	81, 032		81, 032			小 質防 費	2, 572			3, 797		率化将 来)	4. 8 36. 7	26.6
補 助 費	等	2, 171, 577	3. 7	1, 717, 841		1, 201, 679	3.6	教	育 費	10, 580,			9, 106	5, 530, 488	海 立 ム	財	ā	周 4	, 816, 718	5, 316, 016
うち一部事務組合		308, 016	0. 5	104, 237		85, 911			害復旧費				-	-	田 左 京	減	- f	戴	415, 177	592, 951
繰 出	金金	5, 487, 093 1, 025, 124	9. 3 1. 7	4, 901, 140 789, 350		4, 499, 178	13.6	公 諸	黄 黄	4, 339,	, 406 7. 4		_	4, 324, 397		特 定 現			, 330, 226	7, 432, 467 45, 595, 877
投資・出資金・	貸付金	628, 834	1.1	434					度繰上充用金				-	-		物件	等 購		, 999, 714	9, 469, 879
前年度繰上す		-	-	-	Acre No.	Corr otto	Arr. Hr E. Sand Sale .	歳	出 合 計	58, 800,	, 856 100. 0	10, 07	2, 776	36, 585, 585	債務負担行為額 (支出予定額)			~	-	
	経費 件费	10, 072, 776 293, 384	17. 1 0. 5	2, 028, 060 292, 126	経常		- 般 財 源 等 計 .945,758 千円	編 公	승 화	5, 493, 04	5 夕国宝	督 帅	+	179, 303	(太田丁疋領)		の かん		, 456, 109	9, 480, 752
	二 業費	10, 072, 776	17. 1	2, 028, 060	経	常収	支 比 平	1044	下 水 道	1, 621, 99		差引収	支	144, 515	収 益	事業		ĺ.	20,000	20,000
内うちね	補 助	2, 991, 800	5. 1	212, 153		96.3 %	(100.9 %)	事	上 水 道	5, 95	2 計健加入	世帯数(世			土地開系	差 基 金	現在	1	-	
う ち ! 訳災害復旧事	単 独 群 費	7, 046, 204	12. 0	1, 812, 035			塡 債(特 例 分: 財政対策債除く		介護サービス 工業用水道	78	4の保被保	険者数(保険税(料)		30, 738 101	徴 「	合	Ē	99.1	95. 8	99. 1 95. 3
		_	_	_	歳		財 源 等		上 兼 用 水 追 国 民 健 康 保 険	015 00	、 状 険 被保険	者 医 庫 支		101	収現・計率年・計	→ m-	村民和		94. 4	98. 9 93. 9
失 業 対 策 事	P 来 管	-						F /	国 氏 健 康 床 瞬	815, 29			出金	-		巾叫	们 氏 4	見 98.9	94. 4	90.9 90.9
失業対策事 歳 出 合		- 58, 800, 856	100.0	36, 585, 585		38	999,755 千円	出の	国 氏 健 康 休 伊 そ の 他 の単独事業費を含む。	815, 29 3, 049, 02	9 事 1 人当	国庫文保険給		305		1141	竹匠作		94. 4 97. 3	99.3 97.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	型 中核市 地 1-6 2 9 年度(千円 129,572,098 124,042,192 5,529,906 1,814,449 3,715,457 882,616 3,010
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地 1-6 229年度(千円 129,572,098 124,042,192 5,529,906 1,814,457 882,616
次 算 状 況	2 9 年度(千円 129,572,098 124,042,192 5,529,000 1,814,449 3,715,457 882,616
(単位:千円・%) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:千円・) (単位:十口・1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	2 9 年度(千円 129,572,098 124,042,192 5,529,090 1,814,449 3,715,457 882,616
Table Ta	129, 572, 098 124, 042, 192 5, 529, 906 1, 814, 449 3, 715, 457 882, 616
E 分 決 算 額 構 成 比 経常一般財源等 構 成 比	129, 572, 098 124, 042, 192 5, 529, 906 1, 814, 449 3, 715, 457 882, 616
地 方 様 68,028,465 52.9 62,799,276 82.5 地 方 譲 与 税 804,774 0.6 804,774 1.1 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等 次 報 数 122,933,861 日本 東京	124, 042, 192 5, 529, 906 1, 814, 449 3, 715, 457 882, 616
利 子 割 交 付 金	5, 529, 906 1, 814, 449 3, 715, 457 882, 616
1	1, 814, 449 3, 715, 457 882, 616
株式等譲渡所得割交付金 分離課税所得割交付金 連府県民限所得割臨時交付金 地方消費税交付金 289,198 0.2 289,198 0.4 ^E 通 稅 61,352,778 90.2 597,350 世 開 至 大 地方消費税交付金 22,160 0.0 22,160 0.0 では、	3, 715, 457 882, 616
道府県民税所得割臨時交付金 法 定 害 通 税 61,352,778 90.2 597,350 旧 産 炭 × ^{**} 積 立 金 3,613 地 方 消 費 税 交 付 金 7,404,228 5.8 7,404,228 9.7 内 間 人 均 等割 741,067 1.1 - 過 疎 × の 積 立 金 取 崩 し 額 1,900,000 自動車取 得 税 交 付 金 290,822 0.2 290,822 0.4 医 油 引 取 税 交 付 金 290,822 0.2 290,822 0.4 転 当 別 取 税 交 付 金	
地方消費税交付金	3,016
ゴルフ場利用税交付金 22,160 0.0 22,160 0.0 内 個 人 均 等 割 741,067 1.1 - 過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 1,900,000 特別 地方消費税交付金 所 得 割 27,618,466 40.6 - 首 都 ○ 実 質 単 年 度 収 支 -1,165,880 軽 油引 取 税 交 付 金 武 法 人 税 割 3,721,127 5.5 597,350 中 部 × □ ★ ★ 日 円 副 会 ★ ★ 日 月 朝 一 報 ★ ★ 日 月 朝 一 報 ★ ★ 日 月 朝 一 報 ★ ★ 日 月 朝 一 報 ★ ★ 日 月 前 日 田 前 取 税 交 付 金 本 法 人 税 割 3,721,127 5.5 597,350 中 部 × □ ★ ★ 日 月 前 一 報 ★ ★ 日 月 前 一 和 前 本 日 本 日	
自動車取得税交付金 290,822 0.2 290,822 0.4 法 人 均 等 割 1,243,226 1.8 -近 畿 × 区 分 職員数(人) 給 料 月 額一軽 油 引 取 税 交 付 金 訳 法 人 税 割 3,721,127 5.5 597,350 中 部 ×	1, 400, 000
軽油引取税交付金	-514, 374
	· 人 当 た り 平 5 :料 月 額(百 円
	2,970
地 方 交 付 税 3,335,157 2.6 2,971,697 3.9 うち純固定資産税 25,103,830 36.9 -指数表選定 〇 _般 う ち 消 防 職 員 466 1,386,350	2, 975
内普通交付税 2,971,697 2.3 2,971,697 3.9 軽自動車税 491,695 0.7 -財源超過× 勝 うち技能労務員 130 413,660	3, 182 3, 782
特別 交 付 税 343,148 0.3 市町 村 た ば こ 税 2,396,482 3.5 - 関 数 育 公 務 員 104 393,304 駅震災復興特別交付税 20,312 0.0 鉱 産 税 関	3, 782
(一般財源計) 81,008,273 63.0 75,415,624 99.1 特別土地保有税 等合 計 2,503 7,518,334	3, 004
交通安全対策特別交付金 47,649 0.0 47,649 0.1 法定外普通税 ラスパイレス指数	102. 1
	人当たり平均給料報酬)月額(百円)
# 数 料 1,034,269 0.8	9,610
国庫支出金 20,362,869 15.8 事業所税 1,446,498 2.1 - 非常動公務災書 × ごみ処理 × 副市区町村長 2 30.04.01	7, 900
国有提供交付金 (特別区財調交付金) 154,714 0.1 154,714 0.2 駅 水利地盆税等 事務機共同×常備消防× 議会議長 1 30.04.01	7, 210 6, 680
数 2 2 2 3 3 4 4 4 7 7 7 7 7 7 7	5, 970
財 産 収 入 170,900 0.1 66,166 0.1 旧 法 に よ る 税 老人福祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 34 30.04.01	5, 770
寄 附 金 117,571 0.1 合 計 68,028,465 100.0 597,350 伝染病×モの他○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
際	
潜 収 入 2,736,293 2.1 69,922 0.1	
地 方 债 6,181,000 4.8	
うち滅収補塡債(特例分)	
対	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%) 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) 区 分 平成30年度(千円)	平成29年度(千円
区 分 決 算 額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 G ハ 決 算 額 _{株 4 以} (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額 55,108,837	54, 036, 004
人 件 費 20,197,373 16.4 18,067,983 17,634,226 22.2 ^区 分 (A) 博成 ^比 普通建設事業費 光当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 57,590,310	56, 585, 598
うち職員給 14,423,490 11.7 12,345,033 議会費 670,257 0.5 25,056 670,148 標準税収入額等 71,004,697 株助費 33,686,129 27.4 11.340,479 11.334,813 14.3 総務費 13,217,499 10.7 766,955 11.398,775 標準財政規模 78,283,038	69, 685, 263
扶 助 費 33,686,129 27.4 11,340,479 11,334,813 14.3 総 務 費 13,217,499 10.7 766,955 11,398,775 標 準 財 政 規 78,283,038 公 債 費 10,561,775 8.6 10,512,278 10,501,514 13.2 民 生 費 53,128,060 43.2 1,268,997 27,038,162 財 政 力 指 数 0.95	76, 931, 346 0. 95
門 _{元 和信 湯 会 【 元 金}	4.8
(利 于 591,321 0.5 591,921 591,921 0.8 方 側 質 14,302 0.1 - 69,302 公 賃 資 負 担 比 单 (%) 11.6	12. 1
	l
1	4. 1
維 持 補 修 費 1,208,147 1.0 1,173,189 1.5 消 防 費 4,826,142 3.9 265,493 4,684,184 率化将 来 負 担 比 率 (%)	
補 助 費 等 6,488,232 5.3 6,093,328 4,558,548 5.7 数 育 費 13,538,006 11.0 2,259,928 11,463,020 世 間 10,518,099 うち一部事務組合負担金 1,129,686 0.9 1,129,675 1,117,722 1.4 災 害 復 旧 費 4,405 0.0 - 1,210 間 π 女 π 演 使 π で π は π に π	10, 514, 486
プラー印 新加工 月 担	18, 999, 658
積 立 金 4,140,192 3.4 4,000,065 諸 支 出 金 地 方 債 現 在 高 88,478,165	92, 261, 013
投資・出資金・貸付金	17, 290, 306
	16, 481, 979
前 年 度 繰 上 充 用 金	
前 年 度 繰 上 充 用 金	<u> </u>
前 年 度 繰 上 充 用 金	
前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 11,615,393 9.4 4,696,210 う ち 人 件 費 722,174 0.6 722,174 72,233,167 千円 繰公合 計 13,290,692 会国実 質 収 支 236,204 実質的なもの 円 音 通 建 設 事 業 費 11,610,988 9.4 4,695,000 経 常 収 支 比 率 営下 水 道 2,700,000 円 円 機公会 下 水 道 2,700,000 円 円 機 加 入 世 帯 数 (世 帯) 57,661 土 地 開 発 基 金 現 在 高 4,967,640	4, 967, 640
前 年 度 繰 上 充 用 金	4, 967, 640 99. 0 97. 0
前 年 度 繰 上 充 用 金	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿	СП	うち日本人	産	業棒	造		都 道 府 県	名 🛭	団 体	3 名	市町木	寸 類	型 I-1
		口増減	文 率 -7.4 積 93.96		31. 1. 1 30. 1. 1	17, 605 18, 007	人	17,439 人 17,847 人	区分	27年国調	22年国調			12		2181			
決 算	状 況	人口密			30. 1. 1 増 減 率	-2. 2		-2.3 %	fetr a No.	830	891	-		12			lik -dd /	1 124 126	116
歳 入	の状況	(単位	立: 千円・%)						第 1 次	9.8	10. 1		千葉	県		勝浦市	地方交付	寸 柷 棰	地 1-1
- 0	1	I# 15 11 6m	M6	15					第 2 次	1, 413 16. 7	1, 551 17. 5					77 . D. o			
区 分	決 算 額			成比					第 3 次	6, 205	6, 412		区	先	<i>ì</i>	平成3	0年度(千		29年度(千円)
地方簸与和	2, 133, 205 69, 174	22. 8 0. 7	2, 133, 205 69, 174	43. 5 1. 4						73. 4	72.4 指 定 団 体 等	_	歳 入 歳 出	総総	額		9, 359, 9, 007,		10, 654, 730 10, 367, 349
利 子 割 交 付 分	≥ 2,403	0.0	2, 403	0.0	市	町 村 税	0	状况 (!	単位:千	円・%)	の指定状態		歳 入 前	魚 出 差		ĺ	351,	567	287, 381
配 当 割 交 付 分 株式等護渡所得割交付。	7,882 7,247	0. 1	7, 882 7, 247	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編実 質	巣越すべき 収	き財源	į.	31, 320,	482 085	4, 800 282, 581
分離課税所得割交付	è -		-	-	普	通 移	é	2, 102, 184	98. 5	-	低開発×	AIN.	単年	度 収	支	5		504	-30, 287
道府県民税所得割臨時交付	247 700	3, 7	247 702	- 7.1	法 定 市 田	普通 税 日 科	é	2, 102, 184 800, 693	98. 5 37. 5	-	旧産炭×	状	積繰上	立 償 還	金	2	126,	548	250, 552
地方消費税交付会	≥ 347, 723 ≥ 22, 986	0. 2	347, 723 22, 986	7. 1 0. 5		人 均 等 書	4	800, 693 35, 618	1.7		山 振 × 過 疎 ○	況	標 上 積 立 金		し 額	E .	227,	014	151, 920
特別地方消費税交付金	È -	-	-	-	所	得 售	4	648, 531	30.4	-	首 都 ×		実 質 単		収 支	Ę	-62,		68, 345
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	≥ 24, 960 ⇒	0.3	24, 960	0.5	法法	人均等售人税售	1	66, 683 49, 861	3. 1 2. 3	-	近畿×		区	分	}	職員数((人) 給料		人当たり平均料月額(百円)
地方特例交付金	≥ 3,616		3, 616	0.1	固定	資産 形	ź	1, 128, 713	52. 9		財政健全化等 ×	_	一 般	職	員	į :		75, 812	3, 158
地方交付和	2,447,951	26. 2	2, 169, 410	44. 2		純固定資産利	é	1, 123, 880	52. 7	-	指数表選定	ЛX	うち		職員	i.	- 04	- 70 100	2 170
内普 通 交 付 和 特 別 交 付 和	党 2,169,410 党 278,541	23. 2 3. 0	2, 169, 410	44.2	軽 自市町	動 車 形 村 た ば こ 形	e É	50, 773 115, 740	2. 4 5. 4	-	財源超過×	職	うち 対教 育	能 労公 務	務員	l		76, 128 12, 488	3, 172 3, 122
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 和	ž –		-	-	鉱	産	é	_	-	-		員	臨時	職	員	ĺ	-	-	_
(一般財源計 交通安全対策特別交付会	5, 067, 147 2, 454	54. 1 0. 0	4, 788, 606 2, 454	97. 7 0. 1		土地保有利外普通利	É	6, 265	0.3	-		等	カ パ イ	レス	指 数		218 6	88, 300	3, 157 100. 8
分担金・負担金	2, 404	0. 4	-	-	目	的影	é	31,021	1.5	_	一部事務組		· ·	特別職		定	数適用開始	台年月日 /	人当たり平均給料
使 用 *			10, 839	0.2	法 定	目 的 形	é	31, 021	1.5							止		(報酬)月額(百円)
手 数 * * 国 庫 支 出 3	98,012 2 737,456	1. 0 7. 9	_	_	内入事	激 · 表 · 表 · 表 ·	e ė	31, 021	1.5	-	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 〇		ヌ処理×市 み処理×副	市区町	村長村長	i.		. 04. 01 . 04. 01	8, 000 6, 500
国有提供交付会			_	_	都市	i 計画 形	é	-	-	-	退職手当〇	火	葬場×教	育	長		1 26	. 04. 01	6, 100
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出 3) ≥ 452,379	4. 8			HE'S	地 益 税 等外 目 的 移	等 4				事務機共同 × 税務事務 ×		崩消防 ○ 議 学 校 × 議		能 長			. 04. 01 . 04. 01	3, 330 3, 060
財 産 収 ジ		0.4	24, 514	0.5		プト 日 的 も こ よ る 形	é	_	-	-	老人福祉×		子 仅 ^ 藏 学 校 × 議		****	i i		. 04. 01	2, 880
寄 附 分		6. 1	-	-	合	情	ł	2, 133, 205	100.0		伝 染 病 ×	そ	の他〇						
繰 入 d	1,068,400 287,381	11. 4 3. 1	_	_															
諸収	180, 666	1. 9	76, 338	1.6															
地 方 { うち減収補塡債(特例分	ft 732, 578	7.8	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 (新 285, 978	3. 1	_	_															
歳 入 合 記	9, 359, 336	100.0	4, 902, 751	100.0									,				1		
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	,)		目 的 別	川 歳	出のは	犬 況 (単	单位:	千円・%)	区		分	平成30年	F度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充		常経費ラ		等 経常収支比率	ž X	分	決 算	額構成比	(A) 0 5 t		(A) Ø	基準財	政収			2, 027, 262	1, 972, 273
人 件 引 かん	1,748,442 合 1,113,542	19. 4 12. 4	1, 688, 072 1, 066, 691		1, 682, 67	5 32.4	議	会 費	(A	3, 489 1. 5	普通建設事業	采賀 -	充当一般財源等 133,489	基準財標発	政需収入	, ,		1, 198, 280 2, 589, 993	4, 208, 247 2, 514, 940
扶 助 9	1, 036, 802	11.5	195, 737		193, 88		総	務 費	2, 27	0, 263 25. 2		3, 981	1, 171, 754	標準財	政	規	模 5	5, 045, 381	5, 038, 574
公債 7	₹ 863,886 ≥ 792,656	9. 6 8. 8	850, 075 780, 893		850, 07 780, 89		民衛	生 費 生 費		5, 125 31. 5 6, 144 8. 4		4, 597 9, 342	-,,	財 政実質収	力 支 比	指 3	数	0. 47 6. 3	0. 47 5. 6
元利償還金【九	792,030 71,230	0.8	69, 182		69, 18			働 費	13		4	-, 042			1 担 1		.)	14. 1	14. 3
訳一時借入金利		- 40.5	- 0 700 004		0 700		農	林水産業費		3, 394 3. 1		6, 562			赤字」		,)	-	
(義務的経費計 物 件 3	3,649,130 2,002,431	40. 5 22. 2	2, 733, 884 1, 099, 820		2, 726, 63 834, 39		商土	工 費 木 費		8, 271 2. 1 1, 894 3. 9		3, 449 9, 118	139, 945 194, 803	~ ~ ~ · · · · ·	, ,, ,,	比率(% 比率(%	.)	7.3	7. 3
維持補修	50,040	0.6	46, 407		46, 40	7 0.9	消	防 費	56	5, 612 6. 3	4	5, 318	525, 945			比 率(%		85.5	86. 9
補 助 費 等 うち一部事務組合負担会	¥ 821, 394 2 487, 263	9. 1 5. 4	693, 262 487, 263		596, 90 487, 26			育 費		1,702 8.3 7,989 0.1	15	7, 522	476, 845 7, 989	積立金	ri st	Î	調	684, 597 3, 564	785, 063 3, 564
25一部事務組合負担3	£ 487, 263 £ 911, 575	5. 4 10. 1	755, 195		487, 20 694, 88			音 復 口 質		3,886 9.6		-	850, 075	現在高料		目 自	约	3, 564 956, 707	1, 223, 618
積 立 会	₹ 700, 481	7.8	126, 530				諸	支 出 金				-		地方債		在	高 8	3, 648, 199	8, 708, 277
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	-	0. 2	14, 840		12, 90	0 0.2	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	9. 00	7,769 100.0	. 84	9, 889	5, 656, 703		勿件: 呆証	等 購 . ・ 補 (人	_	
投 資 的 経 3			186, 765	経常維	圣費 充当	一般財源等計	-274	ш п	3,00	.,		_, 505	5, 500, 100	(支出予定額) 名	e i		也	771, 990	455, 555
うち人件多	45, 613	0. 5	45, 613		4	1,912,123 千円	繰公	合 計	920,		質収	支	73, 008			なもの	の	-	
普通建設事業引力のお補具	849, 889 b 526, 522	9. 4 5. 8	178, 776 41, 314	経	常 収 94.7 %	支 比 4 (100.2 %)	当事	介護サービス 上 水 道	15, 3		差 引 収世帯数(世			収益 事 土 地 開 発		現 在 7	小	-	-
う ち 単 1	ž 293, 606	3. 3	133, 693		(減収補	填債(特例分	(業	工業用水道	3,	- の保被保	険 者 数 (人)	5, 275	徵 - /	4	,	計 97.8	90. 0	97. 9 88. 1
訳災害復旧事業 3 失業対策事業 3	7,989	0. 1	7, 989	歳 ス		持財政対策債除く 財源 等		交 通 国民健康保険	222,0	- 状 険 被保険				収現. **	-	村民和		90. 7	98.3 89.5
	e	100.0	5, 656, 703	MX /		· 財 源 ₹ 5,008,270 千円	出の	国民健康保険 そ の 他	674,		りし、国庫文保険給					村 氏 7		90. 7 88. 9	98. 3 89. 5 97. 4 86. 9
歳 出 合 計							ものうち												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				974 65	e I	1										1	ı
平点	は 3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本	台帳人	口うち日本人	産	業構	造	都 道 府	県 名	団	体	市町村類	型 Ⅳ-2
1 /4/	~ 0 0	1 /2		率 -2.			, 739		区分 :	27年国調	22年国調						
決	算	犬 況	血 人 口 密	横 368.1 度 74			, 707 ノ -0. 3 %			2, 196	2, 229		12		219		
歳		- の 状 況		ギ用・%)	10 /	-B PX I	0.0 /	0.0 70	第 1 次	1.9	1.9		千葉県		市原市	地方交付税租	1 地 1 - 5
		1	1						第 2 次	35, 789 30, 3	34, 730 30. 3						
区	分	決 算 額	構 成 比経常	一般財源等構	成 比				第3次	80, 097	77, 566	区		分	平成	30年度(千円)平	成29年度(千円)
地方		49, 477, 714	54. 4 1. 2	46, 475, 500 1, 086, 876	85. 0 2. 0				第 3 仏	67.8	67. 7	歳	入	総	額	90, 907, 524 86, 680, 401	93, 162, 686 88, 609, 496
地 方 譲利 子 割		1,086,876	0.1	1, 086, 876 54, 275	0.1	市 町 村	税	の 状 況 (単位: 千円	• %)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収歳み	出歳	総 出 差	引	86, 680, 401 4, 227, 123	88, 609, 496 4, 553, 190
配当割	交 付 金	178, 118	0.2	178, 118	0.3	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支 翌 年 度	に繰	越すべき		1, 065, 584	255, 096
株式等譲渡所	F 得 割 交 付 金	164, 026	0. 2	164, 026	0.3	普 通	JJ 124				旧 工 特 × 低 開 発 ×	実	質	収 度 収	支	3, 161, 539	4, 298, 094
分 離 踩 祝 所 道府県民税所得	侍 刮 父 10 金 書割臨時交付金	- -	-	_	_		· 税	46, 465, 430 46, 465, 430	93. 9 93. 9	669, 913 669, 913	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	状 積		及 収 立	金	-1, 136, 555 16, 258	1, 304, 351 22, 642
地 方 消 費	税交付金	5, 152, 022	5. 7	5, 152, 022	9.4	市町村	民 税	20, 792, 546	42.0	669, 913	山 振×	繰		償 還	金	_	11, 470
ゴルフ場利	用税交付金	669, 114	0. 7	669, 114	1.2	内個人均	等割	447, 002 15, 650, 245	0. 9 31. 6	-	過 疎×	況 積 立 実 質		取崩し年度		-1, 120, 297	1, 338, 463
行 別 地 万 旧 自 動 車 取 得	實稅 父 刊 金	277, 396	0. 3	277, 396	0.5	所 得 法 人 均	等割	15, 650, 245	1.7	_	自		単	1 00 1		6A M2 D 465	1,338,463 一人当たり平均
軽油 引取	税交付金	-	-	_	-	訳 法 人 和	兑 割	3, 863, 996	7.8	669, 913	中部×	区		分	職員参	(百円)	給料月額(百円)
地方特例地方交		232, 697	0.3	232, 697	0.4	固 定 資 うち純固定	産 税 容 産 税	22, 829, 801 22, 774, 384	46. 1 46. 0		財政健全化等 × 指数表選定 ○		般 土 浴	職 防 職		1, 822 5, 664, 598 372 1, 102, 980	3, 109 2, 965
	交 付 税	17,013	-	-		りり 純 画 正 軽 自 動		22, 774, 384 619, 951	46. 0 1. 3	-	指数表選定 ○ 財源 超過 ○	加工	ち 消 o 技		K 貝 勝 員	372 1, 102, 980 70 235, 340	2, 965 3, 362
特 別	交 付 税	16, 422	0.0	-	-	市町村たは	こ税	2, 222, 995	4.5	-		教	育	公 務	員	24 93, 888	3, 912
	特別交付税 源計)	591 57, 309, 251	0. 0 63. 0	- 54, 290, 024	99. 2	鉱 産 特別土地保	税	137	0.0	-		員 臨 合	時	職	員	- 1,846 5,758,486	- 3, 119
(一般 財交通安全対策		30,505	0. 0	30, 505	0.1	法定外普	通税	-	-	_		ラ ス パ	1	レスす	旨 数	1,040 5,750,400	101. 2
分担金・	>< 1- II	531, 038	0.6	-	-	目 的	税	3, 012, 284	6. 1	-	一部事務組合	シ 加 入 の 状	況 特	別職	等 定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
使 用		1, 455, 804 827, 216	1. 6 0. 9	297, 520	0.5		的 税	3, 012, 284 10, 070	6. 1		議員公務災害 ×				寸 長	1 16.01.01	(報酬)月額(百円) 9,980
国庫 支			17. 0	_	_	内 人 湯 事 業 所	税	10,070	0.0	_	職員公務災害 へ 非常勤公務災害 〇		× 市 × 副 i	下区町 1		1 16. 01. 01	9, 980 8, 210
	共 交 付 金	_	_	_	_	都市計	- 00	3, 002, 214	6. 1	-	退職手当〇	火 葬 場	× 教	育	長	1 16. 01. 01	7, 200
	調交付金)	5 554 050				訳 水 利 地 益		_			事務機共同 × 税 務 事 務 ×		議	会 議	長	1 16. 01. 01 1 16. 01. 01	6, 480 5, 810
都 道 府 県財 産	表 支 出 金 収 入	5, 754, 050 247, 759	6. 3 0. 3	83, 047	0, 2	法定外目旧法によ	的税る税	-	_	_	老人福祉×		× × 議	会 副 議	義 長 目	1 16. 01. 01 30 16. 01. 01	5, 620
寄 阵		187, 175	0.2	_	-	合	計	49, 477, 714	100.0	669, 913			0	- 100			
繰り		255, 569	0. 3	-	-												
繰 越諸 収	_	2, 353, 190 3, 843, 604	2. 6 4. 2	_	_												
地 方		2, 674, 500	2. 9	-	-												
	填債(特例分)	-	-	-	-												
カ ち 臨時、歳 入	財政対策債合計	90, 907, 524	100. 0	54, 701, 096	100.0												
性	質別		の状	況		: 千円・%)		目 的 別	リ 歳 出	1 の *	犬 況 (単	位: 千円·%)		区	分	平成30年度(千円	1) 平成29年度(千円)
X	分	決算額	構成比充当			·	女と家			×	(A) m 5 t) II.		政収入	額 41,954,58	
人件		17,088,882	19.7	16, 102, 772	Limitet M 2	16,093,263	29. 4	区 分	決 算 名 (A		普通建設事業				政報要	額 39,533,93	
	職員給		13. 0	10, 425, 567		-	-	議 会 費	560, 4				. 391 標		収入額	等 53,904,44	
扶 財公 借		25, 248, 453 6, 304, 111	29. 1 7. 3	8, 015, 968 6, 259, 094		8, 015, 968 6, 259, 094	14. 7 11. 4	総 務 費 民 生 費	9, 230, 8 37, 706, 4		257, 480	601 8, 106 763 17, 544		準 財政	政 規 力 指	模 53,904,44 数 1.0	
内元利償還		5, 953, 404	6. 9	5, 916, 125		5, 916, 125		衛 生 費	7, 357, 9	28 8.5	280,				支 比率(%) 5.	8.3
		350, 706	0. 4	342, 968		342, 968		労働費	90, 8				344 公	债 費 負			3 11.0
	入 金 利 子 経 費 計)	48, 641, 446	0. 0 56. 1	30, 377, 834		1 30, 368, 325		農林水産業費商工費	1, 124, 1 2, 488, 4		151,		,778 判 ,748 断	健実質 赤連結宝質	字比率(赤字比率)	/ /	
物件	‡ 費		15. 9	10, 338, 523		9, 711, 675		土 木 費	8, 863, 0		3, 788,	044 6, 286	793 比	宝 質 公	· 债 費 比 率 (%)	
維持補		-,,	1. 8	1, 274, 227		1, 274, 227		消防費	4, 177, 0		642,			化将 来 負	担 比 率(
補 助 うち一部事	費 等 務組合負担金	4, 524, 978 49, 424	5. 2 0. 1	3, 981, 785 49, 424		1, 860, 100 49, 146		教育 費災害復旧費	8, 744, 1 32, 9		828,		071 横	立金減		調 9,068,77	
繰 出		9, 374, 941	10.8	7, 962, 950		6, 631, 011		公 債 費	6, 304, 1			- 6, 259		在高特	定目	的 3,790,40	
積立		544, 622	0.6	449, 088		-	-	諸 支 出 金				-	- 地	方 債		高 45,805,22	49, 084, 128
投資·出資 前年度繰	金・貸付金	1,778,240	2. 1	40, 580		40, 580	0. 1	前年度繰上充用金 歳 出 合 計	86, 680, 4	01 100.0	6, 439,	- 186 56, 621	311	物 海負担行為額 保	件 等 購 証・補	入 12,56	61, 182
	工 元 用 亜	6, 472, 147	7. 5	2, 196, 324	経常能	圣費 充 当 一 般 財 ?	原等計	nx 山 ロ 訂	00,000,4	100.0	0, 439,	100 00,021		新負担行為額 体 に出予定額) そ	が 相	他 3,054,86	3, 416, 358
うち	人 件 費	305, 231	0.4	305, 231		49, 885, 918	千円	繰公合 計	10, 826, 723	会国実	質収		841		質的なも		
普通建内を		6, 439, 186 2, 194, 507	7. 4 2. 5	2, 172, 453 146, 933	経	常 収 支 は 91.2 % (91.		営下 水 道事上 水 道	1, 751, 283 1, 451, 782	計健加ス	差 引 収世帯数(世		,622 収 ,911 土		業 収 基金現在	入 高 500.00	500,000
りりち			2. 5 4. 9	2, 024, 774		91.2 % (91. (減収補塡債(料		等上 水 坦 業駐車場整備	1, 451, 782 31, 306		世 帝 级 (世) 険 者 数 (268 29	f			
	日 事 業 費		0. 0	23, 871		及び臨時財政対策	債除く)	等工 業 用 水 道		大 と 大 と と と と と と と と と と と と と と と と と	来 保険税(料)収	八額	101 均	現。計合	町村民間定資産	計 98.9 94.	
					歳 7	én, n.i.	源 等	test test fells sile from trOs		17ハ 1721 1721 1未映	48 I		100	9 Arr 191	max L.L.		
失業 対 歳 出	策事業費	- - 86, 680, 401	100. 0	56, 621, 311	歳	. 一般財 60,848,434		へ国民健康保険出のそ の 他	2, 172, 861 5, 419, 491	事 1人当			306 (%	一年 市	町 村 氏 固 定 資 産	税 98.5 92. 税 99.2 96.	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 10 7 5	国調 174.3	79 1	1															
<u> </u>	成	3 () 年	度	人 2 7 年 2 2 年 2		984 人	区 分 住	民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 界	具 名	団	体	名市	ī HJ	村 類	型 IV-3
					口 増 減		5.3 %	31. 1. 1		人	187,906 人	区分	27年国調	22年国調			10			0000			
決	: 第	〔	状	況	人 口 密	度 4,9		30. 1. 1 増 減 率	185, 460 2. 7	人 %	183, 083 人 2. 6 %		702	714	ı		12			2203			
	歳	入	の	状 況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	0. 9 15, 359			千	葉県			流山市	1 万 交	付 税 種	地 2-9
区		分	決	算 額	構成比経常	一般財源等	構成 比					第 2 次	19.7	19. 6	5	区		分		平成3	0 年度(=	千円)平成	29年度(千円)
地	方	1		27, 679, 604	47. 5	25, 453, 289	82. 7					第 3 次	62, 007 79. 4			歳	λ	総	額		58, 31	1, 200	55, 438, 319
地 方	譲	与	党	335, 756	0.6	335, 756	1.1	# E	丁 村 税	n	# 湿 (単位:千月		指定団体等	等収	歳	出	総	額		56, 156	5, 066	52, 953, 049
利 子配 当	割交割交		金	42, 321 139, 207	0. 1 0. 2	42, 321 139, 207	0. 1 0. 5	114 -	9 11 106	· ·	70 DL (1 /0 /	の指定状 i	_	歳 入翌年度に		出差すべき			2, 155	5, 134 4, 914	2, 485, 270 343, 136
株式等記	割 父 海市得	割交付。	金	128, 780	0. 2	128, 780	0. 5	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧五特×	文		. 繰越 質	りへさ	別 原		1, 480		2, 142, 134
分離課	税所得割	割交付:	金	-	-		-		善		25, 453, 289	92.0	149, 220	低開発×		単 年	度	収	支			4, 214	695, 072
道府県民	税所得割	臨時交付:	金	-	-		-	法定	普 通 稅		25, 453, 289	92.0	149, 220			積	77	NIMI.	金			184	316
地万准ゴルフ) 費 柷 場利用和	交付:	金 金	2, 782, 839	4. 8	2, 782, 839	9.0	市 町 個 人	村 民 称 , 均 等 割	ļ	14, 450, 805 335, 168	52. 2 1. 2	149, 220	山 振 × - 過 疎 ×		裸 上 積 立 会	貨 金 取	還 崩 l	金 額		ŧ	5, 426	5, 700
特別地	方消費和	脱交付:	金	-	-	-	-	所	得 割	ĺ	13, 009, 444	47.0	-	- 首 都 〇			単年	度电			-658	8, 604	701,088
自動車	取得税		金	121, 224	0.2	121, 224	0.4		. 均 等 割	l	351, 406	1.3		- 近 畿 ×		X		分		職員数(人)給料	- 月 額一	人当たり平均
	取税 特例 3		金	237, 599	0.4	237, 599	0.8	訳 法	人 税 割 資 産 税	 	754, 787 10, 020, 316	2. 7 36. 2	149, 220	中 部 × - 財政健全化等 ×			17-	職	昌		(日	円) 給 978,870	料月額(百円)
地方		付積	— 党	1, 526, 323	2. 6	1, 341, 051	4.4		电固定資産税		9, 973, 409	36. 0		- 指数表選定 〇		う ち	消	防 職	員	-	,	586, 176	3, 053
	通 交	付	锐	1,341,051	2. 3	1, 341, 051	4. 4	軽 自	動 車 稅		178, 575	0.6		-財源超過×	職	うち	技 能	労 消	務員		76	240, 236	3, 161
	引 交 復興特別	付付	脱	184, 804 468	0. 3 0. 0	_	-	市町村鉱	たばこ税 産 税		803, 593	2. 9			員	教育 臨 日	公時	務職	員		26	98, 922	3, 805
	皮 與 村))	32, 993, 653	56. 6	30, 582, 066	99.3	特別土			_	_			等	合	rd.	янх	計	9		077, 792	3, 090
交通安全	主対策 特	別交付:	金	19, 168	0.0	19, 168	0.1	法 定 外		į	-	-	-	-	ラ	スパ	イレ	スす	旨 数				101.7
分担 使	金点	負担分	金 cl	1, 521, 034 448, 798	2. 6	109, 988	0.4	目 定	的 稅 目 的 稅		2, 226, 315 2, 226, 315	8. 0 8. 0	-	- - 部 事 務 組	合 加	入の状況	特	別職	等	定	数適用開		人当たり平均給米 報酬) 月額(百円)
手	数	1	97 64	374, 136	0.8	109, 988	0.4	内 入	湯科	 	2, 220, 313	8.0		- - 議員公務災害 ○) し 原	R 処理 ×	市区	町木	村 長		1 2	8. 04. 01	9,265
国 庫	支	出	金	9, 569, 726	16. 4		-	事業	所 稅		-	-	-	- 非常勤公務災害 ○	ごろ	y 処理 ×	副市	区 町			1 2	8. 04. 01	8,000
- 17		交 付 🖸	金	_	_	-	_	都市	計 画 稅	į	2, 226, 315	8.0		- 退職手当○			教	育	長			8. 04. 01	7, 413
(19 29 9	区財調 語	交付金 支出。) &	3, 560, 989	6. 1	_	_	訳 水 利 法 定 外	地益税等 ·目的称					- 事務機共同 × - 税務事務 ×			議会	会 議副 3	長 単			8. 04. 01 8. 04. 01	5, 479 4, 881
		Z Ш ;	入	477, 108	0.8	66, 948	0.2	旧法に			-	-		- 老 人 福 祉 ×				会議	展 員			8. 04. 01	4, 583
寄	附	4	金	92, 277	0.2	-	-	合	#	-	27, 679, 604	100.0	149, 220	伝 染 病 ×	そ	の他〇							
繰繰	入越	3	金	649, 908 2, 482, 470	1. 1 4. 3	-	_																
諸	収	3	人	918, 533	4. 3 1. 6	7, 737	0, 0																
地	方	f	責	5, 203, 400	8. 9	· -	-																
	収補填債					-	-																
	臨時財政 入 名	政 対 策 f 合 ;		1, 600, 200 58, 311, 200	2. 7 100. 0	30, 785, 907	100.0																
	主 質	,			の状	況		: 千円・%)			目 的 %	削 歳	出の:	状 況 (単	áktr.:	千円·%)		X		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円)
	L M	分) 沙	算額	構成比充当				経常収支比率			決 算	alests	(A) (D 5 ±		(A) Ø			政 収	入 額		22, 374, 880	21,617,282
人	件	ā	贵	8, 595, 302	15. 3	7, 969, 146		7, 964, 518	24. 6	区	分	(A	御 構成 以	普通建設事 3		充当一般財源	等基	準 財	政 需	要都		23, 666, 626	23, 039, 695
う ++		員	给	6, 104, 922	10.9	5, 495, 200		- 0.40 OCT	10.0	議	会 費		2,676 0.7		-	382, 386			収入		_	28, 770, 088	27, 808, 178
扶	助 傏		FC 掛	16, 538, 720 3, 791, 237	29. 5 6. 8	5, 250, 806 3, 791, 237		5, 242, 385 3, 791, 237	16. 2 11. 7	総民	務 費 生 費	4, 594 26, 420			90, 655 55, 998	3, 882, 479 12, 582, 193		準 財政		規模指数		31, 711, 374 0. 94	30, 798, 618 0. 93
内一手	償 還 金	∫ π :	金	3, 479, 451	6. 2	3, 479, 451		3, 479, 451	10.7	衛	生 費	5, 659	9, 758 10. 1		37, 036	4, 929, 31				率(%)	4.7	7. 0
			7	311, 786	0.6	311, 786		311, 786	1.0	労	働費		8, 148 0. 1		-	38, 148	_ ,	費 負)	10.0	11. 4
訳一 時 義 務	借入 的経		f-	28, 925, 259	51, 5	- 17, 011, 189		- 16, 998, 140	52. 5	農材	* 水 産 業 費 工 費		7, 550 0. 3 0, 065 0. 6		4, 905 20, 115	144, 127 213, 81		実 質 赤 連結実質	,		3	_	
物	件	94 FI	費	10, 045, 508	17. 9	8, 881, 255		6, 023, 939	18. 6	土	木 費	6, 262		3, 60	4, 953	3, 002, 95		医阳天			5	2.5	3.3
維持		修 9	費	405, 600	0.7	405, 586		291, 027	0.9	消	防 費	1, 968			84, 479	1, 892, 87		将 来 負	担比	率 (%)	27. 1	30.6
1112	助	-	等	3, 585, 902 150, 284	6. 4 0. 3	3, 001, 111		2, 128, 248 149, 823	6.6	教災	育 費	6, 518	3, 829 11. 6	1, 64	17, 586	5, 069, 35	横	立金減		部	1	4, 533, 029 33, 254	4, 532, 845 33, 242
繰りらっ	·部爭務和 出	1百貝担金	金	4, 716, 083	0. 3 8. 4	150, 284 4, 100, 991		3, 497, 908	0. 5 10. 8	火公	吉 俊 II 賀 債 費	3, 79	1,237 6.8	_	_	3, 791, 23	7 現	在 高 海	定	19 E é ^c	,	2, 224, 867	33, 242 1, 300, 297
積	立	4	金	1, 156, 531	2. 1	1, 063, 609		-	-	諸	支 出 金		1,758 0.0		-	1, 758		方 債	現		í (50, 691, 012	48, 967, 063
	出資金		金	215, 456	0.4	56, 819		55, 763	0.2		度繰上充用金				-	05		物	11 4	741		1, 627, 377	1, 701, 789
前年月投資	差繰上的		老	7, 105, 727	12. 7	1, 410, 074	経党等	E 費 充 当 一	般財源等	歳	出 合 計	56, 156	5, 066 100. 0	7, 10	5, 727	35, 930, 63		担行為額 保 予定額) 孑	証 ・ の		·	- 11, 143, 947	11, 307, 964
	ち人	件		252, 099	0. 4	252, 099	rese ATO A		放 別 源 寺 司 195,025 千円	繰公	合 計	5, 174, 1	90 会国実	質収	支	224, 413			質的		j ,	, 140, 341	11, 001, 904
普通		事業	世	7, 105, 727	12. 7	1, 410, 074	経		友 比 幸		宅 地 造 成	459, 3	3+ Att.	差 引 収				益 事			:	-	-
内う	ちち	補具	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2, 551, 245 3, 123, 432	4. 5 5. 6	359, 740 939, 280			(94.2 %) 【債(特例分)	事業	下 水 道 上 水 道	429, 1 28, 9		世帯数(世景)と、		22, 44 34, 666		開発	基 金	現 在 高		1, 304, 357	1, 720, 000
	復旧	- 4		0, 123, 432	ə. o	939, 280			!頃(将 例 分) 対政対策債除く)		上 水 追 工業用水道	28,9	- 1未	- 保險税(料)			6 徴 5 収:	見合		ti-	99. 3	98. 3	99. 2 97. 9
	対策		费	-	_	_	歳	. 一般	財 源 等		国民健康保険	965, 6		現有 国庫支	出 金		- 率	見・計市純	町村	民 移	99. 1	97. 9	99. 2 97. 5
		à 1	H	56, 156, 066	100.0 のうちの補助事業費	35, 930, 634			85,768 千円	出の	そ の 他 の単独事業費を含む。	3, 291, 0	67 況業 1八=	保険給	付 費	289	9 (%)	- 純	固定	資産移	99. 5	98.8	99.3 98.3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	型 IV-3 地 2-8 29年度(千円 55,514,400 53,315,812 2,198,588 128,042 2,070,546 597,916 1,767
上 算 状 況	2 9 年度(千円 55,514,400 53,315,812 2,198,588 128,042 2,070,546 597,916
197,672 人 192,889 人 192,889 人 192,889 人 192,889 人 194,672 人 194,874 194,672 人 194,675 人 1 は 位 : 千円・%)	2 9 年度(千円 55,514,400 53,315,812 2,198,588 128,042 2,070,546 597,916
京 京 京 京 京 京 京 京 京 京	2 9 年度(千円 55,514,400 53,315,812 2,198,588 128,042 2,070,546 597,916
第 2 次 16,636 16,885 16,855	55, 514, 400 53, 315, 812 2, 198, 588 128, 042 2, 070, 546 597, 916
E 分 次 鼻 額 構成比 経常一般財源等 構成比 地 方 複 29,236,550 51.2 26,983,846 81.2 地 方 譲 与 税 367,756 0.6 3867,756 1.1 42,737 0.1 日 第 女 位金 140,324 0.4 日 140,324 0.2 140,324 0.4 日 140,324 0.2 129,349 0.2 129,349 0.4 分離課税所得割交付金 129,549 0.2 129,349 0.4 当前費税交付金 3,367,664 5.9 3,367,664 10.1 古 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,238 92.3 285,284 日 産 炭 大 横 上 (55, 514, 400 53, 315, 812 2, 198, 588 128, 042 2, 070, 546 597, 916
地 方 様 29,236,550 51.2 26,983,846 81.2 第 3 次 78.1 78.2 収 歳 入 総 額 57,078,154 地 方 譲 与 税 367,756 0.6 367,756 1.1 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等 収 歳 出 総 額 54,845,337	53, 315, 812 2, 198, 588 128, 042 2, 070, 546 597, 916
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 能 当 割 交 付 金 性 式 等譲渡所得割交付金 方 消 費 税 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 市 町 村 民 税 10.1 自 動 車 取 得 税 交 付 金 日 10.1 日 26.982,338 92.3 285,284 旧 産 炭 × 大 市 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,284 山 擬 ※ 西 河 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,284 山 擬 ※ 下 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,284 山 擬 ※ 下 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,284 山 擬 ※ 下 町 村 民 税 14,801,974 50.6 285,284 山 擬 ※ 下 町 村 民 税 15,076,225 42.8	2, 198, 588 128, 042 2, 070, 546 597, 916
1	128, 042 2, 070, 546 597, 916
株式等譲渡所得割交付金 分離課税所得割交付金 近が展見所得割を持せる 地方消費税交付金 地方消費税交付金 51,861 0.1 51,861 0.2 内側 個人均等割 350,221 1.2 一過 練×、機士上價 還金 エブルフ場利用税交付金 自動車取得税交付金 132,822 0.2 132,822 0.4	2, 070, 546 597, 916
道府県民税所得割臨時交付金	
地方消費税交付金	
ゴルフ揚利用税交付金 51,861 0.1 51,861 0.2 内 個 人 均 等 割 350,221 1.2 - 過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 857,298 特別地方消費税交付金 所 得 割 12,507,225 42.8 - 首 都 〇 実 質 単 年 度 収 支 -1,429,041 自動車取得税交付金 132,822 0.2 132,822 0.4 法 人 均 等 割 456,741 1.6 - 近 畿 × 反	1,101
自動車取得税交付金 132,822 0.2 132,822 0.4 法 人 均 等 割 456,741 1.6 -近 畿 × 区 分 勝昌数(人)給 料 月 額一	673, 785
	-74, 102
	人当たり平均 料月額(百円
軽 油 引 取 税 交 付 金	2,964
地 方 交 付 税 1,158,163 2.0 995,502 3.0 うち純固定資産税 10,818,558 37.0 -指数表達定 〇 _般 う ち 消 防 職 員 224 630,336	2,814
内音 通 交 付 税 995,502 1.7 995,502 3.0 軽 自 動 車 税 235,402 0.8 -財源超過× _職 う ち 技 能 労 務 員 45 163,665	3, 637 3, 719
特別 交 付 税 153,430 0.3 市町 村 たばこ 税 1,114,125 3.8 - 関 数 育 公 務 員 28 104,132 駅震災復興特別交付税 9,231 0.0 鉱 産 税 関 関 臨 時 職 員	3, 719
(一般財源計) 34,826,330 61.0 32,410,965 97.6 特別土地保有税 等 合 計 1,207 3,598,688	2, 982
交通安全対策特別交付金 19,059 0.0 19,059 0.1 法 定 外 普 通 税 ラ ス パ イ レ ス 指 数	101.8
	人当たり平均給*報酬)月額(百円)
# 数 料 826,466 1.4 例 入 湯 税 1,508 0.0 - 議員公務災者 × し尿 処理 × 市 区 町 村 長 1 29.05.26	9, 460
国 庫 支 出 金 9,226,374 16.2 事業 所 税 非常動公務災書 ○ ごみ処理 × 副 市 区 町 村 長 1 29.05.26	8,040
国有提供交付金 (特別区財調交付金) 375,361 0.7 375,361 1.1 訳 水利地盆税等 事務機共同×常備消防× 議会議長 1 12.10.01	7, 370 5, 200
To	4, 800
財産収入 26,871 0.0 15,705 0.0 旧法による税 老人福祉×中学校×議会議員 26 12.10.01	4,600
寄 附 金 55,066 0.1 合 計 29,236,550 100.0 285,284 伝染病 ○ その他 ○ 繰 入 金 933,322 1.6	
標 八 近 50.0, 26.2 1.0	
諸 収 入 1,683,557 2.9 131,343 0.4	
地 方 債 2,715,900 4.8	
うち滅収補塡債(特例分)	
藏 入 合 計 57,078,154 100.0 33,221,466 100.0	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円·%) 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円·%) 区 分 平成30年度(千円)	平成29年度(千円
区 分 決 算 額 構成比充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 C ハ 決 算 額 🚜 中 い (A)のうち (A)の 甚 準 財 政 収 入 額 24,061,776	23, 426, 790
人 件 費 10,817,707 19.7 10,108,221 10,094,436 29.2 ^区 分 (A) ^{特成比} 普通建設事業費 完当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 25,057,278	24, 618, 386
うち職員給 7,588,426 13.8 6,897,654 議会費 369,574 0.7 - 369,501 標準税収入額等 30,894,345 扶助費 14,732,613 26.9 4,204,543 4,204,384 12.2 総務費 5,578,716 10.2 71,198 5,071,300 標準財政規模 33,205,939	30, 076, 583 32, 762, 752
扶 助 費 14,732,613 26.9 4,204,543 4,204,384 12.2 総 務 費 5,578,716 10.2 71,198 5,071,300 標 準 財 政 規 公 債 費 5,700,721 10.4 5,686,048 5,686,048 16.5 民 生 費 24,201,923 44.1 783,115 11,477,297 財 政 力 指 数 0.95	32, 762, 752
四 元 和信 湯 会 【元 金 5,322,957 9.7 5,308,637 5,308,637 15.4 衛 生 費 5,089,112 9.3 352,602 4,381,390 実 質 収 支 比 率(%) 4.5	6.3
(利于 311,104 0.1 311,411 1.1 为 働 賀 10,841 0.0 - 10,841 位 賀 賀 担 比 率(%) 14.5	14. 1
物 件 費 10,321,724 18.8 7,842,866 7,518,093 21.8 土 木 費 3,660,880 6.7 1,218,949 2,912,021 比 ^全 実質公債費比率(%) 6.4	6.8
	33. 5
推 持 補 修 費 249,100 0.5 241,254 241,254 0.7 消 防 費 2,293,294 4.2 377,551 1,966,288 率化 将 来 負 担 比 率(%) 18.6	1, 946, 274
補助費等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 教育費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 模立 財 調 2,130,361	RAR 176
抽 Bh	808, 176 1, 245, 093
補 助 費 等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数 育 費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 横 立 金 間	1, 245, 093 54, 614, 138
補 助 費 等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数 育 費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 模 立 \pm 財 調 2,130,361 \pm 55-前事務組合負担金 336,427 0.6 336,415 115,394 0.3 災 害 復 旧 費 141 0.0 \pm 141 \pm 2 \pm 2 \pm 336,427 \pm 3 \pm 3,927,786 3,840,341 11.1 \pm 2 \pm 3 \pm 3,927,786 3,840,341 11.1 \pm 2 \pm 3 \pm 3,927,786 3,840,341 11.1 \pm 2 \pm 3 \pm 3 \pm 4,861,244 8.9 3,927,786 3,840,341 11.1 \pm 4 \pm 5,700,721 10.4 \pm 5,686,048 \pm 6 \pm 7 \pm 8 \pm 9 \pm 8 \pm 9	1, 245, 093
補 助 費 等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数 育 費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 模立 金 財 調 2,130,361 うち一部事務組合負担金 336,427 0.6 336,415 115,394 0.3 災 害 復 旧 費 141 0.0 - 141 強 出 金 4,861,244 8.9 3,927,786 3,840,341 11.1 公 債 費 5,700,721 10.4 - 5,686,048 模 立 金 539,261 1.0 500,000 諸 支 出 金	1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138
精 助 費 等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数 育 費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 横 立 \pm 財 調 2,130,361 数 4,688,338 横 立 \pm 数 6 \pm 364,280 0.7 24,280 0.1 数 6 \pm 数 6 \pm 364,280 0.7 24,280 0.1 364,280 0.1 数 6 \pm 364,280 0.7 24,280 0.1 \pm 364,280 0.7 24,280 0.1 \pm 364,280 0.1 \pm 37,043,81 \pm 37,043,81 \pm 38,043,41 \pm 38	1, 245, 093 54, 614, 138
補助費等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数育費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 費 費 2,130,361 方ち一部事務組合負担金 336,427 0.6 336,415 115,394 0.3 <t< td=""><td>1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138 13, 822, 472</td></t<>	1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138 13, 822, 472
補 助 費 等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数 育 費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 模立 立 財 調 2,130,361 336,427 0.6 336,415 115,394 0.3 炎 害 復 旧 費 141 0.0 - 141 0.0 0.0 - 141 0.0 - 141 0.0 - 141 0.0 - 141 0.0 0.0 - 141 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138 13, 822, 472 923, 056
補助費等 2,977,443 5.4 2,795,320 1,913,289 5.5 数育費 7,104,432 13.0 1,450,435 4,688,338 模立 立財 立立財 立立財 五額 4,688,338 模立立財 五額 2,130,361 2,55-高半務組合負担金 4,861,244 8.9 3,927,786 3,840,341 11.1 0.0 - - 141 - 5,666,048 現在高財 定目的 2,130,361 投資・出資金・貸付金 364,280 0.7 24,280 0.1 5 24,280 0.1 前年度繰上充用金 -	1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138 13, 822, 472
補 助 費 等 $2,977,443$ 5.4 $2,795,320$ $1,913,289$ 5.5 数 育 費 $7,104,432$ 13.0 $1,450,435$ $4,688,338$ 積 立 2 数 $4,688,338$ 積 立 2 数 $4,688,338$ 積 立 2 数 $4,688,338$ 有 $4,688,38$ 有 $4,688,388$ 有 $4,688,38$	1, 245, 093 54, 614, 138 2, 802, 138 13, 822, 472 923, 056

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<u> 1</u> /	成 3	Ο	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住	民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名 団	体	名言	万 町 村	類型	III — 3
l '	13% 0	O	1 12	口増減	(率 -	1.8 %	31. 1. 1		人	130, 196 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	: 況	面 人 口 郷		8.15 km² 050 人	30. 1. 1 増 減 率	132, 388 -0, 1		130, 457 人	L-73	781	767	,		12		2220			
						050 人	增 飯 平	-0. 1	70	-0.2 %	第 1 次	1.4			千葉	県	我	^対 孫子市 ^対	也方交付	税 種 地	2 - 7
	歳 入	の	状 況	(単イ	立:千円・%)						第 2 次	10, 160	9, 767								
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					37 Z D	18. 3 44, 537	18. 1 43, 496		区	分		平成3	0 年度(千円) 平成:	2 9 年度(千円)
地	方	税	17, 215, 181	44. 5	15, 900, 578	72.6					第 3 次	80.3	43, 490		歳 入	総	額		38, 720, 342		37, 807, 544
地方	譲与	税	272, 058	0.7	272, 058	1.2	市 町	村 税	<i>a</i>	44 30 (1)	単位:千日	□ • %)	指定団体等		歳出	総	額		37, 614, 152	2	36, 842, 355
利 子配 当	割交付		30, 059	0.1	30, 059	0.1	117 -7	11 1/4	-	7K DL (-	+ 12	7 70 7	の指定状え	_	歳入意翌年度に紀				1, 106, 190		965, 189
配 当株式等制	割 交 付 海市得割交		98, 489 90, 406	0.3	98, 489 90, 406	0.4	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終実 質	巣越すべき 収	知 你		261, 520 844, 670		195, 099 770, 090
分離課	税所得割交	付 金	_	-	_	-	普 通	移	1	15, 900, 578	92.4	67, 182	低開発×	. JIS	単 年	度 収	支		74, 580)	31, 582
道府県民	税所得割臨時交	で付金	- 115 004	-	- 115 004		法定	普通 稅	5	15, 900, 578	92. 4	67, 182			積	<u>√</u>	金		418, 600)	6,000
地万洋ゴルフ	手費 税 交 1 場 利 用 税 交	付金	2, 115, 934 25, 191	5. 5 0. 1	2, 115, 934 25, 191	9. 7 0. 1	内 個 人	村民務	1	9, 169, 449 224, 554	53. 3 1. 3	67, 182	山 振 × - 過 疎 ×		操 上 積 立 金	償 還 取 崩	金 1. 額		703, 600	-	5, 842 470, 500
特別地	方消費税交	付 金	,	-		-	所	得 割	i	8, 369, 574	48. 6	-	- 首 都 〇		実 質 単		区 支		-210, 420		-427, 076
自動車	取得税交	付 金	98, 135	0.3	98, 135	0.4		均等割	ı	209, 563	1. 2		- 近 畿 ×		X	分		職員数(人)給料月		人当たり平均
	取税交付特例交付		79,632	0. 2	79,632	0.4	訳 法 /	税 割 資産税	j	365, 758 6, 044, 697	2. 1 35. 1	67, 182	中 部 - 財政健全化等 ×	: -	一 般	職	B		74 2,467,		科月額(百円) 3,188
地方		税	3, 300, 197	8. 5	3, 101, 203	14. 2		固定資産税	i	6, 040, 032	35. 1		- 指数表選定 ○	般	う ち	消防耶	支 員		55 488,		3, 154
	通交付	税	3, 101, 203	8. 0	3, 101, 203	14.2	軽自	動車移	i.	151, 264	0.9		財源超過×		うちむ		務員		34 123,		3, 640
	別 交 付 復興特別交		146, 837 52, 157	0.4	_	-	市町村鉱	たばこ称	1	535, 168	3. 1			員	教育 時	公 務 職	貝呂		11 39,	941	3, 631
	投 財 源 7		23, 325, 282	60. 2	21, 811, 685	99.5	特別土	地保有移	ě	-	-	-	_	等	合	784	計	7	85 2, 507,	453	3, 194
	E 対策特別交		12, 546	0.0	12, 546	0.1	法 定 外	普 通 秭	ž	-		-	-	ラ	スパイ	レス	指 数				100. 9
分担 使	金 · 負 担 用	旦 金 料	600, 525 432, 608	1. 6 1. 1	79, 894	0.4	目 的 法 定	J 税目的称	5	1, 314, 603 1, 314, 603	7. 6 7. 6	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年		、当たり平均給料酬)月額(百円)
手	数	#H	252, 791	0. 7		- 0.4	内 入	湯粉	5	1, 314, 003			- 議員公務災害 〇) L 5	R 処理 × 市	区町	村長		1 31.01		8, 460
国 庫	支 出	金	5, 868, 593	15. 2	-	-	事 業	所 秭	ž	-	-	-	非常勤公務災害 〇		み処理×副		村 長		1 31.01		7, 240
	提 供 交 斥区財調交付		-	-	-	-	都市歌水利却	計画移	i.	1, 314, 603	7. 6	-	- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬 場 ○ 教		長		1 31.01 1 22.04		6, 620 5, 300
	区		2, 445, 057	6, 3	_	_	法定外						- 税務事務 ×		用何的 < 藏 学 校 × 議				1 22.04		4, 700
財	産収	入	13, 355	0.0	8,029	0.0	旧法に		i	-	-	-	老人福祉×	中	学 校 × 議		員		22 22.04		4, 400
寄	附	金	86, 250 1, 058, 090	0. 2 2. 7	-	-	合	計	-	17, 215, 181	100.0	67, 182	伝 染 病 ×	そ	の 他 〇						
繰	入越	金	965, 189	2. 7	_	_															
諸	収	入	655, 556	1.7	525	0.0															
地	方	債	3, 004, 500	7.8	-	-															
	(収補填債(特) 臨時財政対	例分) 策 債	2, 029, 900	5. 2	_	_															
	入合	計	38, 720, 342	100.0	21, 912, 679	100.0															
f:	生 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	山 歳	出のは		单位:	千円・%)	区		分	平成30年度	(千円) 平	成29年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充	当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	Z ×	分	決 算	額構成片	(A)のう [†]	5	(A) Ø	基 準 財	政 収	入 額	14, 52	20, 929	14, 476, 661
人。	件	費	7, 980, 832	21. 2	7, 423, 957		7, 244, 502	30. 3	D40		(A)	普通建設事業	業費	充当一般財源等		政需	要都		3, 490	17, 360, 257
う 扶	ち 職 員助	治 費	5, 083, 292 10, 389, 515	13. 5 27. 6	4, 716, 260 3, 019, 462		2, 922, 183	12. 2	議総	会 費務 費		8, 405 0. 8 2, 790 12. 1	16	- 57, 959	298, 388 3, 859, 511	標準税 趣財	収入政	類等規模	,	5, 140 6, 248	18, 507, 955 23, 298, 671
公公	債	費	3, 013, 029	8. 0	2, 977, 642		2, 977, 642	12. 4	民	生 費	16, 49			50, 472				指数		0.83	0.83
内 元 利	償 還 金 { 元 _利		2, 831, 053	7. 5	2, 795, 666		2, 795, 666	11.7	衛	生 費		5, 965 9. 7		80, 521				率 (%		3.6	3.3
	借入金利		181, 976	0. 5	181, 976		181, 976	0.8	労農材	働 費 水水産業費		2, 686 0. 1 2, 489 0. 8	3	- 89, 897	22, 677 273, 766		担比)	10.9	10.9
(義務	:	計)	21, 383, 376	56. 8	13, 421, 061		13, 144, 327	54. 9	商	工 費		8,936 0.9		3, 454	200, 447	断山連結実質				-	-
物	件	費	6, 804, 135	18. 1	5, 706, 406		4, 585, 417	19. 2	土	木 費		1,300 7.8		37, 707		比宝夷質公)	1.0	1.3
維持	補修助費	費	205, 223 1, 638, 199	0. 5 4. 4	199, 878 1, 447, 196		198, 997 1, 222, 619	0. 8 5. 1	消教	防 費育 費		3, 006 5. 0 7, 512 11. 0		0, 455 25, 166	1, 549, 233 3, 553, 825	率化将来貨	担比	, 率(%	9 05	2,000	2, 357, 000
1112	叨 買 ·部事務組合負	担金	1, 030, 199	0.3	123, 163		1, 222, 619	0.4		害復旧費	4, 14	155 0.0			3, 555, 625	積立金減		伊		2,000	2, 337, 000
繰	出	金	4, 380, 814	11.6	3, 858, 295		3, 545, 325	14. 8	公	债 費	3, 01	3,029 8.0		-	2, 977, 642	現 任 局特	定	目的	2, 92	21,041	2, 929, 315
積	± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ±	金	530, 698	1.4	448, 357		-	-	諸	支 出 金			-	-	-	地方債				31, 780	31, 008, 333
	出資金・貸 繰 上 充 リ		135, 921	0.4	821		-	-	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	37, 61	4, 152 100, 0	- 2. 53	- 85, 631	26, 294, 028	物 債務負担行為額 保			1	51, 003	227, 945
投 資	的 経	費	2, 535, 786	6. 7	1, 212, 014	経常	怪費 充当一;	投財源等計	-	. , ц					,,	(支出予定額) そ	0) 他	-	27, 062	6, 455, 896
	ち人件	費	107, 342	0.3	107, 342		22, 69	6,685 千円	繰公	合 計	4, 406, 6		質収	支	124, 351			なもの)	-	
普通内っ	建設事業	業 費 助	2, 535, 631 434, 456	6. 7 1. 2	1, 211, 859 74, 360	経	常 収 支 94.8 %	比 率 (103.6 %)	当事	下 水 道 上 水 道	726, 4 25, 8		差 引 収世帯数(世			収益 事 土地開発		収 乃 現 存 高	s		_
5	ち単	独	2, 093, 145	5. 6	1, 129, 469		(減収補塡			工業用水道	20,0		: 険者数(29, 076	105-		, LL P	- 98.9	06.0	00.0 05.0
	復旧事業		155	0.0	155			政対策債除く)	等	交 通		- - - - - - - - - -	☆者 (保険税(料)			収現。		ā		96. 3	98. 9 95. 9
	対策事業	業 費	- 37, 614, 152	100, 0	- 26, 294, 028	歳		財 源 等 10,218 千円	Ш.л.	国民健康保険 その 他	743, 4 2, 910, 9	40 事 1 人当				1 110		上 民 移 資 産 移		97. 0 95. 3	99. 0 96. 6 98. 7 94. 8
	出 合	計	31,014,152	100.0					шv	で の 他の単独事業費を含む。	4, 910, 9	化 机来	冰陝稻	刊賞	300	(/0/ 一 剎	迫 疋	寅 座 杉	E 96.1	90. J	30.1 94.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1077	at ### 22.0	20 1			_					1						1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 5 2 2 年 5	国調 35,7	66 人	区 分 住民	基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業	造 造	都立	道 府 県	名	団	体 名	市 町 村 類	型 I-1
				口 増 減	率 -5		31. 1. 1		人	32,478 人	区分	27年国調	22年国調			10		0000		
決	算	状	: 況	田 人 口 密		14 km² 78 人	30. 1. 1 増 減 率		人 %	32,998 人		1, 805	1, 869	1		12		2238		
	歳 入	の	状 況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	10. 9 2, 183	10. 9 2, 428		千葉	県		鴨川市	地 方 交 付 税 種	地 1-1
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等權	構成 比					第 2 次	13. 2	14. 2	X			分	平成3	0年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	4, 352, 944	27. 1	4, 352, 944	47. 9					第 3 次	12, 552 75. 9	12, 824 74. 9	哉	入	#4		箱	16, 089, 039	16, 212, 623
地方	譲与	税	148, 092	0.9	148, 092	1.6	市町	村 税	の #	개 (単位: 千円		指定団体等		出	総		額	15, 619, 021	15, 724, 547
利 子配 当	割交付割交付		5, 395 17, 674	0. 0 0. 1	5, 395 17, 674	0.1	114	13 00	1	<i>Du</i> (T 122 . 1 1 4	, ,,,	の指定状況 旧新産×	3131 /-		歳 出 巣 越 す・	差べき財	別百	470, 018 29, 140	488, 076 68, 662
株式等額	直 天 门 漢所得割交	付金	16, 214	0. 1	16, 214	0.2	区	分	収	済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支室	質	ж æ у Т		支	440, 878	419, 414
分離課	说 所 得 割 交	付 金	-	-	-	-	普 通	税		4, 286, 030	98. 5		低 開 発×		年	度	収	支	21, 464	-152, 880
道府県民	見所得割臨時? ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	交付金	677, 003	- 4.9	677, 003	7.4	法 定 普 市 町 村	通 税 上 民 税		4, 286, 030 1, 823, 337	98. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	積編	L	立 償	還	金	210, 714	287, 119
型 カ 在ゴルフ:	質祝父 易利用税交	付金	16, 344	4. 2 0. 1	16, 344	7. 4 0. 2		均等割		1, 823, 331	41. 9 1. 5		一過 疎 〇	況 積	立金	取崩		額	600,000	600,000
特別地	方消費 税交	付 金	-	-	-	-	所	得 割		1, 507, 057	34.6		- 首 都 ×	実	質単	年 度		支	-367, 822	-465, 761
自動車	取得税交		53, 238	0.3	53, 238	0.6		均等割		127, 281	2.9	-	近 畿 ×	X			分	職員数(人) 給料月額	- 人当たり平均
	取税交· 等例交 f		12, 784	0. 1	12,784	0.1	訳 法 人 固 定 資	税 割 産 税		122, 093 2, 111, 900	2. 8 48. 5		- 中		搲	脂	i	自 3	〇 (百円) 60 1,180,800	合料月額(百円) 3,280
地方		税	4, 492, 805	27. 9	3, 774, 916	41.5	うち純固			2, 099, 811	48. 2	-	指数表選定 〇	般う	5	消防	職	員		-, 200
	重 交 付		3, 774, 916	23. 5	3, 774, 916	41.5		車税		105, 389	2. 4		財源超過×	職。う			労 務		48 155, 472	3, 239
	川 交 付 复興特別交		717, 850 39	4. 5 0. 0	_	_	市町村た 鉱 産			245, 104	5. 6			員 臨	育時	公脂	務	員	35 104, 582	2, 988
		計)	9, 792, 493	60. 9	9, 074, 604	99.8	特別土地			300	0.0		-	等合	нd	44		户 計 3	95 1, 285, 382	3, 254
	対策特別交		4, 460	0.0	4, 460	0.0		普 通 税		-		-	-	ラ ス	パイ	レフ	指	数		100. 5
分担:	金 · 負 扌	旦金	26, 470 133, 996	0. 2	- 11, 714	0.1	目 的 法 定 目	税 的 税		66, 914 66, 914	1.5		一部事務組	合加入の	り状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	数	**- **-	249, 429	1.6		0.1	内 入 湯	別 税		66, 914	1. 5		- 議員公務災害 ○	し尿処	理×市	X E	丁 村	長	1 31.04.01	7,380
国 庫	支 出	金	1, 680, 167	10.4	-	-	事 業	所 税		-	-	-	非常勤公務災害 〇	- , , -			町村	長	1 31.04.01	6, 166
- 17	是供交亻		_	-	_	_	都市計			-	-	-	退職手当 〇		場の教		1	長	1 31.04.01	5, 664
	区財調交付	1 金)	980, 169	6. 1	_	_		益税等 目的税					- 事務機共同 × - 税務事務 ×	111 9112 1114	防 ○ 議 校 × 議		議	長 長	1 30. 06. 01 1 30. 06. 01	3, 980 3, 640
	金 収	入	21,733	0. 1	4, 292	0.0	旧法に」			-	-	-	老 人 福 祉 ×		校×議		, ,,,,,		18 30. 06. 01	3, 360
寄	附	金	168, 260	1. 0	-	-	合	計		4, 352, 944	100.0		伝 染 病 ×	その	他〇					
繰繰	入越	金	933, 184 488, 076	5. 8 3. 0	_	_														
諸	収	入	375, 343	2. 3	207	0.0														
地	方	債	1, 235, 259	7. 7	-	-														
	収補塡債(特		536, 959	3, 3	-	-														
	当时 財政 对 入 合	東側	16, 089, 039	100. 0	9, 095, 277	100.0														
f:	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円	. %)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区	分	•	決 算 額	構成比充当	一般財源等組	至常経費:	充当一般財源等 経	常収支比率			決 算	額 # 4 1	(A)のうち)	(A)の	基準	財政	収入答	4, 084, 379	4, 011, 895
人 .	件	費	3, 349, 865	21.4	3, 201, 081		3, 194, 575	33. 2	区	分	(A) 145 11% 11	普通建設事業	養費 充当	一般財源等		財政	需要	., .,	7, 529, 103
う #	あ職員 助	給書	2, 206, 434 2, 385, 069	14. 1 15. 3	2, 065, 112 839, 621		831, 715	8.6	総総	会 費務 費	195, 2, 649,	, 798 1. 3 , 222 17. 0	264	- 1, 990 2	195, 798 2, 343, 768	標準標準	税 収 財 政	入額等規格	0, 220, 011	5, 116, 463 9, 325, 606
公公	債	費	1, 839, 594	11. 8	1, 822, 819		1, 822, 819	18.9	民	生 費	4, 843,				2, 884, 635	財 政	力	指数	7 7	9, 323, 606
内元利	償 還 金 { 元	金	1, 687, 610	10.8	1, 672, 710		1, 672, 710	17. 4	衛	生 費	1,606	, 272 10. 3			1, 058, 270		収 支	比 率(%	4.6	4. 5
	借入金		151, 984	1. 0	150, 109		150, 109	1.6	労 株	働 費		, 428 0. 0 , 982 3. 8	155	- 5, 851	428 378, 230		1 負担) 15.5	14. 3
(義務		利 于 計)	7, 574, 528	48. 5	5, 863, 521		5, 849, 109	60. 7	商	水 産 業 費 工 費		, 982 3. 8 , 435 2. 5		5, 851 5, 911	244, 204			比 率 (% 字比率 (%)	-
物	件	費	2, 169, 650	13.9	1, 491, 078		1,001,250	10.4	土	木 費	1, 109	, 399 7. 1	819	, 568	376, 028	比宝実質	公債費	比率(%	11.4	10.8
維持	補修	費	152, 878	1.0	112, 617		112,617	1.2	消	防 費	813,), 706	771, 268	率化将	k 負 担	比率(%	97.7	105. 4
1112	助 費 部事務組合負	等自扣金	1, 739, 179 772, 861	11. 1 4. 9	1, 514, 298 772, 861		1, 048, 938 753, 405	10. 9 7. 8	教災害	育 費 復 旧 費	1, 485,	, 973 9. 5 , 972 0. 6	112	2,086	1, 179, 369 8, 705	積立	金減	il fi	利 1,343,092 到 200,431	1, 732, 378 300, 320
繰	出	金	1, 539, 903	9. 9	1, 275, 639		1, 252, 073	13. 0	公公	债 费	1, 839			- 1	1, 822, 845	現 在	高特定		5 2, 287, 745	2, 301, 967
積	立立	金	384, 449	2. 5	211,057		_	-	諸支				-	-	-	地 方		在高	fi 19, 321, 460	19, 773, 811
	出資金・貸繰上充		279, 610	1.8	25, 112		6, 752	0.1	前年度歳出	繰上充用金 合 計	15, 619,	,021 100.0	1,684	- L 852 11	- 1, 263, 548	債務負担行為	物件	等 購 フ ・ 補 (102, 487	446, 491
担 安 資		力要	1, 778, 824	11. 4	770, 226	経常	圣費 充 当 一 般	財源等計	MX II	_ n	10, 019	, 021 100.0	1,004	., 502 1.	2, 200, 040	債務負担行為 (支出予定額		・ mm 19	962, 488	726, 836
5	5 人 件	費	60, 463	0.4	60, 463		9, 270,	739 千円	繰公合	the the	1, 953, 39		質収	支	70, 476		実 質	的なもの)	
普通内っ	建設事	業費助	1, 684, 852	10.8	761, 521	経	常収支	比率	営上事病	水 道	233, 99		差 引 収 ## ## ## (##	支	53, 350 5, 820	収 益 出 期	事業	収 / ② 現 在 高	f 60 700	68, 703
内う	ち	独	514, 954 1, 131, 807	3. 3 7. 2	35, 375 717, 677		96.2 % (減収補塡債	101.9 %) (特例分)		業用水道	179, 49		世帯数(世)険者数(5, 820 8, 715		完 基 组	z 况 仕 f		
	復旧事	業費	93, 972	0.6	8, 705		及び臨時財政		等交	通		- 1未	保険税(料)	以入額	93	収 現	合	tha	98.6 93.8	98. 5 93. 7
						歳 7	、 一 般 財	源等	o læt	= 1/4 Hz /D RA			国庫支			率 年	計 _ m-	村民利	A	00.0 00.0
失 業	対策事:	業費計	15, 619, 021	100. 0	11, 263, 548	MX /		が、 デ 566 千円	111.00	民健康保険の他	302, 25 1, 237, 64		りし、国庫又に保険給は		342	(%) -		だい とこれ とこれ とうない こうない こうない こうない こうない こうない こうない こうない こ		98. 2 92. 6 98. 6 94. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産	業構	造 造	1	都道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 Ⅲ-3
			口増減	率 1	1.0 %	31. 1. 1 109, 972		区分 2	7年国調	22年国調							
決	算	犬 況	面 人 口 密	積 21.		30. 1. 1 109,919 増減率 0.0			827	905			12		2246		
		の状況	2	(: 千円・%)	, ,	-	,0 0.1 ,0	第 1 次	1.7	1. 9		千葉	県	鎌ケ	谷市地	方 交 付 税 種	地 2-8
,	- 八	1 1/2	(# 1//					第 2 次	9, 884	10, 190							
区	分	決 算 額	構成比経行	常一般財源等	構 成 比			deter on all	20. 7 36, 927	21. 4 36, 515		区	分	平	成 3 0	年度(千円)平成	29年度(千円)
地	方 税	13, 800, 615	38. 4	12, 845, 213	69.4			第 3 次	77.5	76. 7	j	歳 入	総	額		35, 909, 883	35, 118, 734
地方利子	譲 与 税割 交 付 金	174, 687 21, 702	0. 5 0. 1	174, 687 21, 702	0.9	市 町 村 税	の 状 況 (単位: 千円・	%)	指定団体等の指定状況		線 出	総 出 差	額引		33, 838, 486 2, 071, 397	32, 341, 259 2, 777, 475
	割交付金	71, 211	0. 2	71, 211	0.4	区 分	収入済額	構成比超	過課税分	旧新産×		翌年度に約		財源		110, 376	146, 813
株式等譲	渡所得割交付金	65, 559	0.2	65, 559	0.4					旧工特×		実 質	収	支		1, 961, 021	2, 630, 662
分離課税 道府県民税	所得割交付金 所得割臨時交付金	-	_	_	_	普 通 税 法 定 普 通 税	12, 845, 213 12, 845, 213	93. 1 93. 1	95, 670 95, 670	低 開 発 × 旧 産 炭 ×	444	単 年 積	度 収立	文金		-669, 641 1, 315, 497	1, 063, 037 783, 813
地方消	費税交付金	1,789,073	5. 0	1, 789, 073	9.7	市町村民税	7, 255, 361	52. 6	95, 670	山振×	į	燥 上	質 還	金		-	-
ゴルフ場	利用税交付金	30, 127	0.1	30, 127	0.2	内 個 人 均 等 割	196, 175	1.4	-	- 過 疎 × - 首 都 ○	況	積 立 金 実 質 単	取 崩 し年 度 店			1, 012, 844 -366, 988	1, 214, 634 632, 216
符 別 地 万 自 動 車 頁	消實稅父付金	£ 62, 996	0. 2	62, 996	0.3	所 得 割 法 人 均 等 割	6, 367, 465 207, 193	46. 1 1. 5	_	- 百 都 ○ - 沂 繼 ×						4A NO 12 MOS	632,216 人 当 た り 平 均
軽油 引	取 税 交 付 金	-	-	-	-	訳 法 人 税 割	484, 528	3. 5	95, 670	中 部×		区	分	職	員数(人)(百円)給	料月額(百円)
地 方 特地 方	例 交 付 金交 付 税	104, 781 3, 276, 340	0. 3 9. 1	104, 781 3, 102, 704	0.6 16.8	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	4, 550, 867 4, 530, 643	33. 0 32. 8		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	1 - T	- 般 うち	職 防 職	員	665 142	2, 002, 315 433, 100	3, 011 3, 050
内普 通	交 付 移	3, 276, 340	9. 1 8. 6	3, 102, 704	16.8	りり 純 回 正 貿 座 祝 軽 自 動 車 税	4, 530, 643 140, 489	32. 8 1. 0	-	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	ЛX	うち技		· 貝 ・ 員	142		3, 707
特 別	交 付 移	173, 551	0.5	-	-	市町村たばこ税	898, 496	6.5	-	-	職員	教 育	公 務	員	13		3, 791
	興特別交付移 財 源 計)	19, 397, 091	0. 0 54. 0	18, 268, 053	98, 7	鉱 産 税	_	-	_		等	臨 時	職	員	678	2,051,598	3, 026
	対策特別交付金	9,800	0.0	9, 800	0.1	法定外普通税	-	-	_			スパイ	レス指	自 数	010	2, 001, 000	100. 8
分 担 金		458, 980	1. 3	-	-	目 的 税	955, 402	6. 9	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等 定	ž	数 適用開始年月日	人当たり平均給料
使手	用 料数 料	288, 966 65, 133	0. 8 0. 2	65, 826	0.4	法 定 目 的 税 内 入 湯 税	955, 402	6. 9		- 議員公務災害 〇	し足		区町木		1	22. 04. 01	報酬)月額(百円) 9,000
国 庫	支出金		14. 1	_	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		処理 〇 副	市区町		1	22. 04. 01	7, 800
	供交付金	113, 112	0, 3	113, 112	0.6	都市計画税	955, 402	6. 9	-	退職手当 〇		葬 場 ○ 教	育	長	1	22.04.01	7,050
	財調交付金)	5. 2		_	訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税				- 事務機共同 × - 税務事務 ×	**** *****	消防×議 学校×議	会 議会 副 詳	長	1	10. 04. 01 10. 04. 01	5, 050 4, 550
財産		6,744	0.0	4,643	0.0	旧法による税	-	-	_		中		会 議	員	22		4, 300
寄	附金	17, 684	0.0	-	-	合 計	13, 800, 615	100.0	95, 670	伝 染 病 ×	そ(の 他 〇					
繰	入 金越 金	1, 543, 369 2, 777, 475	4. 3 7. 7	_	_												
諸	収 入	1, 067, 548	3. 0	52, 873	0.3												
地	方 債	3, 227, 500	9.0	-	-												
	双補填債(特例分) 時財政対策値	1, 342, 300	3. 7	_	_												
歳 入		35, 909, 883	100.0	18, 514, 307	100.0												
性	質 別	歳出	の状	況	(単位	: 手用・%)	目 的 5	別 歳 出	の *t	· 况 (単	位: 1	- 円・%)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充		経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算 額	構成比	(A)のうち		(A) Ø			入 額	11, 703, 354	11, 419, 365
人うち	件 費職員 総	5, 755, 255 4, 062, 361	17. 0 12. 0	5, 288, 617 3, 707, 753		5, 269, 687 26. 5	議会費	(A) 302, 47		普通建設事業	英費 -	充当一般財源等 302,478		>4 IIII	要 額額 等	14, 797, 658 14, 896, 939	14, 687, 474 14, 550, 158
扶	助費	8, 255, 531	24. 4	2, 432, 165		2, 421, 182 12. 2	総務費	4, 633, 89		40	0, 768	4, 186, 336	標 準 財	政政		19, 342, 057	19, 195, 714
公	债 费	3, 017, 673	8. 9	3, 009, 662		3, 009, 662 15. 2	民 生 費	13, 712, 85			6, 597	-, ,		力指	数	0.78	0.77
元 利 償	[還金{元 金 利 子	2, 799, 737 217, 936	8. 3 0. 6	2, 792, 594 217, 068		2, 792, 594 14. 1 217, 068 1. 1	衛 生 費 労 働 費	2, 745, 64 3, 40		10	0, 294	2, 641, 603 3, 403		支 比 担 比	率(%) 率(%)	10. 1 12. 0	13. 7 11. 4
訳一 時 化	借入金利子	1					農林水産業費	138, 35			_			字比	1 1 7 7	-	
	旧 八 並 利 丁	-											1300 24 24 35	1 20			-
(義務	的経費計)	17, 028, 459	50. 3	10, 730, 444		10, 700, 531 53. 9	商工費	205, 12	3 0.6		-	109, 668	断企連結実質	赤字比		-	_
物	的経費計) 件 費	4, 354, 597	12.9	3, 322, 681		2, 874, 871 14. 5	土 木 費	3, 184, 44	3 0.6 5 9.4		- 2, 501 0, 700	1, 732, 223	断全連結実質 比全実質公付	赤字比債費比	率 (%)	2. 0 27. 1	- - 1. 2 28, 2
物 維 持 補 助	的 経 費 計) 件 费 補 修 費 費 等	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413				2, 874, 871 14. 5 199, 410 1. 0 2, 548, 329 12. 8	土 木 費費 数 育 費 費		3 0.6 5 9.4 4 4.4	160	- 2, 501 0, 700 1, 050	1, 732, 223	断全 連結 実質 比 率 化 将 来 負 財	赤字比債費比	率 (%)	27. 1 2, 521, 830	28. 2 2, 219, 177
物 維 持 補 助	的 経 費 計) 件	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830		2, 874, 871 14. 5 199, 410 1. 0 2, 548, 329 12. 8 1, 647, 412 8. 3	土 消教 客 復 旧	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0	160	0, 700	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834	断比率 精質 来 金寫 質 (赤字比債費比担比	率 (%) 率 (%) 調 債	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263
物 維 持 補 助	的 経 費 計) 件 费 補 修 費 費 等	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 3, 451, 107	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596		2, 874, 871 14. 5 199, 410 1. 0 2, 548, 329 12. 8	[土消教災公 土消教災公	3, 184, 44 1, 486, 73	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0	160	0, 700	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834	断比率化 養現 全高 類現 一	赤字比價費比担比	率(%)率(%)調債的	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297
物 維 持 補 助 うち一部 繰 積	的 経 費 計) 件	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 3, 451, 107 2, 014, 044	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830		2, 874, 871 14. 5 199, 410 1. 0 2, 548, 329 12. 8 1, 647, 412 8. 3	土 消教 客 復 旧	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0	160	0, 700	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 - 3, 009, 662 - -	断比率 積現 地 方 債物	赤費比 定 現 等	率(%)調債的高	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263
物維補 繰積投前 ちょう 資年 しょう はまましょう はままま しょうしょう はんしょう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅん はんしん はんし	的 経 費 計	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 3, 451, 107 2, 014, 044 147, 900	12.9 0.6 9.5 5.5 10.2 6.0 0.4	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018	for VI	2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7	主消教災公諸主消教災公諸一木防育復債出出	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0 3 3 8.9	160 1, 311	0, 700	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 - 3, 009, 662 - -	断比率 横現 連実将 立在 方 5 負別減特債物保	赤費担 定現 等・	率(%) 調債的高入償	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819
物維補 繰積投前 ちょう 資年 しょう はまましょう はままま しょうしょう はんしょう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅん はんしん はんし	的 件 補 修 費 和 部 事 務 組 会 負 担 金 金 金 金 金 金 金 金 の の の の の の の の の の の の の	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 2, 451, 107 2, 014, 044 147, 900 3, 411, 910	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2 6. 0 0. 4	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018	経常;	2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7	上 一 本 防 育 復 債 出 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67 33, 838, 48	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0 3 3 8.9	160 1, 311	0, 700 1, 050 - - - -	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 - 3, 009, 662 - 23, 030, 153	断比率 横現 連実将 立在 方 負財減特債物保 長期 4 (支 5 (支 5 (支 5 (支 5 (大 5	赤費担 定現件証 等・の	率(%)調債的高入償他	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254
物維補 繰積投前投 ちょう 資年 ちょう 資年 とり 音楽 はんきん おきん はんきん いんきん いんきん いんきん いんしん いんしん いんしん いんしん い	的 経 費 計	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 3, 451, 107 2, 014, 044 147, 900	12.9 0.6 9.5 5.5 10.2 6.0 0.4	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018		2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7	一木 防育 但 出充 方 夜 做 上 合 財 數 與 公 諸 前 藏	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67	3	160 1, 311	0, 700 1, 050 - - - -	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 - 3, 009, 662 - -	断比率 横現 連実将 立在 方 負財減特債物保 長期 4 (支 5 (支 5 (支 5 (支 5 (大 5	赤費担 定現 等・	率率(%)調債的高入償他の	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819
物維補 繰積投前投 内	的 件補 費 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 2, 3, 451, 107 2, 014, 044 2, 147, 900 2, 3, 411, 910 246, 847 3, 411, 910 748, 076	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2 6. 0 0. 4 - 10. 1 0. 7 10. 1 2. 2	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018 		2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7 	一木防育復债 出充合 水水 等 要 費 費 金金計 計道道	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67 33, 838, 48 3, 451, 107	3 0.6 5 9.4 4.4 1 13.0 - 3 8.9 - 6 100.0 会 国民民姓会	160 1,311 - - 3,411 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	0,700 1,050 - - 1,910 支 帯)	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 3, 009, 662 23, 030, 153 217, 975 188, 553 16, 059	世 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	赤費担 定現 年証 質業 中証 質業	率率(%)調債的高入償他の入	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819
物維補 繰積投前投 内	的 件補 第組立金 全金 全	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 2, 3, 451, 107 2, 014, 044 147, 900 2, 3, 411, 910 246, 847 1, 3, 411, 910 748, 076 4, 2, 127, 564 4, 27, 564	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2 6. 0 0. 4 	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018 - - 713, 662 243, 049 713, 662		2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7 	一本防育復廣 學費 費 養金 金計 計道道 道 次 要 費 費 養金 金計 計道道道 演奏	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67 33, 838, 48 3, 451, 107	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0 3 8.9 	16(1,31) (1,31)	0,700 1,050 - - 1,910 支 帯)	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 3, 009, 662 23, 030, 153 217, 975 188, 553 16, 059 25, 144	生 全 代 立在 方 為	赤費担 定現 等・のな U	率率(%)調債的高入償他の入	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433 - 5, 454, 910	28.2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819 5, 406, 093
物維補 繰積投前投 内 訳	的 件補 費 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 2, 3, 451, 107 2, 014, 044 147, 900 2, 3, 411, 910 246, 847 1, 3, 411, 910 748, 076 4, 2, 127, 564 4, 27, 564	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2 6. 0 0. 4 - 10. 1 0. 7 10. 1 2. 2	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018 		2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7 	一木防育復债 出充合 水水 等 要 費 費 金金計 計道道	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67 33, 838, 48 3, 451, 107	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0 - 3 8.9 - 6 100.0 妄再加被被疾険。	160 1,311 3,411 質 収 世 帯 数 (世 険 者 数 () (保険稅(料)	0,700 1,050 1,910	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 3, 009, 662 23, 030, 153 217, 975 188, 553 16, 059 25, 144	斯比率 積現 地 廣次 収土 徴収 収土 徴収 現土 徴収 現土 徴収 現土 飲 現土	赤費担 定現 等・のな U	率率 (%) 調債的高入償他の入高 計	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433 - 5, 454, 910 - 1, 560, 000	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819 5, 406, 093 1, 560, 000
物維補 繰積投前投 内 訳 歳 ・	的 件補 野出立金上の大阪 特別 は 一次	4, 354, 597 208, 056 3, 222, 413 1, 846, 830 2, 3, 451, 107 2, 014, 044 147, 900 2, 3, 411, 910 246, 847 1, 3, 411, 910 748, 076 4, 2, 127, 564 4, 27, 564	12. 9 0. 6 9. 5 5. 5 10. 2 6. 0 0. 4 - 10. 1 0. 7 10. 1 2. 2 6. 3 - 100. 0	3, 322, 681 199, 410 3, 100, 342 1, 846, 830 2, 951, 596 2, 012, 018 	経歳	2,874,871 14.5 199,410 1.0 2,548,329 12.8 1,647,412 8.3 2,729,001 13.7 	大声 大声 大声 大声 大声 大声 大声 大声	3, 184, 44 1, 486, 73 4, 407, 89 3, 017, 67 33, 838, 48 3, 451, 107 511, 609	3 0.6 5 9.4 4 4.4 1 13.0 3 8.9 	160 1,311 3,411 質 収 世 帯 数 (世 険 者 数 () (保険稅(料)	0,700 1,050 - - 1,910 支支 帯人収出	1, 732, 223 1, 358, 783 2, 676, 834 3, 009, 662 23, 030, 153 217, 975 188, 553 16, 059 25, 144	下上率 積現 地	赤墳担 定現件証 質 基 と で 現 で ま の な 『 現	率率 目 圧 購補 も 又 在 民 税 の 入高 計 税	27. 1 2, 521, 830 2, 282, 475 940, 591 37, 898, 017 1, 141, 433 5, 454, 910 1, 560, 000	28. 2 2, 219, 177 2, 189, 263 820, 297 37, 470, 254 829, 819 5, 406, 093 1, 560, 000 98. 5 95. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . I . =		10 I			1 1											T
7	五成	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業 植	造	都	道 府 県	名	団	体 名	市町柞	寸 類	型 Ⅱ-2
'	1-2	0 0	1 /2	口増減	率 -3.		31. 1. 1 84,811	人	83,881 人	区分	27年国調	22年国調								
決	と 算	〕	犬 況	面 人 口 密	積 318.8 度 27		30. 1. 1 85,604 増 減 率 -0.9	人 %	84,726 人 -1.0 %		1,606	1,649	-		12		2254			
			の状況		: 手円・%)	0 /	7H PA T 0.3	/0	1.0 /0	第 1 次	3. 9	3.9		千葉	県		君津市	地方交付	† 税 種	地 1-4
	烕	入	の 状 況	(単位	: 十円・%)					第 2 次	12, 192	13, 015								
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比					29. 4 27, 680	31. 1 27, 228		区		分	平成 3	0年度(千	円)平成	29年度(千円)
地	方	移	17, 387, 097	51.7	16, 725, 233	86.0				第 3 次	66.7	65. 0	歳	入		総	額	33, 624,		31, 148, 637
地 方 利 子		与 移 付 金	525, 711 16, 480	1.6	525, 711 16, 480	2.7	市町村税	σ) 状況 (1	単位: 千日	月・%)	指定団体等の指定状況	収歳		歳 出	総	額	31, 737, 1, 887,		29, 351, 079 1, 797, 558
和 于配 当	割交割交		54, 081	0.0	16, 480 54, 081	0.1						旧新産×	515			差べき財	源	1, 887,		416, 934
株式等	譲渡所得	割交付金	49, 798	0. 1	49, 798	0.3	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	支実	質		汉 二 二	支	1, 620,		1, 380, 624
分離課	税所得额	割交付金	Ż -	-	-	-	普通	税	16, 830, 252	96. 8	106, 982		状 辩	年	度	収	支	240,		529, 962
道府県民地方	:税所得割目 当 奉 鉛	臨時交付金	1,681,444	5. 0	1, 681, 444	8.6	法 定 普 通 市 町 村 民	税	16, 830, 252 5, 811, 334	96. 8 33. 4	106, 982 106, 982	旧産炭×山振×	横編	t 6 -	立 償	谭	金	1, 205,	445	547, 908
ボルフ	場利用	税交付金	150,660	0. 4	150, 660	0.8	内 個 人 均 等	割	164, 349	0.9	100, 902	·過 疎 ×	況 積	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		頻し	額	434,	198	761, 983
特別地	方消費 程	税交付金	-		-	-	所 得	割	4, 693, 616	27.0	-	首 都 〇	実	質単	年 月	变 収	支	1,011,		315, 887
自動車	〕 取 得 税 引 取 税		109, 879	0.3	109, 879	0.6	法人均等法人税	割割	233, 309 720, 060	1.3 4.1	106, 982	· 近 畿 ×		区		分	職員数	(人) 給料	月額一四分	· 人 当 た り 平 5 · 料 月 額 (百 円)
	特例?		55, 957	0. 2	55, 957	0.3	固定資産	税	10, 031, 678	4. 1 57. 7	100, 982	·財政健全化等 ×		- 般	H	厳	員		71, 769	2,861
地 方	交	付 移	26, 567	0. 1	_	_	うち純固定資産	税	10, 019, 786	57. 6	-	指数表選定 〇	般	う ち	消防		員	160 43	31, 200	2, 695
	通 交 別 交	付 和	1 00 105			-	軽 自 動 車 市町村たばこ	税	254, 894 732, 346	1.5	-	財源超過〇	職	うちま		労 務	員		09, 916	3, 332 3, 709
	別交復興特別		26, 105	0.1	_	_	市町村たばこ鉱産	税	132, 346	4. 2	_		員酶		公	務職	員	12	44, 508	3, 709
(—	般財	源計	20, 057, 674	59. 7	19, 369, 243	99.6	特別土地保有	税	-	-	-		等合				計	841 2, 4	16, 277	2, 873
	全対策特		12,655		12,655	0.1	法 定 外 普 通	税	-	-	-		ラ >	スパイ	ν :	ス指	数			99. 6
分 担	金・1用	負 担 st	115, 599 373, 912	0. 3 1. 1	47, 293	0.2	目 的 法定目的	税	556, 845 556, 845	3. 2 3. 2	_	一部事務組	合 加 入	の状況	特 別	職等	定	数適用開始		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	*	327, 572		-	-	内 入 湯	税	1, 963	0.0	-	議員公務災害 〇	し尿	処理×市	ī 🗵 i	町 村	長	1 31.	. 04. 01	8, 265
国庫		出金	3, 871, 563	11.5	-	-	事 業 所	税	-	-	-	非常勤公務災害 〇	ごみ			町村	長		. 04. 01	7,040
	提供了区財調	交付金	-		-	-	都市計画訳水利地益税	税	554, 882	3. 2	-	・退職手当○ ・事務機共同×	火 葬常備			育	長長		. 04. 01 . 04. 01	6, 230 5, 300
		支 出 金	2,797,398	8, 3	_	_	法定外目的	税				·税務事務×	小 学			MEN	長		. 04. 01	4, 700
財		収フ	75, 174	0.2	20	0.0	旧法による	税	-	-	-	老人福祉×	中学	: 校 × 諱		議	員	22 5.	. 04. 01	4, 500
寄	附	4	108, 662		-	-	合	計	17, 387, 097	100.0	106, 982	伝 染 病 ×	その	他〇						
繰繰	入越	3	483, 371 1, 797, 558	1. 4 5. 3	_	_														
諸	収	7	913, 408	2. 7	14, 187	0.1														
地	方	信	f 2, 689, 900	8. 0	-	-														
			-	-	_	_														
		吸 刃 束 18	33, 624, 446	100.0	19, 443, 398	100.0														
	性 質	f 別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	· 歳	出のお	犬 況 (単	位:千	田・%)	区		分	平成30年	E庶(千円)	平成29年度(千円)
区	11. 54	分	決算額				∴ 」 → ○ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	obs	п ну л-		aleat	(A) (D 5 ±		(A) Ø	基準	財政			, 938, 484	14, 730, 502
人	件	刃	6,801,871	構成比 21.4	6,418,317	- 市程質 >	6,402,055 32.	_	区 分	決 (A	額 構成比	普通建設事業		当一般財源等	基準	財政財政			, 337, 465	14, 750, 502
う	ち 職	員 糸	4, 568, 229	14. 4	4, 190, 401		-	- 議	会 費		3, 076 1. 0		-	308, 076	標準				, 187, 622	18, 955, 749
扶	助	罗	6,038,724	19. 0	1, 995, 104		1, 995, 102 10.		務 費	5, 110			, 659	4, 645, 255	標準	財政			, 187, 622	18, 955, 749
内.	154		1,935,018 1,866,833	6. 1 5. 9	1, 935, 018 1, 866, 833		1, 935, 018 10. 1, 866, 833 9.			10, 163 3, 123			, 697 , 225	5, 383, 747 2, 557, 937	財 政実質		指	数,)	1. 02 8. 4	1.00 7.3
	償 還 金		68, 185		68, 185		68, 185 0.		働費	46	6, 942 0. 1	15	, 876	46, 942	公債	費 負 担		,)	8.5	9. 5
	借入		-		-		- 10 000 175	- 農		1, 254			, 373	425, 420		, ,, ,	比率(%	,)	-	-
(義務	等的 経 件	費計	14, 775, 613 5, 304, 007	46. 6 16. 7	10, 348, 439 3, 970, 452		10, 332, 175 53. 3, 695, 162 19.	11-3	工 費 木 費	423 2, 348	3, 900 1. 3 3, 127 7. 4		, 851 , 199	212, 785 1, 587, 767			字 比 率 (% 費 比 率 (%		4.4	5. 0
維持		修費			146, 501		146, 501 0.		防 費	1, 863	*		, 938	1, 326, 676			比率(%		25. 0	28. 1
補	助	費等	1, 557, 945	4. 9	1, 383, 072		890, 995 4.	- 12.	育 費	5, 102	2, 196 16. 1	2, 483		2, 537, 050	積立	,財	1		, 907, 857	3, 136, 610
	一部事務組 出	E合負担金			161, 842		161, 842 0.				3,942 0.2		-	10, 421	現在	高減		資	34, 252	34, 152
繰積	立	THE ST	3, 230, 998 1, 446, 572	10. 2 4. 6	2, 792, 262 1, 444, 352		2, 447, 672 12. -	6 公 諸		1, 935	5,018 6.1		_	1, 935, 018	地 方		E 目 I		, 237, 734	2, 023, 985 12, 482, 286
1,00	出資金	貸付金	213, 956	0. 7	2,006		-		年度繰上充用金				-	-		物件	等 購		, 301, 281	1, 560, 871
	度繰 上				-	for 127		歳	出合計	31, 737	7, 409 100. 0	4, 976	, 284	20, 977, 094		為額 保 証		賞	-	-
	ち人	経 費件 看	5, 035, 226 185, 784	15. 9 0. 6	890, 010 185, 784	経常	圣費充当一般財源等 17,512,505 千円	計繰	사소 화	3, 706, 6	58 仝国宝	質 収	专	690, 488	(支出予定		ののも	也 5	, 592, 832 _	4, 428, 454
普通		事業費	4, 976, 284	15. 7		経			営下 水 道	3, 706, 6 576, 7		差引収	支	666, 480	収 益		的なも!	λ.		-
内う	ち	補 助	2, 267, 648	7. 1	145, 637		90.1 % (90.1 %)	事病 院	386, 0	88 計健加入	世帯数(世	帯)	12, 195	土 地 阱		金現在	膏	-	-
ۇ		単独	2, 101, 110	8. 5	729, 791		(減収補填債(特例分		業上 水 道	89, 5	72 の保被保	険者数(19, 082	微一	合		計 99.2	95. 0	99.3 94.4
	: 復 旧 : 対 策		58, 942	0.2	10, 421	歳 ス	及び臨時財政対策債除。 - 般 財 源	() 等	等工業用水道 へ国民健康保険	664, 4	- 北険 被保険			102	収現・率年・	計市町	村民富産	脱 98.7	94. 0	98.7 92.8
一 不 来		# 来 9 合 :	31, 737, 409	100. 0	20, 977, 094	mx /	22,864,131 千円	出	の と の 他	1, 989, 8		りし、国庫又に保険給は		323	(%) -	- 純固	定資産	院 98.7 院 99.5	94. 0	99. 5 97. 1
歳	出行								うちの単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					1 40 45 66	01 1	1							_						1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基	本台帳人	口う	ち日本人	産	業 #	費 造	都	道府県	名	団 (本 名	打 町 村 類	型 I-1
'	/3/2 0	O	1 12		率 -5.				ί.	44,319 人	区分	27年国調	22年国調	1						
決	算	状	沈	血 人 口 密		53 km² 22 人	30. 1. 1 4 増 減 率	15, 374 -1. 3		44,969 人		1,712	1, 857	1		12		2262		
	歳 入	の	状 況		: 千円・%)		.,				第 1 次	7. 8 6, 205	8.3		千葉	県		富津市	地 方 交 付 税 和	重 地 2 - 3
区	分	,	決 算 額	構成比経常	一般財源等權	構成 比					第 2 次	28. 3	28. 4		X		分	平成 3	0 年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	8, 798, 465	49. 9	8, 751, 365	82.8					第 3 次	14, 011 63. 9		歳	入	総	*	Œ	17, 629, 589	17, 162, 711
地方	譲与	税	248, 598	1. 4	248, 598	2.4	市町木	寸 税	の状	況 (単位:千円	. %)	指定団体等		出	総	有	碩	16, 549, 149	16, 293, 584
利 子配 当	割交付割交付		7, 175 23, 569	0.0	7, 175 23, 569	0.1					ı .		の指定状況 旧新産×	3131	年度に	設 出 操越すべ	差ります。	间	1, 080, 440 315, 207	869, 127 63, 373
株式等額	直 天 门 漢所得割交	付金	21,741	0. 1	21, 741	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支実	サ及に 質	収	. 6 %1 8	支	765, 233	805, 754
分離課	说所得割交	付 金	-	-	-	-	普 通	税		8, 793, 333	99. 9	47, 100			年	度	収 3	支	-40, 521	47, 303
道府県民	说所得割臨時? ## 72 元	交付金		-	-	-	法 定 普	通税		8, 793, 333	99. 9	47, 100		1人 積		立	· · · · · · · · · · · ·	金	113	91
地方消	費 祝 交 品利 田 穏 な	付金付金	843, 746 69, 366	4. 8 0. 4	843, 746 69, 366	8. 0 0. 7	市 町 村 内 個 人 均	民 税		2, 658, 052 83, 863	30. 2 1. 0	47, 100	山 振 × - 過 疎 ×	沢 積	立 金	償 取 崩	湿 会	定 G	147, 488	-
特別地	万消費税交	付金	-	-	-	-	所得	割		2, 145, 352	24. 4	-	- 首 都 〇	実	質単	年度	収3	支	-187, 896	47, 394
	取得税交		58, 954	0.3	58, 954	0.6	法 人 均			137, 274	1.6	-	- 近		X		分	職員数(A)給料月額	一人当たり平均
	取税交		24, 886	-	- 04 000	- 0.0	~~~	税割		291, 563 5, 650, 928	3. 3	47, 100	-			unid-	,,		(日 円)	給料月額(百円)
地方地方	寺 例 交 f 交 付	寸 金	24, 886 723, 880	0. 1 4. 1	24, 886 467, 444	0. 2 4. 4	固 定 資 うち純固定	産 税		5, 650, 928 5, 615, 419	64. 2 63. 8		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	én.	かっち ち	消防	職員		96 1, 218, 888 88 278, 432	3, 078 3, 164
	五 交 付	税	467, 444	2. 7	467, 444	4.4	軽 自 動			143, 960	1.6		- 財源超過 ×	月又	うちも			Ę.	7 21, 567	3, 081
	リ 交 付		256, 343	1.5	-	-	市町村た	ばこ税		340, 393	3.9	-	-	教	育		務員	Ę	8 32,744	4, 093
	更 興 特 別 交	付税計)	93 10, 820, 380	0. 0 61. 4	10, 516, 844	99. 6	鉱 産 特別土地・	税 保有税		-	-	-	-	等 合	時	職	į	1	 04 1, 251, 632	3, 098
	设 財 源 :対策特別交		4, 322	0.0	4, 322	0.0	法定外普			_	_			寺 G	パイ	レス	指数	T 9	1, 251, 052	102. 1
	金・負 打		121, 521	0.7	, _	-	目 的	税		5, 132	0.1	-	一部事務組	△ fin 1	σ. 44. σ.	特別	職等	÷	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
使	用	料	126, 802	0.7	21,857	0.2	法 定 目	的 税		5, 132	0.1	-					194 - 3	上		(報酬)月額(百円)
手 国 庫	数 支 出	料	223, 678 2, 048, 354	1.3	_	_	内 入 湯 事 業	税 所 税		5, 132	0. 1		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		1.理 × 市 1.理 × 副	市区	村 打 打 打	₹ =	1 29. 04. 01 1 29. 04. 01	6, 300 5, 694
-	是供交币	· 金	2, 048, 354	11.6	_	_	都市計	川 悦		_	_	-	- 退職手当 〇		」 理 × 削 場 × 教			× ₽	1 29. 04. 01	5, 694
	区財調交付		-	-	-	-	訳水利地益	税等		-	-	-	- 事務機共同 ×		当防 × 議		議	Ę	1 28. 04. 01	4, 240
		出 金	1, 300, 459	7.4	-	-	法 定 外 目	的税		-	-	-	- 税務事務 ×		校×議		議		1 28. 04. 01	3, 760
財寄	新 を を を を を を を を を して を り を り で り で り で り り り り り り り り り り り	入	34, 056 375, 534	0. 2 2. 1	20, 531	0.2	旧法によっ	る税		8, 798, 465	100.0	47, 100	- 老 人 福 祉 ○ 伝 染 病 ×			会	議	Ą	14 28. 04. 01	3, 600
繰	入	金	316, 121	1.8	_	_		įΤ		0, 190, 400	100.0	47, 100	伝 栄 柄 ^	ての	1世 〇					
繰	越	金	466, 127	2.6	-	-														
諸	収	入	410, 035	2. 3	108	0.0														
地	方 収補塡債(特	慣にハ	1, 382, 200	7. 8	_	_														
	以無與順(行		480,000	2. 7	_	_														
歳		計	17, 629, 589	100.0	10, 563, 662	100.0														
fs.	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		1	目 的 別	削歲	出の		位:千円	·%)	区		分	平成30年度(千円	円) 平成29年度(千円)
X	分			構成比充当		E常経費	た当一般財源等 経常		区	分	決 算	額構成以	(A)のうち		(A) Ø	基準則		D 入 答	頁 7, 966, 49	
人う	件 5 職 員	費給	3, 618, 173 2, 222, 789	21. 9 13. 4	3, 464, 221 2, 149, 463		3, 417, 734	30. 9	**	会 費	(A	, 160 1.0	晋 进 建 設 爭 業	美質 充言	当一般財源等 169,160	基準月標準用		票 要 都 入 額 等	-,,	
扶	ラ 収 貝 助	奇	3, 362, 174	20. 3	2, 149, 463 952, 089		947, 873	8. 6	総	云 貞 務 費	2, 476			2, 221	2, 186, 112	標 準	財政			
公	債	費	1, 488, 555	9. 0	1, 488, 555		1, 488, 555	13.5	民	生 費	6, 003		7	, 063	3, 133, 793	財 政	力	指 紫		
内 元 利	償 還 金 € 元	金	1, 394, 998	8. 4	1, 394, 998		1, 394, 998	12.6	衛	生 費	1, 618		12	2, 388	1, 294, 751	実質 4		北 率 (%	6.	
	借入金		93, 557	0.6	93, 557		93, 557	0.8	労 株	働 費水産業費		, 517 0. 1 , 754 3. 9	361	, 193	12, 517 269, 856	公 債 費 判健実 質	負 担 赤 字) 12.	1 12.5
(義務		計)	8, 468, 902	51. 2	5, 904, 865		5, 854, 162	53. 0	商	小 座 来 頁		, 793 1. 2		2, 268	119, 909			比率(%)	
物	件	費	2, 704, 456	16. 3	1, 987, 167		1, 732, 126	15.7	土	木 費	1, 364	,647 8.2	674	1, 842	754, 384	比 生 実 質	公 債 費	比率(%	9.	
維持	補修	費	178, 119	1.1	109, 921		109, 850	1.0	消 ***	防费	1, 052			9, 826	828, 587	率化 将 来	負 担	比率(%) 68.	
1112	助 費 部事務組合負	等自相全	1, 192, 254 103, 659	7. 2 0. 6	998, 826 103, 659		633, 186 103, 659	5. 7 0. 9	教災害	育 費 復 旧 費	1, 492	, 553 9. 0 , 230 0. 2	303	3, 925 –	991, 574 722	積 立 金	財産減	il A	司 2,098,81	1,843,189
繰	出	金	2, 004, 815	12. 1	1, 690, 872		1, 585, 365	14. 4	公公	債 費	1, 488			-	1, 488, 555	現在高	特定	目自	5 604, 61	2 579, 429
積	立	金	193, 205	1.2	190,000		-	-	諸支				-	-	-	地 方	債 現	在 高	H 14, 153, 50	7 14, 166, 305
	出資金・貸		115, 442	0.7	1, 476		814	0.0		繰上充用金			_	-	-		物件		84, 22	1 149, 615
前年度投資	繰上充.		1,691,956	10. 2	366, 793	叙 告 4	圣費 充 当 一 般 財	酒 笙 st.	歳	合 計	16, 549	, 149 100. 0	1,663	5, 726	11, 249, 920	債務負担行為額 (支出予定額)		・補作の化	恒 4,989,49	3 4, 761, 342
	5 人 件		96, 817	0.6	96, 817	nese offs fi	至 寅 元 ヨ 一 叔 知 9,915,503		繰公合	計	2, 331, 62	29 会国実	質 収	支	37, 165		~_	の nt りなもの	2, 303, 48	- 4,701,342
普通	建設事	業 費	1, 663, 726	10. 1	366, 071	経		比 率	営病	院	276, 63	38 民再	差 引 収	支	19, 679	収 益	事 業	収り	4	
内う	ち補	助	590, 167	3. 6	60, 333			3.9 %)	事下	水 道	205, 00	00 門 應 加 入	世帯数(世	帯)	7, 433		発 基 金	現在高	新 10,00	0 10,000
ション ション・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	ち単復旧事	独拳	1, 053, 675 28, 230	6. 4 0. 2	299, 938 722		(減収補填債(及び臨時財政対		業上等工	水 道業用水道	50, 1		: 険 者 数 (保険税(料)リ	人)	11, 818 97	徴 冖	合	言	+ 98.9 94.	9 98.8 94.2
		来質業費	20, 230	-	-	歳 フ	54 0 PM 174 547 47	東頂除く) 源 等		来 H 小 坦 民健康保険	425, 89	7 状隙 被保険	(有) 国 康 去 :		-	収現・調率年・記	市 町	村民利	差 98.3 92.	3 98.3 91.7
		91	16, 549, 149	100.0	11, 249, 920		12, 330, 360		出のそ	の 他	1, 373, 9		的し保険給		350	(%)	114	主資 産 利		
歳	出 合	PI																		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_								•							
7	. 成 3	8 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年	年 国 調 164, 年 国 調 164,	, ,	区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業	構 造	都 道 府	県 名 団	体 名市	町 村 類	型 IV-3
'	/-/	, 0	1 /2		咸 率 -	-0.5 %		人 165,490 人	区分 27年国	3調 22年国調					
決	算	丬	片 況	面 人 口 :		7.30 km² 481 人		人 164, 107 人 0.8 %	2.12		31	12	2271		
				15.4		401 八	月 65 中 0.5	/0 0.0 /0	第 1 次	0.2 0.		千葉県	浦安市地	方交付税種	地 2 - 10
	歳入	. σ	分 状 況	(単	位: 千円・%)				筆 9 次	9, 68					
区		分	決 算 額	構成比経	常一般財源等	構成比			69	14. 0 13. 3, 259 63, 84		分	平成30	年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	41, 602, 866	43. 6	41, 602, 866	89.7				85. 9 86.		入 総	額	95, 327, 929	75, 475, 332
地 方	譲		276, 915		276, 915	0.6	市町村税	の 状 況 (単位: 千円・%)	指定団体		出総	額	93, 505, 755	71, 389, 002
利 子配 当		付	57, 673 189, 232		57, 673 189, 232	0.1	11. 7 17 00	1	1 1 1 7 7 7 7	の指定状	39 Ar Mr. 1	歳出差	引	1, 822, 174 1, 183, 655	4, 086, 330 1, 040, 916
株式等:	割 父	70 金	174, 194		189, 232 174, 194	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課程	3 A	× 支 翌年度~	こ繰越すべき財 質 収	- 小	638, 519	3, 045, 414
分離課	税 所 得 割	交付金	,		-	-	普 通 税	41, 518, 193	99. 8 737		× 単 年	度収	支	-2, 406, 895	-3, 243, 017
道府県民	税所得割臨時	宁交付金			-	-	法 定 普 通 税	41, 518, 193			× 横	☆	金	16, 866	1, 774, 642
地方に	費 税 交 担 利 田 裕	付金	3, 403, 405	3. 6	3, 403, 405	7.3	市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割	21, 785, 985 319, 881	52. 4 737 0. 8	7	※ 操 上※ 況 積 立	質 還 金 取 崩 し	金	2, 300, 000	_
特別地	場 利 用 代: 方 消 費 税:	交付金			_	_	所 得 割	16, 515, 925	39. 7	X21 67 K	へ	並 取 朋 し 単 年 度 収	被	-4, 690, 029	-1, 468, 375
自動車	取得税多	そ 付 金	100, 502	0.1	100, 502	0.2	法人均等割	495, 018	1.2	- 近 畿	×		WH E W ()	公 料 日 姫	人当たり平均
	取 税 交				-	-	訳 法 人 税 割	4, 455, 161		7,483 中 部	× ×	分	職員数()	(百円)給	料月額(百円)
地 方 地 方	特 例 交 交 作		97, 044 401, 954		97, 044	0.2	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	18, 774, 056 18, 720, 806	45. 1 45. 0	MI EX NE LL IL 17	× - - × 船 う ち	般 職消 防職	員 1,23 員 19		3, 199 3, 122
		」 依 付 税	401, 954				軽 自 動 車 税	76, 311	0. 2			技能労務		0 137, 400	3, 435
特	引 交	付 税	27, 977		-	-	市町村たばこ税	881, 841	2. 1	-	職数	公 務		5 324, 489	3, 416
	复興特別		373, 977		-	-	鉱 産 税	-	-	-	員臨	時 職	員		_
	设 財 源 3.対策特別		46, 303, 785 15, 969		45, 901, 831 15, 969	99. 0 0. 0	特別土地保有税法 定外普通税	_	-		等 合 ラ ス パ	イレス指	計 1,32 数	5 4, 259, 259	3, 215 101. 5
	- N 米 17 M 金 · 負	担金	383, 296		13, 303	- 0.0	日 的 税	84, 673	0. 2			1	200		人当たり平均給料
使	用	料料	1,660,890	1.7	219, 546	0.5	法定目的税	84, 673	0.2	一 部 事 務 #	且合加入の状況	2 特別職等	定		報酬)月額(百円)
手	数	料	686, 550		-	-	内 入 湯 税	84, 673	0. 2	- 議員公務災害	○ し尿処理×	市区町村	長	9. 04. 01	10,000
国庫	支 出提供交		8, 134, 270	8. 5	-	-	事業所税	_	-		○ ごみ処理 ×○ 火葬場 ×		長	2 19. 04. 01 1 27. 04. 01	8, 300 7, 500
	区財調交				-	-	訳水利地益税等	_	_		ン メ デ 物 へ X 常備消防 X		長	1 9.04.01	6, 300
	府県支	出金	2,740,128	2.9	-	-	法定外目的税	-	_		× 小 学 校 ×		長	1 9. 04. 01	5, 600
,	産 収	入	291, 082		224, 129	0.5	旧法による税	-	-		× 中 学 校 ×	議 会 議	員 1	9 9. 04. 01	5, 200
寄紹	附 入	金	5, 813 23, 923, 694		_	-	合計	41, 602, 866	100. 0 737	7,483 伝 染 病	× そ の 他 〇				
繰	越	金	2, 553, 838		_	_									
諸	収	入	2, 156, 714		4, 196	0.0									
地	方	債	6, 471, 900	6.8	-	-									
	収補塡債(_	_									
歳	場所的 以入合	机果训	95, 327, 929	100.0	46, 365, 671	100.0									
-	生 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)	目的另	リ 歳 出 の	状 況 (単位:千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区		分	決 算 額	構成比充	当一般財源等		充当一般財源等 経常収支比率		in the wife	(A) Ø 5		基準財政	収入額	34, 043, 989	33, 250, 930
人	件	費	10, 987, 789		10, 389, 577	111 Sta 35, 1	10, 389, 577 22. 4	区 分	(A) 構	成 比 普通建設事			需要額	22, 386, 267	22, 018, 716
j		員 給	8, 793, 166		8, 196, 829			議 会 費	354, 808	0.4	- 354, 8		入 額 等	44, 858, 853	43, 749, 688
扶	助	費	12, 340, 470 3, 515, 324		4, 513, 486 3, 515, 324		4, 504, 194 9. 7 3, 515, 324 7. 6	総 務 費 生 費	8, 511, 481 25, 558, 055		253, 257 6, 317, 0		政 規 模 指 数	44, 858, 853 1. 52	43, 749, 688 1. 52
内		元金	3, 515, 324		3, 393, 146		3, 515, 324 7. 6 3, 393, 146 7. 3	衛 生 費	25, 558, 055 6, 588, 661		911, 673 14, 617, 8 108, 178 4, 461, 9		指	1. 52	1. 52 7. 0
	價還金{	利子	122, 177	0. 1	122, 177		122, 177 0. 3	労 働 費	9, 190	0.0	- 9, 1			6. 9	6. 2
	借入金		1	0.0	1		1 0.0	農林水産業費	13, 593	0.0	2, 903 13, 5		上 比 率(%)	-	-
(義 彩	的 経 費 件	計)	26, 843, 583 20, 533, 355		18, 418, 387 16, 580, 560		18, 409, 095 39. 7 16, 064, 865 34. 6	商工費	749, 250 26, 175, 736	0. 8 28. 0	185 298, 2 746, 846 5, 627, 2			7.4	6.6
維持		-	20, 533, 355 1, 184, 849		1, 160, 646		16, 064, 865 34. 6 1, 160, 646 2. 5	土 木 費消 防 費	26, 175, 736		746, 846 5, 627, 2 203, 839 2, 168, 4		賀 比 率 (%) 1 比 率 (%)	7. 4 15. 9	6. b 4. 8
7,100	助費	等	22, 773, 505		2, 672, 033		2, 165, 584 4. 7	教 育 費			556, 801 10, 688, 7	52 間	調	13, 374, 874	14, 128, 008
うち-	部事務組合		12, 609		12,609		12,609 0.0	災害復旧費	5, 131, 959	5.5	- 1, 268, 3	57 規 立 金減	債	5, 083	5, 082
繰	出	金	4, 989, 213		4, 534, 641		2, 236, 269 4. 8	公债费	3, 515, 324	3.8	- 3, 515, 3	24 特	定目的	4, 146, 500	25, 000, 452
横 投資・	立 出資金・1	金骨付金	700, 609 465, 000		519, 326 2, 160		2, 160 0. 0	諸 支 出 金 前年度繰上充用金		-	-	- 地 方 債 - 物 作	現 在 高 = 等 購 入	26, 388, 304 2, 596, 876	23, 309, 550 3, 112, 153
	: 繰上充		400, 000		2,130		<u>-,</u>	歳 出 合 計	93, 505, 755	100. 0 10, 8	883, 682 49, 340, 7				6, 000, 000
投 資	的 着	養	16, 015, 641		5, 453, 011	経常	経費充当一般財源等計					(支出予定額) そ	の他	37, 050, 387	29, 664, 432
	ち 人 1	牛 費	375, 969		375, 969	47	40,038,619 千円 営 収 支 比 率	繰公合 計	4,989,213 会国第	医 質 収	支 9,1		的なもの	-	-
普通内っ	建設事		10, 883, 682 1, 694, 410		4, 184, 654 141, 081	経	常 収 支 比 率 86.4 % (86.4 %)	営下 水 道 事介護サービス		序 差 引 电 □入世带数(1			業 収 入 金現在高	5, 777, 961	5, 863, 551
5	ち単		9, 172, 420		4, 031, 705		(減収補填債(特例分)	業上 水 道		皮保険者数(上 火 1上 同		
訳災 害	復 旧 事	業費	5, 131, 959		1, 268, 357		及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	- + 険	tr/□除老 (保険税(料	·) 収入額 1	07 収現.針	計	99.4 97.7	99. 2 97. 2
失 業		業費			-	歳		へ国民健康保険	1,202,390 事	1人当り 国 庫 文		- 半 年 市 町	村 民 税	99.3 96.9	99. 0 96. 1
	出 合	91-	93, 505, 755	100.0	49, 340, 764		51, 162, 938 千円	出のそ の 他	2,027,350 況業	* C 保 険 給	计費 2	61 (%) 一 純 固	定資産税	99. 5 98. 5	99. 5 98. 3

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					at ### 00 0	45 I	ı	Т	ı		1				
7	7 成:	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名 市	ī 町 村 類	型 II-3
'	13/2	0 0	1 12	口増減	率 2.		31. 1. 1 94,027		区分 27年国調	22年国調					
Ħ	・算	: 1	犬 況	面 人 口 密		52 km²						12	2289		
					度 2,58	85 人	増 減 率 0.9 9	6 0.8 %	第 1 次 479		千五		四街道市地	力 交 付 税 種	地 2-6
	歳	入 0	り状況	(単位	: 千円・%)				第 2 次			KOK	III MARKETIN		
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	幣 成 比			20.		区	分	平成3()年度(千円)平成	(29年度(千円)
抽扣	方	稻	11, 344, 761	41.7	10, 735, 818	71.0	-		第 3 次 29,688		歳入			27, 205, 732	26, 334, 420
地力		与 税	204, 025	0. 7	204, 025	1.3	± m ++ #	<i>a</i> 44 <i>a</i> (l l	指定団体等	4 1		額	26, 172, 468	25, 403, 653
利 子		付 金	18, 695	0.1	18, 695	0.1	市町村税	の状況(単位:千円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	링	1, 033, 264	930, 767
配当	割交	付 金	61, 347	0. 2	61, 347	0.4	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に		財源	91, 309	129, 777
株式等	護渡所得割	9 交付金	56, 480	0. 2	56, 480	0.4	普 诵 税			□ 工 特 ×□ 低 開 発 ×	実 質	収 度 収	支	941, 955	800, 990
方 離 珠	祝 所 侍 割	文 10 金	_	_	_	_	法 定 普 通 税	10, 735, 818 10, 735, 818	94. 6 94. 6	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	状 緒	立立	文 金	140, 965 400, 000	-169, 220 490, 000
地方	1元月1日日1日	好 付 金	1, 483, 144	5. 5	1, 483, 144	9.8	市町村民税	6, 128, 374	54. 0	- 山 振 X	海 上	質 還	金	400,000	450,000
ゴルフ	場利用税	交付金	8, 231	0.0	8, 231	0.1	内 個 人 均 等 割	161, 435	1.4	- 過 疎 ×	況 積 立 金		額	510, 607	572, 399
特別地	方消費税	交付金	-	-	-	-	所 得 割	5, 502, 974	48.5	- 首 都 〇	実 質 単	年 度 収	支支	30, 358	-251, 619
自動車			73, 741	0.3	73, 741	0.5	法人均等割	193, 501	1.7	- 近 畿 ×	区	分	職員数(A 料 月 額一	人当たり平均
	引取税 交特 例 交		106, 772	0. 4	106, 772	0.7	訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	270, 464 3, 941, 730	2. 4	- 中 部 × - 財政健全化等 ×			員 5	(日円)桁	料月額(百円) 3,037
地方		付 税	2, 513, 110	9. 2	2, 249, 465	14.9	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	3, 941, 730 3, 934, 457	34. 7	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	ー ー 般 m う ち	消防職		1, 685, 535	3,037
内普		付税	2, 249, 465	8. 3	2, 249, 465	14. 9	軽 自 動 車 税	150, 856	1. 3	-財源超過×	71X	技能労務		7 22, 204	3, 172
特		付 税	263, 370	1. 0		-	市町村たばこ税	514, 858	4. 5	-	職 教 育	公務		9 32, 490	3, 610
訳震災	復興特別		275	0.0	-		鉱 産 税	-	-	-	員 臨 時	職	員		-
(-	般財源		15, 870, 306	58. 3	14, 997, 718	99. 2	特別土地保有税	-	-	-	等合			1, 718, 025	3, 046
父 担 安	全 対 策 特 別 金 · 負	リ父 付 金 担 金	10, 228 401, 155	0. 0 1. 5	10, 228	0.1	法定外普通税目 的 税	608, 943	5. 4		ラ ス パ イ	レス指	数	1	99.5 人当たり平均給料
カー担 使	田 用	担金料	322, 872	1. 2	103, 532	0.7	法 定 目 的 税	608, 943	5. 4	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定		「人当にり平均紹科 「報酬)月額(百円)
手	数	料	263, 177	1. 0	-	-	丙 入 湯 税	-	-	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇戸	方 区 町 柞	· 長	1 30. 07. 01	7, 920
国 盾	支	出 金	4, 119, 498	15. 1	-	-	事 業 所 税	-	-	- 非常勤公務災害		前市区町:	村長	1 30. 07. 01	6, 882
	提供交		_	_	_	_	都 市 計 画 税	608, 943	5. 4	- 退職手当 〇		対 育	長	1 30. 07. 01	6, 460
(14)44	区財調交						訳 水 利 地 益 税 等	_	_	- 事務機共同 ×		歲 会 議	長	1 30. 10. 01	4, 750
	府 県 支産 収		1, 814, 180 219, 258	6.7	_	_	法定外目的税旧法による税	_	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ○		能会副離 能会議	~ ~	1 30. 10. 01 20 30. 10. 01	4, 275 4, 085
財寄	座収		7, 628	0.8	_	_	旧法による税	11, 344, 761	100. 0	- 老 人 福 祉 〇 - 伝 染 病 ×	中学校× その他〇	義 会 議	貝	20 30. 10. 01	4, 085
繰	入	金	632, 513	2. 3	_	-	LI PI	11, 011, 101	20010	124 × //1	C 00 1E 0		l l		
繰	越	金	930, 767	3. 4	-	-									
諸	収	入	652, 150	2.4	6, 588	0.0									
地	方	債	1, 962, 000	7. 2	-	-									
	域収補塡債(臨時財政		1, 251, 900	4. 6	-	-									
かり	品 守 財 政		27, 205, 732	100.0	15, 118, 066	100.0									
70%	,							D 44 B	nd alla on	alls and 724	4 TH 0/)	-	^	#400 F#(# III)	#400F#(#H)
	性 質	別	歳 出	の状	況		: 千円・%)	目 的 別			位:千円・%)	区	分		平成29年度(千円)
Y	件	分费	決 算 額 4,928,215	構成比 充当	一般財源等 4,597,129	全常経費	充当一般財源等 4,595,671 28.1	区 分	決 算 額 (A) 構成	(A)のうち 普通建設事業			攻 収 入 都 攻 需 要 都	9, 917, 886 12, 132, 065	9, 661, 477 11, 900, 168
う		員 給	3, 418, 989	13. 1	3, 116, 176			議 会 費	279, 177 1.		- 279,149	1 22 - 11 6	区 元 額 等		12, 326, 419
扶	助	費	7, 614, 424	29. 1	2, 375, 295		2, 306, 873 14. 1	総務費	3, 337, 731 12.1		, 949 3, 006, 351	標 準 財	政規模	,,	15, 768, 276
公	債	費	2, 342, 860	9. 0	2, 332, 331		2, 332, 331 14. 2	民 生 費	11, 191, 167 42.		, 378 5, 314, 664		力 指 数	0. 82	0.81
内 元 利	償 還 金{	元 金	2, 223, 084	8. 5	2, 212, 555		2, 212, 555 13. 5	衛生費	2, 329, 709 8.9		, 148 1, 986, 920		支 比 率(%)	5.8	5. 1
	· " — " — (119, 776	0. 5	119, 776		119, 776 0. 7	労働 費 株水産業費	86, 969 0. 3 125, 011 0. 3		- 86, 096 , 526 111, 828	公 債 費 負 判健実 質 赤		12. 4	12. 4
(義 社			14, 885, 499	- 56, 9	9, 304, 755		9, 234, 875 56. 4	農林水産業費商工費	125, 011 0. 3		, 526 111, 828 - 61, 584		子 比 率(%)		_
物	件	要可力	4, 563, 493	17. 4	3, 642, 211		3, 239, 146 19. 8	土 木 費	2, 151, 041 8.3				亦 于 比 平 (%) 責 費 比 率 (%)	3.4	3. 5
維持		修費	460, 275	1.8	456, 033		456, 033 2. 8	消 防 費	1, 166, 661 4.		, 333 1, 134, 577		担 比 率(%)	-	-
11112	助費		1, 155, 825	4. 4	1,003,367		898, 375 5. 5	教 育 費	3, 048, 255 11.	363	, 479 2, 265, 989	積立金減	調	3, 170, 752	3, 281, 359
	一部事務組合	合負担金	156, 528	0.6	156, 528		138, 237 0. 8	災害復旧費	-	-	-	田 左 古 八	債	581, 080	381, 046
繰藉	出立	金	2, 313, 225 600, 617	8. 8 2. 3	1, 940, 859 600, 205		1, 881, 816 11. 5	公 債 費	2, 342, 860 9.0	_	- 2, 332, 331	地方債	定 目 的現 在 高	4, 717, 670 21, 261, 033	4, 838, 993 21, 522, 117
1,51	出資金・	金 谷 什 仝	600, 617 156, 007	2. 3 0. 6	600, 205 70, 307		69, 336 0. 4	確 文 出 金 前年度繰上充用金	_	_		- 地 万 慎	現 仕 员 件 等 購 入	21, 261, 033 5, 808, 346	21, 522, 117 2, 386, 247
	安操 上 为		-	-	-		00,000 0.1	前 中 及 採 工 儿 用 並 歳 出 合 計	26, 172, 468 100.	2,037	, 618 17, 844, 195	債務負担行為額 保			
		経 費	2, 037, 618	7.8	826, 458	経常	経費充当一般財源等計					(支出予定額) そ	の他	. -	-
		件 費	352, 985	1.3	352, 985		15,779,581 千円	繰公合 計	2,654,935 会国実	質 収	支 220,586		質的なもの	-	-
う	ち人						常収支比率	営下 水 道	291,148 」、民再	差 引 収	支 195, 139	収 益 事	業収入		
う 普 通	ち 人 主建設事	業 業 費	2, 037, 618	7.8	826, 458	経		make 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	計位					_	
う 普 通 内 う	ち 人 ! 建設 事 ち i	業業費 謝 助	578, 872	2. 2	28, 410	経	96.4 % (104.4 %)	事上 水 道		、世帯数(世	帯) 13,463	土地開発表	基金現在高	_	-
う 普 通 内 う	ち 人 1 建 設 事 ち ち ち ち	¥ 費 補 助 単 独				経	96.4 % (104.4 %) (減収補填債(特例分)	業工業用水道	- の保被 化	、世帯数(世界)後者数(帯) 13,463 人) 21,416	土地開発	基金現在高	98.5 94.2	98. 5 94. 1
うがある。	ち 人 1 建 設 事 ち ち ち ほ ド 復 旧 事	業費 動 独 費	578, 872	2. 2	28, 410		96.4 % (104.4 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道等交 通	- の保被 化 - 状態 被保 543 105	、世帯数(世 保険者数(保険税(料)。 () () () () () () () () () () () () () () (帯) 13,463 人) 21,416 双入額 94	土地開発	基金現在高	98.5 94.2	
う 普 ヴ う う 災 害	ち 人 1 建 設 事 ち ち ち ち	業 業 費助独費費	578, 872	2. 2	28, 410		96.4 % (104.4 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道	- の保被 化	、世帯数(世 保険者数(保険税(料)。 () () () () () () () () () () () () () () (帯) 13,463 人) 21,416 双入額 94 出 金	土地開発 建 似現・計市	基金現在高	98.5 94.2 98.5 94.6 98.5 93.2	98. 5 94. 1 98. 4 94. 4 98. 5 93. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						.co I					1											
<u> 17</u>	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区分(主民基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業 #	- 造	:	都道府	県 名	団	体	名市	i er :	村 類	型 II-2
'	1474 0	0		口増減	率 1		31. 1. 1		人	62,907 人	区分	27年国調	22年国調									
決	算	状	沈	面 人 口 密			30. 1. 1 増 減 率	62, 897 1. 2	人 %	62, 197 人 1. 1 %		1, 304	1,419			12			2297			
					: 千円・%)	72 /	7H 17X T	1. 5	70	1.1 /0	第 1 次	4.6			=	F葉県		袖	カカボ カカカ カカカ カカカ カカカ カカカ カカカ カカカカ カカカカ	也 方 交	付 税 種	地 2-5
	歳 入	0)	状 况	(単位	:十円・%)						第 2 次	8, 095										
区	分	}	決 算 額	構成比経常	一般財源等相	構成 比						28. 4 19, 150			×		分		平成 3	0 年度(1	千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	13, 642, 623	56. 8	13, 117, 177	87.1					第 3 次	67.1	65. 8			入	総	額		24, 019		25, 089, 252
地 方 利 子	譲 与割 交付		387, 778 11, 628	1.6	387, 778 11, 628	2.6	市	町 村 税	Ø	状 況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況			出歳	総出差	額		23, 385	, 856 , 623	24, 199, 846 889, 406
利子配当	割交付		38, 184	0.0	38, 184	0.1			T .				旧新産×	-		- 級 - 繰越					, 623 , 853	95, 146
株式等護	渡所得割交	そ付金	35, 204	0. 1	35, 204	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	支	実	質	収	支			, 770	794, 260
分離課	前得割交	付金	-	-	-	-	普	通移		13, 117, 177	96. 1	185, 175	低開発×		単 年	度	収	支			, 490	170, 013
道府県民村地方海	的所得割臨時? 本 和 な	交付金 仕 会	1, 134, 784	4. 7	1, 134, 784	7.5	法 定 市 町	普 通 移 村 民 移		13, 117, 177 4, 858, 705	96. 1 35. 6	185, 175 185, 175	旧産炭× 山 振×		横 4	立質	還	金		397	, 670	312, 398
ゴルフ	· 利用税交	付金	98, 526	0. 4	98, 526	0.7		均等害	ļ	112, 341	0.8	100, 110	- 過 疎 ×		積立	金取		し 額		593	, 000	445,000
特別地	消費 税交	付 金	-	-	-	-	所	得 害		3, 443, 768	25. 2	-	首 都 ○		実 質	単 年	度	収 支			, 820	37, 411
	取得税交取税交		69, 879	0. 3	69, 879	0.5	法法法	均等害人税害		220, 758 1, 081, 838	1.6 7.9	185, 175	- 近 畿 ×		区		分		職員数(人) 給料(百	月 額一円)給	人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
	取忧父 手例交 (72, 266	0.3	72, 266	0.5	固 定	八 忧 音	 	7, 634, 012	7. 9 56. 0	100, 170	中	- 1	_	般	職	員	5		518, 920	2,998
地 方	交 付	税	38, 287	0.2	-	_		純固定資産移		7, 610, 796	55.8		指数表選定 〇	般	う ち	消	防耶		1	22	352, 824	2, 892
内普 i			- 20,000	-	_	-	軽自市町村	動車移	ł	165, 668	1.2	-	財源超過 〇	職	う ち 教 育			務員		-	- 00 507	9 500
特別無災行	」 交 付 [興特別交		38, 203 84	0. 2	_	_	市町木	† たばこ # 産 #		458, 792	3.4			員		公 時	務職	貝目		25	89, 587	3, 583
		計)	15, 529, 159	64. 7	14, 965, 426	99.3	特別			-	-		-	等	合			計	5	65 1,7	708, 507	3, 024
	対策特別交		7, 401	0. 0	7, 401	0.0		十 普 通 形		-	-	-		ラ	スパ	イレ	ス	指 数		_		102. 7
分担。	え・ 負 排	担金料	226, 857 342, 686	0. 9	72, 192	0.5	法 定	的 移 目 的 移	1	525, 446 525, 446	3. 9 3. 9	-	一部事務組	合 加	入の状況	特	別職	等	定	数適用開		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数	**	216, 113	0.9	-	-	内入	湯移	ļ	-	-	-	議員公務災害 〇	し尿	. 処 理 ×	市区	<u>c</u> Bj :	村 長		1 2	7. 11. 23	8,500
国 庫	支 出		2, 927, 692	12. 2	-	-	事	- ///		-	-	-	非常勤公務災害 〇		. 処 理 ×	副市		村長			7. 11. 23	7, 400
国 有 1 (特別)			-	-	-	-	都市歌水利	計画 移地 益税等		525, 446	3. 9		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬 場 × 消防 ×	教議	育 議	長長			7. 11. 23 5. 04. 01	6, 800 4, 600
		出金	1, 491, 711	6, 2	_	_	法定多		ļ				- 税務事務 ×		学校X	議 会		議長			5. 04. 01	4, 200
財		入	34, 647	0.1	21,867	0.1	旧法に			-	-		老人福祉〇	中	学 校 ×		会 議	員		20	5. 04. 01	4,000
寄	附	金	39, 865	0. 2	-	-	合	th	·	13, 642, 623	100.0	185, 175	伝 染 病 ×	そ	の他〇							
繰繰	入越	金金	634, 297 889, 406	2. 6 3. 7	_	_																
諸	収	入	775, 945	3. 2	808	0.0																
地	方	債	903, 700	3. 8	-	-																
	収補塡債(特 6時財政対		-	_	_	_																
歳		果訓	24, 019, 479	100. 0	15, 067, 694	100.0																
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出のお	·	· 位·=	千円・%)		区		分	平成30:	年度(千円)	平成29年度(千円)
×										ы ну у						Ħ.		10 ² 7 1177	入物			
人	件	費	決 第 5,440,844	構成比充当	5,138,725	ェm Æ実()	5, 136, 468	経常収支比率 34.1	区	分	決 算 (A	額 構成 以	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源	英 基		政収	要 都		1, 524, 725 0, 113, 668	10, 955, 635 10, 095, 780
5 t		給	3, 469, 726	14.8	3, 291, 567				議	会 費	261	, 421 1.1	•	-	261, 42	21 標	準 税	収 入	額等	§ 1	4, 867, 269	14, 110, 110
扶	唐	費	4, 995, 624	21. 4	1, 626, 537		1, 622, 566	10.8	総民	務 費	3, 087			8, 726	2, 912, 4		準 財政	政	規		4, 867, 269	14, 110, 110
内	15%	6 金	1, 111, 247 987, 683	4. 8	1, 111, 247 987, 683		1, 111, 247 987, 683	7. 4 6. 6	衛	生 費生 費	8, 432 2, 513			3, 938 7, 469	4, 396, 76 2, 137, 83				拒 安 率(%		1. 11	1. 09 5. 6
	賞 還 金 { 元 利		123, 564	0. 5	123, 564		123, 564	0.8	労	働費	3	, 966 0. 0		-	3, 9	56 公	债 費 負)	6.4	6. 2
	借入金		11 547 715	- 40.4	7 070 500		7 070 001		農材	1 / E / K		, 630 2. 8		3, 488	445, 2		実 質 赤	,)	_	-
(義務物	的 経 費	計)	11, 547, 715 4, 446, 206	49. 4 19. 0	7, 876, 509 3, 660, 176		7, 870, 281 3, 340, 904	52. 2 22. 2	商士	工 費 木 費	541 2, 042	, 213 2. 3 , 004 8. 7		2, 849	337, 90 1, 495, 53		連結実質実質公			,	0, 7	0. 7
維持	補修		251, 722	1. 1	240, 612		240, 612		消	防 費	1, 284			2, 642	1, 237, 4)	-	8.7
補		等	1, 796, 260	7. 7	1, 509, 913		1,020,460	6.8	教	育 費	3, 432		883	3, 823	2, 387, 9		立金財		ā	ij	3, 615, 930	3, 811, 260
多ちー	部事務組合負 出	自担金	120, 224 2, 411, 319	0. 5 10. 3	120, 224 2, 129, 967		120, 224 1, 766, 447	0. 8 11. 7	災	害 復 旧 費	24 1, 111	, 611 0. 1 , 247 4. 8		-	24, 3° 1, 111, 2	現	在 高 特		目的	t i	1, 082 1, 269, 833	1, 082 1, 149, 455
積	立	金	2, 411, 319 551, 948	2. 4	2, 129, 967 548, 130		1, (00, 44)	- 11. /	公諸	支 出 金	1, 111	, 241 4.8	_	_	1, 111, 2	- 地	方 債				5, 320, 013	1, 149, 455
	資金・貸		243, 140	1. 0	15, 904					度繰上充用金			-	-		-	物	件等	購 カ	-	157, 120	172, 602
	繰上充		9 197 540	- 0.1	770 047	(PV)ALL A	7 # + V	én på ser av s	歳	出 合 計	23, 385	, 856 100. 0	2, 112	2, 935	16, 752, 1		独行為額 保 予定額) ヱ			i .	4 100 500	0 500 515
投資			2, 137, 546 58, 888	9. 1 0. 3	770, 947 58, 888	経常	E費充当一 14.	般財源等計 238,704 千円	編 公	合 밝	2, 808, 53	37 会国宴	質収	李1	464, 60			質的		1	4, 128, 523	2, 593, 547
普通	建設事		2, 112, 935	9. 0	746, 570	経		支 比 率	1214	下 水 道	495, 00		差引収	支	297, 6	56 収	益 事	業	収り	1	_	-
内う	ち補い	助	781, 787	3. 3	87, 686			(94.5 %)	1 1	病院	234, 18		世帯数(世		8, 6		也 開 発	基金	現在高	S	851, 639	852, 004
記 生	ち 単 復 旧 事	独拳	1, 232, 488 24, 611	5. 3 0. 1	635, 293 24, 377			真債(特例分) 財政対策債除く		上 水 道 工業用水道	163, 03	1米	: 険 者 数 (13, 9	11 徴 99 収	一合		計	99.4	97.6	99.3 97.0
		来 頁 業 費	24, 011 -	v. 1 -	44, 311 -	歳 フ	5 C F F F F			上 兼 用 水 追 国 民 健 康 保 険	597, 16	- 状 険 被保険 57			,	- 平	現・計市純	町木	上民 彩	é 99. 1	97. 1	99. 0 96. 6
歳	合	計	23, 385, 856	100.0	16, 752, 158		17,	385,781 千円	出の	その他	1, 319, 18		保険給		30	07 (%)	- 純	固定	資産移	99.6	97. 8	99. 5 97. 2
			事業費には受託事業費の	うちの補助事業費	と会て 以幼虫学書	1 - 1-1 IDEGE AL	四种化生素素品	ロ人ロッピボシャ本光き	Long S. de .	の単独事業費を含む。					_				_	_		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 3	0 年	度	人 2 7 年 2 2 年	L 4-4	734 人	区 分	住民基本台帳。	ΛП	うち日本人	産	業権	造 造		都 道 府 県	名	団体	本 名	市町木	寸 類	型 Ⅱ-1
				口増海		-3.4 % 1.94 km²	31. 1. 1	70, 343 71, 290	人	68, 168 人 69, 210 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		2301			
決	算	状	況	人口犯		944 人	増 減 率	-1.3		-1.5 %	第 1 次	2, 811	2, 898	3		12			uh + /- /-	J. 124 156	地 2 - 4
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円·%)						弗 1 次	8. 1 8, 979	8. 3 9, 052		千葉	県		八街市	地方交付	1 1元 1里	2 - 4
X	分	決	算 額	構成比級	常一般財源等	構成比					第 2 次	25.8	25. 8	3	区		分	亚成 3	0 年度(千	- 田) 亚 成	29年度(千円)
4th	方		7, 409, 003	33.5	7, 288, 697	59.0					第 3 次	22, 989 66. 1	23, 111 65. 9		歳入	総	/J	6	22, 107,		21, 165, 946
地方	譲 与	税	172, 365	0.8	172, 365	1.4	+	m- LL tM	an.	45 NO 73	× 4 -		指定団体	_	歳出	総	客	質	21, 433,		20, 243, 728
利子	割 交 付	金	10, 965	0.0	10, 965	0.1	П	町 村 税	0)	状况 (単位:千	円・%)	の指定状	況	歳 入 i		差引	31	674,		922, 218
配当株式等額	割 交 付 渡所得割交付	金	36, 012 33, 203	0. 2	36, 012 33, 203	0.3	区	分	収	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に新実	操越すべ収	き財制	京 安	50, 624,	306	92, 778 829, 440
分離課	说所得割交付	- 金		-	,	-	普	通	兑	7, 288, 697	98. 4	_	低 開 発 ×	حليا	単 年	度 収	₹ 3	友	-205,		-56, 073
道府県民村	说所得割臨時交付	寸金	- 1 000 000	-		-	法 定	普通程	兑	7, 288, 697	98. 4	-	- 旧 産 炭 ×	状	積	立	4	金	1,	707	1,771
地方消	費 税 交 付 易利 用 税 交 冇	金	1, 200, 668 19, 217	5. 4 0. 1	1, 200, 668 19, 217	9. 7 0. 2		人均等;	別	3, 635, 989 126, 925	49. 1 1. 7		- 山 振 × - 過 疎 ×	況	繰 上 積 立 金	償 週 取 崩		ゼ 領	309,	. 055	172, 138
特別地	方消費税交付	- 金	-		-	-	所	得 領	Ņ	3, 143, 682	42.4	-	· 首 都 ×	<	実 質 単	年 度	収ま	友	-512,		-226, 440
自動車軽油引	取得税交付取税交付	金	62, 122	0.3	62, 122	0.5	法法	人均等针人税	şij Bil	171, 003 194, 379	2. 3 2. 6	-	- 近 畿 ×	,	区		分	職員数(月 額一円)給	人 当 た り 平 均料月額(百円)
	取 忧 父 刊 寺 例 交 付	金	32, 245	0.1	32, 245	0.3		人 税 5 E 資 産 1	·····································	2, 856, 983	38. 6		- 中	-	一 般	職	þ	1		97, 986	3,194
地方	交 付	税	3, 631, 032	16. 4	3, 455, 644	28.0		純固定資産村	兑	2, 852, 088	38. 5	-	指数表選定 〇	ЛX		消防	職員	Đ.	-	-	-
内普 注 特 5		税	3, 455, 644 175, 283	15. 6 0. 8	3, 455, 644	28.0	軽度	動 車 利村 た ば こ 利	兒	215, 713 580, 012	2. 9 7. 8	-	·財源超過×	職	うち 打	支能 労 公 税	務員	₹		38, 108 77, 425	2, 722 3, 366
	复興特別交付	税	105	0.0	-	-	鉱	産	元 兑	- 500, 012	-	-		員	臨時	職	, ,	1	-	-	- 3,300
	改財源計)	12, 606, 832	57. 0	12, 311, 138	99.6		土 地 保 有	锐	-	-	-	-	等			計		492 1,5	75, 411	3, 202
	: 対策特別交付 金 • 負 担	金	6, 393 45, 213	0. 0 0. 2	6, 393 370	0.1	法定	外普通和	兑 4	120, 306	1. 6	-		ラ	スパイ	レス	指 参	数		-	98.9 人当たり平均給料
使	用用	料	273, 792	1. 2	25, 649	0.2	法定	目的非	兑	120, 306	1.6	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別耶	敞 等	定	数適用開始		スヨルリ 干切 和 村 報酬) 月額(百円)
手	数	料	143, 804	0.7	-	-	内入	湯 オ	兑	-	-	-	議員公務災害 〇		尿 処 理 〇 市	区町	村 县	Ž		. 04. 01	8, 300
国 庫 国 有 ;	支 出 是 供 交 付	金金	3, 973, 933	18.0	-	-	事都市	業所和	兑 4	120, 306	1.6	-	- 非常勤公務災害 〇 - 退 職 手 当 〇		み 処 理 × 副 葬 場 × 教		「村長	₹		. 04. 01 . 04. 01	6, 900 6, 500
	医		-	-	-	-		地益税:	等	120, 300	1.0		- 事務機共同 ×		崩消防 〇 議		議 長	K K		. 04. 01	4, 450
	舟 県 支 出	金	1, 431, 785	6.5	-	-	法 定		兑	-	-	-		小			議	Ē		. 04. 01	4,000
財富	新 財	入	26, 888 48, 518	0.1	11, 690	0.1	旧法(こよるも	兒	7, 409, 003	100.0	-	老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中	学校×議の他○	会	議	Ą	18 8	. 04. 01	3, 550
繰	入	金	374, 446	1.7	-	-		ī	11	1, 409, 003	100.0		口来 州	. ~	O TE C			1			
繰	越	金	422, 218	1.9	-	-															
諸	収 方	入	629, 568 2, 124, 100	2. 8 9. 6	5, 354	0.0															
心うち滅	カ 収補塡債(特例	分)	2, 124, 100		-	-															
		債	836, 500	3. 8	-	-															
歳		計	22, 107, 490	100.0	12, 360, 594	100.0													1	1	
性		別歳		の状	況		: 千円・%			目的別					千円·%)	区		分			平成29年度(千円)
人	分 件	費	算 額 3,930,443	構成比充	当一般財源等	経常経費	尼当一般財務 3,624,46	[等 経常収支比章 2 27.5	×	分	決 (A	額 構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政単	又入名		6, 976, 485 0, 438, 731	6, 874, 480 10, 373, 998
, 5 t	· 職 員	給	2, 764, 280	12. 9	2, 475, 039		-,,	-	- 議	会 費	20	9,720 1.0		6, 469	209, 720	標準税	収フ	入額(等 8	3, 814, 844	8, 696, 628
扶	助 傏	費	5, 565, 926	26. 0	1, 554, 731		1, 554, 18			務 費	-,	3, 444 10. 4		23, 471	1, 696, 715	1/A /	財政	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		3, 107, 094	13, 036, 306
内。	(=	金	1, 881, 486 1, 767, 032	8. 8 8. 2	1, 874, 876 1, 760, 422		1, 874, 87 1, 760, 42			生 費生 費		2,000 41.7 4,046 9.4		90, 071 15, 785	-,,	財 政 実質収	力 支 上	指 ¾ 七 率(%	数,)	0.66 4.8	0.65 6.4
	頁 虚 金 (利	_ 子	114, 454	0. 5	114, 454		114, 45		労	働費			-	-		公 債 費	負 担	比 率(%	.)	13. 0	13. 5
	借入金利的経費計	子	- 11, 377, 855	53. 1	7, 055, 227		7, 053, 52	- 34 53.4	- 農	林水産業費		1,637 1.2 3,402 0.6	2	26, 431	179, 497 82, 601			比率(% : 比率(%)	-[
(義務物	的 経 費 計 件	費	2, 904, 205	13. 6	2, 287, 285		2, 254, 77			工 費 木 費		0,769 11.2	1, 68	- 35, 105		断全 実 質 2			.)	6.3	6. 9
維持	補修	費	164, 939	0.8	144, 602		144, 60	2 1.1	消	防 費	1, 33	8, 448 6. 2	3	39, 246	1, 300, 682	率化 将 来			,)	19.9	20.3
	助 費 部事務組合負担	等	2, 089, 244 1, 342, 930	9. 7 6. 3	1, 970, 999 1, 342, 841		1, 359, 48 1, 226, 57			育 費 害 復 旧 費	2, 05	8, 215 9. 6	27	75, 445	1, 548, 044	積 立 金	財滅	Ī	調 2	2, 600, 052 122, 496	2, 407, 400 122, 303
繰	部事務組合負± 出	金	2, 314, 190	6. 3 10. 8	1, 342, 841		1, 226, 57			古 俊 口 賀	1, 88	1,486 8.8	-	_	1,874,876		政 定	1 目 f	的	92, 288	122, 303 82, 250
積	立	金	47, 325	0.2	-		, ,,	-	- 諸	支 出 金	,			-			債 現	在	育 17	7, 531, 772	17, 174, 704
	出資金・貸付		73, 386	0.3	10, 086			-	- 前年 歳	F 度 繰 上 充 用 金 出 合 計	01 40	 3. 167 100. 0	. 0 47		19 747 000	Manager day 1		等購	入 mr	-	1, 377, 403
刑 牛 度 投 資	繰 上 充 用 的 経	金費	2, 462, 023	11.5	443, 325	経常	圣費充当	一般財源等	-274	出 合 計	21, 43	o, 101 100.0	2, 4t	52, 023	13, 747, 823	債務負担行為額 (支出予定額)		・ 補 1 の (3, 333, 896	2, 050, 563
5 1		費	85, 489	0.4	78, 875		1	2,603,397 千円	繰公		2, 520, 7		質 収	支	263, 905			うなもの			
普通	建設事業	費品	2, 462, 023	11.5	443, 325	経	常収	支 比			263, 2		差引収				事業		入	-	
内 う	ち 補 ち 単	助 独	1, 520, 225 940, 621	7. 1 4. 4	21, 242 421, 906		95.5 % (減収補	(102.0 %) 填債(特例分			206,		世帯数(世際者数(12, 328 20, 522	土地開発		現仕「		-	
訳災 害	復旧事業	費	- 10, 021	-	-		及び臨	時財政対策債除く		交 通		- 保険 ***/中心	保険税(料)	収入額	103	収 現 . ⇒	合	Ī	計 97.2	85. 9	97. 1 84. 4
	対策事業	費	01 400 105	100.0	- 10 545 000	歳		財源 (等しへ	国民健康保険	646,	125 事 1 人当	い 国 庫 文				1141	村民和		86. 9	97. 1 85. 5
	出 合	#+ I	21, 433, 167	100.0	13, 747, 823		1	4,422,146 千円	田の	そ の 他	1, 404, 8	702 次 薬	保険給	付 質	286	(%) 山		三資 産 和	兇 97.0	82. 7	96. 7 80. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				I . I		150				1											
<u>17</u>	成 3	0	年 度	人 2 7 年 [2 2 年 [区分值	E民基本台帳丿	. 🗆	うち日本人	産	業構	造	者	那 道 府 県	名	団	体 名	市町 村 類	型	II - 3
'	1470	0	1 /2	口増減	率 5	5.1 %	31. 1. 1		人	99,314 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	け 況	面 人 口 密		79 km² 749 人	30. 1. 1 増 減 率	99, 286 2. 0	人 %	97,533 人 1.8 %		1,799	1,738			12		2319			
					: 手円・%)	40)(4 14 7	2.0	/0	1.0 70	第 1 次	4. 1	4. 2		千芽	県		印西市	也方交付税	觝 地	2 - 6
	歳 入	0)	不 况	(単位	: 十円・%)						第 2 次	7, 324	6, 615								
区	分	}	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構 成 比						16. 9 34, 308	16. 1 32, 645		区		分	平成 3	0年度(千円)	成 2 9 年	年度(千円)
地	方	税	19, 720, 972	54. 3	18, 300, 728	84.4					第 3 次	79.0	79. 6	肓	 入	総	È	額	36, 307, 557		35, 803, 395
地 方 利 子	譲 与 教 交 作		350, 438 21, 250	1.0	350, 438 21, 250	1.6 0.1	市	町 村 税	Ø	状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況			総 総 出	4.	額コ	34, 006, 271 2, 301, 286		33, 567, 086 2, 236, 309
和 于配 当	割交付割交付		69, 803	0. 1	69, 803	0.1			Π.				旧新産×	31	と 入 選年度に		差べき財	源	2, 301, 286		2, 236, 309
株式等譲	渡所得割多	を付金	64, 394	0. 2	64, 394	0.3	区	分	収	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	支雪	長 質	4		支	2, 184, 868		2, 013, 246
分離課程	所得割交	付 金	-	-	-	-		通利	i	18, 300, 728	92. 8	-	低 開 発 ×		单 年	度	収	支	171, 622		-11, 929
道府県民和地方海	予 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	交付金 かん	1, 636, 574	4. 5	1, 636, 574	7.5	法 定 市 町	普 通 移村 民 移	5	18, 300, 728 7, 634, 376	92. 8 38. 7	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	10	į L ⊢	立 償	還	金	7, 970		355, 085 6, 676
ゴルフは	· 利用税交	付金	132, 686	0. 4	132, 686	0.6	内 個 人		<u> </u>	173, 896	0.9		·過 疎 ×	100	黄 立 金			額	1, 558, 711		542, 436
特別地	消費税交	付 金	-	-	-	-	所	得 書	ı	6, 304, 874	32.0	-	首 都 ○	9	尾 質 単	年 度	更 収	支	-1, 379, 119		-192, 604
	取得税交取税交		126, 642	0.3	126, 642	0.6		、均等 書人税 書	J	274, 278 881, 328	1. 4 4. 5		近 畿 ×		区		分	職員数(A 料 月 都 (百 円	一人当	たり 平均 額(百円)
	取 悦 交		165, 772	0.5	165, 772	0.8	固 定	八 忧 ē	1	9, 975, 120	4. 5 50. 6		- 財政健全化等 ×		- 般	箱	Ŕ	員	501 1, 972, 482	n4 17 /1	3,282
地 方	交 付	税	820, 645	2.3	687, 603	3.2	うちも	純固定資産利	ž	9, 836, 730	49.9	-	指数表選定 〇	般	うち	消 防	職	員			-
内普			687, 603	1.9	687, 603	3.2	軽自		5	166, 816	0.8	-	財源超過〇	職			労 務	- 1	14 39, 788		2,842
特別無災犯	」		126, 783 6, 259	0. 3 0. 0	_	_	市町村鉱	† たばこ 利 産 利	i.	524, 416	2.7	-		員	数 育 富 時	公耶	務	員	24 89,001		3, 708
(— A	財源	計)	23, 109, 176	63. 6	21, 555, 890	99.4	特別土	地保有種	é	-	-	-	.	等台				計 6	2, 061, 483		3, 298
	対策特別な		10, 766	0. 0	10, 766	0.0	法 定 夕		ž.	-	-	-		ラ	スパイ	レン	ス 指	数			101. 2
分担 9	ま・ 負: 用	担金料	441, 984 336, 327	1. 2	3, 688 62, 896	0.0	法定	的	1	1, 420, 244 1, 420, 244	7. 2 7. 2		一部事務組	合加フ	人の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日		: り平均給料 月額(百円)
手	数	**	73, 413	0. 2	-	-	内 入	湯 移	<u></u>		-		議員公務災害 〇	し尿	処理 〇 市	ī 🗵 E	丁 村	長	1 27. 01. 01	(1000)	8, 500
国 庫	支 出		4, 649, 121	12.8	-	-	事業		ž	-	-	-	非常勤公務災害 〇		処理〇副		町村	長	1 27.01.01		7, 100
国 有 打 (特別 2	是供交。 :財調交付		-	-	-	-	都市訳水利	計画移	ž.	1, 420, 244	7. 2		・退職手当 ○ ・事務機共同 ×		階場 ○ 離 消防 ○ 韻		育	長長	1 28. 10. 01 1 27. 04. 30		6, 830 4, 600
		出金	2, 088, 139	5, 8	_	_	法定外		<u></u>				·税務事務×				MEN	長	1 27. 04. 30		3, 900
財		入	44, 837	0.1	32, 243	0.1	旧法に		į	-	-	-	老人福祉×	中当	ź 校 × ji		議	員	20 27.04.30		3, 700
寄	附	金	3, 838	0.0	-	-	合	fi.	-	19, 720, 972	100.0		伝 染 病 ×	その	0 他 0						
繰繰	入越	金金	2, 114, 829 1, 136, 309	5. 8 3. 1	_	_															
諸	収	入	2, 059, 018	5. 7	14, 691	0.1															
地	方	債	239, 800	0. 7	-	-															
	収補塡債(特 6時財政対		100,000	0, 3	_	_															
歳りられ		来明計	36, 307, 557	100. 0	21, 680, 174	100.0															
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%))		目 的 別	り 歳	出のは	犬 況 (単	位·手	円・%)	区		分	平成30年度(千	四) 平成 2	9年度(千円)
×	5		決算額	構成比充当				経常収支比率		п ну л			(A) のうち		(A) Ø	基準	財政	収入額	頁 16, 420, 2		14, 830, 279
人	件	費	5, 896, 721	17.3	5, 346, 306	生 市 庄 爽 。	5, 345, 247	24.5	_ 🗵	分	決 (A	額構成比	普通建設事業		E当一般財源等	<u> </u>		需要			14, 924, 648
5 t		給	4, 422, 936	13.0	3, 902, 733		-		議	会 費	255,		1	1, 268	255, 627	標 準	税収	入 額 等	享 21, 321, 4	59	19, 201, 999
扶	助 傏	費曲	7, 442, 828 1, 928, 413	21. 9 5. 7	1, 975, 760 1, 928, 413		1, 818, 887	8. 4 8. 9	総民	務 費	3, 881,			7, 267 4, 651	3, 576, 194	標 準財 政	財政	. 規 t 指 #			20, 694, 657
内	13%	5 金	1, 928, 413 1, 768, 166	5. <i>t</i> 5. 2	1, 768, 166		1, 928, 413 1, 768, 166	8. 9 8. 1	衛	生 費 生 費	12, 924, 2, 948,			4, 651 0, 270	6, 258, 508 2, 724, 889			指 9 比 率(%			0. 99 9. 7
	賞 還 金 { テ		160, 247	0. 5	160, 247		160, 247	0. 7	労	働費				-	-	公 債 萝	負 担	比 率(%) 7		7. 8
	借入金		- IF 007 000	-	- 0.050.470		0.000.545		13-4	林水産業費	367,			4, 742	241, 553			比率(%)	-	-
(義務物	的 経費	計)	15, 267, 962 5, 787, 281	44. 9 17. 0	9, 250, 479 5, 015, 522		9, 092, 547 4, 125, 736	41. 7 18. 9	商士	工 費 木 費	144, 2, 256,			810 7, 702	117, 480 1, 853, 283			字比率(% と比率(%		. 8	3. 1
維持	補修		151, 886	0. 4	150, 074		149, 828	0.7	消	防費	1, 954,			5, 243	1, 908, 618			比率(%)	-	-
補具		等	3, 894, 575	11.5	3, 717, 294		3, 019, 557	13. 9	教	育 費	6, 798,		1, 753	3, 795	5, 564, 282	積立	射金い	ã	月 9,388,4		9, 839, 229
うちー 縪	部事務組合9 出	負担金	2, 788, 263 2, 336, 972	8. 2 6. 9	2, 788, 263 1, 962, 399		2, 564, 942 1, 907, 462	11. 8 8. 8	災公	害 復 旧 費 借 費	19, 1, 928,	422 0.1 413 5.7		_	1, 928, 413	現在	亚高 特 定	至 目 自			150, 569 4, 547, 191
標積	立	金	2, 336, 972	6. 9 5. 9	2, 000, 623		1, 901, 462	. 8.8	公 諸	支 出 金	1, 928, 527,		527	- 7, 379	1, 928, 413 527, 379	地方		上在了	的 6,023,8 有 14,547,3		4, 547, 191 16, 075, 759
	資金・貸		90, 420	0.3	65, 420		-		前年	F度 繰 上 充 用 金				-			物件	等 購	6, 222, 4		7, 015, 273
	繰上充		4 400 540	- 19 1	9 704 415	\$10 July 1	v # + v	éru på Ser AA A	歳	出 合 計	34, 006,	271 100.0	4, 443	3, 127	24, 956, 226	債務負担行為 (支出予定者	額保証		t 1 055 0	-	9 579 900
投資			4, 462, 549 171, 880	13. 1 0. 5	2, 794, 415 171, 880	経 常 i		般 財 源 等 st 295,130 千円	- 繰火	수 화	2, 533, 33	5 会国 実	質 収	- 支目	41, 129	(太田丁座書		の (的なもの	<u>h</u> 1, 955, 3	-	2, 572, 269
普通	建設事		4, 443, 127	13. 1	2, 794, 415	経		支 比 4	営営	下 水 道	211, 11	4 民再	差 引 収	支	17, 606	収 益	事 業	収		-	-
内う	ち補	助	1, 142, 691	3. 4	127, 016			(84.4 %)	事		196, 36		世帯数(世		11, 831			免現在 高	新 100, 0	00	100, 000
記念 宝	ち 単 復 旧 事	独業費	3, 289, 421 19, 422	9. 7 0. 1	2, 664, 039			真債(特例分 財政対策債除く	業等	工業用水道 交 通		1米	険 者 数 (保険税(料)』		19, 388 107	徴 冖	合	9	+ 99.2 97	2 99.	1 96.9
		来質業費	19, 422	-	_	歳フ				国民健康保険	563, 77	大 険 被保険	「有」 国 庙 支 」		107	率年	計市町	村民和定資産和	党 99.2 97	1 99.	0 96.5
	合	計	34, 006, 271	100.0	24, 956, 226		27,	257,512 千円	出の	そ の 他	1, 562, 08		りして、		308	(%) 山	純 固	定資產利	党 99.2 97		
			and the other state of the state of the state of	うちの補助事業費	A A 17 11/14 THE MAN AND ADDRESS OF THE ADDRESS OF	Land to the form for	Ent 61-66-7 Strain At 1	O A THE SET ACTOR	S and 21 day	らの単独事業費を含む。											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成 3	0 年度		年 国 調 61,6 年 国 調 60,3		区 分	住民基本台帳	C	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名	団 体	4	市町村類	型 Ⅱ-3
		口増	***	2. 2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	63, 723 63, 790	人	62, 502 人 62, 721 人	区分	27年国調	22年国調			12		2327		
決 算	状 況	人口	密度 1,7		30. 1. 1 増 減 率	-0.1		-0.3 %	foto a Ma	1, 083	1, 148	8		12			111 4 4 /1 12/ 12	Uh 0 7
歳入	の状況	1 (単	(位:千円・%)		'				第 1 次	3.8	4.		千葉	県		白井市	地方交付税種	地 2-7
		e 1# . IS 11 6	or all an ort ber total	lee . Is . u					第 2 次	5, 684 20. 2	5, 534 19. 9					TT . D. o		
区 分	決 算 都		圣常一般財源等						第 3 次	21, 377	21, 193		Z .		分	平成3		成29年度(千円)
地 方 地 方 譲 与	税 9,118,4 税 146,1		8, 565, 231 146, 113	78.3 1.3						76. 0	76.0 指 定 団 体		歳 入 哉 出	総総	初	1	21, 615, 525 20, 788, 927	22, 543, 363 21, 544, 279
利 子 割 交 付	金 13,6	95 0.1	13, 695	0.1	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千日	円・%)	の指定状		歳 入 が	浪 出	差号	Ì	826, 598	999, 084
配 当 割 交 付 株式等藤渡所得割交	金 + 金 + 金 + 44, 8 + 41, 2		44, 886 41, 223	0.4	区	分	I[X	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〉	支	翌年度に編実 質	操越すべ収	き財源	Į.	125, 172 701, 426	107, 132 891, 952
分離課税所得割交付	† 金		41, 223	-	普	通 種	É	8, 565, 231	93. 9	-	低 開 発 >	` .	単年	度 収	· 支	Ē	-190, 526	171, 770
道府県民税所得割臨時交	付金		-	-	法定市町	普通利	É	8, 565, 231	93. 9	-	旧 産 炭 >	、状	積	<u>↓</u>	金.	È	687, 848	607, 848
地方消費税交付ゴルフ場利用税交付	金 1,055,3		1, 055, 351 24, 241	9.6 0.2		村 民 利人 均 等 書	원 제	4, 439, 784 111, 575	48. 7 1. 2	-	·山 振 > · 過 疎 >	〈 沢	繰 上 積 立 金	償 還 取 崩	1. 額	5	663, 339	665, 503
特別地方消費税交付	1 75		-	-	所	得 售	PIJ	3, 859, 052	42.3	-	首 都		実 質 単	年 度	収 支	Ę	-166, 017	114, 115
自動車取得税交付軽油引取税交付		66 0.2	52, 866	0.5	法 法	人 均 等 售 人 税 售	PIJ DIJ	154, 306 314, 851	1. 7 3. 5	-	近畿〉	<	区	3	分	職員数((A) 給料月額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付	金 67,3		67, 399	0.6	固 定		ź	3, 667, 798	40. 2	-	·財政健全化等 >	· —	— 般	職	Į	1	353 1, 093, 241	3,097
地方交付	税 996, 4		855, 762	7.8		純固定資産利	É	3, 647, 878	40.0	-	指数表選定	ЛX	うち		職員			=
内普 通 交 付 特 別 交 付	税 855,7 税 140,7		855, 762 -	7.8	軽 自市町	動 車 利 村 た ば こ 利	r. É	99, 251 358, 398	1. 1 3. 9		財源超過 >	職	うち お教育	支能 労 公 務	務員	ŧ	9 27, 036 6 23, 784	3, 004 3, 964
訳震災復興特別交付			_	_	鉱	産	É	· -	-	-	-	員	臨 時	職	Į	i		-
(一般財源計 交通安全対策特別交付			10, 866, 767 6, 511	99.3 0.1		土地保有 科外 普通 利	Ä S	_	_	-		等	コーパーイ	レス	指 数	1	359 1, 117, 025	3, 111 100. 5
分 担 金 · 負 担	金 526, 5	11 0.0	6, 111	0.1	14 /2	的想	ž.	553, 210	6. 1		一 部 事 務 組			特別職		1	数 適用開始年月日	一人当たり平均給料
使 用	料 237, 3		36, 946	0.3	法 定	目的利	Ź	553, 210	6. 1	-						定		(報酬) 月額(百円)
手 数 国庫支出	料 39,7 金 2,645,0		85	0.0	内 入	湯 村 業 所 利	로 분	_	_		議員公務災害非常勤公務災害			市区町	村長	ž Ž	1 31. 04. 01 1 31. 04. 01	7, 470 6, 555
国 有 提 供 交 付	金		_	_	都市	計 画 利	É	553, 210	6. 1	-	退職手当	火	葬 場 〇 教	育	長	É	1 31.04.01	6, 370
(特別区財調交付都 道 府 県 支 出		06 5.0			訳 水 利 法 定	地益税等 外目的利	学	_		-	・事務機共同 > ・税務事務 >		崩消防○議 学校×議		議 長 議 長	£	1 6. 04. 01 1 6. 04. 01	3, 900 3, 200
郎 追 府 県 又 田 財 産 収	入 112,9		3, 478	0.0		2r 日 的 ti : よる fi	rt É	_	_			中			職 以	i	19 6.04.01	3, 000
寄 附	金 25,7		-	-	合	tin.	+	9, 118, 441	100.0	-	伝染病>	くそ	の他〇					
繰 入 繰 越	金 845, 1		-	_														
諸 収	入 507, 9	85 2.4	19, 547	0.2														
地 方 うち減収補塡債(特例	債 3,028,5	56 14.0	-	-														
	ガ) を債 794, 6	56 3.7	_	_														
歳 入 合	計 21,615,5		10, 939, 445	100.0														
性 質	別 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	川 歳	出のは	犬 況 (重	単位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区 分	決 算 都			経常経費		等経常収支比率		分	決 算	額構成片	(A)のう		(A) Ø	基準財	政		類 7,810,148	
人 件 うち職員	費 3,164,4 2,204,4		3, 016, 242 2, 065, 793		2, 754, 05	7 23.5	議	会 費	(A	0, 270 1. 0	普通建設事	采貞 -	充当一般財源等 200,243	基準財標発	政常収り	, ,	類 8,639,630 等 10,026,793	
扶 助	費 4,443,6	21 21.4	1, 396, 863		1, 307, 28			務 費	3, 04	9, 474 14. 7		92, 226	2, 812, 116	標準具	財 政	規 相	莫 11,677,21	11, 470, 040
公 債 元	費 1,629,1 金 1,519,3		1, 629, 157 1, 519, 370		1, 629, 15 1, 519, 37			生 費 生 費		9, 530 34. 8 5, 139 7. 3		55, 094 11, 410	-,,	財 政実質収	力 世	指 3	数 0.90) 6.0	
元 利 慎 遠 金 { 利	子 109,7		109, 787		109, 78		労	働費			-	-	-		負担」) 11.	
訳一時借入金利(義務的経費)		97 44. 4	6, 042, 262		5, 690, 50	- 0 48. 5	農商	林水産業費		6, 584 0. 5 0, 447 0. 6		7, 390	89, 199 90, 861		赤字。	比 率 (% 比率 (%)	
(義務的経費 a 物 件	費 2,964,8		6, 042, 262 2, 491, 984		1, 985, 57		1003	工 費 木 費		0, 447 0. b 0, 946 6. 3	59	- 93, 762		··· A ~ ···	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	比率(% 比率(%	1.5	1.1
維持補修	費 140, 4	39 0.7	131, 013		131, 01	3 1.1	消	防 費	1, 23	8, 594 6. 0	:	39, 931	1, 206, 406			比 率 (%	40.2	15. 3
補 助 費 うち一部事務組合負	等 2,358,3 日金 1,828,2		2, 295, 256 1, 819, 982		1, 855, 90 1, 665, 66			育 費害復旧費		9, 799 21. 1 8, 987 0. 0	2, 41	14, 099	1, 831, 808 5, 995	積 立 金	財 減	ĵ.	調 2,651,666 青 615	
繰 出	金 1,669,5		1, 400, 118		1, 346, 33			責 費		9, 157 7. 8		-	1, 629, 157	現 仕 尚	特 定	目前	的 1,631,118	
積 立 (* /	金 947,1		901, 083			-	諸	支 出 金				-	_		責 現		高 21,712,978	20, 203, 792
投資・出資金・貸付 前 年 度 繰 上 充 用		89 1.1	17, 789			-	前年歳	连度繰上充用金 出 合 計	20, 78	8, 927 100. 0	3. 25	- 23, 912	13, 850, 238	債務負担行為額		等 購 。補 (入 2,996,529	4, 214, 374
投 資 的 経	費 3,232,8		570, 733	経常		一般財源等計	Ŧ				-, -,			(支出予定額)	そ	の(也 6,025,423	6, 136, 666
うち人件 単通建設事業	費 212, 3 費 3, 223, 9		212, 390 564, 738	経	常 収	,009,326 千円 支 比 平	繰公	合 計 上 水 道	1, 957, 9 288, 3		質 収差 引 収	支 . 支	173, 018 156, 896		実 質 的 事 業	なもの	7)	
普通建設事業内。方を補	質 3, 223, 9 助 1, 195, 6		214, 903	NEE	第 収 93.8 %	文 戊 等		上 水 道下 水 道	288, 3 78, 3		走 切 収世 帯数(世			収 益 · 3 土 地 開 発			高 1,281,048	1, 281, 027
う ち 単	独 2,018,1	83 9.7	342, 164		(減収補	填債(特例分) 業	工業用水道	ĺ		険 者 数 (人)	13, 804	30f-		9	H 98.5 92.3	1
訳災害復旧事業 失業対策事業	費 8,9	87 0.0	5, 995	歳 7		おおおおおまでは おおおます。 またまでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまでは、 またまでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまではでは、 またまで		交 通 国民健康保険	420, 2	- 状 険 被保険				収 現 . ₃ .	- 市 町	村民和		
	新 20,788,9	27 100.0	13, 850, 238	их /		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	出の	国氏健康保険	1, 170, 9		りし、国庫又保険給				1111	刊氏有		
歳 出 合	нт =-,,																	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					at +82 40 C	20 1			1								1			1
<u> 1</u>	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		87 人	区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業 様	造 造	1	都 道 府 県	名	寸	体 名	市 町 村	類	型 I-1
				口増減	率 -2		31. 1. 1 50, 20		· ·	区分	27年国調	22年国調			10		2005			
決	: 算	状	、況	人口密			30. 1. 1 50,25 増 減 率 -0.				2, 131	2, 195			12		2335			
	歳 入	の	状 況	(単位	: 千円・%)		1			第 1 次	9. 0 4, 771			千葉	5県		富里市	地方交付	祝 種 :	地 2-3
区		}	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	構成 比				第 2 次	20. 1	20.0		区		分	平成 3	0 年度(千)	円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税	6, 534, 148	42. 3	6, 224, 555	69.7				第 3 次	16, 832 70. 9			歳 入	紿	À	額	15, 452, 3	68	15, 594, 211
地 方	譲与		143, 263	0.9	143, 263	1.6	市町村	税	の 状 況 (単位:千月	ч. %)	指定団体等		歳出			額	14, 462, 5		14, 896, 791
利 子配 当	割交付割交付		8, 495 27, 870	0. 1 0. 2	8, 495 27, 870	0.1		- 1	-> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -> -	- 122	707	の指定状況 旧新産×	- 1 1,	歳 入翌年度に	歳出	差べき財	河	989, 7 344, 0		697, 420 32, 250
株式等記	前 久 1	を付金	25, 638	0. 2	25, 638	0.3	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×		立 牛 及 仁 実 質	繰越すい		支	645, 7		665, 170
分離課	税所得割交	:付金	_	-		-	普 通	税	6, 224, 555	95.3	21, 829		40	単 年	度	収	支	-19, 4		45, 005
道府県民	税所得割臨時	交付金	-	-	-	-	法 定 普 通	税	6, 224, 555	95. 3	21, 829			積	☆	5000	金	350, 6	48	326, 852
地方ド	自費 柷 交 思到田稻为	付金	870, 969 14, 627	5. 6 0. 1	870, 969 14, 627	9. 7 0. 2	市 町 村 民 内 個 人 均 等	根割	2, 965, 789 94, 415	45. 4 1. 4	21, 829	山 振 × - 過 疎 ×		標 上積 立 金	償 取 崩	還し	始	281, 1	- 51	423, 253
特別地	方消費税交	だけ 金		-	-		所得	割	2, 480, 656	38. 0	-	- 首 都 〇		実 質 単	年度		支	50, 0		-51, 396
自動車	取得税交		51,714	0.3	51,714	0.6	法人均等	割	141, 392	2.2	-	- 近		区		分	職員数((人)給料	月額一	人当たり平均
	取税交特例交		- 32, 557	0. 2	32, 557	0.4	訳 法 人 税 固 定 資 産	割	249, 326 2, 656, 104	3. 8 40. 6	21, 829	-l l	-		脂			(百 1,266		料月額(百円) 3,231
地方			32, 557 1, 523, 216	9. 9	32, 557 1, 377, 465	0. 4 15. 4	固 定 資 産 うち純固定資	産税	2, 656, 104 2, 656, 086	40. 6		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		ー 般 うち	消防	職		-,	5, 058	3, 231
内普	通 交 付		1, 377, 465	8. 9	1, 377, 465	15. 4	軽 自 動 車		138, 779	2. 1	-	- 財源超過 ×	職	うち		労 務	員		1,844	2, 961
	引 交 付		144, 648	0. 9	-	-	市町村たば	- 税	463, 883	7.1	-	-		教 育	公	務	員	14 50), 065	3, 576
	复興特別交 役 財 源	(計 税)	1, 103 9, 232, 497	0. 0 59. 7	- 8, 777, 153	98. 2	鉱 産 特別土地保	税 6 税	-	_	-		等	臨 時	脂	ž	貝 44	- 106 1, 316	- 617	3, 243
	x 対策特別3		6, 367	0. 0	6, 367	0.1	法定外普通	税	-	-	-	-		スパイ	レッ	、 指	数	1,010	,, 011	98.8
		担金	122, 370	0.8	1,907	0.0	目 的	税	309, 593	4.7	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始		人当たり平均給料
使	用数	#\$ -	101, 671 132, 600	0. 7 0. 9	20,002	0.2	法定目的	税	309, 593	4. 7	-	- 議員公務災害 ○			i Z H		E.		12. 01	報酬)月額(百円) 7,470
国 庫	支 出	金	2, 271, 055	14. 7	_	_	内 人 湯 事 業 所	税	_	_		- 非常勤公務災害 ○		処理 〇 市		町村	長		12.01	6, 555
国有	提供交			_	_	_	都市計画	税	309, 593	4.7	-	退職手当 〇		葬場×巻		ì	長	1 24.1		6, 305
(19 39 3	区財調交付						訳 水 利 地 益 租	等	-		-	事務機共同×	**** *****			HEAG	長		01. 01	3, 900
都道財	府 県 支産 収	出金	993, 553 43, 986	6.4	6, 200	0.1	法定外目的旧法による	税	-	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学 校 × 詳 学 校 × 詳		議議	長		01. 01 01. 01	3, 200 3, 000
寄	附	金	18, 288	0. 1	-	-	合品による	計	6, 534, 148	100.0	21, 829			の他〇	·	PEX	A	10 0.1	71. 01	5,000
繰	入	金	371, 281	2. 4	-	-						•					•			
繰諸	越収	金	697, 420 519, 580	4. 5 3. 4	123, 493	1.4														
抽	力	倍	941, 700	5. 4 6. 1	123, 493	1.4														
	収補塡債(特		_	-	-	-														
	臨時財政炎		675, 700	4. 4	-	-														
72/4	入合	計	15, 452, 368	100.0	8, 935, 122	100.0		- 1										1	ı	
	生 質	別	歳 出	の状	況		: 千円・%)		目的另		出のお			F円·%)	区		分	平成30年		平成29年度(千円)
人	件	f 書	決 第 3,290,552	構成比 22.8	一般財源等 3,088,882	全吊経費	充当一般財源等 経常収支 3,082,996	比率 32.1	区 分	決 (A	額 構成 出	(A)のうち 普通建設事業		(A)の充当一般財源等	基準		収入 額需要額		637, 561 015, 026	5, 644, 029 7, 019, 442
ر خ	ち職員	給	2, 442, 297	16. 9	2, 253, 576		-		議 会 費		6, 446 1. 2		-	176, 440	標準		入額等	.,	171, 552	7, 176, 602
扶	助	費	3, 696, 518	25. 6	1, 192, 007			12.4	総 務 費	1, 852	2, 448 12. 8	19	9, 104	1, 669, 335	標準	財 政	規相	塻 9,	224, 860	9, 160, 995
公	債	費	1, 678, 330 1, 559, 534	11. 6 10. 8	1, 678, 330 1, 559, 534				民 生 費 衛 生 費		7, 623 40. 4 3, 097 7. 9		- 4, 954	2, 859, 070 951, 929	財 政実質		指 数 比 率(%	- 1	0. 80 7. 0	0. 79 7. 3
元利	償還金€₹	1 至	1, 559, 534	0.8	1, 559, 534		1, 559, 534		(平) 生(方) 費	1, 14	o, usi 1.9 	-	-1, 904 -	991, 929 -		収 文 } 負 担		ý	14. 9	7. 3 14. 1
訳 一 時	借入金	利子	-	-	-		-		農林水産業費		0, 399 1. 7		3, 229	190, 064			比 率(%)	-	-
(義 發	的 経 費 件	計)	8, 665, 400 2, 143, 172	59. 9 14. 8	5, 959, 219 1, 603, 995				商 工 費 土 木 費		5, 524 1. 4 5, 892 8. 3		- 7, 290	123, 801 864, 393			字比率(% と比率(%		6, 9	6.0
維持			2, 143, 172	0.3	38, 648		1, 451, 463 36, 470		工 个 質消 防 費		6, 892 8. 3 8, 658 4. 9		7, 290 5, 532	690, 893			比率(%)	52. 2	66. 5
補	助費	等	697, 984	4.8	605, 060		432, 164	4.5	教 育 費	1, 397	7, 938 9. 7		1,817	1, 072, 466	積立	財	Ä		136, 950	1, 067, 453
	部事務組合:	負担金	91, 795	0.6	91,778		91,778		災害復旧費		5, 222 0.0		-	1, 122	現在	金減高			353, 971	253, 812
繰	出立	金	1, 580, 868 505, 710	10. 9 3. 5	1, 300, 774 478, 890		1, 271, 640		公 債 費	1, 678	8, 330 11. 6	_	_	1, 678, 330	地 方	符 疋	E 目 自 L 在 a		209, 484 271, 489	194, 869 16, 889, 323
1,00	出資金・貸	付金	82, 854	0.6	2, 254		-		前年度繰上充用金			_	-	_	10 N		等購	, 10,	12, 376	10, 000, 323
前年月	: 繰上充	用 金	-	-					歳 出 合 計	14, 465	2, 577 100. 0	741	1,926	10, 277, 843	債務負担行為	額保 証	補 位	質	-	-
投 資	的 経 ち 人 件		747, 148 27, 237	5. 2 0. 2	289, 003 27, 237	経常	圣費充当一般財源 9,144,995 千		繰 公合 計	1, 623, 1	10 公団中	fiff the	-1:	171, 073	(支出予定額		の (的なもの	1,	476, 173	1, 507, 911
普通			741, 926	0. 2 5. 1	287, 881	経	9,144,995 寸 常 収 支 比	中率	標公合 計 営下 水 道	300, 1		質 収 差 引 収	支	171, 073	収 益	事 業		1	_	
内う	ち 補	助	409, 012	2. 8	76, 772	_	95. 2 % (102. 3	%)	事上 水 道	42, 2	51 計健加入	世帯数(世	帯)	8, 822			2 現在 2	5	_	
, j	ち単	独	320, 194	2. 2	203, 889		(減収補塡債(特例		業工業用水道		- の保被保	: 険者数(14, 482	徴「	合	9	+ 98.5	91.0	98.1 89.4
	復旧事対策事	業費業	5, 222	0.0	1, 122	歳 ス	及び臨時財政対策債 、 一 般 財 源	徐く) 第	等交 通 へ国民健康保険	439, 1	- 状 険 被保険	(者 保険税(料)↓		103	収現.	計畫	村民和定資産和	第 98.1	89. 9	97. 7 87. 9
	刈 艰 学	未 質	14, 462, 577	100. 0	10, 277, 843	MX /	. 一 版 知 源 11,267,634 千	73	へ 国民 健 康 保 庚 出の そ の 他	439, 1 841, 6		りし、国庫文保険給		269	(%) -	m n n	村 氏 R 定 資 産 和	兒 98.1 党 98.7	90. 9	98.4 89.4
	出 合	31-1	14, 402, 577																	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分	主民基本台帳丿	ιП	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名 団	4	名	市町村	類 型	I - 1
		口増減		7.3 % 12 km²	31. 1. 1	38, 401 39, 026	人	38,026 人 38,701 人	区分	27年国調	22年国調			12		2343			
決 算 壮	犬 況	人口密		170 人	90. 1. 1	-1.6		-1.7 %	第 1 次	3, 882	4, 332			12			uh + + 4 4 :	24 ±= 1de	, ,
歳入	の状況	(単位	(: 千円・%)		-				弗 1 次	20. 5 2, 883	21. 1 3, 459		千葉	県	Ī	南房総市	地方交付	九 性 地	1 - 1
区 分	決 算 額	排 出 比奴/	常一般財源等	構成比					第 2 次	15. 2	16. 9		区	分		ल क्स फ	0 年度(千円) w d: c	2 9 年度(千円)
地方税	4,022,611	15.7	4,022,611	28.3					第 3 次	12, 192 64. 3	12, 695 62. 0		歳入	総	455	十成る	25,636,142		22,860,737
地方籐与税	209, 083	0.8	209, 083	1.5	*	町村税	<i>a</i>	дь эп ()	単位:千日		指定団体等	_	歳 出	総	額	l ĺ	24, 876, 499		21, 551, 932
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	4, 727	0.0	4, 727	0.0	Ш	의 1 ¹ 기 1 ⁵ 元	0)	10. 00. (3	単位: 丁1	円・%)	の指定状 in 新産×	-	歳 入 前翌年度に総				759, 643		1, 308, 805
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	15, 493 14, 226	0.1	15, 493 14, 226	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終実 質	巣越すべき 収	財源 支		112, 683 646, 960		206, 143 1, 102, 662
分離課税所得割交付金	_	-	-	-	普	通利	É	3, 982, 811	99.0	-	低開発×	442	単 年	度 収	支		-455, 702		227, 815
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 金	690, 573	2. 7	690, 573	4.9	法 定 市 町	普 通 移 村 民 移	ž	3, 982, 811 1, 554, 471	99. 0 38. 6		· 旧 産 炭 × · 山 振 ×		積	立 償 還	金金		640, 984	_	5, 682
ゴルフ場利用税交付金	8, 739	0.0	8, 739	0.1		人均等害	1	74, 752	1.9	-	過疎〇	況	積 立 金	取 崩		ĺ		-	117, 160
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	75, 306	0, 3	75, 306	0.5	所法。	得	1	1, 329, 345 92, 018	33. 0 2. 3		· 首 都 × · 沂 畿 ×		実 質 単		収 支		185,282		116,337 人当たり平均
軽油引取税交付金	-		-	-	訳法	人 税 害	j	58, 356	1.5	-	中部×		区	分	`	職員数((百円) 給 *	斗月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	12, 311 9, 874, 391	0. 0 38. 5	12, 311 9, 091, 263	0. 1 63. 9	固定	資 産 利 純固定資産利	ž Ž	2, 102, 961 2, 097, 975	52. 3 52. 2	-	財政健全化等 ×指数表選定 ○	般	般うち	職 防 耶	員 職 員	1	393 1, 285,	110	3, 270
内普 通 交 付 税	9,091,263	35. 5	9, 091, 263	63. 9	軽 自	動 車 移	é	135, 796	3.4	-	·財源超過 ×	ЛX	うち掛	能労	務員		27 71,		2, 664
特別 交付税 服	782, 966	3.1	-	-	市町和鉱	対たばこ形 産 利	É	189, 583	4.7			員	教育 時	公 務 職	員		38 125,	704	3, 308
(- 般 財 源 計)	14, 927, 460	58. 2	14, 144, 332	99.4	特別	土 地 保 有 種	é	-	-	-		等	合	184	計	4	131 1, 410,	314	3, 273
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	4, 088 298, 364	0. 0 1. 2	4, 088	0.0		外 普 通 利 的 利	é s	39, 800	1. 0		<u> </u>	ラ	スパイ	レス	指 数				99.5 ,当たり平均給料
使 用 料	183, 502	0. 7	18, 838	0.1	法定	目的移	É	39, 800	1.0		一部事務組	合 加	入の状況	特別職	等	定	数適用開始年		、ヨたり平均結析 酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	199, 432	0. 8 8. 8	-	-	内 入 事 第	湯 移業 所 移	<u>é</u>	39, 800	1.0	-	議員公務災害 ○非常勤公務災害 ○		尽処理 × 市 火処理 ○ 副		村長		1 26. 04. 1 26. 04.		8, 300
国	2, 253, 384		-		都市		É	_	_		・退職手当○		→ 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教		利長		1 26.04.		6, 940 6, 410
(特別区財調交付金)	10, 180	0.0	10, 180	0.1	訳 水 利		š	-	_	-	事務機共同×		崩消防 ○ 議			-	1 18.03.		4, 130
都道府県支出金財 産 収 入	1, 256, 878 169, 913	4. 9 0. 7	-	_		外目的 形 よる 形	ž.	_	_		· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×	小中	学校×議 学校×議		議長		1 18. 03. 16 18. 03.		3, 600 3, 370
寄 附 金	357, 218	1. 4	-	-	合	thin	ŀ	4, 022, 611	100.0	-	伝 染 病 ×		の 他 〇						
繰 入 金 繰 越 金	243, 953 1, 308, 805	1. 0 5. 1	_	_															
諸 収 入	159, 265	0. 6	53, 420	0.4															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	4, 263, 700	16. 6	_	-															
うち臨時財政対策債	f –	-	-	-															
歳 入 合 計	25, 636, 142	100.0	14, 230, 858	100.0													1		
性 質 別	歳出	の状	況		: 千円・%			目 的 別					千円・%)	区		分	平成30年度		成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 算 額 3,830,685	構成比充	当一般財源等	経常経費:	左当一般財源等 3.570.323	経常収支比率 25.1	Z ×	分	決 (A	額構成以	(A)のうす 普通建設事業		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政収			1, 963 9, 377	3, 840, 432 12, 004, 450
うち職員給	2, 448, 620	9. 8	2, 249, 415		-, ,		議	会 費	18	5, 818 0. 7		-	185, 818	標準税	収入	、額等	等 4,94	5, 609	4, 853, 766
扶 助 費	2, 415, 235 3, 517, 329	9. 7 14. 1	647, 767 3, 488, 474		647, 653 3, 488, 474			務 費 生 費		5, 380 16. 3 9, 750 24. 0		6, 366 5, 229	3, 178, 587 3, 144, 784	標 準 財財 政	· 政 力	規制		2, 648 0. 32	15, 039, 740 0. 33
内一和股票点「元金	3, 314, 743	13. 3	3, 290, 617		3, 290, 617	23. 1	衛	生 費		0,369 8.2		3, 865				1日 第		4.4	7.3
元 村 [] 逐 金 [利 子 訳 一 時 借 入 金 利 子	202, 586	0.8	197, 857		197, 857	1.4	労農 非	働 費 林水産業費	1 000	8, 520 4. 4	. 40	- 6, 034	430, 621		担比)	21.5	21. 7
(義務的経費計)	9, 763, 249	39. 2	7, 756, 134		7, 706, 450		商	外水 座 来 賀 工 費	59	0,841 2.4	4	7, 325	402, 847	断。連結実行	質赤字	比率(%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	3, 647, 013 188, 587	14. 7 0. 8	2, 327, 729 143, 459		1, 901, 044 142, 013			木 費防 費		0,660 2.3 8,107 4.6		4, 188 0, 736				比 率 (% 北 率 (%)	7.8	7.7
補助 費等	2, 416, 546	9.7	2, 050, 179		1, 566, 069			育 費		4, 364 22. 6		4, 822	1, 565, 748	THE	1 111 1	L == (70	周 5,57	4, 453	4, 933, 469
うち一部事務組合負担金	1, 083, 062	4.4	1,071,552		1, 017, 335	7. 1	555	害復旧費	10	5, 361 0. 4		-	44, 730	積 立 金湯		f.	責 5,34	0, 858	5, 330, 432
繰 出 金 積 立 金	2, 025, 895 1, 258, 647	8. 1 5. 1	1, 714, 506 964, 721		1, 637, 851	11.5	公 諸	债 費 支 出 金	3, 51	7, 329 14. 1		_	3, 488, 474	地方債		目 fi	的 15,33 新 25,41	3, 116 9, 244	14, 969, 832 24, 470, 287
投資・出資金・貸付金	12, 636	0.1	9, 680		6, 547	0.0	13.3	度繰上充用金				_	-	物	7 件	等 購		1,864	6, 010
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	5, 563, 926	22. 4	491, 143	経堂部	¥ 曹 亦 当 —	·般財源等計	歳	出 合 計	24, 87	6, 499 100. 0	5, 45	8, 565	15, 457, 551	債務負担行為額 (支出予定額) そ		補値の	頁 也 2.20	9, 303	1, 943, 088
_ うち人件費	147, 758	0.6	121,058		12,	959,974 千円	繰公	合 計	2, 519, 6		質 収	支	414, 394	美	· 質的	なもの		-	-, 0 10, 000
普通建設事業費内 うち補助	5, 458, 565 2, 146, 193	21. 9 8. 6	446, 413 49, 399	経	常 収 91.1 %	支 比 4 (91.1 %)	当事	上 水 道病 院	343, 7 150, 0		差 引 収世帯数(世			収 益 事 土 地 開 発		収力	۸ غز 10	0,000	100,000
う ち 単 独	3, 266, 513	13. 1	385, 514			(91.1 %) 填債(特例分	業		100,0		世 帝 数 (世 険 者 数 (11, 727	五 地 州 光 徴 「 合		-7. II. F	H 98.3	91. 1	98. 4 90. 7
訳災害復旧事業費	105, 361	0.4	44, 730	Jia T		財政対策債除く		交通	950.0	- 状 険 被保険	者 保険税(料) 国 庫 支			収 現 . ⇒	•	村民和			
失業対策事業費 歳 出 合 計	24, 876, 499	100.0	- 15, 457, 551	歳 フ		財源等 217,194 千円	出の	国民健康保険 の 他	352, 0 1, 673, 8	946 事 1 人 当			338			村 氏 村 資 産 利		93. 2 88. 8	98. 8 92. 8 97. 9 88. 1
						担金及び受託事業								71.5					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					at #82 97 0	cı I	Г	1											
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本台帳	, ロ う	ち日本人	産	業構	造	都道用	守 県 名	i [団 体	名市	ī 町 村 類	型 I-1
'	/-//	Ü	1 /2	口増減	率 -6			人	36, 184 人	区分	27年国調	22年国調							
決	算	状	沈	面 人 口 密		52 km² 67 人	30. 1. 1 37,207 増 減 率 -1.5	人 %	36,766 人		2, 782	2, 447		12	2		2351		
	歳 入				: 千円・%)	01 /	76 PA T	70	1.0 /0	第 1 次	15. 5	13. 9		千葉県	Ę		匝瑳市 ^地	方 交 付 税 種	地 1-1
	戚 八	0)	4A 0%	(単仏	: 下円・%)					第 2 次	4, 446 24. 7	4, 510 25. 6							
区	分	†	決 算 額	構成比経常	一般財源等權	構成 比				date o vil	10, 740	10, 649	区		3	6	平成30) 年度(千円)平月	成29年度(千円)
地	方	税	3, 965, 667	26. 7	3, 965, 667	43.0				第 3 次	59.8	60. 5	歳	入	総	額		14, 845, 638	15, 080, 280
地 方 利 子	譲 与割 交 付		215, 306 5, 476	1.5 0.0	215, 306 5, 476	2.3	市町村税	Ø :	状 況 (単位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳歳み	出線	総出	額 差 引		14, 054, 092 791, 546	14, 377, 581 702, 699
配当	割交付		17, 958	0. 1	17, 958	0.1					ter to an and at	旧新産×	支翌年度					32, 020	9,614
株式等護	渡所得割交	ぞ付金	16, 503	0.1	16, 503	0.2	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	実	質	収	支		759, 526	693, 085
分離課	脱所得割交	付 金	-	-	-	-	普 通 和	2	3, 965, 667	100.0	13, 802		単 状 薄	年	度 収	支		66, 441	42, 492
道府県民	見所得割臨時? 弗 裕 ☆	交付金	683, 206	4. 6	683, 206	7.4	法 定 普 通 和 市 町 村 民 和	1	3, 965, 667 1, 902, 288	100. 0 48. 0	13, 802 13, 802	旧産炭×山振×	横編	L	立 賞 還	金		823	704
ボルフ:	易利用税交	付金		-	-	-	内 個 人 均 等 書	i	63, 880	1.6	13, 602	山 旅 へ 過 疎 ×	況 積 立	金		し額		340,000	320,000
特別地	方消費 税交	付 金	-	-	-	-	所 得 書	ĺ	1, 556, 947	39. 3	-	首 都 ×	実 質			収 支		-272, 736	-276, 804
自動車	取得税交		77, 532	0.5	77, 532	0.8	法人均等制	1	91, 390	2.3	-	近 畿 ×	K		4	7	職員数()	人)給料月額	- 人当たり平均
	取税交· 特例交 (17, 606	0. 1	17, 606	0. 2	訳 法 人 税 書	1	190, 071 1, 687, 381	4. 8	13, 802	中 部 × 財政健全化等 ×		疫	職	8		へ)(百円) 56 791,040	合料月額(百円) 3,090
地方			4, 675, 149	31.5	4, 169, 475	45. 2	うち純固定資産利	ž.	1, 687, 053	42. 5	-	指数表選定 〇	般う		1-54	職員			
	重 交 付	税	4, 169, 475	28. 1	4, 169, 475	45. 2	軽 自 動 車 和	i.	114, 362	2.9	-	財源超過×	職	ち技	能労	務員		6 16, 794	2, 799
	列 交 付		459, 124	3. 1	-	-	市町村たばこれ	1	259, 120	6. 5	-		教	育	公 務	員		19 65, 383	3, 441
	复興特別交	計)	46, 550 9, 674, 403	0. 3 65. 2	9, 168, 729	99.3	鉱 産 程 特別土地保有利	5	2, 516	0. 1	_		具 臨 等 合	時	職	貝針	27	75 856, 423	3, 114
	、 ハ IM : 対策特別交		5, 800	0. 0	5, 800	0.1	法定外普通利	į		-	-		ラ ス パ	1	レス	指 数		,	100.6
,, ,	金 · 負 扫	担 金	138, 414	0.9	-	-	目 的 和	i.	-	-	-	一部事務組	会加 入の 出	:	計 別 職	等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用 数	料	101, 293 20, 727	0. 7 0. 1	22,650	0.2	法定目的 和					議員公務災害 〇	し尿処理		区町	村 長	~_	1 23.04.01	(報酬) 月額 (百円) 7,020
王 庫	数 支 出	杂	1, 646, 040	0. I 11. 1	_	_	内 人 湯 t 事 業 所 和	5	_	_	_	議員公務災害 〇 非常勤公務災害 〇	し 水 処 理	〇副	市区町			1 23. 04. 01	7, 020 6, 318
	是供交斤		1, 010, 010	****			都市計画程	į	-	-	-	退職手当〇	火 葬 場	× 教	育			1 23. 04. 01	5, 748
(特別)	- // #5 / 17		-	_	_	-	訳水利地益税。	ş.	_	_		事務機共同 ×	常備消防	〇議	2-4 10	義 長		1 19. 07. 01	3, 900
		出金	969, 526 49, 796	6. 5 0. 3	23 483	0.3	法定外目的和	į.	-	-	-	税務事務×	小学校	× 議	J-1	議長		1 19. 07. 01 16 19. 07. 01	3,600
財寄	を 収 附	人	49, 796 26, 108	0.3	23, 483	0.3	旧法による程会	2	3, 965, 667	100. 0	13, 802	老人福祉× 伝染病×	中学校その他	× 議	会 8	義 員	1	16 19. 07. 01	3, 350
繰	入	金	420, 569	2. 8	_	-	Н		0, 000, 001	100.0	10,002	四米 //	C 07 16	<u> </u>					
繰	越	金	355, 699	2.4	-	-													
諸	収	入	358, 319	2. 4	12, 111	0.1													
地った減	方 収補塡債(特	(個公)	1, 078, 944	7. 3	_	_													
	a 時 財 政 対		525, 144	3. 5	_	-													
歳	入合	計	14, 845, 638	100.0	9, 232, 773	100.0													
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出の岩	犬 況 (単	位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
X	分	†	決 算 額	構成比充当	一般財源等組	Y 常経費:	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A)のうち	(A)	o 1	基 準 財	政収	. 入 額	3, 881, 297	3, 808, 666
人	件	費	2, 563, 619	18. 2	2, 396, 239		2, 311, 020 23. 7	- L		(A) 神 放 に	普通建設事業			- A	政需		7, 899, 442	7, 879, 514
う : ±±	ち職員 助	給	1, 530, 903 3, 092, 715	10. 9 22. 0	1, 376, 282 1, 037, 152		1, 036, 677 10. 6	議総	会 費務 費	186, 1,713,		95		6,674 相 8,906 相	要 準 税 要 準 貝	収入 す政	. 額 等 規 模	4, 900, 604 9, 595, 223	4, 827, 311 9, 662, 494
公公	債	曹	1, 575, 745	11. 2	1, 037, 152		1, 575, 745	民	生 費	1, 713, 5, 066,				1,497 月	京 平 ¤ 才 政		現 快 指 数	9, 595, 225	9, 662, 494
内元利	償 還 金 { 元 利	c 金	1, 465, 605	10. 4	1, 465, 605		1, 465, 605 15. 0	衛	生 費	1, 590,			, 365 1, 47		尾 質 収	支 比	率(%)	7.9	7. 2
			110, 140	0.8	110, 140		110, 140 1. 1	労	働 費				-	- 4	债費1			14.3	14. 1
(義務	借入金 的 経費	利 子 計)	7, 232, 079	- 51, 5	5, 009, 136		- 4, 923, 442 50. 5	農林商	水 産 業 費 工 費	585, 211,				6, 153 0, 480	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	赤字片	と 率(%) 比率(%)		
物物	件	可り費	1, 669, 401	11.9	1, 342, 786		1, 213, 378 12. 4	土	木 費	799,				5, 573 E			比率(%)	5. 7	5. 6
維持	補修	費	211, 725	1.5	203, 351		203, 351 2. 1	消	防 費	755,							七 率 (%)	20.0	27.5
1112	助 費	等	2, 159, 411	15. 4	1, 924, 754		1, 514, 431 15. 5	教	育 費	1, 563,		348		4, 056	黄 立 金、	Ħ	調	3, 065, 300	3, 057, 477
多ちー	部事務組合負出	担金	995, 257 1, 374, 835	7. 1 9. 8	951, 057 1, 107, 316		920, 939 9. 4 1, 089, 726 11. 2	災害公	復 旧 費	3, 1,575,	960 0.0 745 11.2			3, 960 5, 745	1 to 5	咸 持 定	目的	154, 798 2, 180, 721	154, 705 2, 209, 494
積	立	金	28, 371	0.2	- 1, 101, 310		1,000,120 11.2		支 出 金	1, 010,			- 1, 57	- j			在高	16, 331, 571	2, 209, 494 16, 718, 232
投資・	出資金・貸	付金	213, 383	1.5	123, 383		-		₹繰上充用金				-	-	É	物 件 🕯	等 購 入		-
	繰上充			-	-	Arr Mr.	for atta de als and and are	歳	出 合 計	14, 054,	092 100.0	1, 160	, 927 10, 25		(務負担行為額 (支出予定額)			7	
投資	的 経 ち 人 件		1, 164, 887 20, 606	8. 3 0. 1	539, 679 20, 606	経常	経費充当一般財源等 記 8,944,328 千円	- 繰公合	¢L.	2, 071, 70) 全国生	質収	幸 90.	0, 219		そ (実質的	か ま の	1, 149, 576	969, 333
普通	建設事		1, 160, 927	8. 3	535, 719	経	8,944,328 下户 常 収 支 比 ²	7714 L	院	562, 74		差引収		9, 185	又益事				
内う	ち 補	助	101, 726	0. 7	8,637		91.7 % (96.9 %)	事上	水 道	134, 12	計健加入	世帯数(世	帯)	6, 375			現在高	219, 087	219, 086
, j	ち 単	独	900, 887	6. 4	474, 297		(減収補填債(特例分		業用水道		- の保被保	険者数(1, 069	徴 「	<u></u>	\$ 1	97.7 91.0	98. 0 90. 5
	復 旧 事 対 策 事	業費業费	3, 960	0.0	3, 960	歳 フ	及び臨時財政対策債除く - 般 財 源 等	等交		326, 46	大 険 被保険	者 保険税(料)収		109	収現・計%	te mer 4		07.7 00.5	
	か 東 事	来 賀	-	-	-	原文 /		- ()	民健康保険		事 1 人当	n 国 庫 文 i		-		It tul 3	rı 氏 柷	97.7 92.5	98. 3 92. 0
	出 合	\$1	14, 054, 092	100.0	10, 250, 405		11,041,951 千円	出の	の 他	1, 048, 369) 沢 業	保険給付	寸 眷	291	(%) 山 第	雄 固 定	資産税	97. 5 89. 6	97. 4 89. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

												,							
平成30) 年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分	主民基本台帳人	СΠ	うち日本人	産	業	造	:	都道府県	名 団	体	名	市町村類	型 Ⅱ	- 1
		口 増 減	率 -6.		31. 1. 1 30. 1. 1	76, 905 77, 838	人	75, 817 人 76, 841 人	区分	27年国調	22年国調			12		2360			
決 算	状 況	人口密	度 202.3		30. 1. 1 増 減 率	-1.2		-1.3 %	第 1 次	4, 211	4, 779)		12			11h do de /L 426	SS 116	
歳入	の状況	(単位	:: 千円・%)						第 1 次	11.5	12. 4		千葉	県		香取市	地方交付税	重 地 1	- 2
E /	ich felt des	## + 1, 47 8	5 60 B+ 365 /dc +#	# 4 #					第 2 次	9, 040 24. 6	9, 346 24. 2		EZ.	^		T + 0	0 E E (T II) 5		≤ / -t. m \
区 分	決 算 額 第 8,986,928	梅 成 応 栓 7	常一般財源等 8,781,361	構成比 46.9					第 3 次	23, 454 63, 9	24, 535 63. 5		区	分	dor	平成3	0 年度(千円) 37,011,203	成29年度	7,457,731
地方譲与	光 8,986,928 光 408,389	24. 3 1. 1	408, 389	2.2	-	m- 1.1 m		ille Ser 7	W //: -===		指定団体等		歳 入歳 出	総総	額		34, 569, 199		, 457, 731
11 1 11 24 11	全 11,657	0.0	11, 657	0.1	П	町 村 税	0)	状况(単位: 千日	9 • %)	の指定状態		歳入が				2, 442, 004		2, 060, 193
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 38, 241 金 35, 191	0. 1 0. 1	38, 241 35, 191	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 実 質	製越すべき 収	: 財源 支		75, 089 2, 366, 915		446, 825
分離課税所得割交付	金 -	-	-	-	普	通 移	é	8, 781, 361	97.7		低開発×	444	単 年	度 収	支		753, 547		-492, 312
道府県民税所得割臨時交付 地 方 消 費 税 交 付	金 1,392,055	3, 8	1, 392, 055	7.4	法定	普 通 移 村 民 移	ž.	8, 781, 361 3, 991, 304	97. 7 44. 4		· 旧 産 炭 × · 山 振 ×		積 繰 上	立 賞 還	金金		6, 421		6, 188 967, 086
ゴルフ場利用税交付	全 166,660	0. 5	166, 660	0.9		人均等害	Ĭ	135, 899	1.5		過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩	- 101		1, 069, 858		2, 531, 692
特別地方消費税交付自動車取得税交付	金 - 金 147, 205	0, 4	147, 205	0.8	所法	得 害 人 均 等 害	1	3, 420, 219 169, 318	38. 1 1. 9		· 首 都 × · 近 繼 ×	: 🔲	実 質 単	年 度	収 支		-309,890	-2 - 人 当 た	2,050,730
軽油引取税交付	金 147, 205		147, 200	-	訳法	人 税 害		265, 868	3. 0		中部×	L	区	分		職員数(人) 相科月卷	一人当た	
地方特例交付地方交付	全 35,873 党 8,218,802	0. 1 22. 2	35, 873 7, 666, 945	0.2 40.9	固定	資 産 移 純固定資産移	é á	4, 039, 125 4, 035, 280	44. 9 44. 9	-	財政健全化等 × 指数表選定 ×		一般 うち	職消 防 耶	員		1,713,405		3, 327
内普 通 交 付	税 8,218,802 税 7,666,945	22. 2	7, 666, 945	40.9	軽自		ź	4, 035, 280 245, 321	44. 9 2. 7	-	·指数表選定 × ·財源 超 過 ×	/IX	っ ら ち 技		務員		36 128, 592		3, 572
19 //1 // 17	锐 550, 494	1.5	-	-		けたばこ形	É	505, 013	5.6		-	損	教育	公 務	員		12 44, 520		3,710
訳 震災復興特別交付 (一般財源計	税 1,363) 19,441,001	0. 0 52. 5	18, 683, 577	99.7	鉱 特別:	産 移 上地保有移	é	598	0.0			等	臨 時 合	職	自計	5	- 527 1, 757, 925		3, 336
交通安全対策特別交付	金 11,028	0.0	11,028	0.1	法 定	小 普 通 移	é	_	-	-		ラ	スパイ	レス	指 数			,	100.2
分 担 金 · 負 担 使 用	全 215,866 計 393,904	0. 6 1. 1	_	_	目 法 定	的 移目 的 移	ž.	205, 567 205, 567	2. 3		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	一人当たり (報酬)月額	
手 数	\$ 41,768	0. 1	-	-	内 入	湯移	ž		-	-	議員公務災害 〇) し尿			村 長		1 18. 03. 27		8,000
国庫支出	全 4,762,020	12. 9	-	-	事市	業 所 移 計 画 移	ź	205, 567	2. 3		非常勤公務災害 ○退職 手 当 ○		. 処理 〇 副 葬 場 〇 教	市区町育	村長		1 19. 04. 01 1 18. 03. 27		6, 800 6, 400
(特別区財調交付金	-	-	-	-	訳水利		i.	200, 501	-		事務機共同 ×		消防〇歳	会 議	長		1 18. 03. 27		3, 900
都道府県支出・財産 収	_, _, _,	6. 5 0. 2	239	0.0	法定が	ト目的 形 よる 形	é 4	_	_		税務事務×	小中	学 校 × 議 学 校 × 議		max 2.5		1 18. 03. 27 20 22. 01. 01		3, 700 3, 500
財産 収寄 附	入 86, 424 金 87, 270	0. 2	239	0.0	旧法に合	よ る ^お	t F	8, 986, 928	100.0	-	· 老 人 福 祉 × · 伝 染 病 ×		学校×議の他○	会 議	貝		20 22.01.01		3, 500
繰 入	全 1,445,141	3. 9	-	-							•								
繰越 越	全 1,250,193 入 960,445	3. 4 2. 6	48, 264	0.3															
地方	責 5,925,737	16. 0	-	-															
うち減収補塡債(特例分		2. 9	_	_															
歳 入 合	37, 011, 203	100. 0	18, 743, 108	100.0															
性 質 別	〕 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	川 歳	出のは	犬 況 (単	单位:=	千円·%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成29年	F度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当		E常経費		穿 経常収支比率	Z X	分	決 算	額構成片	(A) のうち		(A) Ø	基準財	政収		類 8,627,7		3, 330, 971
人 件 うち職員	費 4,727,678 给 3,024,689	13. 7 8. 7	4, 314, 279 2, 631, 873		4, 292, 236	21.6	議	会 費	(A	1,733 0.7	普通建設事業	来 費 -	充当一般財源等 224,733	基準財標準税	政需収入	要額	,, -		5, 492, 529 0, 555, 330
扶 助	費 5, 918, 759	17. 1	1, 948, 423		1, 929, 929		総	務 費	3, 895	5, 959 11. 3		0, 982	3, 346, 943	標 準 財	政	規札	莫 19,696,0	12 19	, 546, 715
公債 人 元	費 3,115,555 金 2,903,658	9. 0 8. 4	3, 106, 481 2, 895, 737		3, 106, 481 2, 895, 737	15. 7 14. 6	民衛	生 費生 費	10, 431 2, 920			6, 359 8, 378	-,,			指			0. 54 8. 3
元 利 質 遠 金 (利	子 211,897	0. 6	210, 744		210, 744	1.1	労	働費	10	0, 150 0. 0		-	10, 150	公 債 費 負	担比	率 (%) 13		14. 9
訳一時借入金利 (義務的経費計	子 -) 13,761,992	39. 8	9, 369, 183		9, 328, 646	47. 0	農市	* 水 産 業 費 工 費	1,608	3, 041 4. 7 5, 805 2. 0		6, 216 4, 580	688, 915 445, 070	判健実質 赤断、連結事を	京字 比)	_	
物件	費 3,756,515	10. 9	2, 653, 841		2, 234, 382	11. 3	土	木 費	3, 894			4, 115		附全 建 質 公) 8	1	8.5
77 112 12-	費 174, 513	0.5	128, 237		128, 237	0.6		防 費	1, 531			1,554	-,,	率化将 来 負	担比	二率(%	63		55. 2
補 助 費 うち一部事務組合負担	等 4,769,556 全 2,743,663	13. 8 7. 9	4, 295, 114 2, 723, 436		2, 767, 045 2, 116, 723	14. 0 10. 7		育 費害復旧費	6, 193 56	3, 780 17. 9 5, 622 0. 2	3, 78	6, 613	2, 210, 422 27, 018	積立金減	ì	ā fi	周 6,554,4 責 1,008,8		, 807, 930
繰 出	金 3,612,797	10. 5	3, 106, 787		2, 927, 296		公	債 費	3, 115			-	3, 106, 481	現 任 尚 特	定	目前	句 6,288,0	03 6	5, 366, 282
積 立 投資・出資金・貸付・	全 189, 031 会 449, 376	0. 5 1. 3	3, 920 44, 578				諸 前 年	支 出 金 度繰上充用金				-	-	地 方 債 物		在勝	新 43,090,5 入 277,4		323, 575
前年度繰上充用	à	-	, - <u> </u>				歳	出 合 計	34, 569	9, 199 100. 0	7, 79	8, 797	20, 677, 583	債務負担行為額 保	証 •	補作	賞 37, 5	00	50, 341
投資的経	費 7,855,419 費 406,989	22. 7 1. 2	1, 075, 923 406, 989	経常		般財源等計 385,606 千円	操 公		4, 392, 2	51 夕 国 宝	盾 巾	*1	399, 432	(支出予定額) そ			也 2,010,7	11 2	2, 073, 260
普通建設事業	表 7,798,797	22. 6	1, 048, 905	経		380,000 下円 支 比 幸	1214	下 水 道	4, 392, 2 811, 6		差引収	支	372, 744	収 益 事	. ,,, ,,	収り	λ.	-	
内うち補	-,,	19. 1	609, 271		87.7 %	(92.8%)	事	上 水 道	423, 5		世帯数(世			土地開発	基金	現在高	第 235, 7	34	235, 700
うち単 訳災害復旧事業	性 1,026,054 数 56,622	3. 0 0. 2	414, 429 27, 018			真債(特例分) 財政対策債除く		病院	275, 7 80, 2	25 保	険者数(21, 550 101	徴収率年・計		95	98.4 90	3 98.2	89. 1
失業対策事業	貴 —	_	-	歳 ス	一 般	財源等	· ~	国民健康保険	607, 6	60 状 夢 被保険	国庫支	出 金		1112		寸 民 和			91. 4
歳 出 合	十 34, 569, 199	100.0	20, 677, 583		23.	119,587 千円	出の	そ の 他	2, 193, 4	56 沢 拳	保険給	付 費	313	(%) 山 維	固定	資 産 和	第 98.3 88	8 98.0	87.3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成3) 年度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本台帳人	П	うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	: 名 [団 体	名市	町村類	型 II-1
		口 増 減			31. 1. 1 51,935 30. 1. 1 52,701		50,894 人 51,689 人	区分	27年国調	22年国調		12		2378		
決 算	状 況	人口密			増減率 -1.5		-1.5 %	Arte a Ma	3, 127	3, 072		12			1 + /L 12 15	Uh o o
歳 入	の状況	(単位	(: 千円・%)		•			第 1 次	12.5	11.9	千	葉県		山武市地	方 交 付 税 種	地 2-3
E /	ich feis des	## ++ U. 97 A	*	-4 u.				第 2 次	6, 308 25. 2	6, 585 25. 5	E			T + 1	左座(壬四)亚山	0055/50
区 分	決 算 額 5,763,451		常一般財源等構 5,763,451	成 比 43.2				第 3 次	15, 582 62. 3	16, 139 62. 6	区		r) i	平成30	年度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 地 方 譲 与	税 5, 763, 451		270, 346	2.0		_		V (1)		指定団体等	歳 カ ガ は 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対		額		20, 364, 373	25, 537, 015 24, 277, 073
利子割交付	金 7,476		7, 476	0.1	市町村税	0)	状况 (単位: 千円	• %)	の指定状況			差引		1, 591, 251	1, 259, 942
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 24,522 金 22,555		24, 522 22, 555	0.2	区 分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実	繰越すべい	き財源支		899, 528 691, 723	604, 663 655, 279
分離課税所得割交付	金		-	-	普 通 税		5, 763, 451	100.0	-	低開発×	単 年 状 簿	度 収	支		36, 444	107, 431
道府県民税所得割臨時交付 地 方 消 費 税 交 付	金	 4. 1	911, 137	6.8	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		5, 763, 451 2, 671, 589	100. 0 46. 4	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	積繰上	立 償 還	金金		22, 226	28, 558
ゴルフ場利用税交付	金 60,466		60, 466	0.5	内 個 人 均 等 割	··	91, 126	1.6	-	·過 疎 ×	況 積 立 金	文 取 崩	し額		300,000	2, 150, 000
特別地方消費税交付自動車取得税交付	金	0, 4	97, 535	0.7	所 得 割 法 人 均 等 割		2, 141, 561 122, 536	37. 2 2. 1	-	· 首 都 × · 近 繼 ×	実 質 単		収 支		-241,330 、給料月額一	-2,014,011 人当たり平均
軽 油 引 取 税 交 付	金 .		-	-	訳 法 人 税 割	<u> </u>	316, 366	5. 5	-	· 中 部 ×	区		分	職員数(丿	(百円)給	料月額(百円)
地方特例交付地方交付	金 18,570 税 6,744,755		18, 570 6, 139, 869	0. 1 46. 0	固 定 資 産 税 うち純固定資産税		2, 611, 765 2, 598, 252	45. 3 45. 1		・財政健全化等 × ・指数表選定 ×	組		員 職 員	40	1 1, 294, 829	3, 229
内普 通 交 付	税 6,139,869	28. 0	6, 139, 869	46. 0	を 自 動 車 税		168, 994	2. 9	-	·財源超過×		技 能 労	務員		2 *	*
特別交付	税 538,558 税 66,328		-	-	市町村たばこ税鉱産産税		305, 276	5. 3 0. 1	-		製 教 育 員 臨 日	公務	員		9 26, 910	2, 990
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 (一 般 財 源 計) 13, 920, 813		13, 315, 927	99.8			5, 827	0.1	-		等合	于 相联	計	41	0 1, 321, 739	3, 224
交通安全対策特別交付	金 8,228		8, 228	0.1	法定外普通税		-	-	-		ラ ス パ ~	イレス	指 数		1	101. 2
分担金・負担 使 用	金 101,722 料 245,694		20, 648	0.2	目 的 税法定目的税		-	_	_	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 第	定	数 適用開始年月日 (人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手 数	料 76,819	0.3	1	0.0	内 入 湯 税		-	_	_	議員公務災害 〇	し尿処理〇	市区町	村長		1 18. 03. 27	8,000
国庫 支出 国有提供交付	金 2,028,033	9. 2	-	-	事業所税		_	_	-	· 非常勤公務災害 ○ · 退 職 手 当 ○		副 市 区 町 教 育	村長		1 18. 03. 27 1 18. 03. 27	6, 900 6, 100
(特別区財調交付金			-	-	訳 水 利 地 益 税 等	<u></u>		_	_	事務機共同×	常備消防〇	議 会 調	義 長		1 29. 04. 01	4, 100
DE 12 11 11 11	金 1,206,872 入 79,993		-	-	法定外目的税旧法による税		-	_	-	· 税務事務 × · 老人福祉 ○		n20 1-1 1011	議長	2	1 29. 04. 01 0 29. 04. 01	3, 600 3, 300
寄 附	金 11,841	0. 1	-	-	合 計		5, 763, 451	100.0	-	· 伝染病×	その他〇	HK Z E	- RX - CA	2	25.04.01	3, 300
繰 入 繰 越	金 916,618 金 929,942		-	-												
諸収	入 854,849		2, 428	0.0												
地 方 うち減収補塡債(特例5	債 1,574,200	7. 2	-	-												
うち臨時財政対策		3. 4	_	-												
歳 入 合	計 21,955,624	100.0	13, 347, 232	100.0								1				
性 質 5	削 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	歳	出の対	犬 況 (単	位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額 費 3,606,547	構成比充計	当一般財源等 経行	常経費ラ	七当一般財源等経常収支比率 3,286,189 23,3	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準 財 基 進 財	政収政需	入 額要 額	5, 546, 927 11, 208, 008	5, 463, 589 11, 137, 728
うち職員	新 2,327,798		2, 079, 849			議	会 費	211,	256 1.0	百世是以尹杲	- 九ヨ一般知识 - 211,256		収入	安 領 等	7, 007, 815	6, 911, 156
扶 助 公 債	費 3, 198, 209		994, 322		984, 896 7. 0	総	務 費	2, 973			, 684 2, 585, 312			規模	13, 900, 261	14, 026, 017
<u>-</u>	費 2,535,515 金 2,414,119		2, 446, 965 2, 326, 987		2, 446, 965 17. 4 2, 326, 987 16. 5	民衛	生 費 生 費	6, 329, 1, 873,			, 162 3, 395, 934 , 621 1, 674, 735			旨 数 率(%)	0. 50 5. 0	0. 50 4. 7
元 利 慎 遠 金 { 利	子 121,396		119, 978		119, 978 0. 9	労	働費	3,	0.0		- 1,513	公債費負	負 担 比	率 (%)	15.0	13. 7
訳一時借入金利 (義務的経費計	子 9,340,271	 45. 9	6, 753, 651		6, 718, 050 47. 6	農材	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	789, 184,			, 662 609, 309 , 283 161, 267		赤字比質赤字片			-
物件	費 2,906,047	14. 3	2, 364, 803		1, 858, 258 13. 2	土	木 費	1, 475	154 7.2	1,061	, 728 681, 328	比全実質公	· 债 費 比	率(%)	9.1	9.3
維持補修	費 225, 250 等 3, 022, 857		214, 879 2, 806, 415		212, 523 1. 5 2, 518, 758 17. 9	消教	防 費育 費	1, 163, 2, 809,			, 193 1, 059, 915 , 582 1, 923, 071		負担比財	率 (%)	5, 802, 023	5, 749, 797
うち一部事務組合負担	金 1,510,818	7. 4	1, 509, 552		1, 495, 644 10. 6	災	害 復 旧 費	15,	290 0.1	120	- 11,662	積 立 金	減	債	2, 640, 378	2, 430, 981
繰 出 積 立	金 2,109,634 金 361,756		1, 708, 925		1, 650, 018 11. 7	公諸	債 費 支 出 金	2, 535,	515 12.5		- 2, 446, 965	1		目 的 在 高	8, 778, 374 19, 398, 162	9, 256, 659 20, 238, 081
	金 361,756 金 96,353		270, 012 24, 153			H.12	支 出 金 度繰上充用金				_	- 4	物 件 等	購入	19, 398, 162	20, 238, 081
前年度繰上充用			610 400	م يندر چي	▼ ## +> W - An. H.L. New Adv Adv	歳	出 合 計	20, 364,	373 100.0	2, 286	, 915 14, 762, 267				1 050 500	1 007 600
投 資 的 経	費 2, 302, 205		619, 429 189, 041	栓常剂	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計 12,957,607 千円	繰公	슴 밝	2, 408, 72	9 会国実	質収	支 184, 621		そ の 実質的		1, 253, 590	1, 397, 693
うち人件	費 189,041	0.9				225	- 1 346			a4 31 da	支 167, 266					
う ち 人 件 普 通 建 設 事 業	費 2,286,915	11. 2	607, 767	経	常収支比率	営	下 水 道	226, 83		差 引 収				収 入	-	-
う ち 人 件普 通 建 設 事 業内 う ち 補	費 2, 286, 915 助 592, 055	11. 2 2. 9	607, 767 15, 534	経	91.9 % (97.1 %)	事	上 水 道	203, 79	6 計健加入	世帯数(世	帯) 9,715	土地開発	基金马		350, 314	350, 257
うち人件普通建設事業うち端うち端ジ等復旧事業	費 2, 286, 915 助 592, 055	11. 2 2. 9 8. 2	607, 767	経	91.9 % (97.1 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事業等	上 水 道 病 院 工 業 用 水 道	203, 79 95, 29	6 計健加入 9 の保 - 状険 神保除	世帯数(世) (世) () () () () () () ()	帯) 9,715 人) 16,130 又入額 94	土地開発 徴 「 収現・製	基金马合	見在高計	97. 7 90. 9	97. 5 89. 7
う ち 人 件 普 通 建 設 事 業 内 う ち 補 う ち 単	費 2,286,915 助 592,055 独 1,677,201	11. 2 2. 9 8. 2 0. 1	607, 767 15, 534 591, 022 11, 662	経歳の入	91.9 % (97.1 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事業等	上 水 道 病 院	203, 79	6 計健康保険事 の 状事 2	世帯数(世際者数(保険税(料)」	帯) 9,715 人) 16,130 双入額 94 出 金	土地開発 徴児・計	基金马	見 在 高 計 民 税		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

<u> 1</u> /	成 3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基	基本台帳人	. 🗆 🦠	ち日本人	産	業構	造	都	道府県	名 回	体	名言	方 町 村	類 型	I-1
'	13% 0 0		口増減	战 率 −5.		31. 1. 1	38, 242		37,665 人	区分	27年国調	22年国調								
決	: 算 :	伏 況	面人口鄉	積 157.5 密 度 24	50 km² 45 人	30. 1. 1 増 減 率	38, 787 -1. 4		38, 242 人 -1. 5 %		1, 426	1. 462	-	1	2		2386			
		の状況	P	位: 千円・%)	10 /	71 100 -	1. 1	70	1.0 /0	第 1 次	8.6	8. 4		千葉!	県	V	\すみ市 [‡]	也 方 交 付 和	. 種 地	1 - 1
	歳 入	0 祆 况	(単1	以:十円·%)						第 2 次	4, 128	4, 562								
区	分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	構成 比						24. 8 11, 092	26. 2 11, 386		区	分	•	平成3	0 年度(千円	平成 2	9年度(千円)
地	方 移	3, 817, 685	21.0	3, 817, 685	36. 9					第 3 次	66. 6	65. 4	歳	入	総	額		18, 198, 191		17, 214, 481
地方	譲 与 移	224, 398	1.2	224, 398	2.2	市町	村 税	の	状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等			総	額		17, 257, 848		16, 120, 890
利 子配 当	割交付金割交付金	5, 237 2 17, 157	0. 0 0. 1	5, 237 17, 157	0.1							の指定状況 旧新産×	222					940, 343 233, 967		1, 093, 591 333, 400
株式等調		ž 15, 736		15, 736	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支寒	一 久 に 原	収	支		706, 376		760, 191
分離課	脱所得割交付金	· -		-	-	普通	税		3, 817, 685	100.0	-	低 開 発×	状 つ	年	度 収	支		-53, 815		170, 505
道府県民	脱所得割臨時交付金	Ž - CO4 705	3, 8	- 604 705	-	法 定 普 市 町 村	通税		3, 817, 685	100.0	-	旧産炭×	積	£	立 償 還	金		2, 324		16, 823
地方消	i 費 税 交 付 st 場 利 用 税 交 付 st	£ 684, 725 £ 41, 844	3. 8 0. 2	684, 725 41, 844	6. 6 0. 4	内 個 人 均		 	1, 692, 229 68, 848	44. 3 1. 8		山振×	沢 積		領 選 取 崩	至 1. 額		549, 825	-	143, 338
特別地	方消費税交付金	· -		, -	-	所《			1, 448, 094	37. 9	-	首 都×	実	質単		収 支		-601, 316		43, 990
自動車	取得税交付金	衰 80, 872		80, 872	0.8	法人均			85, 233	2. 2	-	近 畿 ×		区	分	,	職員数(人) 給料月		、当たり平均
	取税交付金 特例交付金	ž 14, 806		14, 806	0.1	訳 法 人 固 定 資	税 割産 税	}	90, 054 1, 790, 890	2. 4 46. 9	- -	中 部 × 財政健全化等 ×		般	職	月		21 1,030,7		→ 月額(百円) 3,211
地方	交付移	5, 944, 665	32. 7	5, 398, 843	52. 2	うち純固			1, 789, 819	46. 9	-	指数表選定 〇	般		1-94	職 員		- 1,000,1	-	
	亜 交 付 種	5, 398, 843	29. 7	5, 398, 843	52.2	軽 自 動		ł	117, 145	3. 1	-	財源超過×	職。	うち技		務員		19 55, 8		2, 940
	別 交 付 秒 复興特別交付秒	545, 732	3.0	_	_	市町村た鉱産	ばこ税		212, 010 5, 395	5. 6 0. 1	-		員 臨	育時	公 務 職	員		3 12,	56	4, 152
	皮財源計	10,847,125	59. 6	10, 301, 303	99. 5	2004 /JE	保有税		16	0. 1	_		等合	H-G*	ЯВС	計	3	24 1, 043, 1	87	3, 220
交通安全	主対策特別交付金	5, 556	0.0	5, 556	0.1	法 定 外 普	許 通 税		-	-	-		ラ ス	パイ	レス	指 数				100. 1
	金 · 負 担 金 用 *	139, 631	0.8	3, 115	0.0	目 的 法 定 目	税 的 税		-	-	-	一部事務組	合 加 入	の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年		当たり平均給料 酬)月額(百円)
使手	数 *	202, 103 156, 597	1. 1 0. 9	26, 379	0.3	法 定 目	的板	ļ			- -	議員公務災害 〇	し尿め	九 理 〇 市	区町	村長		1 30.01.		7,800
国 庫	支 出 金		10. 7	-	-	事 業	所 税		-	-	-	非常勤公務災害				村長		2 30.01.		6, 300
	提 供 交 付 金	≥ _		_	_	都市計			-	-	-	退職手当〇			育	長		1 30.01.		5, 500
	区 財調 交 付 金 府 県 支 出 金	1,005,542	5. 5			訳 水 利 地 法 定 外 [益税等					事務機共同 × 税務事務 ×	**** *****		会 謝	議長		1 22. 12. 1 22. 12.		4, 130 3, 510
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0. 2	12, 313	0.1	田法によ			_	_	_		中 学		会 議	1110		16 22.12.		3, 270
寄	附金	106, 946	0.6	_	-	合	計		3, 817, 685	100.0	-	伝 染 病 ×	その							
繰	入 金越 金	940, 046	5. 2	-	-															
諸	収 2	£ 693, 591 327, 473	3. 8 1. 8	60	0.0															
地	方 個	1,785,600		-	-															
	収補填債(特例分			-	-															
	臨時財政対策 個 入 合 計	534, 300 18, 198, 191	2. 9 100. 0	10, 348, 726	100.0															
				況		: 千円・%)			目的另	り 歳	出のお	h an / 24	位:千日	п о/)			/\	平成30年度	(成29年度(千円)
t:									目的另						区	, ,	分			
人	4 者	決 算 額 2,996,027	構成比充	当一般財源等経	全常経費	充当一般財源等 2.681.680	常収支比率 24.6	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち普通建設事業		(A)の当一般財源等	基準 財基 進財	政収		(i) 3, 86 (ii) 8, 94		3, 821, 670 8, 956, 097
入 う		1,927,122	11. 4	1, 681, 762		2,001,000	24.0	議	会 費	163,	835 0.9	日心定以ず未	- L	163,835	空 毕 兇	収入		¥ 4, 86	-	4, 807, 662
扶	助	2, 325, 264	13.5	688, 550		687, 265	6.3	総	務費	2, 173,			2, 022	1, 774, 815	標 準 財	政	規模	,		10, 982, 120
公	債 費	1,853,649	10.7	1,828,454		1, 828, 454	16.8	民衛	生 費 生 費	5, 321,			2, 525	0, 020, 000	財政実質収		指数	χ)	0.43	0.44
一元 利	償還金{元 金利 子	1,687,039 166,610	9. 8 1. 0	1, 665, 650 162, 804		1, 665, 650 162, 804	15. 3 1. 5	労	生 質働 費	1, 883,	293 10.9	148	3, 041 –	1, 544, 583 -		文 比	率(%)	,)	6. 5 14. 7	6. 9 15. 2
	借入金利子	-		_		_	-	農林	水 産 業 費	648,), 334	,	判健実質 ラ	下字 比	二率(%)	-	_
(義務		7, 174, 940	41.6	5, 258, 068		5, 197, 399	47. 8	商	工費	387,			1, 791	340, 611	断全連結実)	-	-
物維持	件 費補 修 費	2, 583, 563 32, 647	15. 0 0. 2	1, 838, 232 25, 790		1, 174, 222 25, 790	10. 8 0. 2	土	木 費防 費	719, 1,079,			1, 135 9, 868		比土 実質公率化将来 1	(黄) 黄山 魚 担 比)	8. 0 45. 9	8. 3 50. 2
	助費等	2,760,112	16. 0	2, 534, 071		2, 233, 395	20. 5	教	育 費	2, 983,		1, 752		1, 111, 470	I B	, 1ª H	. 一、/0	引 4, 26	1, 288	4, 411, 789
	部事務組合負担金	1, 178, 887	6.8	1, 178, 887		1, 178, 794	10.8	災害	後 旧 費	43,	349 0.3		-	2, 936	積 立 金 高 現 在 高		伊	f 1	, 700	10, 694
繰	出金	-, ,	10.0	1, 387, 838		1, 335, 952	12.3	公	債 費	1, 853,	649 10.7		-	1, 828, 454	书		目的	5 3, 13		3, 330, 597
授 咨・・	立 金 出資金・貸付金	144, 474 16, 080		420			_		支 出 金				_	_	地方債			f 17, 46	J, 072 -	17, 361, 511
	操上充用金	2 -		-					出 合 計	17, 257,	848 100.0	2, 784	1, 519	11, 470, 453	債務負担行為額 仍			Ĭ.	-	-
投 資	的 経 費			426, 034	経常	圣費 充 当 一 般 !									(支出予定額) そ	- 0	り 他	1,97), 941	722, 357
	ら 人 件 費	29,741	0. 2 16. 1	29, 741 423, 098	źχ		58 千円 比 率	繰公合	計 :	2, 314, 99 443, 10		質 収差 引収	支支	412, 230 371, 794	カー 光 東	. ,,,	なもの		-	
	建設事業費	2, 784, 519 b 1, 210, 661	16. 1 7. 0	423, 098 64, 772	経		比 率 96.3 %)	営 寿 上		443, 10 153, 72		差 引 収世帯数(世			収 益 事 土 地 開 発			fi .	_	-
普通内う		1, 210, 301		02,						100,12						-14 - 3554	, w rate IP	1		
晋 迪内 う	ち単独	1, 516, 458	8.8	350, 469		(減収補填債	(竹りカガ)	未工	二業 用 水 道		- の _但 後 保	険 者 数 (人)	11, 794	徴 「 」		-	07.7	00.7	07.7 00.0
内 う 訳 災 害	ち 単 犯 復旧事業費	-,,		350, 469 2, 936		及び臨時財政対	対策債除く)	等交	通		- 保 - 保険 抽/P 除	* (保険税(料)	収入額	11, 794 92	収現。弘		計	97.7	90. 7	97. 7 90. 2
内 う 訳 災 害 失 業	ち 単 独	-,,			歳	及び臨時財政対 一 般 財		等交		423, 58 1, 294, 57	- 状 険 被保険	者 保険税(料)	収入額 出 金		収現・計	· 7 町 木	寸 民 移資産移	ž 98. 0	90. 7 91. 5 89. 3	97. 7 90. 2 98. 2 90. 4 97. 1 89. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						104	ı	_		ı			r					1
亚	成 3	0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基本台帳	. ロ う	ち日本人	産	業構	造	都 道 府	県 名	団	体 名	市町村類	型 I-1
'	/->	O	1 /2	口増減	率 -1	1.9 %	31. 1. 1 49,620	<u>, </u>	49,023 人	区分 2	7年国調	22年国調						
決	算	状	け 況	面 人 口 密		08 km² 347 人	30. 1. 1 49,913 増 減 率 -0.6	人 %	49,329 人		1, 160	1,047		12		2394		
					: 手円・%))41 /\	月 灰 平 0.0	/0	0.0 /0	第 1 次	5. 4	4.9		千葉県		大網白里市	地方交付税種	地 2 - 4
	歳 入	0)	水 次	(単位	: 十円・%)					第 2 次	4, 687	4, 825					,	
区	3	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構 成 比					21. 8 15, 611	22. 5 15, 620	区		分	平成 3	0年度(千円)平原	戈29年度(千円)
地	方	税	5, 061, 659	31. 3	5, 061, 659	55. 5				第 3 次	72.8	72. 7	歳	入	総	額	16, 186, 991	16, 434, 010
地 方 利 子	譲 与割 交 化		181, 875 8, 686	1.1	181, 875 8, 686	2.0	市町村税	の状	: 況 (単位:千円・	%)	指定団体等の指定状況	収歳み	出歳	総出差	額	15, 534, 565 652, 426	15, 595, 794 838, 216
和 于配 当	割交付割交付		28, 478	0.1	28, 478	0.1						旧新産×	3131 /re: ptr	に繰走			101, 286	109, 115
株式等譲	渡所得割	交付金	26, 172	0.2	26, 172	0.3	区 分	収	入 済 額	構成比超	過課税分	旧 工 特 ×	支室平度	質	収	支	551, 140	729, 101
分離課程	兇所得割す	そ付金	-	-	-	-	普通利		5, 061, 659	100.0	-	低開発×	単 年 状 は	E E		支	-177, 960	92, 037
道 附 県 氏 杉	見所得割臨時 春 穏 交	交付金 分 分	763, 984	4. 7	763, 984	8.4	法 定 普 通 和 市 町 村 民 和		5, 061, 659 2, 741, 229	100. 0 54. 2		· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	横縕	. 1		金	118	159
ゴルフ	易利用税を	さ付金	41, 408	0. 3	41, 408	0.5	内 個 人 均 等 割		86, 165	1. 7	-	過 疎 ×	況 積 立	金耳		型 額	469, 609	759, 437
特別地フ	方消費 税 ダ	そ付金	-	-	-	_	所 得 書		2, 501, 452	49. 4		· 首 都 ×	実 質	単 生	E 度 山	又支	-647, 451	-667, 241
自動車	取得税交取税交		65, 440	0.4	65, 440	0.7	法人均等制		80, 836 72, 776	1.6		· 近 畿 × · 由 郭 ×	区		分	職員数	(人) 給料月額一	- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額 (百 円)
	持 例 交		34, 719	0.2	34, 719	0.4	固定資産利		1, 922, 185	38. 0		·財政健全化等 ×	- 1-	般	職	員	345 1, 078, 470	3, 126
地 方	交 付	税	2, 998, 586	18. 5	2, 837, 039	31.1	うち純固定資産を		1, 921, 668	38. 0	-	指数表選定 〇	般うな		防 職			-
内普 近 特 另			2, 837, 039 160, 844	17. 5 1. 0	2, 837, 039	31. 1	軽 自 動 車 利 市 町 村 た ば こ 利	1	117, 836 277, 133	2. 3 5. 5	-	財源超過×	職教育			務員	24 68, 904 23 67, 390	2, 871 2, 930
	可 文 下		703	0. 0	_	_	鉱 産 和		3, 276	0. 1			員臨	時	職	員	2 *	2, 930
		計)	9, 211, 007	56. 9	9, 049, 460	99.3	特別土地保有利		-	-	-	-	等 合			計	370 1, 150, 746	3, 110
交通安全 分 担 会	: 対策特別? 金 • 負	交付金	4, 135 182, 384	0. 0 1. 1	4, 135	0.0	法 定 外 普 通 和 目 的 和		_	-			ラ ス パ	1	ノスす	旨 数		99.7
安 担 3	ヹ ・ 貝 用	担報	219, 014	1. 4	44, 744	0.5	法 定 目 的 和		_	_		一部事務組	合加入の状	況 特	別職	等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	数	料	103, 164	0.6	-	-	内 入 湯 和		-	_		議員公務災害 〇	し尿処理			村 長	1 23. 01. 01	8, 200
国庫国有技	支出		2, 333, 300	14. 4	-	-	事業所和		-	-	-	・非常勤公務災害 ○ ・ 退 職 手 当 ○	ごみ処理(火葬場)		百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百百	村長	1 23.01.01	6,720
国 有 拉 (特別 2			-	-	-	-	都市計画和		_	_		・退職手当○	火 葬 場 (常備消防(会 議	長	1 23. 01. 01 1 28. 10. 01	6, 020 3, 800
		出金	1, 083, 357	6.7	-	-	法定外目的利		-	-		税務事務×	小学校>		会副 部	議 長	1 28. 10. 01	3, 200
	童 収	入	19, 924	0. 1	18, 568	0.2	旧法による私		-	_		老人福祉〇	中学校〉		会 議	員	16 28. 10. 01	3,000
寄繰	附 入	金	19, 692 797, 465	0. 1 4. 9	_	_	台 計	1	5, 061, 659	100.0	-	伝 染 病 ○	その他()				
繰	越	金	468, 214	2. 9	-	_												
諸	収	入	111, 835	0.7	164	0.0												
地	方 収補填債(料	債	1, 633, 500	10. 1	-	-												
	似州県頂(木		643, 600	4. 0	_	_												
歳		計	16, 186, 991	100.0	9, 117, 071	100.0												
性	E 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 5	訓 歳 出	o :	犬 況 (単	位: 千円・%)		区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	3	分	決 算 額	構成比充当	一般財源等	経常経費:	充当一般財源等 経常収支比率			決 算 額	L## . IS . II	(A)のうち	(A) 0	基	準 財	政収入	額 4,863,795	4, 807, 900
人	件	費	2, 897, 984	18. 7	2, 749, 198		2, 743, 818 28. 1	区	分	(A)	145 以 以	普通建設事業	費 充当一般財	源等基	準 財	政 需 要	額 7,761,894	7, 710, 711
う t		給	2, 075, 689	13. 4	1, 946, 368		1 019 054	議	会 費	158, 40		-	- 158,			収入額	等 6,146,465 模 9,627,110	6, 093, 899
公公	助 債	費	3, 250, 838 1, 259, 500	20. 9 8. 1	1, 015, 106 1, 221, 853		1, 012, 854 10. 4 1, 221, 853 12. 5	総民	務 費生 費	1, 360, 82 5, 975, 75			, 814 1, 198, , 701 2, 986,			政 規 力 指	模 9,627,110 数 0.62	9, 671, 394 0. 62
内元利	償還金{ 🥫	元 金	1, 171, 193	7. 5	1, 133, 546		1, 133, 546 11. 6	衛	生 費	1, 685, 25			,728 1,516,	684 実	質収	支 比 率(6) 5.7	7. 5
	関 歴 並 し ォ 借 入 金		88, 307	0.6	88, 307		88, 307 0. 9	労	働 費	401.00			- 000			担比率(9	6) 10.8	10. 3
武一 時 (義務			7, 408, 322	47, 7	4, 986, 157		- 4, 978, 525 51, 0	農林	水 産 業 費 工 費	431, 96 164, 14			, 926 312, , 318 113,			: 字 比 率(° [赤字比率(°	6)] _
物	件	費	1, 761, 496	11. 3	1, 411, 472		1, 063, 812 10. 9	土	木 費	2, 113, 04	1 13.6	1, 202	, 443 1, 004,	145 比 3	実質公	債費比率(%	6) 7.6	7.8
維持	補修	費	5, 024	0.0	4, 865		4, 865 0. 0	消	防費	938, 07			, 154 751,		将 来 負	担 比 率(9		73.9
1112	助 費 部事務組合:	等 自 扣 仝	2, 076, 910 1, 118, 945	13. 4 7. 2	1, 939, 043 1, 118, 945		1, 750, 574 17. 9 1, 032, 733 10. 6	教災害	育 費 復 旧 費	1, 445, 00 2, 01		69,	, 190 1, 350, - 2	285 積	立金減		調 1,415,290 債 253	1, 514, 781 214, 253
繰	田 世 田 田	金	2, 115, 947	13.6	1, 823, 497		1,755,085	公公	债 費	1, 259, 50			- 1, 221,		在高特	定目	的 1,551,500	1, 649, 288
積	立	金	231	0.0	-		-	諸 支		57				576 地	方 債		高 16,520,366	16, 058, 059
	出資金・貸		117, 343	0.8	77, 343		77, 165 0. 8		繰上充用金	15, 534, 56	 5 100.0	2, 047	- , 274 10, 616,	730	物	件 等 購 証 · 補	入 -	_
i abb 左 ptc	: 4品 1. ナー		_	-		⟨ ∀	怪費充当一般財源等書	歳出	台 計	10, 034, 06	J 100. 0	2,047	, 214 10, 016,		負担行為額 (保 出予定額) 子	証・補の	他 1,766,910	1, 566, 909
	: 繰上充 的 経		2,049,292	13. 2	374, 353			h		•								
投 う t	的 経 ち 人 件	費 F 費	2, 049, 292 98, 952	0.6	374, 353 98, 952		9,630,026 千円	繰公合	31	2, 669, 999	会国実	質 収	支 59,			質的なも	o	
投 う す 普 通	的 経 5 人 作 建 設 事	費 + 費 業 費	98, 952 2, 047, 274	0. 6 13. 2	98, 952 372, 335		9,630,026 千円 常 収 支 比 ³	営下	水道	517, 500	会国実 再 和	差 引 収	支 64,	009 収	益 事	質的なも業収	の -	
投 う t	的 経	費 + 費 業 費	98, 952 2, 047, 274 1, 013, 365	0. 6 13. 2 6. 5	98, 952 372, 335 68, 699		9,630,026 千円 常 収 支 比 ² 98.7 % (105.6 %)	営下事病	院	517, 500 450, 000	計健加入	差 引 収世 帯数(世	支 帯) 64, 器,	009 収 250 土	益 事 地 開 発	質的なも	の - 入 - 高 374,691	374, 665
投 う ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ う ・ う ・ う ・	的 経 た 人 件 建 設 事 ち 補	費 費 費 動 独	98, 952 2, 047, 274	0. 6 13. 2	98, 952 372, 335		9,630,026 千円 常 収 支 比 ³	営下事病	院	517, 500	計健加入の保証を	差 引 収世 帯数(世) トラス・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	支 帯) 人) 13,	009 収 250 土 218 徴 92 収	並 事 地 開 発 現 合	質的なも業収	の -	
投 う 普 う う き う う き ま き き き き き き き き き き き き き	的 人 き ち り し 設 ち り り り り り り り り り り り り り り り り り り	費 費 費 動 独	98, 952 2, 047, 274 1, 013, 365 1, 026, 836	0. 6 13. 2 6. 5 6. 6	98, 952 372, 335 68, 699 296, 563		9,630,026 千円 常 収 支 比 ³ 98.7 % (105.6 %) (減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く	営事業等	院	517, 500 450, 000 103, 476	計健加入	差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (保険税(料)収 者 人 保険税(料)収 者 人	支 64, 帯) 8, 人) 13, 又入額 出 金	009 収 250 土 218 徴 92 収	益 事 地 開 発 合 市 市	質的なも 業 収 基金現在 町村民	の 入 高 374,691 計 97.6 89.6	374, 665

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			T . T																	
7	成 3 () 年度	人 2 7 年 2 2 年	年 国 調 20,95 年 国 調 21,23		区 分	住民基本台帳丿	СП	うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名	団	本 名	市町村業	頁 型	V-2
			口増)	咸率 -1.		31. 1. 1	20, 830 20, 954	人	20, 261 人 20, 430 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		3226			
Ö	算	状 況	人口	密度 1,10		30. 1. 1 増 減 率	-0.6		-0.8 %	Arte a No.	257	252	2		12			114 14 - 424	156 UI	0 5
	歳入	の状況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	2.8	2.6	-	千葉	県		酒々井町	地方交付税	種 地	2 - 5
			## +1 U. 67	一	# + u					第 2 次	1, 543 17. 1	1, 805 18. 9		EZ		Λ	TF +4 0	0年度/壬田)	0 0 to 10	左座 (壬田)
X.	分	決 第 額 3,032,27		2,921,712	幣 成 比 71.0					第 3 次	7, 232 80. 1	7, 495 78. 5		<u> </u>		分	平成3	0 年度(千円)	平成29	年度(千円)
地力	方 : 譲 与	税 3,032,27		61, 520	1.5		me II ell		.15 59 (1)	v 11: -		指定団体:	_	歳 入 哉 出	総総	在	Į Į	6, 232, 495		6, 291, 778
利子	割交付	金 3,74		3,740	0.1	П	町 村 税	0)	状况 (単位:千	円・%)	の指定状	況	歳入り		差引	1	701, 692		572, 270
配 当株式等	割 交 付 譲渡所得割交付	金 12,22 金 11,16		12, 227 11, 164	0.3	区	分	収	人 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に着実	操越すべ収	き財源	と	205, 480 496, 212		77, 633 494, 637
分離課	税所得割交付	金		-	-	普	通	é	2, 921, 712	96.4		低開発×	442	単 年	度 巾	₹ 3	ξ	1, 575		12, 325
道府県5地 方	税所得割臨時交付 肖 費 税 交 付	金 金 360,33	 4 5. 2	360, 334	8.8	法定	普通移	5	2, 921, 712 1, 388, 790	96. 4 45. 8		· 旧 産 炭 × · 山 振 ×		積繰 上	立 償 透	≦ }	È	50, 173		32, 817
ゴルフ	場利用税交付	金		-	-		人均等書	4	37, 570	1.2	-	·過 疎×	〈 況	積 立 金	取 崩	し客	Į	619, 003		608, 537
特別地自動車	方消費税交付 取得税交付	金 金 22,19	4 0.3	- 22, 194	0.5	所法	得 售 人 均 等 售	al al	1, 051, 452 76, 060	34. 7 2. 5		· 首 都 C · 近 繼 ×	? —	実 質 単	年 度	収ま	Ż	-567, 255	ist i	-563,395 当たり平均
	引取税交付				-	訳 法	人 税 告	4	223, 708	7. 4		· 中 部 ×	<	区		分	職員数((人) (百円		目額(百円)
地 方地 カ	特例交付 交付	金 11,20 税 780,51		11, 200 674, 543	0.3 16.4	固定	資 産 利 純固定資産利	é	1, 311, 003 1, 306, 360	43. 2 43. 1	-	財政健全化等 × 指数表選定 ×	< -	般うち	職消防	職員	1	160 515, 200		3, 220
内普	· 父 付 通 交 付	税 674,54		674, 543	16. 4	軽自		é	1, 306, 360 45, 299	43. 1 1. 5	-	· 指数表選定 × · 財源 超 過 ×	ЛX	っ ら う ち ±		務員	1	-	-	-
特	別 交 付	税 104,78		-	-	市町鉱	村たばこ形	é	176, 620	5.8		-	損	教育 時	公彩	§ §	1	-	-	-
武農 災	復興特別交付 般 財 源 計	祝 1,18) 4,295,16	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4, 078, 634	99.1	PP-1	産 利 土 地 保 有 利	色	_	_			等	臨 時	職	p th	₹ + :	- 160 515, 200	_	3, 220
	全対策特別交付	金 2,75		2, 756	0.1	法 定	外 普 通 科	é	-	-	-		ラ	スパイ	レス	指 劵	女			99.0
分担 使	- A	金 料 20,16 料 85,31		19, 497	0.5	目 法 定	的 移目 的 移	ž.	110, 560 110, 560	3. 6 3. 6		一部事務組	合 加	入の状況	特別耶	厳 等	定	数適用開始年月		たり平均給料) 月額(百円)
手	数	料 15, 49	1 0.2	-	-	内 入	湯 移	é		-	-	議員公務災害 〇		永処理 ○ 市	区町	村長	E	1 26. 04. 01		8,000
国盾		金 638, 38	2 9.2	-	-	事都市	業 所 形 計 画 形	É	110, 560	3.6		· 非常勤公務災害 〇 · 退 職 手 当 〇		み 処 理 ○ 副 葬 場 ○ 教		「 村 县	ž.	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01		6, 600 6, 300
(特別	区財調交付金	:)		-	-		地益税等	e F	110, 300	-	-	事務機共同 ×		崩消防○議		議長	ŧ	1 26.04.01		3, 500
都道財		金 362, 66 入 7, 40		6,520	0.2	法定 旧法に	外目的 形: よる 形	é	_	_			〈 小 〈 中	学校×議学校×議		議長	ž	1 26. 04. 01 14 26. 04. 01		2, 850 2, 650
寄	産 収 附	金 20,54		- 0, 520	0.2	合	. よる ti 計	t.	3, 032, 272	100.0		· 老 人 福 祉 × · 伝 染 病 ×		子(八)の他()	会	概 5	4	14 20.04.01		2,000
繰	入	金 669, 71		-	-												•			
辯	越収	金 177,63 入 145,54		6, 304	0.2															
地	方	債 493, 40		-	-															
	核収補填債(特例? 臨時財政対策		0 4.0	_	_															
歳	入 合	計 6,934,18		4, 113, 711	100.0															
	性質 5	削 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	歳	出のは	犬 況 (単	単位:	千円・%)	区		分	平成30年度(千	円) 平成	29年度(千円)
区	分	決 算 額			E常経費		等経常収支比率	ž ×	分	決 算	額構成片	(A)のう		(A) Ø	基準財		又入	類 2,670,		2, 610, 333
人う	件 ち 職 員	費 1,453,66		1, 342, 538 829, 286		1, 307, 75	29.8	- 議	会 費	(A	3, 815 1. 8	普通建設事	采費 -	充当一般財源等 113,815	基準財標準税	政制		類 3,345, 等 3,409,		3, 327, 809 3, 332, 179
扶	助	費 819, 34	5 13.1	243, 913		243, 63			務 費	95	2, 218 15. 3		46, 292	832, 413	DA /	財政	規 柞	莫 4,362,	108	4, 320, 447
公内	債 元	費 461,62 金 433,18		461, 621 433, 182		461, 62 433, 18			生 費 生 費		0, 827 32. 6 0, 290 7. 7		56, 269 3, 402	-,,	財 政実質収	力 セ	指		. 78 1. 4	0. 77 11. 4
	質 遠 金 (利	子 28,43		28, 439		28, 43		労	働費			-	-	-	公 債 費	負 担	比 率(%		3. 4	7.8
訳一 印 (義)	: 借 入 金 利 5 的 経 費 計	子) 2,734,62	 6 43. 9	2,048,072		2, 013, 00	- 45. 8	農商	林 水 産 業 費 工 費		5, 694 2. 0 8, 042 3. 2		43, 611 00, 938	109, 398 73, 039		赤字	比率(%:比率(%		-	_
物物	件	費 1, 161, 28		957, 446		761, 709		1000	木 費		0,514 8.5		36, 491		m 全 実 質 2			5	2. 9	2. 3
維持		費 18,52		17, 438		17, 438			防費		5, 185 7. 8	1,0	99		率化 将 来	負 担	比 率(%		-	1.3
1112	助 費 -部事務組合負担	等 970,65 金 617,73		930, 654 617, 738		787, 72 617, 73			育 費害復旧費	85	4, 289 13. 7		00, 821	747, 839	積 立 金 現 在 高	減	ř f	潤 766, 責 90,		940, 887 90, 661
繰	出	金 574, 76	2 9.2	470, 816		468, 570		公	債 費	46	1,621 7.4		-	461,621	ye 130 114	特定		的 771,		724, 245
槓 投資・	立 出資金・貸付	金 104,06 金 20,65		103, 713 455			- :	- 諸 - 前 年	支 出 金				_	-	地方	債 現 物 件	在 薄 購 ジ	高 5,321, 入 84,		5, 260, 944 100, 794
前年	度繰上充用	金		- <u> </u>				歳	出合計	6, 23	2, 495 100. 0	64	47, 923	4, 808, 386	債務負担行為額	保 証	· 補 f	賞	-	-
投資	り 経 ち 人 件	費 647,92 費 61,45		279, 792 61, 453	経常		- 般 財 源 等 計 ,048,455 千円	 	수 화	700,	131 夕国宝	質 巾	4	44, 315	(支出予定額)	そ 実質的		也 21,	034	23, 840
普通	建設事業	費 647, 92	3 10.4	279, 792	経	常収	支 比 等	営営	下 水 道	103,8	370 民再	差引収		44, 315		事 業	収	X.	-	_
内 う う	> 1112	助 255,000 独 392,92		8,000		92.2 %	(98.4%)	事		21,		世帯数(世険者数(3, 184 5, 037	土地開系		現在			115, 318
	- 1	独 392,92	0 6.3	271, 792			塡 債 (特 例 分) 対政対策債除く) 業) 等			一 保	。 (保险税(料)			徴 「 収現・計 率年・計	合	Ē	H 98.7 9	5. 6	98. 9 95. 6
	対策事業	費 6,232,49	 5 100, 0	4, 808, 386	歳 フ	一 般	財源 第		国民健康保険	147,	184 事 1 人当	国庫支	出 金	-		1141	村民和			98. 7 94. 3 98. 9 96. 3
	出 合			4 808 386		5	,510,078 千円	$\mathbf{H} \mathcal{D}$	そ の 他	427,	7/8 7世 海	保険給	(十 费	328	(%) 山	% E	三資 産 利			1A 0 00 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_				1 0 7 7 5	=1 *## 01 0	100 I	T			1			,						
<u> 1</u> /	成 3	0 4	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区 分 住民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業	黄 造	都	道府県	名	団 体	3 名 計	ī 町 村 類	型 V-2
'	1470	O	1 /2	口増減	率 -6	5.0 %	31. 1. 1 20,773		20,528 人	区分	27年国調	22年国調	1						
決	: 算	状	況	面 人 口 密	積 32. 度 6	51 km² 53 人	30. 1. 1 21,038 月 増 減 率 -1.3		20,809 人		428	402	_		12		3293		
		<i>o</i>			: 手円・%)	100 八	相	0	-1.4 /0	第 1 次	4.2			千葉	県		栄町 ^地	方 交 付 税 種	地 2-4
	歳 入	0)	状 況	(単位	: 十円・%)					第 2 次	1,876								
区	分	ì	決 算 額	構成比経常	一般財源等權	構 成 比					18. 4 7, 868		Þ	₹		分	平成3) 年度(千円)平月	成29年度(千円)
地	方	税	2, 302, 144	30. 3	2, 169, 824	51.0				第 3 次	77.3		歳	入	総	額	ĺ	7, 586, 031	7, 806, 167
地方	譲 与	税	99, 790	1. 3	99, 790	2.3	市町村税	の状	況 (単位: 千円	. %)	指定団体等の指定状況		出	総	新 カ コ	ĺ	7, 352, 036	7, 604, 984
利 子配 当	割交付割交付		3, 740 12, 222	0.0	3, 740 12, 222	0.1						旧新産×	SISI	入 i 年度にi		差 引 計 派	l i	233, 995 7, 092	201, 183 35, 370
株式等調	護渡所得割交	付金	11, 159	0. 1	11, 159	0.3	区 分	収フ	済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支室	質	収	支	Ē	226, 903	165, 813
分離課	脱所得割交	付 金	-	-	-	-	普 通 税		2, 169, 824	94.3		- 低 開 発 ×		年		収 支	Ē	61,090	2, 353
道府県民	脱所得割臨時3 ・ 夢 w ヰ	さ付金	256 475	4. 7	256 475	- 0.4	法 定 普 通 税 市 町 村 民 税		2, 169, 824	94. 3 49. 6		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	積	1.	立 償	金 豪 全	2	237, 471	265, 977
地方作	日 實 祝 父 · 唱 利 用 税 交	付金	356, 475 12, 287	4. 7 0. 2	356, 475 12, 287	8. 4 0. 3	市町村民税 内個人均等割		1, 141, 293 39, 295	49. 6 1. 7		- 山 旅 × - 過 疎 ×	祝 積	立金	取崩	屋 金	1	233, 750	244, 590
特別地	方消費税交	付金	-	-		-	所 得 割		1, 014, 188	44. 1	-	- 首 都 〇	実	質単	年 度	収 支	Ē	64, 811	23, 740
自動車	取得税交		35, 975	0.5	35, 975	0.8	法人均等割		35, 185	1.5		- 近		₹		分	職員数(A) 給料月額-	- 人当たり平均
	取税交 · 特例交 ·		10, 887	0.1	10, 887	0.3	訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税		52, 625 883, 014	2. 3 38. 4		- 中 部 × - 財政健全化等 ×		般	職			へ」(百円) 99 678,590	合料月額(百円) 3,410
地方		税	1, 674, 157	22. 1	1, 515, 826	35.6	回 足 買 座 怳 うち純固定資産税		882, 982	38. 4		- 指数表選定 ○	般		消防	職員	`	45 140, 130	3, 410
内普	重 交付	税	1, 515, 826	20. 0	1, 515, 826	35. 6	軽 自 動 車 税		52, 534	2. 3		財源超過×	職	5 t	支 能 労	務員	Į		-
	到 交 付		157, 417	2. 1	-	-	市町村たばこ税		92, 983	4.0		-	教	育		務 員	i i		-
	复興特別交 设財源		914 4, 518, 836	0. 0 59. 6	4, 228, 185	99.3	鉱 産 税 特別土地保有税		-				等 合	時	職	ji e	t - 19	99 678, 590	3, 410
	文 的 你		2, 552	0. 0	2, 552	0.1	法定外普通税		_			-	ラ ス	パイ	レス	指 数	(- 010,000	98. 0
	金 · 負 扫	金 金	137, 541	1.8	-	-	目 的 税		132, 320	5.7	-	一部事務組	合加 7. (の状況	特別	職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均給料
使	用	料	24, 806	0. 3	11, 839	0.3	法定目的税		132, 320	5. 7	-						~_	***	(報酬)月額(百円)
王 国 庫	数 支 出	杂	44, 262 672, 642	0. 6 8. 9	9	0.0	内 人 湯 規 事 業 所 税		_			- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○		理 〇 市理 〇 副	市区	村 長町 村 長		1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	7, 200 6, 000
	提供交付	ナ 金	012,012	0.0			都市計画税		132, 320	5. 7		退職手当 〇		場 × 教				1 29. 04. 01	5, 900
(19 29)	区財調交付		-	-	-	_	訳 水 利 地 益 税 等		_			事務機共同×	**** 9112 11.0	防×議		議長	ł.	1 28. 05. 01	3, 500
	府県支占	4 金	520, 292	6. 9 0. 7	15, 493	- 0.4	法定外目的税		-	-	-	税務事務 ×		校×議		議長	1	1 28. 05. 01	2,850
財寄	童 収 附	人	51, 804 70, 723	0.7	15, 493	0.4	旧法による税会		2, 302, 144	100.0		- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学その	校×議	会	議員		12 28. 05. 01	2,650
繰	入	金	333, 173	4. 4	-	-	П		2,002,111	100.0		μ ж m ···					1		
繰	越	金	201, 183	2. 7	-	-													
諸	収	入	387, 111	5. 1	38	0.0													
地った河	方 収補塡債(特	(頃)	621, 106	8. 2	_	_													
	區時財政対		307, 906	4. 1	-	-													
歳	入合	計	7, 586, 031	100.0	4, 258, 116	100.0													
f:	Ė 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)	E	1 的 5	別歳	出の:		位:千円	• %)	区		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区	分	ì	決 算 額	構成比充当	一般財源等	圣常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成片	(A)のうち		(A) Ø	基準具			2, 156, 483	2, 094, 494
人。	件	費	1,741,494	23. 7	1, 711, 435		1, 709, 251 37. 4	P2-		(A)	晋 进 建 設 爭 業	養 充当	一般財源等	基準則			3, 672, 309	3, 664, 184
う 井	ち 職 員 助	岩書	1, 279, 978 1, 174, 090	17. 4 16. 0	1, 252, 480 377, 067		371, 631 8. 1	総	会 費務 費	t 107 t 1,490	, 869 1. 5 , 818 20. 3		- l, 330	107, 869 1, 164, 690	標準移標準	シャク 財政	、 額 等 規 模	2, 707, 097 4, 530, 829	2, 625, 141 4, 522, 348
公公	債	費	815, 992	11. 1	815, 992		815, 992 17. 9	民	生 費	2, 128				1, 139, 429	財政	力	指数	0.58	0.58
内元利	償 還 金 { 元 利	金	758, 072	10. 3	758, 072		758, 072 16. 6	衛	生 費		, 911 6. 4		2, 184	432, 003	実 質 巾	支比	李(%)	5.0	3.7
	借入金利		57, 920	0.8	57, 920		57, 920 1. 3	労 株 ;	働 費		, 632 2. 9	-	-), 055	126, 830	公 債 費 判健実 質	負担 」 赤字 :		15. 3	15. 6
(義務		引 于 計)	3,731,576	50. 8	2, 904, 494		2, 896, 874 63. 4	商	N 座 来 賀 工 費		, 632 2. 9		3, 227	45, 831		亦 子 . 実質赤字			
物	件	費	930, 776	12.7	636, 440		586, 024 12. 8	土	木 費	531	, 559 7. 2	220	, 113	343, 551	比 ^全 実質	公債費	比率(%)	8.1	8.6
維持		費	21,602	0.3	21, 477		12, 302 0. 3	消	防费		, 423 6. 4		3, 875	419, 102	率化 将 来	負担!	比率(%)	31. 5	38.6
1112	助 費 ·部事務組合負	等	690, 631 155, 053	9. 4 2. 1	550, 169 155, 053		424, 673 9. 3 131, 189 2. 9	教災害	育 費復 旧 費		, 591 10. 5 , 665 0. 0	181	, 994	506, 806 315	積 立 金	財滅	語	712, 797 192	709, 076 192
繰	部事務組合写 出	金	638, 175	2. 1 8. 7	514, 975		392, 665 8. 6	火音公	債 費		, 992 11.1		_	815, 992	現在高	特 定	目的	994, 671	879, 950
積	立	金	451, 615	6. 1	384, 885			諸 支		È		-	-	-	地 方	債 現	在 高	7, 652, 839	7, 789, 805
	出資金・貸		28, 779	0.4	6, 279				繰上充用金			-	-				等購入		-
前年度投資	: 繰上充。 的 経	用 金 費	- 858, 882	- 11. 7	83, 699	経常	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計	歳出	合 計	7, 352	, 036 100. 0	856	5, 217	5, 102, 418	債務負担行為額 (支出予定額)	(保証 そ		178, 778	173, 592
#1X FF		費	28, 771	0.4	28, 771	rests (FD)	筆 質 元 ヨ 一 板 知 原 寺 訂 4,312,538 千円	繰公合	計	666, 73	37 会国実	質収	支	30, 995		実 質 的		110,770	
	ち 人 件				83, 384	経	常収支比率	営下	水 道	122, 50		差 引 収	支	21, 749	収 益	事 業			-
う 普 通	建設事	業 費	856, 217	11.6		/finds													
う 普 通 内 う	建設事	助	216, 646	2. 9	31, 884	7,000	94.4 % (101.3 %)	事上	水道			世帯数(世		3, 643		発 基 金	現在高	97, 138	97, 138
う 普 通 内 う	建設事 ち 補 ち 単	助独	216, 646 624, 918	2. 9 8. 5	31, 884 49, 947	Table 1	94.4 % (101.3 %) (減収補填債(特例分)	業工	水 道業用水道		- の保被保	: 険 者 数 (人)	5 936	296				97, 138 98. 4 92. 3
う 普 う き う ま う ま き う ま き	建設事 ち 補 ち 単 復旧事	助独	216, 646	2. 9	31, 884	歳	94.4 % (101.3 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工等交	業用水道		- の 保 機 被 保 被 保 被 を を を を を を を を を を を を を を を	: 険 者 数 (保険税(料) (者) 国 庫 支	人) 収入額	5 936	296				98. 4 92. 3
う 普 う き う う ま ま 失	建設事 ち 補 ち 単 復旧事	助独費	216, 646 624, 918	2. 9 8. 5	31, 884 49, 947		94.4 % (101.3 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工等交			- の 保 保 険 被 係 強 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	: 険 者 数 (保険税(料) (者) 国 庫 支	人) 収入額 出 金	5 936		市 町			98. 4 92. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			C 122 I	1			1					T
平成30	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	6, 133 人 6, 454 人	区 分 住民基本台帳人	、口うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 II-0
, ,,,	,	口 増 減 率	-5. 0 % 19. 90 km		人 6,007 人 人 6,105 人	区分 27年国調	2 2 年国調		12	3421		
決 算 #	犬 況	人口密度	308 人		% -1.6 %	第 1 次 183	180			4th -1	f 交 付 税 種:	地 2 - 3
歳 入 の	分 状 況	(単位:千	円・%)			6.9	6. 3 693	千葉	県	神崎町地	7 X 11 17L 19L	л <u>е</u> 2-3
区 分	決 算 額	構成比経常一角	段財源等構 成」	t		第 2 次 24.7	24. 4 1, 963	区	分	平成30年	度(千円)平成	29年度(千円)
地方税	745, 942	26. 7	745, 942 40. 8			第 3 次 68.4	69. 2	歳入	総	額	2, 790, 269	2, 792, 624
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	30, 609 938	1. 1 0. 0	30, 609 1. 7 938 0. 1	市 町 村 税	の 状 況 (単	≦位: 千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入	総 出 差	額 引	2, 636, 863 153, 406	2, 614, 164 178, 460
配当割交付金	3, 086	0. 1	3,086 0.2	区 分	収入済額	構成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	15, 938	15, 909
株式等譲渡所得割交付金	2, 843	0. 1	2,843 0.2				旧工特×	実 質	収 度 収	支	137, 468	162, 551
分離課 祝 所 得 割 父 何 筮 道府県民税所得割臨時交付金	-	_	_	- 普 通 移 - 法 定 普 通 移	745, 942 745, 942	100. 0 – 100. 0 –	· 低 開 発 × · 旧 産 炭 ×	状 精	皮 収立	金	-25, 083 81, 995	-62, 240 182, 248
地方消費税交付金	111,627	4.0	111,627 6.1	市町村民移	374, 308	50. 2 -	· 山 振 ×	繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	13, 859	0. 5	13, 859 0.8		11, 945	1.6 -	· 過 疎×	況 積 立 金	取崩し	額	110, 819	100.000
特別地方消費祝交付金自動車取得税交付金	11,040	0, 4	11,040 0.6	- 所 得 害 法 人 均 等 害	,	37. 7 – 1. 9 –	· 首 都 × · 沂 繼 ×	実 質 単	年 度 収	支	-53,907 給料月額-	120,008 人当たり平均
軽油引取税交付金	-	-	-	- 訳 法 人 税 害		9.1 -	中部×	区	分	職員数(人)		料月額(百円)
地方特例交付金	3, 068	0.1	3,068 0.2		302, 841	40.6 -	財政健全化等 ×	般	職	員 65	200, 265	3, 081
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	959, 722 899, 424	34. 4 32. 2	899, 424 49. 3 899, 424 49. 3		302, 841 19, 239	40. 6 – 2. 6 –	·指数表選定 ○ ·財源 超過 ×	般うちを	消 防 職	員 - 6	19, 482	3, 247
特别交付税	59, 679	2. 1	- 49.0	- 市町村たばこ形	49, 554	6.6	×1 10× KG Nm ^	和 教 音	公務	員 -	19, 402	- 5, 241
訳震災復興特別交付税	619	0. 0	_	- 鉱 産 移	-		-	員 臨 時	職	員 -	-	-
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	1, 882, 734 892	67. 5 0. 0	1, 822, 436 99. 8 892 0. 0		-]	等 合 ア ス パ イ	レス指	計 65 ***	200, 265	3, 081 100. 0
父	28, 314	1. 0	- 892 0.0	法定外普通移						数		人当たり平均給料
使 用 料	33, 526	1. 2	2, 387 0. 1	法定目的移	_		一部事務組合	加入の状況	特別職等	定数	適用用知平月日 (報酬)月額(百円)
手 数 料 田 亩 支 出 金	12, 228	0. 4	-	- 内 入 湯 形	-	-	議員公務災害×	し尿処理の市		長 1	28. 06. 09	5, 400
国庫支出金国有提供交付金	129, 726	4. 6	-	事業所移			・非常勤公務災害 ○ · ・ 退 職 手 当 ○ :	ごみ 処 理 ○ 副 火 葬 場 ○ 教		長 1 長 1	28. 06. 09 28. 06. 09	4, 845 4, 590
(特別区財調交付金)	-	-	-	一訳 水利 地 益 税 等	-			常備消防×議	. ,,	長 1	17. 04. 01	2, 310
都道府県支出金	152, 211	5. 5	-	- 法 定 外 目 的 移	-			小 学 校 × 議		長 1	17. 04. 01	1, 930
財産 収入 寄 附 金	6, 306 4, 723	0. 2	_	- 旧 法 に よ る 移 - A	745, 942	100.0		中学校×議	会 議	員 8	17. 04. 01	1,740
繰 入 金	113, 497	4. 1	-	- P	110, 312	100.0	1A * 711 ^			I		
繰 越 金	178, 460	6. 4	-	-								
諸 収 入 地 方 債	146, 121 101, 531	5. 2 3. 6	489 0.0									
心 カ 頃 カ	101, 551		_	_								
うち臨時財政対策債	92, 331	3. 3	-	-								
歳 入 合 計	2, 790, 269	100.0	1, 826, 204 100. 0						Г			
性 質 別	歳出	の状況		位: 千円・%)	目 的 別			(: 千円・%)	区			平成29年度(千円)
区 分 件 費	決 第 590,057	構成比 充当一 f 22.4	皮財源等 経常経費 567,044	充当一般財源等 経常収支比率 566,497 29,5	区 分	決 算 額 構成比	(A)のうち 普通建設事業§	(A)の充当一般財源等		収入額需要額	701, 309 1, 600, 733	692, 165 1, 583, 491
うち職員給	374, 839	14. 2	354, 455		· 議 会 費	47, 387 1. 8	日地在以尹未)	- 47, 387	- T N N	入 額 等	886, 852	874, 392
扶 助 費	246, 209	9. 3	105, 679	105, 679 5. 5	総務費	689, 726 26. 2	27, 7		標 準 財 政		1, 878, 607	1, 858, 335
公 債 費	230, 762 215, 333	8. 8 8. 2	230, 762 215, 333	230, 762 12. 0 215, 333 11. 2	民 生 費 衛 生 費	726, 223 27. 5 239, 566 9. 1	14,0		財 政 力 実質収支	指 数 比 率(%)	0. 43 7. 3	0. 42 8. 7
元利償還金 (元 金) 利 子	215, 333 15, 429	8. 2 0. 6	215, 333 15, 429	215, 333 11. 2 15, 429 0. 8	第 生 質	239, 566 9. 1 5 0. 0	1, 8	- 5 - 5	天 貨 収 文 公 債 費 負 担		9.8	9.8
訳一 時 借 入 金 利 子	-	_	-		農林水産業費	131, 827 5. 0	10,		判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務的経費計)	1, 067, 028	40. 5	903, 485	902, 938 47. 1	商工費	17,033 0.6	2, 5		断全連結実質赤			-
物 件 費 維 持 補 修 費	398, 520 21, 014	15. 1 0. 8	320, 230 21, 014	276, 349 14. 4 21, 014 1. 1	土 木 費消 防 費	128, 635 4. 9 146, 047 5. 5	107, 3 10, 7		比土 実質公債事		4.3	3.0
補助費等	455, 720	17. 3	400, 171	327, 682 17. 1	教 育 費	279, 652 10. 6	36, 3		積立金は	調	1, 395, 828	1, 424, 652
うち一部事務組合負担金	120, 629	4.6	120, 629	120, 629 6. 3	災害復旧費				租 在 京 八	債	50, 694	50, 689
繰 出 金 積 立 金	269, 103 214, 257	10. 2 8. 1	225, 055 209, 508	221, 806 11. 6	公 債 費 諸 支 出 金	230, 762 8.8		- 230, 762	符 刀	E 目 的 L 在 高	198, 248 2, 185, 330	68, 609 2, 299, 132
根 エ 田資金・貸付金	214, 207		-		前年度繰上充用金					等購入	ے, 100, 00U -	2, 299, 132
前年度繰上充用金	-	-			歳 出 合 計	2, 636, 863 100. 0	211,	2, 203, 059	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	-
投資的経費 かん 体費	211, 221	8. 0 0. 6		経費充当一般財源等計	#公合 計	904 109 IA reflete	1655 ther	古 47 004		の 他的なもの	-	-
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	14, 692 211, 221	0. 6 8. 0	14,692 123,596 経	1,749,789 千円 常 収 支 比 準		294,103 会国実 25,000 民再	質 収差 引 収	支 女 女 47,984 支 46,135	収益事業			_
内うち補助	51, 333	1. 9	28, 118	91.2 % (95.8 %)	事工業用水道		世帯数(世春		土地開発基金		150, 310	150, 289
うち単独	157, 675	6. 0	93, 265	(減収補填債(特例分)	業交通	- の ^康 被 保	険者数(人		徴 「 合	#1	99. 0 95. 5	98.3 91.9
mm /// eta //eta .m/			_1	及び臨時財政対策債除く	等 雷 気	++ 険 ***/中 1984	よく保険税(料)収	入額 117	収 現		_	
訳災害復旧事業費	-	_	_ #			63 911 小 東 放床所	「有」 国 庫 去 山		率年・計まい	村 昆 岩	99 9 96 9	98 5 99 4
訳 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳 出 合 計	2, 636, 863	100.0	- 歳 2, 203, 059			63,811 状 夢 被保険 事 1 人当	「有」 国 庫 去 山	金 -	収現・計市町(%) 一純固	村民税定資産税	99. 2 96. 8 98. 8 93. 7	98. 5 92. 4 98. 0 90. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

							7				1										1
亚	成 3 () 年度		人 2 7 年 2 2 年	- m	724 人 002 人	区 分	住民基本台帳力	П	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	団 体	名。	方 町 村	類 類	型 Ⅲ −0
			-	口増減		8.0 %	31. 1. 1 30. 1. 1	14, 709 14, 943	人	14, 302 人 14, 539 人	区分	27年国調	2 2 年国調			12		3471			
決	算	状 況		人口密	124	202 人	増 減 率	-1.6		-1.6 %	第 1 次	1, 535	1, 704	1		12			h + + 4	. 124 136 L	地 2 - 2
	歳 入	の状	況	(単位	: 手円・%)						弗 1 次	19. 5 1, 545	20. 5		千葉	県		多古町	也 方 交 付	1 优 鬼』	2 - 2
X	分	決 算	額	構 成 比 経 営	常一般財源等	構成比					第 2 次	19.7	19. 6	3	区		4	平成3	0 年度(千	田) 平成	29年度(千円)
	方		6, 814	28. 9	2, 196, 814	55. 9					第 3 次	4, 779 60. 8	4, 965 59. 8		歳入	総	右	1 //2 0	7, 595,		7, 393, 612
地方	譲与		5, 137	1. 1	85, 137	2. 2	+	町 村 税	<i>T</i>	44 30 (1)	単位:千円		指定団体	等収	歳出	総	額		7, 123,		6, 763, 175
利子	割交付		2, 188	0.0	2, 188	0.1	П	四 和 枕	10)	1A OL (単位: 丁戸	1 • %)	の指定状	况	歳入が		差引		471,		630, 437
配 当株式等額	割 交 付		7, 196 6, 643	0.1	7, 196 6, 643	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産〉	支	翌年度に編実 質	製越すべ: 収	き財源		47, 423,		1, 080 629, 357
分離課	兇所 得割交付	金	-	-	-,	-	普	通	É	2, 196, 814	100.0	-	低 開 発 >	C 412	単 年	度 収	支		-205,		3, 193
道府県民	说所得割臨時交付 # 77	金	-	-	-	-	法定	普通 租 币 民 租	Ė	2, 196, 814	100.0	-	旧 産 炭 >	状	積	Δ. Δ.	金		314,	329	311, 967
地 方 消 ゴルフ:	費 税 交 付 易利用税交付		5, 861 3, 763	3. 9 0. 6	295, 861 43, 763	7. 5 1. 1	内 個	人 均 等 書	ય	909, 043 25, 519	41. 4 1. 2		·山 振 > · 過 疎 >	況	繰 上 積 立 金	質 還取 崩	せ 額		441,	- 582	390, 317
特別地	方消費税交付	金	-	-	-	-	所	得 售	aj	692, 662	31.5	-	· 首 都 >	<	実 質 単		収 支		-332,	722	-75, 157
自動車軽油引	取得税交付取税交付	金 30	0, 516	0.4	30, 516	0.8	法法法	人均等售人税售	4	55, 242 135, 620	2. 5 6. 2	-	近畿〉		区	5	}	職員数(人) 給料 (百		人 当 た り 平 均料月額(百円)
	取 忧 交 刊 寺 例 交 付	金	7, 175	0. 1	7, 175	0.2	武 古 元		é	990, 350	6. 2 45. 1		· 財政健全化等 >	<u> </u>	一 般	職	員	1		15, 005	2,871
地方	交 付	税 1,38	3,061	18. 2	1, 244, 956	31.7	うち	純固定資産利	é	990, 338	45.1	-	指数表選定	ЛX	う ち		職員		-	-	-
内普 特	並 交 付		4, 956 6, 728	16. 4 1. 8	1, 244, 956	31.7	軽度	l 動 車 利 村 た ば こ 利	ž s	53, 875 243, 546	2. 5 11. 1	-	財源超過〉	職	うちお教育	能 労公 務	務員品		6 1	3, 548	2, 258
	可 文 N 复興特別交付		1,377	0. 0	_	_	鉱	産	é	243, 340	- 11. 1	_		員	部 時	五 職	員		_	-	-
(- #	设 財 源 計) 4,058	8, 354	53. 4	3, 920, 249	99.7		土地保有程	Ŕ	-	-	-	-	等	合		計		56 44	18, 897	2, 878
	: 対策特別交付 金 · 負 担		2, 134 5, 843	0. 0 0. 9	2, 134	0.1	法 定	外 普 通 利	é	_	-	_		ラ	ス パ イ	レス	指 数		_		98.9 人当たり平均給料
力 担 : 使	用用		9, 952	0. 9	_	_	法定	目的利	é	_	_	_	一部事務組	合 加	入の状況	特別職	等	定	数適用開始		入 ヨ た リ 平 均 絹 科 級酬) 月額(百円)
手	数		0,028	0.1	-	-	内 入	湯 毛	Ė	-	_	-	議員公務災害 〇) し月		区町	村 長			04. 01	7, 850
国庫 国有	支 出 是 供 交 付	金 53	5, 125	7. 0	-	-	事都可	業 所 秒 前 計 画 秒	é	-	_	_	非常勤公務災害退職手当		↓ 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教		村長			04. 01 04. 01	6, 440 5, 650
	E K 交 N S 財調交付金		-	-	-	-		地益税令	e F	_	_	_	事務機共同 >		新 湯 □ 数		英 長			04. 01	2, 980
			3, 890	4.8	-	-		外目的利	É	-	-	-	税務事務		学 校 × 議		議長			04.01	2, 430
財寄	新 財		2, 273 7, 583	0. 2	8, 240	0.2	旧法(こよる利	é	2, 196, 814	100. 0	_	老人福祉 >		学校×議の他○	会 氰	義 員		12 29.	04.01	2, 200
繰	入		5, 742	9. 4	_	_		п	'	2, 190, 014	100.0		仏来 州 /	· ~	0) TE C						
繰	越		0, 437	8.3	-	-															
諸地	収 方		3, 599 0, 100	6. 2 7. 9	1	0.0															
うち滅	収補填債(特例5		-	-	-	-															
	临時財政対策		0,000	2. 6	-	-															
7.04	<u>入 合</u> : 質 5		5, 060	00.0	況	100.0	: 千円・%	\	1	目 的 別	山 歳	出のお	犬 況 (重	14 Ala -	千円・%)				平成30年	me (=e m)	平成 2 9 年度(千円)
区	分	決 算		の 状構成比充当				等 経常収支比率	12	目 的 別		elect.	(A) Ø å		(A) Ø	基準財	政収	分 **		, 207, 853	2,042,925
人	件		和 1 8, 161	17.0	1,112,187	社 市 胜 質)	九 ヨ 一 板 知 <i>術</i> 1,111,41			分	決 (A	額構成比	普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財	政常			, 452, 809	3, 454, 858
, 5 ·			6, 880	10.9	683, 087				議	会 費		, 148 1. 3		-	90, 148	標準税	収入			, 843, 008	2, 622, 869
扶	助 傏		9, 359 2, 776	8. 6 4. 3	191, 877 302, 143		177, 73 302, 14		総民	務 費 生 費	1, 359 1, 483	,		53, 634 5, 424	1, 172, 121 894, 283	標 準 貝財 政	,	規模	₹ 4	, 306, 799 0. 60	4, 275, 987 0. 56
内一和	₩ ₩ △ ∫ 元		3, 695	4. 0	283, 073		283, 07			生費		, 623 10. 5		24, 587		実質 収		率 (%)	9.8	14. 7
	質還金{ 利		9, 081	0.3	19, 070		19, 07		労	働費			-	-	-	公債費負	負担 均	2 率 (%)	5.5	5. 3
訳一 時 後 務	借入金利的経費計	ナ) 2 19	- 0, 296	29. 8	1,606,207		1, 591, 28	- 5 38.5	農商	林 水 産 業 費 工 費		, 850 5. 0 , 602 0. 7		1, 776 1, 986	189, 683 43, 493		赤字片)	_	
物	件		7,722	14. 6	848, 486		618, 17		1100	木 費		,796 6.8		25, 451			, ,,	比率(%)	3. 5	3.7
維持	1112		5, 640	2.0	100, 557		98, 86			防費		, 917 5. 3		-	373, 792	率化将 来	負 担 片	と 率(%)	-	-
	助 費 部事務組合負担		6, 350 9, 952	17. 4 7. 0	1, 142, 566 496, 827		988, 30 496, 82			育 費 害 復 旧 費	1,875	, 127 26. 3 , 296 0. 0	1, 06	51, 853	936, 830 324	積立金	材 咸	∄ <i>I</i> a	引 1	, 620, 344 355, 993	1, 747, 597 355, 922
繰	即爭拐組 a 貝担 出		1, 534	9.3	550, 417		444, 04			古 债 声		,776 4.3		_	302, 143		oc 寺 定	目前	5	699, 993	843, 103
積	立	金 428	8,614	6. 0	377, 733			-	褚	支 出 金				-	-		現		f_1 4	, 177, 465	3, 861, 060
	出資金・貸付 繰 上 充 用	金	7, 202	0.1	4, 017			-	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	7, 123	. 365 100. 0	. 1 49	- 34, 711	5, 033, 211	債務負担行為額(穿 購 フ ・ 補 4	*	_	-
担 平 贤		費 1,486	6, 007	20. 9	403, 228	経常	怪 費 充 当	一般財源等計	h 1956	ш п п	1,120	, 556 100.0	1, 40	. 1, 111	0, 000, 211		× ill. E α		1	9, 230	150
j :	う 人 件	費 4:	2,090	0.6	42,090			3,740,671 千円	繰公	合 計	1, 034, 7		質 収	支	227, 974	,	夷 質 的	なもの)	-	-
普通内	建設事業 ち補		4, 711 2, 478	20. 8 13. 1	402, 904 197, 802	経	常収 90.6%	支 比 4 (95.2 %)	当事	病 院 水 道	372, 2 100, 1		差 引 収世帯数(世		227, 223 2, 608	収益 事土地開発		取 力 理 本 章	ε	-	-
うう	り 佣 ち 単		2, 478 6, 454	7. 4	197, 802			(95.2 %) 填債(特例分	争 業	上 水 道	100, 1		世 帝 级 (世 険 者 数 (2, 608 4, 446	296r		元 住 声		-	
訳災 害	復 旧 事 業		1, 296	0. 0	324		及び臨日	寺財政対策債除く	(等	工業用水道		- 保	宋 (保険税(料)	収入額	115	収現.。	-	tin	98.5	91.5	97. 7 91. 0
	対策事業	attr. I				歳	- 45 - 45	財源等	× ×	国民健康保険	133. 9	. ロ IV . I 放水ツ	CD 1 test size +-	A III		率 年 門	+ m→ 1	寸 民 移		93, 3	98, 7 93, 2
	対 東 爭 業 出 合	到 7.10	3, 365	100.0	5, 033, 211	MX /		5,504,906 千円	出の	国氏隆原体医子 の 他	427, 4	プー1 人当	国庫支保険給		283			資産利		93. 3 88. 3	96. 4 87. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

_					at ## 14.1	150 1			T	1			1					
<u> </u>	. 成 :	3 0	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		154 人	区 分 住民基本	七台帳 人	口うち日本人	産	業構	造 造	都道府り	具 名	団 体	名 市	ī 町 村 類	型 Ⅲ-1
				口増減		5.6 % 25 km²		1, 088 1, 311	人 13,811 人 14,040 人	区分	2 7 年国調	2 2 年 国 調		12		3498		
決	:算	出	片 況	人口密		306 人		-1.6		for a No.	1, 122	1, 155		12			/ . * *	地 2 - 2
	歳	ζ σ.) 状 況	(単位	: 千円・%)		•			第 1 次	15. 9 2, 214	15. 8 2, 318	Ŧ	葉県		東庄町	方交付税種	地 2-2
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構 成 比				第 2 次	31. 4 3, 719	31. 7 3, 847	区		分	平成 3 ()年度(千円)平	成29年度(千円)
地	方	税	1, 466, 529	24. 7	1, 466, 529	42.8				第 3 次	52.7	52. 6	歳	入 約	額	ĺ	5, 931, 962	5, 447, 098
地 方 利 子		与 税 付 金	75, 516 2, 089	1. 3	75, 516 2, 089	2.2	市町村	税	の 状 況 (単位: 千円	• %)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況		出 終 歳 出	差 引	1	5, 456, 942 475, 020	4, 985, 931 461, 167
和一十		付 金	6, 854	0. 0	6, 854	0.1				I	I 10	旧新産×			左 対源	Į	111,000	117, 131
株式等調	護渡所得割	交付金	6, 300	0. 1	6, 300	0.2	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×		質切		5	364, 020	344, 036
分離課	税所得割	交付金	-	-	-	-	普通	税	1, 466, 529	100.0	-	低 開 発 ×	単 状 等	度	収 支	Ē	19, 984	-91, 620
道 附 県 氏	祝所得割臨! ・ 歩 鉛 カ	時交付金 × 付 会	237, 864	4. 0	237, 864	6.9	法 定 普 市 町 村	通税	1, 466, 529 709, 644	100. 0 48. 4	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	横編上	立 償	還 金		376	404
ゴルフ	場利用税	交付金	12, 271	0. 2	12, 271	0. 4	内 個 人 均	等割	18, 823	1.3		- 過 疎 〇	況 積 立	金取前		i I	180, 000	140,000
特別地	方消費税	交付金	-	-	-	-	所 得	割	615, 025	41.9	-	- 首 都 ×		単 年 度			-159, 640	-231, 216
自動車	取得税		27, 269	0. 5	27, 269	0.8	法人均		22, 652	1.5	-	近 畿 ×	区		分	職員数(人)給料月額	一人当たり平均
	取税交 特例交		6, 385	0. 1	6, 385	0. 2	訳 法 人 固 定 資	税 割産 税	53, 144 648, 525	3. 6 44. 2		- 中		设脂			99 303,237	給料月額(百円) 3,063
地方		付 税	1, 695, 921	28. 6	1, 574, 485	46.0	うち純固定		648, 525	44. 2	-	- 指数表選定 ○	般うち	消防	職員	ì		
		付 税	1, 574, 485	26. 5	1, 574, 485	46.0	軽 自 動	車 税	44, 994	3. 1	-	財源超過×	職 う ち	技 能	労 務 員	`	6 15, 126	2, 521
		付 税	121, 085	2. 0	-	-	市町村たり	まこ税	63, 366	4. 3	-	-	数 育	公	務員		8 26, 040	3, 255
	复興特別 役 財 源		351 3, 536, 998	0. 0 59. 6	3, 415, 562	99.8	鉱 産 特別土地(税 末 有 税		-	-		等 合	時 鵈	美 ##	t - 16	7 329, 277	3, 077
	上 対 策 特 別		2, 428	0. 0	2, 428	0.1	法定外普	通税	-	-	-	-	ラ ス パ	イレン	、 指 数	(,	100.3
		担 金	117, 431	2. 0	-	-	目 的	税	-	-	-	一部事務組	合加入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用 数	料	12, 393 8, 772	0. 2 0. 1	-	-		的税	-	· –		- 議員公務災害 ○		市区 🗉		~_	1 31.04.01	(報酬) 月額 (百円) 7,850
田 庫		出金	8, 772 373, 115	6.3	_	_	内 人 湯 事 業 月	· 税		_		- 離貝公務災告 ○	し尿処理〇		町村長		1 31.04.01	6, 440
	提供交		010,110	0.0			都市計	画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×		į į		1 31.04.01	5, 650
(19 29)	区 財 調 交		-	-	_	-	訳 水 利 地 益	税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防〇	議 会	議長	ŧ	1 10.04.01	2, 980
	府県支	出金	345, 396 2, 204	5.8	1. 397	0.0	法定外目	的税	-	-	-	税務事務×	小 学 校 ×	議 会 副		1	1 10.04.01	2, 430
財寄	産 収 附	人	2, 204 6, 099	0.0	1, 397	0.0	旧法によ	る税針	1, 466, 529	100.0	_	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学校×	議会	議員		12 10.04.01	2, 200
繰	入	金	198, 540	3. 3	-	-	ц	н	1, 100, 020	100.0		四 未 ///	C 00 1E 0			1		
繰	越	金	461, 167	7. 8	-	-												
諸	収	入	67, 519	1. 1	3, 376	0.1												
地った河	方 :収補塡債(特例公)	799, 900	13. 5	_	_												
	臨時財政		198,000	3. 3	_	-												
歳	入合	計	5, 931, 962	100.0	3, 422, 763	100.0												•
f:	生 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的	別歳	出のは		位: 千円・%)	区		分	平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区		分典	決 算 額	構成比充当		経常経費:	充当一般財源等 経常中		区 分		額構成比	(A)のうち** エヰホェ**		基準	財政収		1, 428, 123	1, 430, 476
人う	件 職	費 員 給	835, 431 503, 730	15. 3 9. 2	798, 924 472, 429		779, 868	21. 5	議 会 費	(A	032 1.4	普通建設事業	費 充当一般財務 - 79,03		財政需税収入		3, 002, 608 1, 798, 519	3, 014, 195 1, 807, 931
扶	助助	· 一費	715, 754	13. 1	213, 915		213, 815	5. 9	総務費		,770 12.6	17	, 926 645, 99		財政	規模	3, 571, 467	3, 595, 370
公	債	費	444, 232	8. 1	444, 232		444, 232	12.3	民 生 費	1, 441	542 26.4		- 779, 57	0 財 政	カ	指 数	0. 47	0.47
九 利	償 還 金 {	元 金	421, 919	7.7	421, 919 22, 313		421, 919	11.7	衛生費	773,	, 250 14. 2	31	, 312 713, 85			(率(%) 比率(%)	10. 2 10. 1	9.6
	借入金		22, 313	0. 4	22, 313		22, 313	0.6	労働 費林水産業費	246,	707 4.5	- 65	, 749 197, 59		1 負担」		10. 1	10. 3
(義務			1, 995, 417	36. 6	1, 457, 071		1, 437, 915	39. 7	商 工 費		483 1.6		, 318 52, 15		実質赤字			
物	件	費	606, 698	11. 1	461, 417		427, 777	11.8	土 木 費	415,		366	, 461 264, 37		公債費		6.8	6. 2
維持	補作	修費	16, 163	0. 3 20. 6	15, 887		15, 887	0. 4 25. 7	消 防 費 者	266,		500	- 266, 69		k 負 担 」	比率(%)	1 100 000	1 005 000
1112	叨 賞 ·部事務組台		1, 126, 843 567, 135	20. 6 10. 4	1, 045, 642 558, 936		928, 871 504, 812	25. 7 13. 9	教育 費災害復旧費	996,	, 150 18.3 , 825 0.3	522	, 334 495, 46 - 5, 86	。 横 立	金減	語	1, 186, 338 50, 129	1, 365, 962 50, 129
繰	出	金	551, 283	10. 1	453, 213		445, 976	12. 3	公 債 費		, 232 8. 1		- 444, 23		高特定	目的	248, 829	197, 604
積	立	金	54, 174	1.0	50,000		-		諸 支 出 金	:		-	-	- 地 方		在 高	3, 554, 620	3, 176, 639
	出資金・		67, 439	1. 2	32, 439		-	-	前年度繰上充用金			- 1 001	- 2.044.00	-		等購入	3,600	- 14 (0)
前 年 度 投 資	E繰上为 的 i	E 用金 経費	1, 038, 925	19. 0	429, 161	经党员	圣費 充 当 一 般 財	酒 쏠 卦	歳出合計	5, 456,	942 100.0	1,021	, 100 3, 944, 83	(支出予定額 (支出予定額	新保証 i) そ	補償の他	22, 318	14, 494
		件 費	64, 951	1. 2	64, 951	ness res n	3, 256, 426		繰公合 計	835, 02	1 会国実	質 収	支 194,06	7		しなもの	j i	
普 通		業費	1,021,100	18. 7	423, 292	経		七 率	営病	1	3+ Att.	差 引 収	支 188,73		事 業			-
内う		甫 助	130, 771	2. 4	64, 156			.1 %)	事上水道	55, 54	7 原加入	世帯数(世	帯) 2,41		発 基 金	現在高	165, 816	165, 816
	ちり	7.4	855, 305 17, 825	15. 7 0. 3	324, 112 5, 869		(減収補塡債(4 及び臨時財政対策		業介護サービス等工業用水道	4, 21		険 者 数 (保険税(料)』	人) 4,23 又入額 10	9 徴 「	合	計	98.8 94.3	98. 8 93. 7
	対 策 事		11,020	-	5,009	歳 フ		源等	今 工 来 用 小 E		大 険 被保険	(右) 国 庫 去)		- 率 年	合計市町 :	村民税	99.0 95.1	98. 9 94. 2
失 業																		
歳	出合	計	5,456,942 事業費には受託事業費の	100.0	3, 944, 830		4, 419, 850		出の そ の 他 のうちの単独事業費を含む	404, 56	3 况業 1人	保険給	寸 費 26	2 (%) 山	純 固 定	資産税	98.7 93.4	98.7 92.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1055	tot est 10	510 I		ı											-				
亚	成	3 0	年 度		人 2 7 年 2 2 年		510 人	区 分	住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	黄 造		都道府県	具 名	団	体	名市	; Bj ;	村 類	型 IV	7-2
					口 増 減		8.3 %	31. 1. 1	16, 007	人	15,664 人	区分	27年国調	22年国調			10			4000				
決	: 第	氧	犬 況		人口密		. 46 km² 675 人	30. 1. 1 増 減 率	16, 334 -2. 0	人 %	16, 013 人 -2. 2 %		574	538	:		12			4036				
	歳	入	の状	況		: 手円・%)						第 1 次	7. 5	6.7		=	葉県		九十	九里町	1 方交	付 税 種	地 2	- 3
			1		1	1	I# . IS . II					第 2 次	2, 374 31. 1						1.	T . D . O	. to the /			~ (~ m)
区		分	決 算	額		常一般財源等	構成比					第 3 次	4, 694			区		分	7	半成3		千円)平成		
地地方	方 譲	与 稍		18, 674 72, 137	21. 1 1. 0	1, 518, 674 72, 137	40. 7 1. 9						61. 4	60.7 指 定 団 体 等	_		入 出	総総	額額		7, 199 6, 914			5, 558, 181 5, 205, 452
利 子	割交	付 金		2, 206	0.0	2, 206	0.1	市	町 村 税	の	状 況 (単位: 千円	. %)	の指定状態		歳	歳	出 差			285	, 580		352, 729
配 当株式等制	割交	付金		7, 240 6, 660	0. 1 0. 1	7, 240 6, 660	0.2	区	分	J	収入 済額	構成比	超過課税分	旧新産×	文		. 繰越 質	すべき 収	財源			, 391 , 189		10, 444 342, 285
分離課	R 促 月 17 1 税 所 得 書	副交付金		- 0,000	0. 1	- 0,000	0.2	普	通	税	1, 518, 674	100.0		- 低 開 発 ×		単 年	度	収収	支			, 109		79, 426
道府県民	税所得割額	富時交付金	2	-	-	-	-	法 定	普 通	税	1, 518, 674	100.0		- 旧 産 炭 ×		積	立		金		172	, 125		132, 160
地方消	費税	交付金	28	86, 220	4. 0	286, 220	7.7	市 岡	T 村 民 . 人 均 等	税	718, 455 27, 553	47. 3 1. 8		- 山 振 × - 過 疎 ×		繰 上 積 立 3	金 取	崩退	金			_		51, 217
特別地	方消費移	光交付金		-	-	-	-	所	得 得	割	616, 429	40.6		- 首 都 ×			単年	度単			114	, 029		160, 369
自動車	取得税		2	25, 980	0.4	25, 980	0.7	法	人均等	割	35, 172	2.3		- 近 畿 ×		区		分	ji	哉員数(人)給料		人当た	
	取税 特例			4. 311	0.1	4, 311	0.1	訳 法	人 税 資産	剖税	39, 301 649, 011	2. 6 42. 7		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	-		校	職	昌		(Н	円) 給 381,500	料月額	(百円)
地方		付 稍	-	19, 155	26. 7	1, 788, 514	47.9	,	· 與 座 海 施 方純固定資産	税	648, 292	42. 7		- 指数表選定 ○		5 b	消	防聯	員	1.	-	-		- 0,002
	通 交	付 移		88, 514	24. 8	1, 788, 514	47.9		動車	税	48, 884	3. 2		- 財源超過×	職	うち	技能		務員		1	*		*
	引 交 復興特別	付 税	13	30, 395 246	1. 8 0. 0	_	_	市町鉱	村たばこ	祝 ဆ	101, 105 1, 219	6. 7 0. 1			員	教育 臨	公時	務職	貝目		_	-		_
	设財 派		3, 84	42, 583	53. 4	3, 711, 942	99. 4	2021	土地保有	税		-		-	等	合	**1	784	計	1	25 :	381, 500		3, 052
	対策特			1,070	0.0	1,070	0.0	法 定	外 普 通	税	-	-			ラ	スパ	イレ	ス 扌	旨 数					101.0
分担 使	金 · 貨 用	負担金 彩		8, 086 25, 054	0. 1 1. 7	243 18, 052	0. 0 0. 5	目 法 定	的 目 的	税	_	_		一部事務組	合 加	入の状況	特	別職	等	É	数適用開		人当たり 報酬) 月額	
手	数	*		35, 895	0. 5	3	0.0	内入	湯	税	-			- 議員公務災害 〇) し月	尽 処 理 ○	市区	町	村 長		1 27	7. 10. 12	10000	7, 820
国庫		出金	38	81, 440	5. 3	-	-	事	業所	税	-	-		非常勤公務災害 〇		↓ 処 理 ○		区町	村長			7. 10. 12		6, 410
17	提供交叉財調ス	交付金) 交付金)		-	-	-	-	都市歌水利	方 計 画 地 益 税	欠	-	-		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ○			教 議 :	育会議	長長			7. 10. 01 7. 07. 01		5, 710 2, 710
	府県 支		1, 31	10, 705	18. 2	-	-		外目的	税	-	_		- 税 務 事 務 ×	小		議会		議 長			7. 07. 01		2, 330
	産 収	又入		970	0.0	85	0.0	旧法(こよる	税	-	-		老人福祉〇			議 :	会 議	員		12	7. 07. 01		2, 150
寄繰	附入	金 全	-	23, 200 49, 900	0. 3 2. 1	_	_	合		計	1, 518, 674	100.0		- 伝 染 病 ○) そ	の他〇								
繰	越	金		52, 729	4. 9	-	-																	
諸	収	入		63, 902	5. 1	2,749	0.1																	
地った河	方 収補塡債	(生 (生 (生 (生 (生 (生 (生 (生 (生 (生	60	04, 100	8. 4	_	_																	
	臨時財政		20	05, 400	2. 9	-	-																	
歳	入台	計	7, 19	99, 634	100.0	3, 734, 144	100.0			-													1	
f:	± 質	別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%	6)		目 的 別	川 歳	出の	状 況 (単	单位:	千円・%)		X		分	平成30:	年度(千円)	平成 2 9 年	F度(千円)
区	41	分	決 算		構成比充当		経常経費		等 経常収支比	_	区 分	決 算	額構成上	(A) のうち		(A)の			政収	入都		1, 517, 783		1, 489, 147
人う	件 職	負 糸		69, 122 45, 731	15. 5 9. 3	972, 541 552, 212		971, 01	- 24.0	- 議	会 費	(A	, 993 1.3	普通建設爭身	采賀 -	充当一般財源 91,99			政需収入	要額等	`	3, 306, 297 1, 908, 790		3, 321, 509 1, 875, 596
扶	助	一 費	63	37, 087	9. 2	210, 501		203, 75			務 費	834	,030 12.1	!	5, 171	770, 27	4 標	準 財	政	規模		3, 902, 791		3, 922, 542
公	債			84, 889	11. 4	566, 345		566, 34			生 費	1, 832			7, 313	1, 019, 82			力力		(0.45		0.44
元利	償 還 金・	【 元 金 利 子		17, 144 67, 745	10. 4 1. 0	526, 969 39, 376		526, 96 39, 37			生 費働 費	1, 716	, 881 24. 8	-	3, 886 -	577, 94		質収 f費負	支 比 担 比		,	7.3 12.7		8. 7 12. 7
訳一時	借入:	金利子		-	-	-			-	- 農	林水産業費		, 010 3. 7		0, 371	186, 81	0 判健	実 質 赤	字 比	率 (%))	-		-
(義務	的 経 件	費 計)		91, 098 21, 195	36. 0 10. 4	1, 749, 387 543, 671		1, 741, 11 391, 15		11-2	工 費 木 費		, 653 2. 1 , 640 3. 6		7, 006 7, 636	70, 58 167, 95		車結 実質 実 質 公				6, 9		6. 9
維持		修費	1	21, 195 14, 906	0. 2	543, 671 13, 975		391, 18 13, 18			不 賞 防 費		,640 3.6 ,850 7.7		4, 786	167, 95 324, 76		実質公 ド来負			Ś	6. 9 67. 1		6. 9 93. 9
補	助	費 等	1,82	25, 071	26. 4	869, 787		632, 83	35 16.	教	育 費	468	, 388 6.8		2, 117	390, 29	4	財		部	đ	1, 111, 593		939, 468
	·部事務組	l合負担金		06, 649	7. 3	506, 649		506, 64			害復旧費	70.		_	-	FCC 04	現る	宝 高 特		债	į.	8, 264		8, 264
繰積	出立	金 金		91, 422 97, 970	11. 4 5. 8	659, 510 186, 999		611, 40)5 15. i	5 公 諸	質 賞 支 出 金	784	, 889 11. 4 20 0. 0		_	566, 34 2		方 債		日 的		1, 292, 354 7, 949, 239		1, 205, 728 3, 062, 283
1.00	出資金・	貸付金		24, 106	0. 3	,			-		年度繰上充用金		-	_	-		-	物	件 等	購入			Ì	-
	操上			40.000	- 0.4	149 400 [Gray Alle 1	7 # + V	60: D.L. NOT 646	歳	出 合 計	6, 914	, 054 100. 0	648	8, 286	4, 166, 80		担行為額 保 予定額) ス			i .	176 771		- 005 000
投資	ち 人	経 費件 費		48, 286 35, 791	9. 4 0. 5	143, 480 35, 791	経常		一般財源等 3,389,664 千円	計 繰り	公合計	827, 3	37 会国実	質 収	专	59, 37			質的:			176, 771		335, 680
普通	建設	事業費	64	48, 286	9. 4	143, 480	経	常収		率(営下 水 道	92, 9	77 民再	差 引 収		47, 68	7 収	益 事	業	収 入		-		-
内う	-	補助		53, 194	2. 2	62, 042		86.0 %	(90.8 %		事上 水 道	35, 89		世帯数(世		3, 07		開発	基金馬	見在高	5	-		-
訳災害	ち 復旧!	単 独事 幸 曹		86, 496	7. 0	79, 742			i 塡 債 (特 例 分 時財政対策債除く		業ガ ス等工業用水道	1	- 1 7	・ 険 者 数 (・ 保険税(料)		4, 88	2 徴 1 収 3	合		計	97.6	88. 4	97. 1	86.7
	対策		,	_	-	-	歳	DC O PMI	***************************************	等	マエ 来 用 小 追 へ 国 民 健 康 保 険	180, 63	状 険 被保隆 事 1人当	英有 】 国 康 去		9	- 率	見・計市純	町村	民務	98.0	88. 4	97. 3	86. 0
	出合			14, 054	100.0	4, 166, 809			4,452,389 千円	出	のそ の 他	517, 8		保険給		32	6 (%)	- 純	固定	資産税	96.9	87. 4	96.6	86. 2
)うちの補助事業費		明 ファトナ 口可を広ん		日和女は大き返れ事業	悪のら	ちの単独事業費を含む。													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1 . 10 = 1		101		1		1											
<u> 1</u>	龙成 3 () 年度		年 国 調 7,4 年 国 調 7,9		区 分	住民基本台帳丿	СΠ	うち日本人	産	業構	造		都 道 府 県	名	団 体	4 名	市町村類	型	$\Pi - 0$
			口増		5.2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	7, 307 7, 500	人	7,086 人 7,258 人	区分	2 7 年国調	22年国調			12		4095			
決	算	状 況	人口		172 人	増 減 率	-2.6		-2. 4 %	第 1 次	982	1, 016	3		12			배 + ᄎ ᠘ 환	STATE LINE	2 - 3
	歳 入	の 状 況	(単	位: 千円・%)						弗 1 次	25. 0 743	26. I 707		千葉	県		芝山町 ′	地方交付税	1里 地	2 - 3
区	分	決 算 額	構成比級	常一般財源等相	構成 比					第 2 次	18.9	18. 2	2	区		分	亚成 3	0 年度(千円)	区成 2 9:	年度(千円)
Hh H	方	说 2,472,406		2, 472, 406	74.2					第 3 次	2, 198 56. 0	2, 164 55. 7		歳入	総)J	干 / 八 3	5, 261, 518	T MX 2 3	5,851,720
地方		脱 92,188		92, 188	2.8	-	m 11 tm	an.	45 NO 73	× 4 m		指定団体	_	歳出	総	名	a T	4, 999, 023		5, 561, 798
利子		金 1,200		1, 200	0.0	th.	町 村 税	0)	状况 (単位: 千円	• %)	の指定状	況	歳入		差引	I	262, 495		289, 922
配 当株式等調	割 交 付 :	金 3,959 金 3,680		3, 959 3, 680	0.1	区	分	収	7. 入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に 実質	繰越すべ収	き財源	Į.	62, 778 199, 717		20, 597 269, 325
分離課	税所得割交付	金		-	-	普	通 移	é	2, 472, 406	100.0	-	·低 開 発 ×		単年	度北	у <u>з</u>	ž.	-69, 608		34, 165
道府県民	税所得割臨時交付	金		_	-	法 定	普 通 移	é	2, 472, 406	100.0	-	· 旧 産 炭 ×	状	積	<u>√</u>	_ 4	2	244, 233		168, 069
地方消	当 費 税 交 付 場 利 田 穏	金 228,034		228, 034 79, 070	6.8 2.4	内 個	「 村 民 形 人 均 等 書	1	643, 237 13, 161	26. 0 0. 5	- -	·山 振 × ·過 疎 ×	: 沢	繰 積 立 金	質 遊 取 崩	屋 分	5	113, 875		129, 922
特別地	方消費税交付	金		-	-	所	得 書	ı İ	357, 820	14. 5	-	· 首 都 ×	(実 質 単	年 度	収え	R E	60, 750		72, 312
自動車	取得税交付	金 26,048		26, 048	0.8		人均等售	ıl	75, 756	3. 1	-	近 畿 ×	<	X		分	職員数(人)給料月		たり平均
	取税交付: 特例交付:	金 金 3,549		3, 549	0.1	訳 法 固 定	人 税 告 資 産 税	<u> </u>	196, 500 1, 706, 439	7. 9 69. 0	-	中 部 ×財政健全化等 ×	-	- 般	職	Ē		111 335,775	月柏 科月	額(百円)
地方		锐 89,410	1.7	21, 567	0.6	うち	純固定資産利	ź	1, 703, 797	68. 9	-	指数表選定 〇	般	う ち	消防	職員	i	-	-	-
	通交付	税 21,567		21, 567	0.6	軽負		É	30, 625	1.2	-	財源超過×	職	うち 打		務員	į	2	*	*
	別 交 付 復興特別交付	税 67,843	3 1.3		_	市町鉱	村たばこ形産	ž š	92, 105	3. 7	-		員	教育 時	公都	% <u>p</u>	1	_	-	-
	般財源計) 2,999,544	1 57.0	2, 931, 701	88.0	PP-1	土地保有種	é	-	-	-		等	合	784	18	ì :	111 335, 775		3, 025
	全対策特別交付	金 1,463		1, 463	0.0	法 定	外 普 通 移	É	-	-	-	-	ラ	スパイ	レス	指 娄	t			102.0
分担 使	<u></u> ,~	金 50,367 科 58,561		8, 368	0.3	法 定	的 移目 的 科	E È	_	_	_	一部事務組	合 加	入の状況	特別	職 等	定	数適用開始年月		たり平均給料 月額(百円)
手	数	6, 116		-	-	内 入	湯 移	é	_	_	-	議員公務災害 ×	(L 5	R 処理 〇 市	区町	村 县	ŧ	1 22. 04. 01	1	7, 490
国庫		金 190,794	3.6	-	-		業所移	É	-	-	-	非常勤公務災害 〇		y 処理 ○ 副		丁 村 县	É	1 22. 04. 01		6, 140
	提供交付。			-	-	都市	ī 計 画 形 地 益 税 等	2	_	-	_	・退職手当 ○ ・事務機共同 ×		葬場○数		議	t L	1 22. 04. 01 1 7. 04. 01		5, 460 2, 790
	府県支出		7 5.3	-	-	法定		ž Ž	_	_	-	税務事務×		学 校 × 議		議長	£	1 7. 04. 01		2, 330
	産 収 .	入 16,049		548	0.0	旧 法 に	こよる形	É	-	-	-		中		会	議	ŧ	10 7. 04. 01		2, 190
寄縕	附 入	金 84,832 金 245,524		_	_	台	î	ř.	2, 472, 406	100.0		伝 染 病 ×	(*	の他〇						
繰	越	金 289,922		-	-															
諸	収	入 874, 148		390, 090	11.7															
地っち遍	方 方	實 167, 163	3.2		_															
	臨時財政対策		0.8	-	-															
歳	入 合	計 5, 261, 518	3 100.0	3, 332, 170	100.0			1							ı			Т		
	生 質 另		の状			: 千円·%			目 的 別	歳	出の非			千円・%)	区		分	平成30年度(千		
X	分	決 算 額 992.957	構成比充	5 当 一 般 財 源 等 ⁸	怪常経費:	充当一般財源 940.77	等 経常収支比率 8 27.9	Z ×	分	決 算 (A	額構成比	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政业		類 2, 222, 4 類 2, 244, (2, 149, 225 2, 193, 867
う	ち職員	給 626,718		577, 952		J40, 11	- 21.9	議	会 費		186 1.6		-	79, 186	標 準 税	収り		等 2,901,2		2, 193, 807
扶	助	費 357, 179		121,625		121, 62			務 費	1, 688,			61, 485	1, 211, 973	DA	財政	規札	_, -, -, -,		2, 929, 587
公	債 元	費 220, 469 金 202, 268		220, 469 202, 268		220, 46 202, 26		-	生 費 生 費	1, 130, 287,			18, 283 6, 340	0,0,000	財 政 実質収	力 セ	指 禁		98 5. 7	0. 97 9. 2
	質 逯 金 (利	子 18, 201		18, 201		18, 20			働費	201,			-	210, 240		負担			5. 7	5. 5
	借入金利	子 1 550 000		1 000 700		1 000 07		農	林水産業費	300,			12, 247	163, 763		赤字)	-	-
(義務物	新) 経費計) 1,570,608 費 976,751		1, 283, 708 709, 254		1, 282, 87 651, 35		商士	工 費 木 費	57, 572,			1, 626 58, 678	43, 507 411, 531	A "II		比率(% 比率(%)	i. 3	4.7
維持	補修	費 47, 29	0.9	32, 367		31, 58	1 0.9	消	防 費	255,	407 5.1	4	15, 252	202, 021			比 率(%)	-	-
	助費	等 920,656		667, 167		605, 99			育 費	406,		3	37, 483	333, 008	積 立 金	財	ii,	周 854, 8		724, 535
っち-	一部事務組合負担 出	金 359,831 金 576,401		359, 831 518, 645		359, 83 450, 25			害復旧費	220,	83 0.0 469 4.4		_	83 220, 469	現在高	減 定	目自	責 61,2 的 1,247,4		61, 195 1, 311, 031
積	並	金 312,068	6.2	244, 666		200, 20		諸	支 出 金	220,			-		地方	債 現	在	新 2,475,1		2, 510, 285
	出資金・貸付			23, 771			-		F 度 繰 上 充 用 金				-	- 0.011			等 購	λ	-	_
前年月投資	定繰上充用: 的 経	金 費 541, 477		131, 542	経 党 :	区 費 亦 当 ·	一般財源等計	歳	出 合 計	4, 999,	023 100.0	54	11, 394	3, 611, 120	債務負担行為額 (支出予定額)		補 fの f	~	379	357, 338
	ち人件	費 10,053	0.2	10, 053	ALL THE	:	3,022,050 千円	繰公		576, 40		質 収	支	39, 507		-	」なもの	0 000,0		
う	建設事業	費 541,394		131, 459	経	常 収	支 比 等	,		252, 27		差 引 収世帯数(世		37, 702 1, 299		事業	収	λ.	-	
普通		th.					(90.7 %)	事	上 水 道					1 200						69, 159
普通内う	ち 補 !	助 113,067		8, 358 123 101		89.5 %	(/0 /								土地開系		児 住 [
普通内う	ち 補 !	独 428, 327	7 8.6	8, 358 123, 101 83		(減収補	填債(特例分	業	工業用水道		- の保被保	険者数((保険税)	人)	2, 225	386-		現 住 [計 99.2 95		9. 0 94. 4
普 通 カ う ま 業	ち 補 . ち 単	独 428, 327	7 8. 6 3 0. 0 	123, 101	歳	(減収補 及び臨 一 般	填債(特例分) 業) 等	工業用水道	77, 65 246, 48	- の 保 保 () () () () () () () () ()	険者数(保険税(料)	人) 収入額 出 金	2, 225 115 -	徴 「収現・弘	合 町	村民和	計 99.2 95 党 99.3 95	i. 7 99 i. 5 99	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

ī																			
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳	. П	うち日本人	産	業構	造	1	都道府県	名 団	団 体	名市	方 町 村	類 型	V - 1
		口 増 減	率 -3.		31. 1. 1 30. 1. 1	,	人	23, 477 人 23, 875 人	区分	27年国調	22年国調			12		4109			
決 算 丬	犬 況	人口密			30. 1. 1 増 減 率	24, 217 -1. 5		-1.7 %	Arte a No.	1, 552	1, 420	-		1.2			L /L	114 125 III	
歳 入	の状況	(単位	:: 千円・%)						第 1 次	13.7	12. 8		千葉	杲	植	^技 芝光町 ^対	也 方 交 付	祝 棰 地	2 - 2
- 0	No. Anton March	Letter . Do . L. Arre . A	MA AN HI VO AND 188	# . D . II					第 2 次	2, 872 25. 4	2, 834 25. 6					777 . D. o		1) Tt . D . o	
区 分	決 算 額			幣 成 比					第 3 次	6, 905	6, 822		区	5.	ì	平成 3	0 年度(千円		29年度(千円)
地方簸与税	2, 547, 369 156, 614	23. 9 1. 5	2, 547, 369 156, 614	39. 1 2. 4						60.9	61.6 指 定 団 体 等		歳 入 歳 出	総総	額額		10, 671, 90 10, 297, 67		10, 322, 157 9, 914, 135
利 子 割 交 付 金	3, 286	0.0	3, 286	0.1	市	町 村 税	の	状 况 (単位: 千円	. %)	の指定状態	兄	歳 入 前	10 出 3	差 引		374, 23	0	408, 022
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	10, 791	0. 1	10, 791 9, 948	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に約 実 質	製越すべき 収	き財源		56 373, 67		4, 489 403, 533
分離課税所得割交付金	2 9, 946		9, 940	0.2	普	通 租	ź	2, 547, 369	100.0		- 低 開 発 ×		美 · 英	度 収	支		-29, 86		2, 137
道府県民税所得割臨時交付金	-		-	-	法 定	普 通 和	É	2, 547, 369	100.0	-	· 旧 産 炭 ×	状	積	立	金		203, 51	.8	202, 708
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	2 412, 855 27, 835	3. 9 0. 3	412, 855 27, 835	6.3 0.4	市 町	村 民 利人 均 等 書	1	1, 111, 447 41, 385	43. 6 1. 6	-	·山 振 × ·過 疎 ×	況ま	操上債立金	質 還取 崩	金 1. 額		370, 00	-	200, 000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	得 售	i	941, 634	37.0	-	· 首 都 ×		実 質 単		収 支		-196, 34	5	4, 845
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	56, 426		56, 426	0.9	法法	人均等售人税售	1	56, 585 71, 843	2. 2 2. 8	-	近 畿 ×		区	5	>	職員数(人) 給料月(百月		人 当 た り 平 均 4 月 額 (百 円)
地方特例交付金	11, 118		11, 118	0.2	固 定		é	1, 181, 745	2. 8 46. 4		· · 財政健全化等 ×	- 1	一 般	職	員	1		, 030	3,238
地方交付税	3, 209, 161	30. 1	2, 969, 209	45.6		純固定資産利	É	1, 181, 254	46. 4	-	指数表選定 〇	/IX			職員		_	-	-
内普 通 交 付 税	2, 969, 209 239, 361	27. 8 2. 2	2, 969, 209	45. 6 -	軽質	動 車 利村 た ば こ 利	ć.	75, 840 176, 968	3. 0 6. 9	-	財源超過×	職	う ち 技 教 育	能 労 公 務	務員			, 005 , 158	3, 001 3, 386
訳震災復興特別交付税	591	0. 0	-	-	鉱	産	é	1, 369	0. 1	-			臨 時	職	員		-	-	-
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	6, 445, 403 3, 807	60. 4	6, 205, 451 3, 807	95. 3 0. 1		土地保有利外普通利	é 4	_	-	-		等	合 ス パ イ	レス	指 数	1	88 609	, 188	3, 240 99. 5
分担金 · 負担金	151, 144	1. 4	-	- 0.1	日	的电	ć É	-	-	-			· · · · · ·				#4. 'X ED 88 4/. A	- 11 二 一 人	、当たり平均給料
使 用 料	33, 533	0.3	18, 946	0.3	法 定	目 的 和	é	-	-	-	一部事務組			特別職		定	数適用開始年	中月日 (報	酬) 月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	15, 541 808, 054	0. 1 7. 6	_	_	内入事	湯 利業 所 利	ž.	_	_	-	議員公務災害 ○非常勤公務災害 ○	し尿	処理 ○ 市	市区町	村長村長		1 26.0 1 26.0		7, 600 6, 070
国有提供交付金			_	_	都市		ź	-	-	-	退職手当○		葬 場 〇 教	育	長		1 28.0		5, 620
(特別区財調交付金)	200 005	5.0			10.0	地益税等	ř	_	-	-	事務機共同 × 税	**** *****	消防〇議	会解			1 18.0 1 18.0		2,710
都道府県支出金財 産 収 入	623, 305 13, 409	5. 8 0. 1	9, 121	0.1		外目的 秒 こよる 利	ć.	_	_	-	DG 100 TF 100	小中	学 校 × 議 学 校 × 議	会 副 会 部	議 長		1 18.0 14 18.0		2, 170 2, 020
寄 附 金	54, 980	0.5	-	-	合	Si di	ŀ	2, 547, 369	100.0	-	伝染病×		の 他 〇						
繰 入 金 繰 越 金	522, 485 408, 022	4. 9 3. 8	-	_															
諸 収 入	681, 120	6. 4	271, 416	4.2															
地方債	911, 100	8. 5	-	-															
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	5 358, 800	3. 4	_	_															
歳 入 合 計	10, 671, 903		6, 508, 741	100.0															
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	削 歳	出の対	犬 況 (単	单位:千	- 円・%)	区		分	平成30年月	度(千円)平	成29年度(千円)
区分	決 算 額	117 704 14 70 -		E常経費		等経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A) 0 5 t		(A)の	基準財	政収			46, 544	2, 494, 096
人 件 費	1,616,049 1,050,037	15. 7 10. 2	1, 539, 784 976, 543		1, 501, 65	1 21.9	議	会 費	(A	,370 0.9	普通建設事業	来資 -	充当一般財源等 93,370	基準財標準税	政需収入	要額		11, 447	5, 266, 139 3, 148, 923
扶 助 費	1, 572, 535	15.3	516, 419		429, 91			務 費	2, 328	, 689 22. 6		3, 928	1, 807, 356	標 準 財	改	規模	6, 5	37, 556	6, 435, 375
公 債 費	1,092,225 1,025,013	10. 6 10. 0	1, 072, 237 1, 007, 238		1, 072, 23 1, 007, 23		民衛	生 費生 費	2, 980 1, 218			8, 034 2, 450	1,001,200	財 政実質収	力 支 比	指数(%	ζ	0. 47 5. 7	0. 48 6. 3
元利償還金【元 金利 子	67, 212		64, 999		64, 99			生 質	1, 218			2, 4JU -	- 1, 111, 008		又 LL 負担比		Ó	13. 4	13. 5
訳一 時 借 入 金 利 子			-		0.000.00	-	農材	* 水 産 業 費		, 519 4. 1	10	4, 690	,		赤字比)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	4, 280, 809 1, 384, 596	41. 6 13. 4	3, 128, 440 1, 167, 322		3, 003, 80 980, 36		商土	工 費		, 829 0. 6 , 895 4. 6	37	5, 990	49, 155 183, 667	断全 連結実 比全実質公	質赤字」			6. 1	6. 5
維持補修費	35, 257	0.3	27, 412		27, 41	2 0.4	消	防 費	464	, 220 4. 5	5	1,682	416, 982		負担比)	11.9	16.8
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1,859,695 676,344	18. 1 6. 6	1, 714, 550 674, 879		1, 457, 17 664, 50			育 費 害 復 旧 費	1, 157	, 527 11. 2 , 877 0. 0	17	8, 678	934, 925 2, 877	積立金	才 載	部		63, 600 67, 365	2, 330, 082 243, 772
乗 出 金	969, 738	9.4	788, 707		769, 79			音 復 口 寅 債 費	1,092			_	1, 072, 237		ou 寺 定	目的		36, 497	1, 309, 212
積 立 金	694, 184	6. 7	495, 531			-	諸	支 出 金				-	-	地方債		在 高		88, 404	12, 202, 317
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	15,065	0.1	10, 685			-		度繰上充用金出 合計	10, 297	. 673 100. 0	. 1 05.	5, 452	- 7, 642, 186	作 債務負担行為額	勿件等 足証・			_	-
投 資 的 経 費	2		309, 539	経常維	経 費 充 当·	一般財源等計	- MX	H []	10, 231	, 100.0	1,00	_, 100	., 012, 100	(支出予定額) 者	E 0.		`	37, 858	889, 820
うち人件費	45, 351	0.4	45, 351		(5,238,545 千円	繰公	合 計	1, 559, 28		質収	支	56, 948		美質的)	-	_
普通建設事業費内 うち補助	1, 055, 452 245, 737	10. 2 2. 4	306, 662 18, 439	経	常 収 90.8 %	支 比 4 (95.8 %)		病 院 上 水 道	530, 00 59, 54		差 引 収世帯数(世		54, 640 4, 101	収 益 事 土 地 開 発		収 カ 現 在 高	5	27, 567	27, 564
う ち 単 独	749, 520	7. 3	272, 712		(減収補	填債(特例分	業 .	下 水 道	42, 16	59 の 康被 保	険 者 数 (人)	6, 937	徵 □ 2	<u> </u>	9.	98.2	90. 9	98. 2 90. 2
訳 災 害 復 旧 事 業 費	2,877	0.0	2,877	歳 7		特財政対策債除く 財 源 等		と 畜 場 国民健康保険	231, 88				103	収 現 . ⇒ .	-	† 民 移		93, 7	98. 6 92. 5
上 坐 4 等 東 巻 車			-	MX /															
失業対策事業費 歳 出 合 計	10, 297, 673	100.0	7, 642, 186			3,016,416 千円	出の.	こんに かんと	695, 54		りし保険給		284		电固定			93. 7 87. 3	97. 6 86. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		T . I																
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳		うち日本人	産	業	造		都 道 府 県	名 臣	団 体	名言	市 町 村 類	型 Ⅲ-2
		口増減		2.2 %	31. 1. 1 30. 1. 1	,	人	12,278 人 12,317 人	区分	27年国調	22年国調			12		4214		
決 算 湯	犬 況	人口密		97 Km 512 人	30. 1. 1 増 減 率	12, 448 0. 3		-0.3 %	Arte a No.	549	549	9		12				lik o o
歳 入	の状況	(単作	立: 千円・%)						第 1 次	9.9 1,053	10. 2		千葉	県		一宮町	也 方 交 付 税 種	地 2-3
E /	in the test	## + U. 97	企 凯叶洒然 +	# 4 u					第 2 次	1,055	1, 131 21. 0		EZ	,		₩ A W	o # # (# H) #	4 o o 左 座 / 毛 田)
区 分	決 第 1,430,087	博 以 比 栓 29.6	常一般財源等 1,430,087	構成比 49.7					第 3 次	3, 929 71. 0	3, 707 68. 8		K Z	5.	ĵ #st	平成3	0年度(千円)平	成 2 9 年度(千円) 4,883,897
地方簸与税	65, 084	1.3	65, 084	2.3	+	m- 11 tH		dh an 73	× 4		指定団体	_	歳 入 歳 出	総総	額		4, 824, 694	4, 527, 958
利子割交付金	1,942	0.0	1, 942	0.1	ш	町 村 税	0)	状况(!	単位:千円	1 • %)	の指定状法	況	歳入が		差 引		252, 045	355, 939
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	6, 396 5, 919	0.1	6, 396 5, 919	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に編実 質	製越すべき 収	き 財 源 支		14, 736 237, 309	129, 414 226, 525
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普	通	Ź	1, 423, 810	99. 6	-	低 開 発 ×	442	単 年	度 収	支		10, 784	5, 272
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 命	± 199, 338	4. 1	199, 338	6.9	法定市町	普通 利 计 民 利	E E	1, 423, 810 681, 491	99. 6 47. 7	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×		積繰 上	立 賞 還	金金		114, 810	416
ゴルフ場利用税交付金	17, 928	0. 4	17, 928	0.6		人均等制	PI	23, 608	1.7	-	·過 · · · · · ·	況	積 立 金	取 崩	し額		144, 448	199, 508
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	23, 456	0.5	23, 456	0.8	所法	得 售 人 均 等 售	PIJ DIJ	563, 670 31, 490	39. 4 2. 2	-	· 首 都 × · 沂 畿 ×	<u> </u>	実 質 単		収 支		-18,854	-193,820 - 人 当 た り 平 均
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	訳法	人 税 割	N	62, 723	4.4	-	· 中 部 ×	<	区	Ź.	}	職員数(人)(百円)	合料 月 額 (百円)
地方特例交付金地方交付税	9, 650 1, 140, 592	0. 2 23. 6	9, 650 1, 057, 591	0.3 36.7	固定	資 産 利 純固定資産利	ž	649, 149 645, 327	45. 4 45. 1	-	・財政健全化等 × ・指数表選定 ○	=	一般	職消防	員 員	1	21 368, 203	3, 043
内普 通 交 付 税	1,057,591	21. 9	1, 057, 591	36.7	軽 自		ź	32, 359	2. 3		·肘源超過×	ЛX	り b う ち お	能労	務 員		6 14, 376	2, 396
特别交付税	82,967	1.7	-	-	市町鉱	村たばこれ	Ž	58, 402	4. 1 0. 2	-		員	教育 時	公 務	員			-
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	2,900,392	60. 1	2, 817, 391	97.8	P0+1	生 地 保 有 和	兑	2, 409	0. 2			等	合	相联	計	1	21 368, 203	3, 043
交通安全対策特別交付金	1,923	0.0	1, 923	0.1	法定	外 普 通 秒	É		-			ラ	スパイ	レス	指 数		1	100.7
分担金·負担金 使 用 料	31, 962 109, 148	0. 7 2. 3	58, 504	2.0	法 定	的 租 的 租	R É	6, 277 6, 277	0.4	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 料	7, 362		-	-	内 入	湯	É	6, 277	0.4	-	議員公務災害 〇) し月		区町	村 長		1 7.04.01	7, 880
国庫 支出 金国有提供交付金	409, 679	8. 5	_	-	事都市	業 所 利 計画 利	5	_	_		非常勤公務災害 ○退職 手 当 ○		↓ 処理 × 副 葬 場 ○ 教		村長		1 7. 04. 01 1 7. 04. 01	6, 390 5, 770
(特別区財調交付金)	-	-	_	-	訳水利	地益税令	Ģ.	_	_	-	事務機共同×	常備	消防 〇 議	会 請			1 7.04.01	2,840
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	313, 318 10, 294	6. 5 0. 2	1,830	0, 1	法定 旧法。	外目的 秒: よる 秒	ž	-	_		· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×	小中	学校×議学校×議		議長		1 7. 04. 01 14 7. 04. 01	2, 370 2, 130
寄 附 金	121, 909	2. 5	-	-	合	- 4 3 1	+	1, 430, 087	100.0		·伝染病×		の他〇	云 用	х д		11 1.01.01	2, 100
繰 入 金 繰 越 金	235, 338 355, 939	4. 9 7. 4	-	-														
諸 収 入	102, 630		138	0.0														
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	224, 800	4. 7	_	-														
うち臨時財政対策債	150,000	3. 1	_	_														
歳 入 合 計	4, 824, 694	100.0	2, 879, 786	100.0													1	T
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	前 歳	出の	犬 況 (単	单位:	千円・%)	X		分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 算 額 1,039,580	構成比充	当一般財源等 977,401	経常経費:	充当一般財源 963.25	等 経常収支比率 3 31.8	区	分	決 算 (A	額構成以	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基準財	政収		1, 354, 675 2, 412, 266	1, 347, 218 2, 415, 288
うち職員給	647, 352		586, 804		,	_	議	会 費		, 808 2.2		5, 418	九 3 一 板 財 原 等 100,808	左 平 凡	収入	額等	2, 412, 266 1, 719, 543	2, 415, 288 1, 714, 079
扶 助 費	768, 283	16.8	241, 428		241, 42			務 費		, 594 21. 5		1,648	745, 845	標準則	」 政	規模	_,,	2, 958, 049
内一山岭温点〔元 金	343, 860 315, 902	7. 5 6. 9	343, 860 315, 902		343, 86 315, 90			生 費 生 費	1, 478 373	, 495 32. 3 , 772 8. 2		4, 687 3, 279	020, 100	財 政実質収		指 数率(%	(t) 0.56 8.0	0. 55 7. 7
元 利 質 虚 金 (利 子	27, 958	0.6	27, 958		27, 95		労	働費			-	-	-	公 債 費 負	負担 比	二率(%	9.7	10. 1
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	2, 151, 723	47. 1	1, 562, 689		1, 548, 53	- 3 51.1	- 農 木	* 水 産 業 費 工 費		, 927 6. 3 , 111 2. 2	11	19, 789 297	131, 066 74, 718		赤 字 片 質赤字)	
物 件 費	581, 988	12.7	486, 936		359, 50	4 11.9	土	木 費	243	, 601 5. 3		31,412	173, 018	比全実質公	債 費」	七 率 (%	6.0	6. 2
維持補修費補助費等	14, 753 714, 872	0. 3 15. 6	14, 348 590, 835		14, 34 443, 23			防 費育 費		, 488 6. 0 , 993 8. 4		52, 405 53, 090	220, 805 318, 099	18	負担 比	2 率 (%	33.7 引 1,019,107	17. 5 1, 048, 745
うち一部事務組合負担金	349, 907	7.7	349, 907		315, 59	1 10.4	<u>55</u> 2	害 復 旧 費				-	-		或	伊	f 149	148
繰 出 金 積 立 金	500, 458 186, 830		418, 040 123, 642		385, 04	7 12.7	公 諸	債費 支出金	343	, 860 7. 5		-	343, 860	地方信	寺 定 ・ 現	目 的 在 高	5 643, 313 5 3, 353, 777	660, 260 3, 444, 879
投資・出資金・貸付金	-		- 120, 042			-		度繰上充用金				-	-	4	勿 件 等	亨 購 ブ	683, 172	J, 111, 019 -
前年度繰上充用金投資的経費	422, 025		100 255	4× 2± 4	汉典大业	_ fire BH Jan Mr is	歳	出 合 計	4, 572	, 649 100. 0	42	22, 025	3, 296, 845	債務負担行為額 (支出予定額) 』			178, 268	202, 463
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	422,025	9. 2 0. 3	100, 355 14, 239	雅 吊 /		- 般 財 源 等 計 ,750,669 千円	繰公	合 計	594, 72	26 会国実	質 収	支	47, 923		-	り 他 なもσ	178, 268	202, 463
普通建設事業費	422, 025	9. 2	100, 355	経	常収	支 比 平	-	病院	61, 99	96 民再	差 引 収		37, 941	収益事	業	収り		
内うち補助	56, 700 365, 194		3, 264 96, 960		90.8 % (減収補	(95.5 %) 填債(特例分	事業	下 水 道 上 水 道	52, 94 32, 27		世帯数(世)		3 563	土地開発		現任高		58, 409
訳災害復旧事業費	,		-		及び臨時	お財政対策債除く) 等	工業用水道		大 険 本保険	未 (保険税(料)	収入額	101	収現。	3	fi-	98.2 91.5	97. 8 90. 8
失業対策事業費線 出合計	4, 572, 649	100, 0	3, 296, 845	歳		財源 等 ,548,890 千円	単っへ出の	国民健康保険 その 他	115, 92 331, 58	9 1 人 当			279			寸 民 移 資 産 移		98. 3 92. 7 97. 1 88. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

								_	1								
亚	成 3 0	年 度	人 2 7 4 2 2 4	年 国 調 7,2 年 国 調 7,3		区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業構	造 造	都道	府県名	4 団	体 名	市町村類	型 II-2
			口増油		.6 %	31. 1. 1 7,073 30. 1. 1 7,135			区分	27年国調	22年国調		1:	9	4222		
決	算料	犬 況	人口		203 人		9 %		第 1 次	286	290	1	1.	2	4222	w 七 衣 4 彩 套	地 2 - 3
	歳 入 (の状況	(単	位: 千円・%)					弗 1 次	8. 9 869	8. 6 948		千葉県	ţ	睦沢町	地方交付税種	坦 2 - 3
区	分	決 算 額	排出业级	常一般財源等相	構成 比				第 2 次	27. 0	28. 3	区		分	₩ # 9	0年度(千円)平	成 2 9 年度(千円)
Lile D.	方 税	決 第 726,615	17.5	726,615	32.4	,			第 3 次	2, 067 64. 2	2, 117 63. 1		入	総総	十成る	4,140,913	4,382,521
地方	譲 与 税	60, 300	1.5	60, 300	2.7	市町村	224		単位:千円		指定団体等	取 歳	出	総	額	3, 905, 592	4, 196, 134
1	割交付金	1, 109	0.0	1, 109	0.0	印刷料	19%	0 1/4 2/1 (単位: 十円	• %)	の指定状態	39 A	入歳		引	235, 321	186, 387
配 当株式等譲	割 交 付 金 渡所得割交付金	3, 764 3, 690	0. 1 0. 1	3, 764 3, 690	0.2	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年実	度に繰 質	: 越 す べ き ! 収	財源 支	218, 864 16, 457	68, 193 118, 194
分離課税	脱所得割交付金	-	-	_	-	普通	税	726, 615	100.0	-	低開発×	単 状 持	年	度 収	支	-101, 737	-20, 144
道府県民税 地 方 消	说所得割臨時交付金 費 税 交 付 金	120, 886	2. 9	120, 886	5. 4	法 定 普 通 市 町 村 民	税	726, 615 298, 816	100. 0 41. 1	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	積縕	Ŀ	立 賞 還	金金	57, 395 -	267, 144
ゴルフ場	易利用税交付金	69, 443	1. 7	69, 443	3. 1	内 個 人 均 等	割	12, 917	1.8		過 疎 ×	況 積	立 金	取 崩 し	額	364, 160	193, 854
特別地方自動車〕	方消費税交付金 m	21, 785	0.5	21, 785	1.0	所 得 法 人 均 等	割	260, 755 13, 512	35. 9 1. 9	-	- 首 都 × - 近 繼 ×	実	質単	年 度 収	支	-408,502 / L 給料月額	53,146 - 人 当 た り 平 均
	取税交付金	21, 100		21, 100	- 1.0	法人税	割	11, 632	1. 6	-	- 中 部 ×	区		分	職員数		- 人 当 た り 平 均 合 料 月 額(百 円)
	特例交付金	4, 376 1, 267, 462	0.1	4, 376 1, 171, 642	0.2	固定資産	税	363, 935	50. 1	-	財政健全化等 ×		般	職消防職	員	83 221, 278	2, 666
地 方 内普 通	交 付 税 重 交 付 税	1, 267, 462 1, 171, 642	30. 6 28. 3	1, 171, 642 1, 171, 642	52. 3 52. 3	うち純固定資i 軽 自 動 車	生 祝 税	363, 935 24, 900	50. 1 3. 4	-	- 指数表選定 × - 財源超過 ×	般うう	ち ち 技		貝員	3 6, 138	2,046
特 別		95, 816		-	-	市町村たばこ	税	32, 399	4.5	-	-	教	育	公 務	員	12 29, 076	2, 423
	复興特別交付税	2, 279, 430	0. 0 55. 0	2, 183, 610	97.4	鉱 産 特別土地保有	税	6, 565	0.9	-		等合	時	職	員針	95 250, 354	2, 635
	対策特別交付金	1, 550	0.0	1, 550	0.1	法定外普通	税	-	-	-	-	ラ ス	パーイ	レス指	数		98. 0
分担金使	金・負担金用 料	45, 791 117, 503	1. 1 2. 8	- 52, 528	2.3	目 的 法 定 目 的	税	-	-	-	一部事務組	合加入の	状 況 年	寺 別 職	等 定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手	数 料	3, 874	0.1	52, 528	2.3	内 入 湯	税	-			- 議員公務災害 ○	し尿処理	理 × 市	区町村	長	1 25. 04. 01	7,880
国 庫	支 出 金	393, 024	9.5	-	-	事 業 所	税	-		-	非常勤公務災害 〇			市区町村	長	1 25. 04. 01	6, 390
	是 供 交 付 金 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都市計画	祝笠	-	_	-	- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		場 〇 教	育 議	長長	1 25. 04. 01 1 8. 01. 01	5, 770 2, 840
	府 県 支 出 金	286, 079	6. 9	-	-	法定外目的	税	-	-	-	税務事務×	小 学 村	校 × 議	会 副 議	長	1 8.01.01	2, 370
財産		25, 086 22, 975	0.6	1,036	0.0	旧法による	税	- 726, 615	100. 0	-	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×		校 × 議 他 ○	会 議	員	12 8. 01. 01	2, 130
繰	附	446, 052	10.8	_	_		īΤ	720, 013	100.0		伝 栄 州 ^	₹ Ø 1	ш О				
繰	越金	186, 387	4.5	-	-												
諸地	収 入 方 債	84, 762 248, 400	2. 0 6. 0	2, 371	0.1												
	収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨 歳 入	当時財政対策債 入 合 計	116, 000 4, 140, 913	2. 8 100. 0	2, 241, 095	100.0												
性		歳出	の状	況		:: 手用・%)		目的	リ 歳	出の:	大 況 (単	位:千円・	%)	区	分	亚成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区	分	決算額	構成比充			充当一般財源等 経常収支	H 潔			tes.	(A) Ø 5 ±		A)の J	基 準 財 政		額 799,895	806, 780
人	件 費	777, 311	19.9	728, 925	as 117 % La JR		0.9	区 分	(A) 博 成 只	普通建設事業		·般財源等	甚 準 財 政	需要	額 1,972,669	1, 980, 034
うち #	ち職員給 助費	468, 809 342, 253	12. 0 8. 8	420, 936 135, 906		- 105, 748	- 4. 5	議 会 費 総 務 費	87, 1, 217.		100	- 9, 506 1,	87, 614 相 , 003, 753 相	票準税収票準制財	, ,	等 1,224,671 模 2,512,823	1, 014, 989 2, 306, 816
公公	黄 費	287, 949	7.4	287, 949		,		総 務 質 民 生 費	1, 217,			9, 506 1, 5, 852	564, 209 月	4 - 7		数 2,512,823	2, 306, 816
内 元 利 僧	償還金{元 金利 子	267, 718	6.9	267, 718				衛 生 費	392,	449 10.0	- 83	3, 880	287, 888		比率(9		5. 1 8. 9
	借入金利子	20, 231	0.5	20, 231		20, 231		労働 費 株水産業費	230,	474 5. 9	- 23	3, 884	118, 483 #	公債費負	担 比 率(% 字 比 率(%	6) 9.1	8.9
	的 経費計)	1, 407, 513	36. 0	1, 152, 780			7. 6	商 工 費	5,	269 0.1		-	4,716	斯_今連結実質	赤字比率(9		-
物維 持	件 費補修費	636, 909 6, 532	16. 3 0. 2	419, 532 6, 432				土 木 費 防 費	152, 146,			1, 803 111		^七 実 質 公 債 ^本			4.9
補助	助 費 等	505, 479	12. 9	415, 726		344, 589 1		教 育 費	516,			9, 924	363, 714	東立。財	- N T	調 882, 427	1, 189, 192
うち一部	部事務組合負担金 出 金	227, 428	5. 8	227, 428		,		災害復旧費	2,			-	781	五 点 演	定目	債 46,353	52, 919
棵		350, 833	9.0	296, 743 426, 699		262, 829 1 -		公 債 費諸 支 出 金	287,	949 7.4	-	-	287, 949	也 方 債	現 在	的 963,434 高 2,856,728	662, 880 2, 876, 046
積	立金	427, 174	10.9			_	-	前年度繰上充用金			-	-	-		件 等 購		
	立 金 出資金・貸付金	427, 174	10.9	-												入 1,590,115	2, 725, 487
前年度	立 金 出資金・貸付金 : 繰 上 充 用 金	-			級 告	終 费 东 当 — 蚆 盱 笆 5		歳出合計	3, 905,	592 100.0	568	3, 960 2,	, 931, 412	责務負担行為額 保	証・補	償	2, 725, 487
	立 金 出資金・貸付金 :繰上充用金 的 経 費	427, 174 - - 571, 152 27, 614	10. 9 - - 14. 6 0. 7	213, 500 27, 614	経常	経費充当一般財源等 2,086,198 千	等 計	線 出 合 計 繰公合 計	3, 905, 423, 14		質収	支 支	20, 652	責務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証・補	人 1,590,115 償 他 120,841	
前 年 度 投 う ち 普 通	立 立 立 当資金・貸付金金 会 会 も た 用 金 的 経 費 も の 人 件 費 き し 人 件 き も し し た し れ も し し し し し し し し し し し し し	571, 152 27, 614 568, 960	14. 6 0. 7 14. 6	213, 500 27, 614 212, 719	経常	2,086,198 千 常 収 支 比	等計 円 率	繰公合 計 営病 院	423, 14 46, 89	会国実	質 収 差 引 収	支 支	20, 652 18, 500	債務負担行為額 (支出予定額)(支出予定額)(支 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変 変	証 ・ 補 の 質的なも 業 収	償 他 120,841 の 入	2, 725, 487
前 年 度 投 資 う ち	立 出資金・貸付金 :繰上充用金 的 経 費 ら 人 件 費	571, 152 27, 614	14. 6 0. 7	213, 500 27, 614		2,086,198 千	等計 円 率 %)	繰公合 計	423, 14	会国 実 再 加 入	質収	支 支 帯)	20, 652 18, 500 1, 194	情務負担行為額 (支出予定額) マ 益 事 土 地 開 発 基	証 ・ 補 の 質的なも 業 収	償他 120,841 の 入 高	2, 725, 487 - 137, 415
前投一内訳年う普の災害の方と	立立 立立 立立 立立 全土 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	571, 152 27, 614 568, 960 316, 392	14. 6 0. 7 14. 6 8. 1	213, 500 27, 614 212, 719 128, 876	経	2,086,198 千 常 収 支 比 88.5 % (93.1 (減収補填債(特例 及び臨時財政対策債)	等 門 ※) 分 く)	繰公合 計院 营病 成 事下 水 道 等工業用水道	423, 144 46, 895 29, 500 25, 425	会計の保険 (本保険)	質 収差 引 収世帯数(世) (保険税(料)	支 支 帯) 人 () () () () () ()	20, 652 18, 500 1, 194 1, 975 98	横務負担行為額 (支出予定額) 又 益 事 土 地 開 基 敬 現 却	証 ・ 補 の 質 的 な も 業 収 金 現 在	償他 120,841 の 入高 計 98.8 94.0	2, 725, 487 - 137, 415 - - - 99. 0 95. 2
前投 内 訳 失 度資 5 多 ま業	立立金 上 貸 付 用 要 費 費 助 独 生 ち ち 単 地	571, 152 27, 614 568, 960 316, 392 252, 568	14. 6 0. 7 14. 6 8. 1 6. 5	213, 500 27, 614 212, 719 128, 876 83, 843	経	2,086,198 千 常 収 支 比 88.5 % (93.1 (減収補填債(特例	等 円 率) 分 (等	繰公合 計 营病 院 事下 水 道 業上 水 道	423, 14 46, 89 29, 50	会計の状	質 収 整 引 収 収 世 帯 数 (世 世 ト 数 (世) (料) () () () () () () () () (支 支 帯 人) 収入額 出 金	20, 652 18, 500 1, 194 1, 975 98	横務自担子定額 類 (保 そ 実 事 基 開 [・ 計	証 ・ 補 の 質的なも 業 収	機他 120,841 の 入高 計 98.8 94.0 税 98.9 94.8	2, 725, 487 - 137, 415

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7	z st	3	0 年	:	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基	医本台帳人	口う	ち日本人	産	業構	造	都道府り	1 名	団 作	本 名 市	町村類	型 Ⅲ-2
'	147	, 0	0 7	- /×	口増減	率 -:	2.7 %	31. 1. 1	14, 412		14,306 人	区分	27年国調	22年国調						
汐	Ţ.	算	状	況	面 人 口 変		. 29 km² 508 人	30. 1. 1 増 減 率	14, 471 -0. 4		14, 380 人 -0. 5 %		432	528		12		4231		
_					/	~	506 人	垣 峽 平	-0.4	/0	-0.5 /6	第 1 次	6.7	8.0	Ŧ	葉県		長生村 地	方交付税種	地 2 - 3
	歳	入	の	状 況	(単位	(: 千円・%)						第 2 次	1,726	1, 844						
区		分	決	算 額	構成比経常	常一般財源等	構成比						26. 7 4, 317	28. 1 4, 197	区		分	平成30	年度(千円)平月	成29年度(千円
地	方		税	1, 657, 048	27. 0	1, 657, 048	48.1					第 3 次	66. 7	63. 9		入総	: 答	ĨĮ.	6, 133, 577	5, 921, 459
地 力		与 交 付	税	77, 931	1.3	77, 931	2.3	市町	村 税	o :	犬 況 (単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況		出 総 歳 出			5, 767, 434	5, 601, 762
利当		交 付	金	2, 126 6, 981	0. 0 0. 1	2, 126 6, 981	0.1							旧新産×	型 歳 入 _支 翌年度に		差がままれる		366, 143 47, 011	319, 697 12, 944
株式等	譲渡所	得割交付	† 金	6, 426	0. 1	6, 426	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	実	質 収	: 3	友	319, 132	306, 753
分離課	税所	得割交付	金	-	-	-	-	普通	税		1, 655, 248	99. 9	-	低開発×	単 状 様	皮	収 3	友	12, 379	17, 212
道府県民地方	:祝州侍 肖 費	剖臨吁父1	金	247, 801	4. 0	247, 801	7. 2	法 定 普 市 町 村	通税		1, 655, 248 674, 649	99. 9 40. 7	_	旧産炭× 山 振×	繰 上	賞	還	E ₩	218, 762	144, 771
ゴルフ	場利	用税交付	金	,	-		-	内 個 人 均	9 割	·	27, 024	1.6	-	過 疎 ×		金 取 崩	し客	質	237, 786	263, 467
特別地	方消:	費税交付	金	90.005		- 00 005	-	所 得			598, 495	36. 1	-	首 都 ×	実 質	単 年 度	収3	友	-6, 645	-101, 484
自動車軽油	· 取得 引取	· 根 交 付 税 交 付	金	28, 085	0.5	28, 085	0.8	法人均	9 割税 割		28, 545 20, 585	1. 7 1. 2	_	近 畿 × 中 部 ×	区		分	職員数()	給料月額- (百円)	- 人 当 た り 平 ^以 合 料 月 額 (百 円
地方	特例	交 付	金	7, 432	0.1	7, 432	0.2	固定資	産 税		819, 141	49. 4	_	財政健全化等 ×		段 職		13		2, 979
地大			税	1, 421, 471	23. 2	1, 347, 586	39. 1	うち純固			819, 066	49. 4	-	指数表選定	般うち	消防	職員	~	 5 12 335	0.405
内晋特		交 付 交 付	税	1, 347, 586 73, 885	22. 0 1. 2	1, 347, 586 -	39.1	軽 自 動 市町村た			44, 506 111, 131	2. 7 6. 7	_	財源超過×	職 教 育	技能 労公	ら 務 貞 務 貞	1	5 12, 335	2, 467
訳震災		特別交付	税	-	_	-	-	鉱 産	税		5, 821	0.4	-			寺 職		į		
		源 計特別交付		3, 455, 301 2, 512	56. 3 0. 0	3, 381, 416	98. 1		保有税		-	-	-		等 合 ス パ	イレス	# #	H 13	387, 270	2, 979
	至 利 東 金 ・		金	1, 424	0. 0	2, 512	0.1	法定外 割	许 通 税 税		1,800	0, 1	_	<u> </u>	/ / /					101.0 - 人当たり平均給*
使	用		料	157, 850	2. 6	53, 538	1.6	法定目	的税		1, 800	0.1	-	一部事務組	合加入の状況	特別	職等	定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手 国 庫	数		料	7,731	0.1	-	-	内 入 湯	税		1,800	0.1	-	議員公務災害 〇	し尿処理×	市区町		4 Att	1 29. 10. 01	7, 880
		出 交 付	金	367, 669	6. 0	-	-	事業都市計	所 税		_	_	-	非常勤公務災害 〇 退職手当 〇		副市区教育		7	1 29. 10. 01 1 29. 10. 01	6, 390 5, 770
(特別		調交付:	金)	-	_	-	-		益 税 等		-	-	-	事務機共同×	常備消防〇	議会	議	ž	1 7.04.01	2,850
		支 出	金	352, 686	5. 8	-	-	法定外目			-	-	-	税務事務× 老人福祉○		議会副		-	1 7.04.01	2, 370
財宏	産附	収	人 金	20, 305 711, 248	0. 3 11. 6	10, 282	0.3	旧法によ	る 税		1,657,048	100. 0	-	老人福祉 〇 伝 染 病 ×	中学校× その他○	議会	議	1	4 7. 04. 01	2, 140
繰	入		金	329, 991	5. 4	-	-			I				28 73	10 10 1			1		
繰	越		金	319, 697	5. 2	- 212	-													
地	収方		債	103, 544 303, 619	1. 7 5. 0	313	0.0													
	或収補 4	真債(特例		-	-	-	-													
うち	臨時月	財政対策 合	黄山	208, 819 6, 133, 577	3. 4 100. 0	3, 448, 061	100.0													
原文	<u>//</u>		řΤ							1	n #	ni ib		b >= / 37	#	T _			TI. Do o furth (of III)	T. No o feets (** 111
	性			歳出	の状	況		: 千円・%)			目 的 別		出のお		位:千円・%)	区		分) 平成29年度(千円
人	件	分	沙	算 額 1,065,643	構成比充当	当一般財源等	栓吊経費	充当一般財源等 1,050,630	字収支比率 28.7	区	分	決 (A	額 構成比	(A)のうち普通建設事業				又 入 額票 要 額	1, 603, 100 2, 950, 686	1, 591, 459 2, 917, 824
5	ち I	哉 員	給	675, 313	11. 7	667, 204		-	-	議	会 費	96	, 218 1. 7		- 96, 21	8 標 準	税収	入 額 等	2, 025, 425	2, 016, 640
扶	助債		費	606, 794	10. 5	232, 558 409, 457		232, 558	6. 4	総	務 費	1,626		(5, 930 1, 254, 42		財政	規模	3, 581, 830	3, 545, 090
内			金	409, 457 373, 147	7. 1 6. 5	409, 457 373, 147		409, 457 373, 147	11. 2 10. 2	民衛	生 費生 費	1, 536 437		•	878 978, 45 5, 612 410, 01		力 収 支 よ	指 数 七 率(%)	0. 54 8. 9	0. 53 8. 7
		金{元利	子	36, 310	0. 6	36, 310		36, 310	1. 0	労	働費				-	- 公 債 費	負 担	比率(%)	8. 4	9. 4
		人金利		9 001 001		1 600 040		1 609 645	40.0	農林	水産業費		,988 2.6		7, 743 110, 97					
(義利物	新的 件	経費計	費	2, 081, 894 1, 264, 907	36. 1 21. 9	1, 696, 840 952, 238		1, 692, 645 525, 461	46. 3 14. 4	商土	工 費 木 費		, 515 1. 2 , 114 10. 5		2, 261 67, 91 5, 178 518, 03		実質赤字		8.9	8. 4
維持	i 補	修	費	31, 608	0.5	29, 061		28, 012	0.8	消	防 費	281	844 4.9	17	7, 485 270, 96	9 率化将 来	k 負 担		37.3	49.0
	助並事	費 20 ヘム+	等	690, 564	12.0	644, 977		528, 938	14.5	教《	育 費		940 9.6	131	, 768 369, 74	1番 ウ .	射金油	調	732, 437	751, 461
りちー	一部事 排出	务組合負 担	金金	381, 069 897, 450	6. 6 15. 6	380, 987 809, 123		378, 360 527, 535	10. 3 14. 4	災害公	復 旧 費 債 費		195 0.0 ,457 7.1		- 19 - 409, 45	現在	遊高 特定	(責 目 的	102, 352 1, 387, 889	102, 342 1, 182, 708
積	立		金	461, 961	8. 0	232, 782		,		諸	支 出 金	103			-	- 地 方	債 現	在 高	4, 781, 296	4, 850, 824
		金・貸付		-	-	-		-	-		E 繰 上 充 用 金				_		物件		-	-
前年		上充用	金	339, 050	5. 9	121, 391	経 党:	圣費 充 当 一 般 貝	才 海	歳	出 合 計	5, 767	, 434 100. 0	338	3, 855 4, 486, 41	2 債務負担行為 (支出予定額	額 保 証 そ	・補償のい	89, 922	90, 248
	t = 1)		費	10, 960	0. 2	10, 960	nos no ?		91 千円	繰公合	計	1, 008, 19	会国実	質 収	支 92,61		C	りなもの	55, 522	- 50, 240
3t/r `3		没事業	費	338, 855	5. 9	121, 196	経	常 収 支	比 率	営下	水 道	377, 86		差引収	支 82,88		事業			-
普通		補	助	189, 649	3. 3	15, 902			95.8 %)	事病業上		69, 12	1	世帯数(世			発 基 金	現 在 高	239, 890	289, 969
内う	ちち	14	Χds	141 574	9.5	07 669		(減収増増)				41 60	0 0 20 20 10	哈 老 粉 /	() 2 76	3 206 -				
内 う う	5	単 事 業	独費	141, 574 195	2. 5 0. 0	97, 662 195		(減収補填債 及び臨時財政対			水 道業用水道	41, 62	- 1米	険者数(o des ess	合	計	97.7 91.4	97. 6 91. 4
内 う 訳災 割	5	日 事 業	独 費 費				歳	及び臨時財政対 一 般 財	対策債除く)	等工		41, 62 115, 95 403, 62	大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	者 保険税(料)	以入額 9 出 金	2 収現.	計市町	村 民 税 資産税	97. 7 91. 4 98. 4 93. 1 96. 7 89. 1	97. 6 91. 4 98. 6 93. 0 96. 5 89. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			1	1 0 5 5 5	at 400 11 1	10 I			_												1
亚.	成 3	0 :	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住日	民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業	費 造	都	道府県	名	団	体 名	市 町 村	類型	Ⅲ − 2
'	/3/2 0	O	1 /2		率 -8		31. 1. 1		ا	11,256 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	況	由 人 口 密	積 27. 度 4	50 km² .05 人	30. 1. 1 増 減 率	11, 485 -0. 9		11,362 人		691	664			12		4249			
	歳 入	の	状 況		: 千円・%)						第 1 次	13. 1 1, 379			千葉	県		白子町	地 方 交 付	税種地	2 - 3
区	分		決 算 額	構成比経常	一般財源等権	構成 比					第 2 次	26. 1	27. 7		X		分	平成3	0 年度(千円) 平成 2	2 9 年度(千円)
地	方	税	1, 312, 585	26. 6	1, 312, 585	44. 6					第 3 次	3, 217 60. 8		歳				箱	4, 935, 43		4, 608, 499
地 方	譲 与	税	71, 079	1.4	71,079	2.4	市町	村 税	の#	沪 (単位: 千円		指定団体等		出		総	額	4, 780, 52	2	4, 508, 074
利 子配 当	割 交 付割 交 付		1, 574 5, 162	0. 0 0. 1	1, 574 5, 162	0.1			1	<i>Du</i> (T 122		の指定状況 旧新産×	3131		歳 出繰越す	差べき財	明	154, 909 5, 038		100, 425 160
株式等譲	渡所得割交	付金	4, 748	0. 1	4,748	0.2	区	分	収フ	、 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支実	平 及 [質		収	支	149, 87		100, 265
分離課程	说所得割交	付 金	-	-	_	-	普 通	税		1, 294, 977	98.7		- 低 開 発 ×	状 薄	年	度	収	支	49, 60		-52, 740
道府県民和	说所得割臨時?	交付金	100.000	-	-	-	法定			1, 294, 977	98.7		·旧産炭×	積		Δ <u>Γ</u>	100	金	64, 02	2	77, 725
地方消	費 祝 交 品利 用 税 交	付金付金	188, 998	3. 8	188, 998	6.4	市 町 個 人	村民税均等割		512, 659 22, 230	39. 1 1. 7		- 山 振 × - 渦 疎 ×	沢 積	立金	償 取	還 崩 し	金 額	150, 000	-	_
特別地フ	方消費税交	付 金	-	-	-	-	所	得 割		439, 618	33. 5	-	- 首 都 ×	実	質単		度 収	支	-36, 37		24, 985
	取得税交		25, 672	0.5	25,672	0.9		均等割		23, 339	1.8		- 近 畿 ×		区		分	職員数(人)給料月	額一ノ	
	取税交· 等例交 f		3. 849	0. 1	3, 849	0.1	訳 法 人	税 割資産税		27, 472 670, 803	2. 1 51. 1		- P		般		職		28 406,		斗月額(百円) 3,172
地方	交付		1, 429, 461	29. 0	1, 285, 615	43.7		固定資産税		668, 646	50. 9		- 指数表選定 ○	般	う ち	消防	1-74	員	- 400,	-	
内普 追	重 交 付	税	1, 285, 615	26. 0	1, 285, 615	43.7	軽 自	動車税		37, 794	2.9		財源超過×	職		支 能	労 務	員	3 8,	232	2,744
特 另	リ 交 付 夏興特別交		143, 716 130	2. 9	-	-		た ば こ 税 産 税		70, 667	5. 4 0. 2	-	-	新 員 臨	育時	公	務職	員	-	-	-
		計)	3, 043, 128	61. 7	2, 899, 282	98. 5	P. P. I	地 保 有 税		3, 054				等合	hd		HK.	· 計	.28 406,	016	3, 172
交通安全	対策特別交		2,091	0.0	2,091	0.1	法 定 外	普 通 税		-	-		-	ラ ス	パーイ	ν	ス指	数			99. 5
分担 会		旦 金	8, 172	0. 2	-	-	目 的			17, 608	1.3		一部事務組	合 加 入	の状況	特 別	職等	定	数適用開始年		当たり平均給料
使手	用数	#H #SI-	106, 828 6, 415	2. 2	40, 234	1.4	法 定 [的 税 温 彩 		17, 608 17, 608	1. 3 1. 3		- - 議員公務災害 ○	し尿気	1 理 〇 市	i 🗵	町村	長	1 29.04		酬)月額(百円) 7,880
国庫	支 出	金	331, 645	6. 7	_	-	事業	所 税			-		非常勤公務災害		几理 × 苗		町村	長	1 29.04		6, 390
国 有 拉			_	_	_	_		計 画 税		-	-	-	- 退職手当○				育	長	1 7.04		5, 770
	E財調交付 年 県 支 と	1 金) 出 金	400 541	8. 5				益税等			_		- 事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消小学			議 副議	長長	1 7.04 1 7.04		2, 840 2, 370
都道用財産		15 金	420, 541 1, 893	8. 5 0. 0	397	0.0	法定外旧法に	目的税		_	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×				前渡		1 7.04		2, 370
寄	附	金	155, 140	3. 1	-	-	合	計		1, 312, 585	100.0		- 伝 染 病 ×	その			HEA				_,
繰	入	金	220, 633	4. 5	-	-															
繰諸	越収	金 7	100, 425 92, 320	2.0	31	0, 0															
地	方	債	446, 200	9. 0	- 31	0.0															
	収補塡債(特		_	-	-	-															
うち闘	編時財政対 人 合	策債計	176, 600 4, 935, 431	3. 6 100. 0	2, 942, 035	100.0															
性		別	歳 出	の状	況		: 千円・%)	7 24 do -t- 11. at		的				位:千日		区 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	D-1	分	平成30年度		成29年度(千円)
人	分 件	費	決 算 額 1,074,495	構成比 <u>充当</u> 22.5	一般財源等を 1,043,999	王 吊 腔 寶 :	充当一般財源等 1,042,602	全 常 収 文 比 半 33.4	区	分	決 (A	額 構成 均	(A)のうち 普通建設事業		(A)の当一般財源等	基準	財政財政	収入名需要名		24, 939 10, 454	1, 183, 957 2, 534, 289
, 5 t		給	696, 232	14. 6	668, 916		-		議	会 費		6,631 1.8		-	85, 631	標準	税収	入額	-, -	16, 680	1, 497, 081
扶	助	費	461, 723	9. 7	157, 368		155, 415	5. 0	総	務 費		2, 388 19. 7		, 452	744, 258	標準		改規 村	芝 3,00	08, 966	3, 037, 165
公内	債	費	337, 330 311, 851	7. 1 6. 5	337, 330 311, 851		337, 330 311, 851	10. 8 10. 0	民	生 費生 費	1, 269), 102 26. 5), 969 11. 7		, 494 , 127	850, 192 479, 588	財 質		指 禁 比 率(%	X)	0. 48 5. 0	0. 48 3. 3
	賞 還 金 { 元		25, 479	0. 5	25, 479		25, 479	0.8	労	魚 費		68 0.0	23	-	479, 568		**)	9. 4	9. 0
訳一 時	借入金	利 子	-	-	-		-	-		k 産業費		3, 808 7. 9		, 370	190, 227		, ,, ,	比率(%)	-	-
(義務	的 経 費 件	計)	1, 873, 548 782, 808	39. 2 16. 4	1, 538, 697 468, 456		1, 535, 347 270, 491	49. 2 8. 7	商十	工 費木 費		1,946 2.0 2,426 9.3		459 . 075	79, 486 187, 476			宇比率(%費比率(%)	2. 6	2, 0
維持	補修	費	25, 607	0.5	19, 436		19, 079	0.6	消	小 質防 費		, 426 9. 3 , 283 7. 1		, 739	227, 750			質 比 率 (%	,)	21.8	31. 6
補即	力 費	等	791, 215	16. 6	701,690		431, 846	13. 8	教	育 費		,571 7.0		, 658	237, 675	積立	財	i		39, 621	1, 225, 599
	部事務組合負	負担金 ·	348, 583	7. 3	348, 583		277, 519	8.9	災害	復 旧 費			-	-		現 在	- 减	(27, 535	127, 487
繰	出立	金	511, 008 264, 962	10. 7 5. 5	420, 488 113, 403		401, 973	12. 9	公	債 費出 金	337	7, 330 7. 1	_	_	337, 330	地方	帝:	定 目 自		78, 345 96, 375	329, 541 4, 362, 026
124	业 出資金・貸	垂 付金	204, 902	o. o -	113, 403		_	-		田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田			-	_	-	地 力		兄 住 「	4, 4		4, 302, 026
前 年 度	繰上充	用 金	-	-					歳出		4, 780	, 522 100. 0	531	, 374	3, 419, 681		為額 保 証	· 補 f	ii i	-	-
投資			531, 374	11. 1	157, 511	経常			éB A A			no IA pelleta	Rife due			(支出予定	. C	0 1	<u>h</u> 10	9, 505	115, 190
う t 単 通	人 件 建設事		11, 605 531, 374	0. 2 11. 1	11, 605 157, 511	経	2,658 常 収 支	3,736 千円 比 幸	繰公合 営病	計院	605, 0° 58, 89		質 収 差 引 収	支支	65, 611 49, 336	収益		的なもの業収		-	
内う	せ 以 尹 :	来 頁 助	154, 575	3. 2	20, 132	r/thin	85.3 % (事上	水道	35, 1		世帯数(世		2, 169			金現在內	5 9	95, 707	95, 688
5	ち 単	独	281, 702	5. 9	123, 882		(減収補填	實(特例分)	業工	業用水道	, ,		: 険 者 数 (人)	3, 484	296r				93. 4	98. 1 91. 2
訳 災 害	復旧事	業費業費	-	-	-	us -		政対策債除く)	等交			大 険 被保険	(者 保険税(料)↓		94	収現	計	「村 民 和 定 資 産 和	20.0		
				_	_	歳り	- 般	財 源 等	- 人国:	民健康保険	123, 49			H A	_	1 1982 Tel:		## EL 1		94. 1	98. 6 92. 1
失 業	対策事	来 賀	4, 780, 522	100. 0	3, 419, 681	/IN /		1,590 千円	出のよ		387, 5		的し 保険給		291	(%)	- 純固	定資産和	見 98.7 見 97.7	92. 0	97. 4 89. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				7 227		T		1				1						
平片	† 3 C	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人	区 分 住民基本台	帳人	口うち日本人	産	業	造	者	邓 道 府 県	名	団	体 名計	市町 村類	型 II-2
			口増減	率 -8.7		1. 1. 1 7,07			区分	27年国調	22年国調			10		1005		
決	算 :	状 況	人口密	積 47.11 度 156		0. 1. 1 7,15	0 人 0 %			375	259	1		12		4265		
歳	入	の 状 況	(単位:	千円·%)		<u>.</u>			第 1 次	10. 9 909	7. 4 962		千葉	県		長柄町 ^丸	也 方 交 付 税 種	地 2-3
X	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比				第 2 次	26. 4 2, 157	27. 6 2, 263		区		分	平成3	0年度(千円)平月	(29年度(千円)
地 方		党 1,316,896	34. 5	1, 316, 896	53. 5				第 3 次	62.7	65. 0	局	入		総	額	3, 818, 381	4, 063, 327
地 方 譲利 子 割		竞 60,793 ≥ 1,105	1.6	60, 793 1, 105	2.5	市町村	税	の 状 況 ()	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況	収点		歳出	総差	額	3, 640, 921 177, 460	3, 860, 106 203, 221
和一部配当割	交付金	2, 1, 105	0. 0	3,620	0.0		- 1			1 m 1 m m m m 1 m	旧新産×	支型			べき財	源	64, 835	49, 809
株式等譲渡所	所得割交付:	€ 3,318	0. 1	3, 318	0.1	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×	文	質		収	支	112, 625	153, 412
分離課税所	得割交付。	· -	-	-	- 普	· 通	税	1, 316, 896	100.0	-	低開発×	状料	年 年	度	収	支	-40, 787	36, 573
道 附 県 氏 税 所 得 地 方 消 夢	导割臨時交付: 40	き	3.8	146, 243	5. 9	法 定 普 通 市 町 村 民	税	1, 316, 896 420, 177	100. 0 31. 9		· 旧 産 炭 × · 山 振 ×	村絲	li h -	立 償	還	金	10, 320	167, 238
ゴルフ場利	用税交付。	£ 140, 243 ≥ 52, 747	1. 4	52, 747	2.1 内	個 人 均 等	割	13, 406	1. 0	-	·過 疎×	況和	· 立金		崩し	額	50, 993	252, 010
特別地方消	費税交付金	è −	-	-	-	所 得	割	300, 044	22.8		· 首 都 ×	3	質単	年	度 収	支	-81, 460	-48, 199
	导税交付 s	全 21,949	0.6	21, 949	0.9	法人均等	割	26, 378	2.0	-	· 近 畿 ×		区		分	職員数(人) 給料月額-	・人当たり平均
軽油引取 地方特例		£ 1,643	0.0	1,643	0.1	R 法 人 税 固 定 資 産	刮税	80, 349 826, 551	6. 1 62. 8	-	中 部 × ・財政健全化等 ×	<u> </u>	- 掠		職		03 306,425	計料月額(百円) 2,975
地方交		党 917,876	24. 0	820, 964	33. 4	うち純固定資	産 税	826, 140	62. 7		·指数表選定 〇	般	う ち	消	方 職	員		-
	交 付 🛭	兇 820, 964	21.5	820, 964	33. 4	軽 自 動 車	税	26, 511	2.0		財源超過×	職		支 能	労 務	員	2 *	*
	交付制	兒 96, 912	2. 5	-	-	市町村たばこ	税	43, 657	3. 3	-		型 型	有	公	務	員	-	-
(一般財	特別交付》 才 源 計	元) 2,526,190	66. 2	2, 429, 278	98.8	鉱 産 特別土地保有	税	-	_			等 台	i 時		職	京 計 1	03 306, 425	2, 975
交通安全対策		£ 1,671	0.0	1,671	0.1	法定外普通	税	-	-	-			スパイ	レ	ス指	数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	99. 9
分担金・		23, 368	0. 6	_	- 目	的	税	-	-		一部事務組	合加フ	の状況	特 別	職等	定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料
使 用		斗 74,030 斗 4,530	1. 9 0. 1	16, 455 308	0.7	法 定 目 的	祝	-			議員公務災害 〇	し尿			町村	E	1 26.04.01	(報酬) 月額(百円) 7,880
国 庫 支			5. 2	-		事業所	税	_	-		- 非常勤公務災害	ごみ			5 町村	長	1 26. 04. 01	6, 390
	共 交 付 🕏	È	_	_	_	都 市 計 画	税	-	-		退職手当〇	火 葬	場の教		育	長	1 26. 04. 01	5, 770
	調交付金)			訳	水利地益税	等	-	_		事務機共同×	常備			議	長	1 8.04.01	2, 850
都 道 府 県財 産	表 出 d	279, 998 43, 538	7. 3 1. 1	11. 801	0.5 旧	法定外目的 日法による	税	_	_		· 税 務 事 務 × · 老 人 福 祉 ×	小 学中 学			副議	~	1 8. 04. 01 10 8. 04. 01	2, 370 2, 140
寄 阼		18, 851	0. 5	-	- 合		計	1, 316, 896	100.0		- 伝 染 病 ×	そ の			HX		0.04.01	2, 140
繰 入			2.6	-	-													
繰 越諸 収		203, 221	5. 3	-	-													
諸 収 カ		大 71,747 新 274,977	1. 9 7. 2	51	0.0													
	, 填債(特例分			-	-													
	財政対策(4.0	-	-													
歳	合 言	3, 818, 381	100.0	2, 459, 564	00.0												1	
性	質別		の状			千円・%)		目的別		出のは			円・%)	区		分	平成30年度(千円)	
人件	分 # #	決 算 額 849,353	構成比充当	- 般財源等 812,478	経費充	当一般財源等 808,898 3	比率	区 分	決 (A	額 構成 以	(A)のうち普通建設事業		(A)の当一般財源等	基準基準	財政財政	収入 額需 要 額	1, 236, 890 2, 057, 854	1, 263, 166 2, 071, 237
	職員能	合 528,005	14. 5	493, 432		-	-	議 会 費		331 2.1	2 ~ ~ W + X	-	76, 331	標準	税収	入額等		1, 624, 874
扶 助	b 3	₹ 278, 183	7.6	106, 130				総 務 費	910,	432 25.0		, 757	728, 997	標準	財助	女 規 模	2, 559, 919	2, 569, 841
公 債	~	計 313, 163 全 287, 128	8. 6 7. 9	313, 163 287, 128				民 生 費 衛 生 費	866, 307,		6,	, 043	581, 615 299, 358		政 力 収 支	指 数比率(%)	0.59	0. 57 6. 0
九 利 償 還		Z 281,128				401, 140 I		(甲 生 實(労 働 費	307,	112 8.5		-	299, 308		収 文 費 負 担		10.4	
	* 単し利 -	子 26,035	0. 7	26, 035		26, 035	1.0	力 1991 1971				-	-	公 債	寅 寅 和	比率(%)	10.4	9.1
訳一時借	入金利-	F -	0.7	26, 035 -		-		農林水産業費	213,			, 831	156, 314	判健実	質 赤 字	比率(%)) 10.4	9.1
訳一時借.	入 金 利 · 経 費 計	7.) 1,440,699	0. 7 - 39. 6	26, 035 - 1, 231, 771		- 1, 227, 914 4	7. 0	農林水産業費商工費	32,	644 0.9	1	, 831 , 080	32, 156	判健実	質 赤 字結実質赤	: 比率(%) 字比率(%)	-	-
訳 一 時 借 (義 務 的 物 件	入 金 利 = 経 費 計 ‡	子) 1,440,699 青 767,395	0. 7 - 39. 6 21. 1	26, 035 - 1, 231, 771 524, 436		- 1, 227, 914 4 431, 282 1	- 7. 0 6. 5	農林水産業費 商工費 土木費	32, 327,	644 0. 9 026 9. 0	1 220	, 831 , 080 , 004	32, 156 137, 598	判健実連実	質 赤 字結実質赤質公債	比率(%) 字比率(%) 費比率(%)	10.4	9.1
訳一時借.	入 金 利 = 経 費 計 ‡	子 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	0. 7 - 39. 6 21. 1	26, 035 - 1, 231, 771		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291	7. 0 6. 5 1. 7	農林水産業費商工費	32,	644 0. 9 026 9. 0 920 4. 3	1 220 1	, 831 , 080	32, 156	判	質赤字結実質赤質公債	: 比率(%) 字比率(%)	-	-
訳 — 時借 (義 務 的 物 件 維 持 補 動 うち一部事	入 金 利 - 経 費 計 # 修 費 前 修 費 務組合負担金	子	39. 6 21. 1 1. 3 13. 3 7. 3	26, 035 - 1, 231, 771 524, 436 45, 291 455, 090 267, 010		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291 426, 521 1 266, 014 1	7. 0 6. 5 1. 7 6. 3 0. 2	農林水產業費費費費費費 商土消數災害	32, 327, 155, 437,	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0	1 220 1	, 831 , 080 , 004 , 150	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049	判断比率 積	質実公負財減	比率(%) 字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 	4. 7 719, 697	- 4. 8 - 760, 370 25, 183
一 時 借 (義 務 的 物 排 補 助 うち一部事 繰	入 金 利 ⁻ 経 費 計 [‡] 前 修 ³ 費 3 3 3 3 3 4 4 4 4 5 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	ア) 1,440,699 費 767,395 費 46,669 章 482,901 全 267,010 全 386,985	0.7 39.6 21.1 1.3 13.3 7.3 10.6	26, 035 - 1, 231, 771 524, 436 45, 291 455, 090 267, 010 327, 680		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291 426, 521 1 266, 014 1	7. 0 6. 5 1. 7 6. 3 0. 2 0. 9	農商土 () 大水 産業 () 費費費費費費費費費費費費費費 費費費費費費費費費 費 () 長力 () 日 () 日 () 日 () 日	32, 327, 155,	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0	1 220 1	, 831 , 080 , 004 , 150	32, 156 137, 598 155, 920	実連実将 立在	質実公負財減特字赤質債担	: 比 率(%; 字 比 率(%; 費 比 率(%; ! 比 率(%; 	719, 697 25, 195	4. 8 - 760, 370 25, 183 998, 265
訳 時借 (義務的 物維持補 動力 うち一部事業 操 費	入 金 利 = 経 費 計	子	39. 6 21. 1 1. 3 13. 3 7. 3	26, 035 - 1, 231, 771 524, 436 45, 291 455, 090 267, 010		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291 426, 521 1 266, 014 1	7. 0 6. 5 1. 7 6. 3 0. 2 0. 9	農商土消教災公諸 費費費費金	32, 327, 155, 437,	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0	1 220 1	, 831 , 080 , 004 , 150	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049	判断比率 積	質 実公 負 財 減 特 債	比率(%) 字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 定 目 的	4. 7 719, 697	4. 8 - 760, 370 25, 183 998, 265 3, 233, 878
訳 時借 (義務的 物維持補 動力 うち一部事業 操 費	入金利 経費計 中 費 市 費 務組合負担 立 会 金・貸付金	ア) 1,440,699 費 767,395 費 46,669 章 482,901 全 267,010 全 386,985	0.7 39.6 21.1 1.3 13.3 7.3 10.6	26, 035 - 1, 231, 771 524, 436 45, 291 455, 090 267, 010 327, 680		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291 426, 521 1 266, 014 1	- 7. 0 6. 5 1. 7 6. 3 0. 2 0. 9	農商土 (1) 本 (2) 大 (3) (4) (4) (5) (4) (6) (5) (6) (6) (7) (6) (8) (7) (9) (7) (10) (10) (10)	32, 327, 155, 437,	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0 - 163 8.6	1, 220, 1, 60,	, 831 , 080 , 004 , 150	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049	判断比率 積現 地 健 全 化 立在 方	質 実 金 高	比率(%) 字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 定目的 提展 基準 表別 企業 基準 基準	719, 697 25, 195	4. 8 - 760, 370 25, 183 998, 265
課一時務的一時務時期一時務時期一時務時期一時務時期一日度資年資経費投前投	入経費 中 市 費 負 負 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 分 ク	1,440,699 767,395 46,669 482,901 267,010 2836,985 106,457	0.7	26, 035	全常 経		- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9	農商土 不 大 工 木 防 育 復 債 出 元 合 整 工 木 防 育 復 債 出 元 合 整 工 本 防 育 復 債 出 无 合 整 工 生 出 一 日 田 田 用 用 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	32, 327, 155, 437, 313,	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0 - 163 8.6	1, 220, 1, 60,	, 831 , 080 , 004 , 150 , 950	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 - 313, 163 - - 2, 834, 501	判断比率 積現 地 健 全 化 立在 方	質 生 全 高	・ と 比 比 率 (%) ・ 字 比 比 率 (%) ・ と 比 率 (%) ・ 定 見 在 購 補 債 施 高 入 債 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他 他	719, 697 25, 195	4. 8 - 760, 370 25, 183 998, 265 3, 233, 878
	入経費 修 事 6 資 6	7 1,440,699 767,395 76 46,669 482,901 267,010 386,985 26 106,457 26 2 409,815 76 6,641	0. 7 39. 6 21. 1 1. 3 13. 3 7. 3 10. 6 2. 9 - - - 11. 3 0. 2	26, 035		- 1, 227, 914 4 431, 282 1 45, 291 426, 521 1 266, 014 1 284, 465 1	- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 	農商土消教災公諸前歳 繰高土清教災公諸前歳 繰公合	32, 327, 155, 437, 313, 3,640,	644 0.9 926 9.0 920 4.3 752 12.0 163 8.6 921 100.0	1, 220 1. 60	, 831 , 080 , 004 , 150 , 950 - - - , 815	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 - 313, 163 - 2, 834, 501	四判断比率 積現 地 健全 化 寒連実将 立在 方 担子及	質結質来 赤質債負財減特債物保そ実 分類 分類 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次	比 率 (%) 字比 率 (%) 以 率 (%) 取 車 (%) 定 見 在	4. 7 4. 7 719, 697 25, 195 1, 050, 705 3, 221, 727	4. 8
駅(物継補 繰積投前投 音が 出度 変 年 変 き 地度 変 年 変 き 地度 変 ・ 地 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	入 金 利 計 計	7 1,440,699 767,395 46,669 482,901 267,010 386,985 106,457 2 409,815 409,815	0.7 - 39.6 21.1 1.3 13.3 7.3 10.6 2.9 - 11.3 0.2 11.3	26, 035	至 常	- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1	- 7. 0 6. 5 1. 7 6. 3 0. 2 0. 9 	農商土消教災公諸前歳 株工木防育復債 土合 支繰出 方下 水水工木防育復債 上合 水水工木防育復債 上合 水水工木防育復債 上合 水水工木防育復債 上合 水水工大防育復債 上合 水水工大防育復債 上合 水水工大防育復債 上合 水水工大防育復債 水水工大防育復債 水水工大防育復債 水水工大防育 大水工大阪 大阪	32, 327, 155, 437, 313, 3,640,	644 0.9 926 9.0 920 4.3 752 12.0 - 163 8.6 	1. 220 1. 60 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, 831 , 080 , 004 , 150 , 950 - - - , 815	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 313, 163 - - 2, 834, 501 54, 123 51, 197	判断比率 積現 地 (集) 連実将 立在 方 (集) 担	質結質来 金高 質素	比比比率 率 (%) ** (%)	719, 697 25, 195 1, 050, 705 3, 221, 727 1 16, 125	4. 8
限(物維補 繰積投前投) 時務 特助部 上立資 紙 が 出 度 資 年 資 よ が ま か ま と な か ま と と と と	入経 中	1, 440, 699 1, 440, 699 1, 440, 699 1, 46, 669 1, 482, 901 1, 267, 010 1, 386, 985 1, 106, 457 1, 2 1, 409, 815 1, 6, 641 1, 409, 815 1, 126, 557	0. 7 39. 6 21. 1 1. 3 13. 3 7. 3 10. 6 2. 9 - - - 11. 3 0. 2	26, 035	答 常	- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1	7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 - - 等 計 率	農商土消教災公諸前歳 繰高土清教災公諸前歳 繰公合	32, 327, 155, 437, 313, 3,640,	644 0.9 926 9.0 927 4.3 752 12.0 	1, 220 1. 60	, 831 , 080 , 004 , 150 , 950 - - , 815 支 帯	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 - 313, 163 - 2, 834, 501	判断比率 積現 地 廣(質結質来 金高 類談特債物保そ実事発 無質負財減特債物保そ実事発 無	中 (%) 字比 本 (%) 比 本 (%) 提 比 本 (%) 定 見 在 財 定 見 在 財 財 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の の な 収 入 の の の 入 市 の の の 入 市 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	4.7 - 4.7 - 719, 697 - 25, 195 - 5 - 3, 221, 727 - 1 - 16, 125	
一義 特	入経 申前 費 修 負 付用 資 貸 資 投 資 大 資 大 資 大 長 大 日 大 日 大 日 日 <td< td=""><td>7 1,440,699 767,395 46,669 482,991 267,010 2 267,010 2 386,985 2 106,457 2</td><td>0. 7</td><td>26, 035</td><td>答 常</td><td>- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1</td><td>- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 等円 %)</td><td>農商土消教災公諸前線 繰 当費費費費費費金金計 計道院道道</td><td>32, 327, 155, 437, 313, 460, 461, 31 66, 50 47, 25</td><td>644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0 - 163 8.6 - 921 100.0 3 会計機能加入保 5 の原保 依保</td><td>1, 220 1, 60 60 (409</td><td>,831 ,080 ,004 ,150 ,950 - - ,815</td><td>32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 313, 163 - - 2, 834, 501 54, 123 51, 197 1, 308</td><td> 判断比率 積現 地 廣(</td><td>質結質来 金高 類談特債物保そ実事発 無質負財減特債物保そ実事発 無</td><td>中 (%) 字比 本 (%) 比 本 (%) 提 比 本 (%) 定 見 在 財 定 見 在 財 財 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の の な 収 入 の の の 入 市 の の の 入 市 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の</td><td>4.7 - 4.7 - 719, 697 - 25, 195 - 5 - 3, 221, 727 - 1 - 16, 125</td><td>760,370 25,183 998,265 3,233,878 37,000 7,461 </td></td<>	7 1,440,699 767,395 46,669 482,991 267,010 2 267,010 2 386,985 2 106,457 2	0. 7	26, 035	答 常	- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1	- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 等円 %)	農商土消教災公諸前線 繰 当費費費費費費金金計 計道院道道	32, 327, 155, 437, 313, 460, 461, 31 66, 50 47, 25	644 0.9 026 9.0 920 4.3 752 12.0 - 163 8.6 - 921 100.0 3 会計機能加入保 5 の原保 依保	1, 220 1, 60 60 (409	,831 ,080 ,004 ,150 ,950 - - ,815	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 313, 163 - - 2, 834, 501 54, 123 51, 197 1, 308	判断比率 積現 地 廣(質結質来 金高 類談特債物保そ実事発 無質負財減特債物保そ実事発 無	中 (%) 字比 本 (%) 比 本 (%) 提 比 本 (%) 定 見 在 財 定 見 在 財 財 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の な 収 入 市 の の な 収 入 の の の 入 市 の の の 入 市 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	4.7 - 4.7 - 719, 697 - 25, 195 - 5 - 3, 221, 727 - 1 - 16, 125	760,370 25,183 998,265 3,233,878 37,000 7,461
(物維補 繰積投前投 内 内 内 内 内 内 内 内 内	入経 申前 費 修 負 付用 資 貸 資 投 資 大 資 大 資 大 長 大 日 大 日 大 日 日 <td< td=""><td>7 1,440,699 767,395 46,669 482,991 267,010 2 267,010 2 386,985 2 106,457 2</td><td>0. 7</td><td>26, 035</td><td>常</td><td>- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1</td><td>- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 </td><td>要费费费费金金計 計道院道 大 工木防育復債 出</td><td>32, 327, 155, 437, 313, 460, 461, 31 66, 50 47, 25</td><td>644 0.9 0.9 0.0 9.0 9.0 9.0 1.3 7.5 12.0 16.3 8.6 6.7 9.2 1 100.0 0</td><td>1, 220 1, 60</td><td>,831 ,080 ,004 ,150 ,950 - - ,815 支支))類金</td><td>32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 313, 163 2, 834, 501 54, 123 51, 197 1, 308 2, 093</td><td> 判断比率 積現 地 廣(</td><td>質結質來 金高 数额 開 字 泰 告 市 本 實 公 負 財 減 特 債 物 保 そ 実 事 発 合 市 市 質 第 基</td><td>比比比率 率 (%) ** (%)</td><td>4.7 - 4.7 - 719, 697 - 25, 195 - 5 - 3, 221, 727 - 1 - 16, 125</td><td></td></td<>	7 1,440,699 767,395 46,669 482,991 267,010 2 267,010 2 386,985 2 106,457 2	0. 7	26, 035	常	- 1,227,914 4 431,282 1 45,291 426,521 1 266,014 1 284,465 1	- 7.0 6.5 1.7 6.3 0.2 0.9 	要费费费费金金計 計道院道 大 工木防育復債 出	32, 327, 155, 437, 313, 460, 461, 31 66, 50 47, 25	644 0.9 0.9 0.0 9.0 9.0 9.0 1.3 7.5 12.0 16.3 8.6 6.7 9.2 1 100.0 0	1, 220 1, 60	,831 ,080 ,004 ,150 ,950 - - ,815 支支))類金	32, 156 137, 598 155, 920 353, 049 313, 163 2, 834, 501 54, 123 51, 197 1, 308 2, 093	判断比率 積現 地 廣(質結質來 金高 数额 開 字 泰 告 市 本 實 公 負 財 減 特 債 物 保 そ 実 事 発 合 市 市 質 第 基	比比比率 率 (%) ** (%)	4.7 - 4.7 - 719, 697 - 25, 195 - 5 - 3, 221, 727 - 1 - 16, 125	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

TC + O O C 中 人 2 7 年 国 8,206 人 区 分 住民基本台帳人口 うち日本人 産 業 構 造 都道府県名 団 体	1	1
1	名 市 町 村 類	型 II-2
口 增 滅 率 -9.6 % 31. 1. 1 8,039 人 8,000 人 区分 2.7 年国調 2.2 年国調	70	
決算状況 「面 横		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%) 第 7 次 10.0 9.3 千葉県 長門	地方交付税種	地 2-3
第 2 次 27 1 27 6	30年度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 稅 1,103,814 23.8 1,103,814 38.3 第 3 次 62.9 63.1 歳 入 総 額	4, 634, 639	4, 862, 510
地 方 譲 与 税 85,256 1.8 85,256 3.0 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指 定 団 体 等 収 歳 出 総 額 利 子 割 交 付 金 1,163 0.0 1.163 0.0 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) の指定状況 歳 入 歳 出 差 引	4, 464, 364	4, 616, 293
利于剖文刊金 1,100 U.U 1,100 U.	170, 275 21, 108	246, 217 24, 711
株式等譲渡所得割交付金 3,471 0.1 3,471 0.1 ^区 分 収 人 済 額 博 成 比 超過課稅分 旧 工 特 × × 実 質 収 支	149, 167	221, 506
分離課税所得割交付金	-72, 339	34, 938
道府県民税所得割臨時交付金 法 定 普 通 税 1,103,814 100.0 - 旧 産 炭 × ^水 積 立 金 地 方 消 費 税 交 付 金 158,266 3.4 158,266 5.5 市 町 村 民 税 397,860 36.0 - 山 振 × 繰 上 償 還 金	323, 129	306, 233
ゴルフ場利用 現交付金 97,742 2.1 97,742 3.4 内 個 人 均 等 割 14,380 1.3 一過 疎 〇 況 積 立 金 取 崩 し 額	216,000	243, 300
特別地方消費税交付金 所 得 割 319,398 28.9 - 首 都 × 実 質 単 年 度 収 支	34, 790	97, 871
自動車取得税交付金 31,077 0.7 31,077 1.1 法人均等割 30,299 2.7 一近 畿 X 軽油引取税交付金 訳 法人税割 33,783 3.1 -中 部 X	数(人) 給料月額一	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
性	106 315, 032	2,972
地 方 交 付 税 1,514,235 32.7 1,394,225 48.3 うち純固定資産税 621,380 56.3 -指数表選定 〇 般 う ち 消 防 職 員		-
内普 通 交 付 税 1,394,225 30.1 1,394,225 48.3 軽 自 動 車 税 30,347 2.7 - 財源超過 × 職	6 14,796	2, 466
行		_
(一般財源計) 3,001,195 64.8 2,881,185 99.9 特別土地保有税 等合 計	106 315, 032	2, 972
交通安全対策特別交付金 1,885 0.0 1,885 0.1 法 定 外 普 通 税 ラ ス パ イ レ ス 指 数		99. 7
分担金・負担金 26,954 0.6 目 的 税		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手 数 料 40,699 0.9 - 内 入 湯 税 議員公務災害 ○ L 尿 処 理 ○ 市 区 町 村 長	1 26. 04. 01	7, 880
国 庫 支 出 金 263,846 5.7 事 業 所 税 非常勤公務災害 ○ ごみ処理 ○ 副 市 区 町 村 長	1 26. 04. 01	6, 390
国 有 提 供 交 付 金	1 23. 04. 17 1 23. 04. 17	5, 770 2, 840
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金 294,261 6.3 法 定 外 目 的 税 一税 務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長	1 23. 04. 17	2, 840
財 産 収 入 8,204 0.2 931 0.0 旧 法 に よ る 税 老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員	11 23. 04. 17	2, 130
寄 附 金 17,395 0.4 合 計 1,103,814 100.0 - 伝 染 病 × そ の 他 ○		
繰 入 金 280,671 6.1 繰 越 金 246,217 5.3		
潜 収 入 78,689 1.7 28 0.0		
地 方 債 276,300 6.0		
うち滅収補塡儀(特例分)		
カラ Lia サ 内 J X 対 X 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1		
性質別歳出の状況 (単位:千円%) 目的別歳出の状況 (単位:千円%) 区 気	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分 決 算 額 構成比充当一般財源等経常経費充当一般財源等経常収支比率 区 分 決 算 額 構 成 比 (A)のうち (A)の 基 準 財 政 収 ブ	額 1, 167, 815	1, 167, 468
人 件 質 928,658 20.8 840,059 839,986 27.4 (A) 普通建設事業質 光当一般財源等基 準 別 以 需 多	額 2,562,040 第 1 477 889	2, 553, 079
うち職員給 564,107 12.6 481,523 議会費 86,637 1.9 - 86,637 標準税収入額 挟助費 341,016 7.6 160,821 160,565 5.2 総務費 1,240,953 27.8 25,252 1,038,882 標準財政規	等 1,477,889 模 3,055,769	1, 479, 732 3, 060, 089
公 債 費 393,162 8.8 393,162 393,162 12.8 民 生 費 926,136 20.7 4,147 649,912 財 政 力 指	数 0.46	0. 47
内 元 利 償 選 金 { 元 全 362,399 8.1 362,399 362,399 11.8 衛 生 費 372,479 8.3 15,051 333,683 実 質 収 支 比 率	(%) (%) 4.9 10.7	7. 2 10. 6
	(%) 10.7	10.6
(義務的経費計) 1,662,836 37.2 1,394,042 1,393,713 45.5 商 工 費 111,603 2.5 57,185 87,895 断 連結実質赤字比率	(%)	-
物 件 費 751,723 16.8 575,948 542,709 17.7 土 木 費 346,427 7.8 289,122 112,696 比 ^工 実質公債費比率		6. 9
維持補修費 24,162 0.5 19,318 19,318 0.6 消防費 170,508 3.8 7,938 169,851 率化 将来負担比率 補助費等 585,191 13.1 479,100 355,138 11.6 教育費 351,716 7.9 11,782 318,654	(%) 19.0 調 1,162,281	35. 8 1, 055, 152
うち一部事務組合負担金 260,789 5.8 260,789 243,154 7.9 災 害 復 旧 費 11,418 0.3 - 227 積 立 金 誠	債 29,896	29, 890
分号 分号 分号 分号 分号 分号 分号 分号	約 924, 782	946, 804
		4, 280, 389
積 立 金 360,156 8.1 300,510 諸 支 出 金 地 方 債 現 在	Λ	
積 立 金 360,156 8.1 300,510 地 方 債 現 在 投資・出資金・貸付金 物 件 等 順		
積 立 金 360,156 8.1 300,510 - - in 年度繰上充用金 - - - - - 物件等則		735, 666
積 立 金 360,156 8.1 300,510	(首) — 693, 982	735, 666 -
積 立 金 360,156 8.1 300,510 - <td>償 - 他 693,982 っの - 入 -</td> <td>-</td>	償 - 他 693,982 っの - 入 -	-
積 立 金 360,156 8.1 300,510 - <td>償 - 他 693,982 の - 入 - 高 169,627</td> <td>- 169, 605</td>	償 - 他 693,982 の - 入 - 高 169,627	- 169, 605
積 立 全 360,156 8.1 300,510 - <td>償 - 他 693,982 の - 入 - 高 169,627</td> <td>-</td>	償 - 他 693,982 の - 入 - 高 169,627	-
積 \dot{a} \dot{a} \dot{b} \dot{b} \dot{b} \dot{c}	僕 他 693,982 っ の - こ 高 169,627 計 98.8 96.4 税 98.8 96.5	- 169, 605

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

												_							
平成30	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳		うち日本人	産	業	造		都道府県	名 臣	掛 体	3 名	方 町 村	- 類 型	型 II − 2
		口増減		7.8 %	31. 1. 1 30. 1. 1	9, 161 9, 385	人	9,098 人 9,331 人	区分	27年国調	22年国調			12		4419			
決 算 壮	犬 況	人口名		76 人	増 減 率	9, 385 -2. 4		9, 331 A -2. 5 %	deter - M	376	316			12			di da mba di	en en 1	
歳 入 (の状況	(単作	位: 千円・%)						第 1 次	8.8	6.8		千葉	県	7	大多喜町	地 方 交 付	祝 種 片	也 2-2
									第 2 次	1, 034 24. 1	1, 202 25. 9								
区 分	決 算 額			構成比					第 3 次	2, 887	3, 121		区	5.	ì	平成3	0 年度(千		2 9 年度(千円)
地方簸与税	1, 173, 178 60, 962	21. 6 1. 1	1, 173, 178 60, 962	38. 1 2. 0						67. 2	67.3 指 定 団 体 ⁴	_	歳 入 歳 出	総総	額額	l.	5, 431, 5, 142,		5, 310, 715 5, 109, 399
利 子 割 交 付 金	1, 160	0.0	1, 160	0.0	市	町 村 税	の	状況 (単位:千円	月・%)	の指定状態		歳 入 前	复 出 差	差 引		288,	672	201, 316
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	3, 793	0.1	3, 793 3, 466	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に終実 質	製越すべき 収	き財源		20, 267.		31, 855 169, 461
分離課税所得割交付金	- 3, 400			- 0.1	普	通	Ŕ	1, 166, 313	99. 4	-	· 低 開 発 ×	-115	単年	度 収	支		98,		-40, 198
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	法定	普通租	É	1, 166, 313	99. 4	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ○		積	<u>↑</u>	金	:		-	-
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	194, 548 102, 758	3. 6 1. 9	194, 548 102, 758	6.3 3.3		「 村 民 和 人 均 等 書	RI	398, 919 16, 002	34. 0 1. 4		·山 振 〇 ・過 疎 〇		繰 上 積 立 金	質 還取 崩	田 知		122,	- 745	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	得 割	[i]	317, 194	27.0		· 首 都 ×		実 質 単		収 支		-24,		-40, 198
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	21, 984	0. 4	21, 984	0.7	法法法	人均等制人税制	PI) Dil	28, 260 37, 463	2. 4 3. 2		近 畿 × - 由 郭 ×		区	5	}	職員数(人) 給料 (百		人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	3, 490	0.1	3, 490	0.1	固氮	至 資 産 利	É	653, 439	55. 7		·財政健全化等 ×	-	一 般	職	員	. 1		1,602	2,794
地方交付税	1,636,545	30. 1	1, 491, 531	48.4		純固定資産和	Ä	648, 888	55. 3	-	·指数表選定 ○	ЛX			職員		-		
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1, 491, 531 145, 014	27. 5 2. 7	1, 491, 531 -	48.4	軽質	l 動 車 f 村 た ば こ f	it É	33, 531 78, 196	2. 9 6. 7	-	·財源超過×	職	う ち 技 教 育	能 労公 務	務員		8 1	8, 544	2, 318
訳震災復興特別交付税	_	-	_	-	鉱	産 種	É	2, 228	0.2		-	員	臨時	職	員		-	-	-
(一 般 財 源 計)交通安全対策特別交付金	3, 201, 884 1, 610	58. 9 0. 0	3, 056, 870 1, 610	99. 2 0. 1		土地保有利外普通利	Ä S	-	_	-		等	コーパーイ	レス	指 数		33 37	1,602	2, 794 97. 3
分担金・負担金	52, 959	1. 0	-	-	目	的最	ź	6, 865	0.6		. 一 部 事 務 組			特別職			数適用開始		人当たり平均給料
使 用 料	99, 286	1.8	8, 138	0.3	法 定	目的和	É	6, 865	0.6	-						定		(¥	报酬)月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	37, 223 276, 571	0. 7 5. 1	_	_	内 入	激 所 和	元 ()	6, 865 -	0.6		議員公務災害 ○非常勤公務災害 ○	ししり	え処理 ○ 市 メ処理 × 副	市区町	村長村長			04. 01 04. 01	7, 610 6, 150
国有提供交付金		_	_	_	都市	計画 利	É	-	-	-	退職手当〇	火	葬 場 × 教	育	長		1 31.	04. 01	5, 360
(特別区財調交付金)都道府県支出金	364, 833	6. 7			He's	地 益 税 等外 目 的 和	学				・ 事務機共同 × ・ 税務事務 ×		前消防 ○ 議 学 校 × 議		長 議 長			04. 01 04. 01	2, 800 2, 340
即 進 府 県 又 田 金 財 産 収 入	42, 477	0.8	13, 470	0.4		外目的をこよるも	it.	_	-		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		子 仅 ^ 藏 学 校 × 議		1120			04. 01	2, 090
寄 附 金	168, 492	3. 1	-	-	合	90	+	1, 173, 178	100.0	-	伝 染 病 ×	そ	の他〇						
繰 入 金 繰 越 金	559, 834 201, 316	10. 3 3. 7	-	_															
諸 収 入	65, 089	1. 2	154	0.0															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	360, 000	6.6	-	-															
うち臨時財政対策債	163, 000	3. 0	_	_															
歳 入 合 計	5, 431, 574	100.0	3, 080, 242	100.0			,												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%	5)		目 的 別	前 歳	出のお	犬 況 (単	〔位:	千円・%)	区		分	平成30年	度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充		経常経費:		等 経常収支比率		分	決 算	額構成片	(A) Ø 5 †		(A) Ø	基準財	政収			229, 596	1, 146, 019
人 件 費	1, 077, 460 652, 947	21. 0 12. 7	984, 620 565, 299		963, 31	4 29.7	議	会 費	(A	1, 393 1. 4	普通建設事	長貨	充当一般財源等 74,393	基準財標発	政需収入			721, 127 564, 449	2, 743, 504 1, 452, 778
扶 助 費	514, 884	10.0	188, 943		188, 92			務 費	1, 259	9, 539 24. 5		2, 421	784, 164	標 準 財	政	規札	3	219, 129	3, 222, 736
公 債 費	459, 710 424, 009	8. 9 8. 2	449, 900 414, 812		449, 90 414, 81			生 費 生 費	1, 222	2,610 23.8 1,009 8.6		1, 794 7, 590	,	財 政実質収	力 支 比	指	女	0. 43 8. 3	0. 42 5. 3
元利償還金	35, 701	0.7	35, 088		35, 08			生 質	444			-, 590			又比)	12. 1	12. 8
訳一 時 借 入 金 利 子		-	-		1 000	-	農	林水産業費		7, 931 3. 8		3, 765			赤 字 上)	-	-
(義務的経費計) 物 件 費	2, 052, 054 786, 128	39. 9 15. 3	1, 623, 463 488, 739		1, 602, 13 400, 42			工 費 木 費		3, 206 2. 6 3, 894 9. 1		1, 898 8, 615	86, 536 109, 897	断全 連結実 比全実質公	, ,, ,,	比率(% 比率(%)	5. 2	5. 3
維持補修費	32, 546	0.6	14, 331		12, 22	5 0.4	消	防 費	318	8, 971 6. 2	3	9, 987	284, 889			七 率 (%)	21.4	19. 9
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	973, 314 294, 914	18. 9 5. 7	705, 078 294, 880		540, 19 290, 87			育 費		5, 310 10. 6 3, 329 0. 4	11	2, 396	392, 225	積立金	才 我	ii)	司 1	015, 110 256, 606	1, 137, 855 256, 606
乗 出 金	454, 172	8.8	378, 869		374, 40			音 復 口 質		9,710 8.9		_	449, 900		東 定	目的		735, 935	1, 883, 320
積 立 金	287, 893	5. 6	115, 881			-	諸	支 出 金				-	-	地方债	現	在 高		405, 157	4, 469, 166
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	20,000	0.4	10,000			-	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	5, 142	 2. 902 100. 0	51	- 8, 466	3, 431, 489	情務負担行為額 情務負担行為額		等 購 フ ・ 補 ff	*	_	-
投 資 的 経 費	536, 795	10. 4	95, 128	経常		一般財源等記	-2,74	U PI				,		(支出予定額) 者	÷ (の 化	1	216, 065	275, 442
うち人件費 ● 通建設事業費	104, 609 518, 466	2. 0 10. 1	32, 209 95, 128	経	常収	2,929,389 千円 支 比 ²	繰公	合 計 病	598, 3 73, 8		質 収差 引 収	支 支	106, 287 102, 946	収益 事		なもの収り		-	_
普通建設事業費内 ち 補 助	13, 190	0. 3	95, 128 1, 797	胜	吊 収 90.3 %	文 元 = (95.1 %)		n 院 上 水 道	70, 3		走 引 収 世帯数(世			以 益 芽 土 地 開 発			fi .	_	-
うち単独	505, 276	9.8	93, 331		(減収補	填債(特例分) 業	工業用水道	ĺ		険 者 数 (人)	2, 591	徴 冖 ∠	<u></u>	9	98.4	91. 5	98. 1 90. 3
訳災害復旧事業費 失業対策事業費	18, 329	0.4	-	歳		寺財政対策債除く 財 源 等		交 通 国民健康保険	95, 4	- 状 険 被保険			101	収現.。	-	村民利		96, 0	99.1 95.0
		_	-	70% /	用文	901 (0)K =	7	四人 使 尿 体 陝	90,4	10 4 1 1 1		H 30E		- 1.1 E	u wj /	11 15 1		30. U	99. 1 90. U
世	5, 142, 902	100.0	3, 431, 489			3,720,161 千円	出の	そ の 他	358, 6	99 況業 1人当	保険給		358	(%) 山 #	屯 固 定	資産利	97. 7	88.0	97. 2 86. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				T . T			7							_							
<u> 7</u>	成 3	0 4	王 度		1 11 11 11	315 人 738 人	区 分	住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	- 造		都 道 府 県	名 [団 体	4 名	市町	村 類	型 II-2
1				口増		5.5 %	31. 1. 1 30. 1. 1	7, 528 7, 611	人	7,483 人 7,571 人	区分	27年国調	22年国調			12		4435			
決	: 算	状	況	人口	125	294 人	30. 1. I 増 減 率	-1.1		-1.2 %	tote a Ma	182	251			12			11k da de	/1 124 126	lik o o
	歳 入	の	状 況	(単	位: 千円・%)						第 1 次	6. 3			千葉	県		御宿町	地万父	付 税 種	地 2-2
	^		in 195 495	## -P LL 9	v ⇔ 机 H 洒 燃	u 4- #+					第 2 次	525 18. 2		_	EZ.			₩ +4 0	o te de (-f. m) w e	00年度/壬田
区	分	f24	決 算 額 949,566	梅 	圣常一般財源等 949,566	構成比					第 3 次	2, 174 75. 5			Σ Lub 3	5	rĵ	平成3	0 年度(十円 月平 版 8,371	29年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	39, 732	1.0	39, 732	1.7	+	m- 11 th		alls are 7	11 LL -		指定団体	_	歳 入 哉 出	総総	初	Ę.		8, 371 9, 256	3, 911, 197 3, 756, 034
利子	割交付	金	978	0.0	978	0.0	П	町 村 税	0)	状况 (単位:千	円・%)	の指定状況	况	歳入り		差引	1		9, 115	155, 163
配 当株式等調	割 交 付 譲渡所得割交	金 付金	3, 210 2, 950		3, 210 2, 950	0.1	区	分	Ţ	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に新実	巣越すべ: 収	き 財 馮	R E		5, 100 4, 015	7, 537 147, 626
分離課	税所得割交付	付 金	-	-	-	-	普	通	税	948, 473	99. 9		- 低 開 発 ×	444	単 年	度 収	支	Ē	2	6, 389	5, 509
道府県民地 方 消	税所得割臨時交 省 費 税 交 付	付金 + 金	123, 958	3. 1	123, 958	5. 4	法定	普 通 丁 村 民	税	948, 473 374, 838	99. 9 39. 5		- 旧 産 炭 × - 山 振 ×		積繰上	立 償 還	金	>		108	157
ゴルフ	場利用税交付	付 金	20, 944	0. 5	20, 944	0.9	内 個	人 均 等	割	18, 396	1. 9		- 過 疎 ×	況	積 立 金	取 崩	し額	Ą		-	
特別地自動車	方消費税交付 形	付金 分	14, 349		14, 349	0.6	所法	得 人 均 等	割割	321, 527 26, 926	33. 9 2. 8		- 首 都 × - 沂 畿 ×	-	実 質 単		収 支	Ē.	40 k	6,497 月 額 一	5,666
軽 油 引	取税交付		-	-	-	-	訳法	人 税	割	7, 989	0.8		- 中 部 ×		区		र्	職員数	(人) (百	円) 給	料月額(百円)
地 方 地 方	特 例 交 付 交 付	- 金	1, 686 1, 212, 792	0. 0 30. 1	1, 686 1, 120, 599	0. 1 48. 8		臣 資 産 5 純固定資産	税	522, 755 522, 719	55. 1 55. 0		- 財政健全化等 × - 指数表選定 ○	: =	般う	職消防	職員		82	253, 216	3, 088
内普	通 交 付	税	1, 120, 599	27.8	1, 120, 599	48.8	軽目		税	17, 993	1.9		- 財源超過 ×	ЛX	2 + +	友 能 労	務員	i i	1	*	*
	別 交 付	税	92, 193	2. 3	-	-	市町	村たばこ	税	32, 887	3. 5			順員	教育 時	公 務 職	Ę	i i	-	-	-
	復興特別交付般 財源計		2, 370, 165	58. 8	2, 277, 972	99. 1	新 特別	生 生 地 保 有	税	-	_			等		月取	計	ł	82	253, 216	3, 088
	全対策特別交 会 ,		1,018		1, 018 166	0.0	法 定	外 普 通	税	-	-			ラ	スパイ	レス	指 数	t .			95. 7
分担 使	金 · 負 担 用	· 金 料	243, 791 60, 234	6. 1 1. 5	2,847	0.0	法定	的 目 的	柷 税	1, 093 1, 093	0.1		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適用開	始年月日 (人当たり平均給 報酬) 月額(百円)
手	数	料	25, 327	0.6	-	-	内入	湯	税	1,093	0.1		- 議員公務災害 〇		尿処理 〇市	区町	村長			28. 12. 24	7, 600
国 庫 国 有	支 出 提供交付	金 金	198, 115	4.9	-	-	事都市	業所計劃	税	_	-		- 非常勤公務災害 〇 - 退職 手 当 〇		み 処 理 ○ 副 葬 場 × 教		村長	t e		28. 12. 24 27. 04. 01	6, 090 5, 420
(特別	区財調交付	金)	-	-	-	-	訳水利	地 益 税	等	_	_		事務機共同×	常有	備消防 〇 議	会 8		E C	1	17. 04. 01	2, 700
	府 県 支 出 産 収	· 金 λ	177, 625 18, 296	4. 4 0. 5	- 14, 850	0,6	法定旧法。	外目的こよる	税	-	_			小中	学 校 ○ 議 学 校 × 議		議 長	£		17. 04. 01 17. 04. 01	2, 260 2, 150
寄	附	金	97, 271	2. 4	-	-	合	- & 3	計	949, 566	100.0		- 伝 染 病 ×	そ	の他〇	Α 16	1% 5-		10	01. 01	2, 100
繰	入越	金	180, 688 155, 163	4. 5 3. 9	-	_															
諸	収	入	60, 603	1. 5	1,684	0.1															
地	方 (収補填債(特例	債	440, 075	10. 9	_	-															
		サガノ	122, 575	3. 0	_	_															
歳	入 合	計	4, 028, 371	100.0	2, 298, 537	100.0															
f	生 質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円·9	6)		目 的 易	成	出の:		单位:	千円・%)	区		分	平成30	年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	alle.	決 算 額	構成比 3	5 当 一 般 財 源 等 708.528	経常経費	充当一般財源 708.5	[等 経常収支比 25 29.3		区 分	決 (A	額構成片	(A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政事		額	882, 430 2, 003, 029	847, 952 1, 993, 937
人う	件 ち 職 員	約	741, 723 443, 024		708, 528 421, 950		708, 52	50 29.3 -	- 議	会 費		1,773 1.9		釆貞 -	元当一般財源等 - 71,773	基 準 財 標 準 税	収 元	,	等	2, 003, 029 1, 127, 222	1, 993, 937 1, 078, 592
扶	助	費	285, 017	7. 4	72,660		72, 43			務 費		4, 781 23. 3		52, 407	671, 667	標準則	, ~	7,74	模	2, 370, 396	2, 358, 847
公 _ ~	13%	金	345, 176 317, 497	9. 0 8. 3	336, 243 309, 507		336, 24 309, 50			生 費生 費		6, 469 24. 1 6, 648 18. 1		30, 304 5, 280		財 政 実質収	力 支 片	指 %	数 。)	0. 43 7. 3	0. 42 6. 3
	償還金{元利		27, 679	0.7	26, 736		26, 73		労	働費		-	-	-		公債費負	負担」	比率(%	5.)	12.5	13. 6
訳 一 時	借入金利		1, 371, 916	35. 7	1, 117, 431		1, 117, 20	- 01 46.	- 農	林 水 産 業 費 工 費		1, 756 2. 7 5, 617 3. 5		30, 905 6, 532				比 率 (% 比率 (%	5.)	-	-
物	件	費	929, 382	24. 2	568, 963		508, 70	00 21.0) 土	木 費	15	7, 325 4. 1	9	1,777	56, 941	比全実質公	: 債 費	比率(%		5.4	5. 7
維持	補修助費	費等	31, 045 451, 832	0. 8 11. 8	4, 457 418, 689		3, 46 330, 65			防 費育 費		2, 313 6. 3 0, 026 6. 8	_	24, 353 55, 138	218, 188 187, 519	率化将来:	負担.	比 率(%	(5)	26. 7 365, 660	28. 3 365, 552
1112	部事務組合負	担金	273, 354	7. 1	273, 354		204, 39	98 8.		害 復 旧 費		7, 372 0. 2			199		咸	1	債	11,084	11,083
繰	出	金	367, 902		299, 465		299, 46	55 12.		債 費	34	5, 176 9. 0		-	336, 243	4	持 定 引		的	471, 380	489, 625 3, 188, 663
投資・	エ 出資金・貸f	世 分 金	153, 111		55, 000 -			-	- 諸 - 前:	支 出 金 年度繰上充用金			-		-			等 購 .	入	3, 311, 241	3, 188, 663
前年月	定繰 上 充 用	金	-		-	fore all'	for the day of	An. n.t. See Adv	歳	出合計	3, 83	9, 256 100. 0	52	26, 696	2, 504, 968	債務負担行為額	呆 証	· 補	償	-	
	的 経 ち 人 件	費費	534, 068 15, 557	13. 9 0. 4	40, 963 9, 331	経常		一般財源等 2,259,491 千円		公合計	420,	897 会国実	質収	4	118, 079		そ 実 質 的	の(他 の	12, 583	11, 058
普通	建設事業	費	526, 696	13. 7	40, 764	経	常収	支 比	率 2	営病 院	32,	995 民再	差引収		115, 675	収 益 事	業	収	入	-	-
内 う	ち	助独	61, 700 440, 318		6, 206 32, 506		93.3 % (減 収 補	(98.3 % i填債(特例分	-	事上 水 道業工業用水道	20,		世帯数(世:険者数(2 537	土地開発				25, 000	25, 000
訳災 害	復旧事業	生 費	7, 372		199		及び臨	時財政対策債除く		等 交 通		- 保険 抽炉料	保険税(料)	収入額	2, 557 1 85	収現・业	合	ì	計 98.0		98. 0 89. 1
	対策事業	費	3, 839, 256	100.0	2, 504, 968	歳		財源 2,694,083 千円	等一个	へ国民健康保険 のそ の 他	75, 1 292, 1	149 事 1 人当			319	収現・計	市 町 端 田 二	村民	税 98.6 税 97.6		98. 2 92. 7 97. 7 86. 4
	出 合	ΠT	3,839,256 美費には受託事業費			Marian I makes 6			田 (グーセ の 他ちの単独事業費を含む。	292,	100 亿 莱	冰陝船	17」 質	219	(/0/ 山 消	PE 直 正	頁 座	17L 91.6	80.4	91.1 80.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					1 0 7 /5	戸畑 0/	100 1											1			
7	乙成	3 () 年	度	2 2 年	国調 8,9		区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業構	造 造	者	邓 道 府 県	名	団	体 名	市町 村 舞	型 II -	- 2
					口 増 減		0.4 % 19 km²	31. 1. 1 7,879 30. 1. 1 8,076	人人	7,828 人 8,026 人	区分	27年国調	22年国調			12		4630			
決	÷ ;	算	状	況	人口密		.78 人	増 減 率 -2.4		-2.5 %	Arte a Ma	627	694			12			11	種 地 2 -	
	歳	入	Ø	状 況	(単位	:: 千円・%)		•			第 1 次	16. 2 599	16. 8 680		千葉	県		鋸南町 ¹	地方交付税	理 地 2 -	- 2
区		分	決	算 額	構 成 比経常	常一般財源等村	構成 比				第 2 次	15. 4 2, 653	16. 4 2, 765		区		分	平成 3	0年度(千円)	成29年度	(千円)
地	方		税	754, 871	17. 2	754, 871	28. 1				第 3 次	68. 4	66. 8	掃	〕 入	*	*	額	4, 392, 931	4,	252, 629
地方		与	税	34, 346	0.8	34, 346	1.3	市町村税	の	状 況 ()	単位:千円	. %)	指定団体等			*		額	4, 232, 583		021, 079
利 子配 当		交 付 交 付	金	1, 011 3, 311	0. 0 0. 1	1, 011 3, 311	0.0		1				の指定状況 旧新産×	五 差			差べき財	51 源	160, 348 351		231, 550 28, 489
株式等	譲渡所往	へ 17 得割交付	金	3, 030	0. 1	3, 030	0.1	区 分	Ţ	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支量	医 質		又	支	159, 997		203, 061
分離課	税所得	割交付	金	-	-	-	-	普 通	脱	753, 768	99.9	_	低 開 発 ×		年 年	度	収	支	-43, 064		37,672
道府県民	税所得害	削臨時交付	金	100.040	3. 1	126 040		法 定 普 通 市 町 村 民	脱	753, 768	99. 9 42. 7	-	- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	1八 利	il I.	立 償	還	金	102, 055		131, 283
地カイゴルフ	自 實 祝 場 利 用	2. 父 何 1. 税 交 付	金	136, 242	3. 1	136, 242	5.1	市 町 村 民 内 個 人 均 等	制	322, 604 15, 120	2.0		- 山 旅 × - 過 疎 ○	況利	東 上		運 し	変	21, 933		_
特別地	方消費	税交付	金	-	-	-	-	所 得	割	274, 741	36. 4	-	- 首 都 ×	9	三 質 単		度 収	支	37, 058		168, 955
自動車		税交付	金	12, 323	0.3	12, 323	0.5	法人均等	割	16, 887	2.2	-	近 畿 ×		区		分	職員数(人)給料月額		り平均
軽油点	引 取 税 特 例		金金	1, 959	0.0	1, 959	0.1	訳 法 人 税 固 定 資 産	部	15, 856 352, 331	2. 1 46. 7		- 中 部 × - 財政健全化等 ×	-	- 般	A			86 261,870	給料月額(百円)
地方		父们	税	1, 859, 450	42. 3	1,730,883	64.5	回 足 買 座 うち純固定資産	脱	351, 032	46. 5	-	- 指数表選定 ○	般	- 版 うち	消防		員	- 201,870		J, 040 -
内普	通 交	付	税	1, 730, 883	39. 4	1, 730, 883	64.5	軽 自 動 車	脱	25, 007	3.3	-	財源超過×	職	う ち 扌	支 能	労 務	員	1 :		*
	別 交		税	128, 567	2. 9	-	-	市町村たばこ	脱	53, 826	7.1	-	-	- ×	女 育	公	務	員	5 15, 681		3, 136
	復 興 特般 財	別交付源計	税	2, 806, 543	63. 9	2,677,976	99. 7	鉱 産 特別土地保有	脱脳	_	_	_		等名	庙 時	A	菆	貝針	91 277, 551	-	3, 050
		邮 即 特別交付	金	743	0. 0	743	0.0	法定外普通	脱	-	-	-	-		スパイ	ν :	ス指	数	211,001		99. 2
	金 •	負 担	金	8, 210	0.2	-	-	目 的	锐	1, 103	0.1	-	一部事務組	合 加 7	の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	一人当たり平	
使	用		料	67, 235	1. 5	1,730	0.1	法定目的	锐	1, 103	0.1							~L		(報酬) 月額	
王 庫	数	出	全	6, 681 246, 989	0. 2 5. 6	_	_	内 人 湯 事 業 所	院 逆	1, 103	0.1	_	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ○		処理 ○ 計		町 村	長	1 17. 04. 01 1 17. 04. 01		5, 530 5, 128
			金	210,000	0.0			都市計画	脱	-	-	-	退職手当○				育	長	1 17. 04. 01		4,664
(10)0.0		交付金	:)	-	-	-	-	訳 水 利 地 益 税	\$	_	-		事務機共同×	**** *****	消防 〇 議		HEA	長	1 31.04.01		2,850
	府県産	~ ш	金	226, 974 5, 758	5. 2 0. 1	5. 111	0.2	法定外目的	脱單	-	-	-	税務事務×				111.7	長日	1 31. 04. 01 10 31. 04. 01		2, 300 2, 100
財寄	座 附	収	A 金	18, 272	0. 1	5, 111	0.2	旧法による	兒 計	754, 871	100. 0	_	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学		会	議	貝	10 31.04.01		2, 100
繰	入		金	43, 398	1. 0	-	-						M		. 10 0						
繰	越		金	231, 550	5. 3	-	-														
諸地	収方		入	92, 480 638, 098	2. 1 14. 5	44	0.0														
		債(特例分) })	030, 090	-	_	_														
		政対策		121, 498	2.8	-	-														
歳	入	合	計	4, 392, 931	100.0	2, 685, 604	100.0												T		
	性	質 5	訓 病	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的別	崩	出のお	犬 況 (単	位:千	円・%)	区		分	平成30年度(千		
Y	件	分	決	算 額 730, 369	構成比充当 17.3	当 — 般財源等 697,702	圣常経費:	充当一般財源等 経常収支比 697,549 24.		区 分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち普通建設事業		(A)の E当一般財源等	基準基準		収入額需要額	頁 752,0 頁 2,475,8		746, 675 484, 563
う	ち職	員	給	429, 089	10. 1	398, 897		- 24.	- 議	会 費		, 427 1.6	日心性以ず来	- A	67, 427	標準		入 額 等	_, -, -, -		943, 383
扶	助		費	300, 008	7. 1	93, 005		93, 005 3.		務 費	538	, 239 12. 7		1, 690	481, 256	標準	財政	対 規 相	芝 2,799,5	30 2,	805, 213
公	債		費	534, 953	12.6	527, 171		527, 171 18.		生 費	1, 110			1,007	674, 015	財政		指数	女 0.		0. 29
元 利	償 還 釒	金{元	並 子	490, 177 44, 776	11. 6 1. 1	483, 670 43, 501		483, 670 17. 43, 501 1.		生 費 働 費	415	, 986 9.8	- -	9, 564 -	404, 926		収 支費 負 担	比率(% 比率(%) 5		7. 2 16. 1
訳一 時	F 借 入	金利	子	-	_	-		-	- 農	林 水 産 業 費		, 931 4. 4		3, 784	100, 125	判健 実	質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義者		图費 計)	1, 565, 330	37. 0	1, 317, 878		1, 317, 725 46.		工費	211			6, 941	187, 456			字比率(%)	-	-
物 維 持	件 補	修	費費	665, 223 15, 250	15. 7 0. 4	418, 752 11, 841		401, 895 14. 10, 358 0.		木 費防 費	163 314	, 559 3. 9 . 084 7. 4		7, 555 3, 519	76, 246 216, 382			世 本 (% 比 率 (%) 13		14. 0 68. 4
	助助	費	等	655, 367	15. 5	599, 088		475, 019 16.		育 費		, 832 15. 6), 317	324, 563		,財	73 7 (7)	司 1,288,0		207, 924
		組合負担	金	351, 988	8.3	351, 988		307, 711 11.	災	害 復 旧 費	28	, 484 0.7		-	2, 861	積 立現 在	金減高	fi	ft 6	39	639
繰	出		金	477, 685	11.3	409, 049		382, 493 13.		· 黄	534	, 953 12. 6		-	527, 171		符 刀	1 目 自	5 76, 5		67, 346
積 投資・	立 出資金	· 貸付	金	122, 105 15, 762	2. 9 0. 4	101, 672 12, 962		-	- 諸	支 出 金 年度繰上充用金			-	_	-	地方		等 購 フ	新 4, 448, 9	95 4,	301, 074
	世 繰 上		金	- 10, 102	-	-			歳	出 合 計	4, 232	, 583 100. 0	687	7, 377	3, 062, 428	借務負担行法	為額保 証		nt	-	-
投 資	的的	経	費	715, 861	16. 9	191, 186	経常	圣費 充当 一般 財源等	計	_						(支出予定制	類) そ	の ft	<u>h</u> 224, 5	12	417, 339
	ち人		費	6, 549	0. 2	6, 549	ψΨ	2,587,490 千円	繰る		666, 24		質収	支	53, 959	ilu 34		的なもの		-	
	, 74 sn.		310	687, 377	16. 2	188, 325	経	常 収 支 比 92.2 % (96.3 %		営上 水 道 事病 院	103, 10 85, 48	3+ Att.	差 引 収世帯数(世	支 本)	39, 481 1, 540	収益 北 地 闘		製収 フ 金現在高	2		_
普 通内 う			助	316 463	7. 5	12 260															
普通	ち	補	助 独	316, 463 363, 865	7. 5 8. 6	12, 260 175, 531		(減収補填債(特例分			11, 23		険者数(2, 350	105-		並 -9% 1正 F		5 00 0	01.0
普通内うま災害	ち ち を り り り	補 単 事 業	-50					(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く) 4	業介護サービス 等工業用水道	11, 23	81 の保被保	○ 検 者 数 (・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人) 収入額		105-	合	fin	+ 98.9 95		94. 9
普通内の実施を	ちち	補 単 事 業	独	363, 865	8. 6	175, 531	歳	(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く) }	業介護サービス		B1 の原保被保 保険保験事 被保険	: 険 者 数 (保険税(料)↓ (者) 国 庫 支)	人) 収入額 出 金	2, 350		合計市 町	村民租	+ 98.9 95 É 99.1 95	. 7 99. 0	94. 9 94. 8 94. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)